

令和7年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

令和7年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

令和8年8月25日

あま市長 八 島 堅 志

目 次

I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	274
3 繰越予算分	287
4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧	294
5 指定管理者施設一覧（一般会計分）	300
6 地方創生臨時交付金充当事業一覧	302
7 企業版ふるさと納税活用実績一覧	303

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	305
2 市営住宅管理事業特別会計	307
3 介護保険特別会計	308
4 後期高齢者医療特別会計	310

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	311
---------------	-----

VI 参考資料

VI－1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1	水道事業会計	321
2	簡易水道事業会計	322
3	下水道事業会計	323
4	病院事業会計	325
5	公営企業会計の主要な施策の成果	326

VI－2 基金残高及び地方債残高の状況

1	基金残高の状況	335
2	地方債残高の状況	336

VI－3 財政指標の状況

1	主な財政指標について	337
2	令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	338

VI－4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた

社会保障施策に要する経費の状況	341
-----------------	-----

I 決 算 の 概 要

1 概況

令和7年度は、「大阪・関西万博」の開催により異文化交流を通じた、互いの多様性を認め合う共生・共創の重要性が広く認識された一方で、熊本県での豪雨災害、全国的な記録的猛暑による農作物の価格高騰、さらには各地でのクマ被害など、自然災害や気候変動への対策の重要性を改めて痛感した年でした。これに加え、物価高騰の長期化が市民生活に甚大な影響を及ぼし続ける中、本市では、直面する様々な課題に対し、市民の皆様と協働しながら、積極果敢に取り組みました。

安全安心の面では、大規模災害に備えるため、屋内用間仕切りテントや簡易ベッド等の防災資機材を計画的に購入したほか、同報系防災行政無線により防災情報を一斉、速やかに伝達できる環境を整備しました。

都市基盤・環境対策の面では、社会資本整備計画に基づく都市計画道路木田駅前線及び安松鷹居線の整備を計画的に進めたほか、宅配ボックス購入設置費の一部補助などを推進しました。

健康・福祉の面では、予防接種事業として、65歳以上の高齢者を対象とした、带状疱疹ワクチンの定期接種を実施しました。また、地域で生活する障がいのある人への相談支援の中核的な役割を担う、基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実を図りました。また、子育て支援として、令和7年10月から保育料の無料化について、現行の第三子以降から第二子以降に拡充し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図りました。

教育環境の面では、価格高騰の影響により値上がりが続く給食材料費の一部について、国の交付金を活用し、保護者負担の更なる軽減を図りました。また、小中学校特別教室の空調設備等を計画的に整備し、安全で快適な学習環境の充実を図りました。

地域活性化の面では、キャッシュレスポイント還元事業を実施し、物価高により厳しい状況にある市内事業者の支援と地域経済の活性化を図りました。

行政改革の面では、AI・RPA等の情報技術を活用することにより業務の効率化を図りました。

一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、旧庁舎解体工事等の完了により普通建設事業費が大幅に減額したものの、社会保障費の増加、さらには物価高騰による人件費や物件費の増額が影響し、前年度よりも増額しました。今後も、引き続き、自主財源の確保や事務事業の効率化など、行財政改革に取り組み、財政の健全化を図ってまいります。

2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名 / 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	38,472,564,817	37,368,032,281	1,104,532,536	12,745,000	1,091,787,536
国民健康保険 特別会計	7,498,079,698	7,431,619,025	66,460,673	0	66,460,673
市営住宅管理事業 特別会計	60,993,590	59,582,217	1,411,373	0	1,411,373
介護保険 特別会計	7,723,719,572	7,293,954,194	429,765,378	0	429,765,378
後期高齢者医療 特別会計	2,861,265,627	2,763,351,787	97,913,840	0	97,913,840
合 計	56,616,623,304	54,916,539,504	1,700,083,800	12,745,000	1,687,338,800

Ⅱ 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は 38,472,565 千円となり、前年度と比較して 202,879 千円減額し、伸び率は△0.52%となりました。これは、定額減税の終了により市税が大きく増額となったものの、旧庁舎解体工事等の普通建設事業のために借り入れた地方債が大きく減額したことや、財政調整基金からの繰入金が大幅に減額したためです。

歳出総額は 37,368,032 千円となり、前年度と比較して 198,247 千円増額し、伸び率は 0.53%となりました。これは、旧庁舎解体工事等の普通建設事業費が大幅に減額したものの、昨今の物価高騰に伴い人件費や物件費が大きく増額したためです。

歳入歳出差引額は 1,104,533 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,091,788 千円となり、前年度と比較して 390,328 千円減額しました。これは、計画的な予算執行に努めたことにより、前年度よりも収支の均衡が改善したためです。

一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	7 年度	6 年度	増減額	伸び率
歳 入	38,472,565	38,675,444	△202,879	△0.52
歳 出	37,368,032	37,169,785	198,247	0.53
歳 入 歳 出 差 引 額	1,104,533	1,505,659	△401,126	△26.64
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	12,745	23,543	△10,798	△45.87
実 質 収 支 額	1,091,788	1,482,116	△390,328	△26.34

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
通 次 繰 越	防災情報通信システム整備費	78
繰 越 明 許	生活支援給付金給付事業費	0
	施設整備費／憩の家費	10
	物価高対応子育て応援手当費	0
	防災資機材等整備費（総合経済対策）	12,335
	施設整備費（総合経済対策）／小学校費	322
合 計		12,745

2 歳入の状況

(1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款		決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
		7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
1. 市税	○	12,071,269	11,388,111	683,158	6.00	31.38	29.45
2. 地方譲与税	○	237,611	235,021	2,590	1.10	0.62	0.61
3. 利子割交付金	○	24,981	7,266	17,715	243.81	0.06	0.02
4. 配当割交付金	○	157,804	149,060	8,744	5.87	0.41	0.39
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	231,423	198,259	33,164	16.73	0.60	0.51
6. 法人事業税交付金	○	213,827	252,369	△ 38,542	△ 15.27	0.56	0.65
7. 地方消費税交付金	○	2,250,279	2,083,753	166,526	7.99	5.85	5.39
8. 自動車取得税交付金	○	0	3,413	△ 3,413	△ 100.00	0.00	0.01
9. 自動車税環境性能割交付金	○	65,378	66,532	△ 1,154	△ 1.73	0.17	0.17
10. 地方特例交付金	○	146,240	576,471	△ 430,231	△ 74.63	0.38	1.49
11. 地方交付税	○	6,698,500	6,477,958	220,542	3.40	17.41	16.75
12. 交通安全対策特別交付金	○	10,236	10,349	△ 113	△ 1.09	0.03	0.03
13. 分担金及び負担金		158,454	171,084	△ 12,630	△ 7.38	0.41	0.44
14. 使用料及び手数料		283,394	276,441	6,953	2.52	0.74	0.71
15. 国庫支出金		7,179,309	7,087,101	92,208	1.30	18.66	18.32
16. 県支出金		2,971,691	2,876,089	95,602	3.32	7.72	7.44
17. 財産収入		37,031	24,340	12,691	52.14	0.10	0.06
18. 寄附金		76,276	166,091	△ 89,815	△ 54.08	0.20	0.43
19. 繰入金		1,919,233	2,572,720	△ 653,487	△ 25.40	4.99	6.65
うち財政調整基金繰入金	○	1,771,683	2,340,848	△ 569,165	△ 24.31	4.61	6.05
20. 繰越金	○	1,505,660	1,041,284	464,376	44.60	3.91	2.69
21. 諸収入		905,869	990,826	△ 84,957	△ 8.57	2.35	2.56
22. 市債	※	1,328,100	2,020,906	△ 692,806	△ 34.28	3.45	5.23
うち臨時財政対策債	○	0	102,306	△ 102,306	△ 100.00	0.00	0.26
歳 入 合 計		38,472,565	38,675,444	△ 202,879	△ 0.52	100.00	100.00
自 主 財 源		16,957,186	16,630,897	326,289	1.96	44.08	42.99
依 存 財 源		21,515,379	22,044,547	△ 529,168	△ 2.40	55.92	57.01
一 般 財 源 (○を付した款)		25,384,891	24,933,000	451,891	1.81	65.98	64.47
特 定 財 源		13,087,674	13,742,444	△ 654,770	△ 4.76	34.02	35.53

自 主 財 源 (1 款・13 款・14 款・17 款～21 款)

依 存 財 源 (2 款～12 款・15 款・16 款・22 款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

(2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目		区分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
			7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
市民税	個人市民税	現年分	5,301,201	4,709,045	592,156	12.6	44.5	42.1
		収納率	98.2	98.2	0.0			
		滞納分	67,914	79,783	△ 11,869	△ 14.9		
		収納率	17.9	20.2	△ 2.3			
	法人市民税	現年分	602,736	585,867	16,869	2.9	5.0	5.2
		収納率	99.5	99.5	0.0			
		滞納分	976	1,027	△ 51	△ 5.0		
		収納率	14.5	12.9	1.6			
固定資産税		現年分	5,292,841	5,200,724	92,117	1.8	44.3	46.1
		収納率	98.9	98.8	0.1			
		滞納分	49,507	53,000	△ 3,493	△ 6.6		
		収納率	26.9	29.2	△ 2.3			
軽自動車税	環境性能割	現年分	18,784	14,564	4,220	29.0	0.1	0.1
		収納率	100.0	100.0	0.0			
		滞納分	0	0	0	0		
		収納率	0	0	0.0			
	種別割	現年分	211,948	205,987	5,961	2.9	1.8	1.8
		収納率	98.0	98.0	0.0			
		滞納分	3,040	3,164	△ 124	△ 3.9		
		収納率	22.6	21.7	0.9			
市たばこ税		現年分	522,322	534,950	△ 12,628	△ 2.4	4.3	4.7
		収納率	100.0	100.0	0.0			
計			12,071,269	11,388,111	683,158	6.0	100.0	100.0

* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

* 決算額は還付未済額を含む。

3 歳出の状況

(1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
1 . 議 会 費	239,293	240,957	△ 1,664	△ 0.69	0.64	0.65
2 . 総 務 費	3,377,980	3,551,722	△ 173,742	△ 4.89	9.04	9.56
3 . 民 生 費	14,910,027	14,400,315	509,712	3.54	39.90	38.74
4 . 衛 生 費	2,657,430	2,795,941	△ 138,511	△ 4.95	7.11	7.52
5 . 労 働 費	70	30	40	133.33	0.00	0.00
6 . 農 林 水 産 業 費	441,468	382,347	59,121	15.46	1.18	1.03
7 . 商 工 費	465,958	893,133	△ 427,175	△ 47.83	1.25	2.40
8 . 土 木 費	1,413,295	1,822,242	△ 408,947	△ 22.44	3.78	4.90
9 . 消 防 費	1,855,646	1,511,179	344,467	22.79	4.97	4.07
10 . 教 育 費	3,572,762	3,398,753	174,009	5.12	9.56	9.14
11 . 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12 . 公 債 費	2,020,079	2,075,095	△ 55,016	△ 2.65	5.41	5.58
13 . 諸 支 出 金	6,414,024	6,098,071	315,953	5.18	17.16	16.41
14 . 予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計	37,368,032	37,169,785	198,247	0.53	100.00	100.00

(2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
1. 人件費	5,860,265	5,354,194	506,071	9.45	15.68	14.41
うち職員給	3,071,760	2,861,875	209,885	7.33	8.22	7.70
2. 扶助費	11,046,193	10,805,162	241,031	2.23	29.56	29.07
3. 公債費	2,020,079	2,075,095	△ 55,016	△ 2.65	5.41	5.58
A 義務的経費計（1～3）	18,926,537	18,234,451	692,086	3.80	50.65	49.06
4. 物件費	6,111,208	5,741,719	369,489	6.44	16.35	15.45
5. 維持補修費	162,246	168,271	△ 6,025	△ 3.58	0.43	0.45
6. 補助費等	4,374,625	4,327,824	46,801	1.08	11.71	11.64
7. 積立金	1,731,360	1,502,662	228,698	15.22	4.63	4.04
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.24	0.24
9. 繰出金	3,346,979	3,247,623	99,356	3.06	8.96	8.74
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	15,814,418	15,076,099	738,319	4.90	42.32	40.56
12. 普通建設事業費	2,627,077	3,859,235	△ 1,232,158	△ 31.93	7.03	10.38
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	2,627,077	3,859,235	△ 1,232,158	△ 31.93	7.03	10.38
歳 出 合 計（A+B+C）	37,368,032	37,169,785	198,247	0.53	100.00	100.00

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分

令和7年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	48,000	23
企 画 政 策 課	○		総合計画策定費	8,255,000	24

目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○	○	コミュニティFM事業費	3,850,000	34
危 機 管 理 課		○	消防団運営費	4,948,342	41
危 機 管 理 課			積載車購入費	29,593,201	42
危 機 管 理 課	○		海部東部消防組合負担金	1,257,718,000	43
危 機 管 理 課		○	女性消防クラブ補助金	80,499	44
危 機 管 理 課			消防設備等補助金	1,247,000	45
危 機 管 理 課			消防施設整備費	4,862,000	46
危 機 管 理 課			海部地区水防事務組合負担金	6,411,000	47
危 機 管 理 課			総合防災訓練事業費	1,838,246	48
危 機 管 理 課			防災情報通信システム運営費	14,353,794	49
危 機 管 理 課	○	○	自主防災会育成費	183,396	50
危 機 管 理 課		○	自主防災組織育成補助金	3,320,000	51
危 機 管 理 課			家具転倒防止器具取付支援費	203,700	52
危 機 管 理 課			同報系防災行政無線整備費	377,049,200	53
社 会 福 祉 課	○	○	避難行動要支援者支援事業費	1,525,780	100
都 市 計 画 課	○		住宅・建築物安全ストック形成事業費	9,572,448	177
土 木 課	○		排水路整備費	78,088,200	195
土 木 課			施設整備費／河川総務費	26,840,000	196

施策Ⅰ－２ 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
危 機 管 理 課		○	安全安心なまちづくり事業費	74,455	36
危 機 管 理 課	○		防犯啓発推進費	3,855,341	37
危 機 管 理 課			地域防犯灯設置費補助金	3,236,000	38

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
危機管理課		○	あま市防犯協会補助金	1,000,000	39
危機管理課			特殊詐欺対策機器購入費補助金	171,000	40
土木課			女性運転者友の会補助金	440,000	185
土木課			津島交通安全協会あま支部補助金	1,299,000	186
土木課			自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	541,650	187
商工観光課	○		消費者行政対策費	2,296,517	219
学校教育課	○	○	キッズ防犯体験教室事業費	435,600	242

目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

施策Ⅱ－１ 都市基盤が整った快適なまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課			地域公共交通検討調査費	278,228	21
企画政策課	○	○	地域公共交通運行事業費	33,363,137	22
都市計画課	○		都市緑化推進事業費	456,000	178
都市計画課		○	空き家対策事業費	1,938,224	179
都市計画課		○	狭あい道路整備推進費	1,848,000	180
都市計画課			沖之島中央地区計画整備費	11,924,000	181
都市計画課			街路整備費（安松鷹居線）	18,726,341	182
都市計画課			街路整備費（美和大治線）	5,955,400	183
都市計画課	○	○	施設整備費／木田駅周辺整備事業費	357,490,100	184
土木課	○	○	道路ストック修繕費	44,668,800	188
土木課	○	○	交通安全プログラム事業費	36,908,300	189
土木課			美しい並木道再生事業費	16,060,000	190
土木課	○		道路改良費	162,116,562	191
土木課			市道沖之島遠島線道路改良費	22,211,200	192
土木課	○		橋梁長寿命化改良費	4,543,000	193
土木課			蟹江川改修橋梁改築事業負担金	28,315,967	194
下水道課	○		合併処理浄化槽設置整備事業費	16,323,503	221

施策Ⅱ－２ 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環境衛生課			ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	84
環境衛生課	○		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	5,250,000	85
環境衛生課			宅配ボックス設置費補助金	1,652,000	86
環境衛生課			ごみ減量推進費	9,827,074	87

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環 境 衛 生 課			五条広域事務組合負担金	318,259,000	88
環 境 衛 生 課			ごみ収集対策費	885,067,099	89
環 境 衛 生 課			海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	289,763,000	90
環 境 衛 生 課	○		家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300,000	91
環 境 衛 生 課			海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	71,489,000	92

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課			海部地区急病診療所組合負担金	1,448,000	156
健 康 推 進 課			がん患者アピアランスケア支援事業費	573,017	157
健 康 推 進 課			健康づくり計画策定費	3,923,660	158
健 康 推 進 課			予防接種事業費	309,470,814	159
健 康 推 進 課			疾病予防対策費	1,519,264	161
健 康 推 進 課			がん検診事業費	133,774,430	162
健 康 推 進 課	○	○	健康増進事業費	6,581,623	164
健 康 推 進 課			自殺対策推進費	5,586,684	166
健 康 推 進 課		○	乳幼児健診事業費	12,415,146	170
健 康 推 進 課		○	母子保健事業費	4,667,319	171

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
保 険 医 療 課	○		後期高齢者医療健康診査事業費	82,372,849	70
保 険 医 療 課		○	子ども医療費	531,452,638	72
保 険 医 療 課			障害者医療費	173,246,178	73
保 険 医 療 課		○	母子・父子家庭医療費	83,410,597	74
保 険 医 療 課			精神障害者医療費	112,910,014	75
保 険 医 療 課			後期高齢者福祉医療費	174,793,087	76
社 会 福 祉 課	○		社会福祉協議会補助金	124,609,875	93
社 会 福 祉 課			被爆者健康管理手当支給費	543,300	94
社 会 福 祉 課			地域福祉計画推進費	49,500	95
人 事 秘 書 課 ・ 社 会 福 祉 課	○		生活困窮者自立支援事業費	28,584,375	96
社 会 福 祉 課			権利擁護センター事業費	642,531	98
社 会 福 祉 課			生活保護扶助費	1,400,549,340	99
障 が い 福 祉 課			自立支援更生医療事業費	66,646,788	101

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
障がい福祉課			自立支援給付費（補装具）	17,660,271	102
障がい福祉課			自立支援介護給付費等事業費	3,387,020,677	103
障がい福祉課			地域生活支援事業費	154,222,494	105
障がい福祉課			自立支援育成医療事業費	133,152	107
障がい福祉課			障がい者共同生活援助事業費補助金	4,004,519	108
障がい福祉課			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	25,200	109
障がい福祉課			特別障害者手当等支給費	42,814,740	110
障がい福祉課			軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	300,000	111
障がい福祉課			障がい認定審査事業費	3,407,120	112
障がい福祉課			海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	113
障がい福祉課			心身障害者扶助料支給費	173,993,500	114
障がい福祉課	○	○	児童発達支援センター事業費	15,903,800	115
障がい福祉課	○		基幹相談支援センター事業費	42,557,159	116
障がい福祉課			障害福祉サービス事業所等整備事業費	1,619,996	117
高齢福祉課			介護保険低所得者負担軽減事業費	874,318	118
高齢福祉課			シルバー人材センター運営費	37,812,000	119
高齢福祉課			老人クラブ補助金	8,325,000	120
高齢福祉課			老人保護措置費	3,343,950	121
高齢福祉課			高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進費	110,000	122
高齢福祉課			高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	3,410,000	123
高齢福祉課			高齢者在宅福祉サービス事業費	10,507,534	124
高齢福祉課			長寿祝い事業費	6,272,719	126
高齢福祉課			施設整備費／七宝高齢者生きがい活動センター費	2,585,000	127
子ども福祉課			施設整備費／憩の家費	11,390,000	128
保 育 課			障がい児等保育事業費補助金	18,168,000	147

施策Ⅲ－３ いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課・スポーツ課			教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	565,000	231
生涯学習課			文化協会補助金	3,000,000	260
生涯学習課		○	シルバーカレッジ事業費	3,485,877	264
生涯学習課	○		運営費（美和図書館）	5,965,102	265
スポーツ課	○		スポーツ協会補助金	4,000,000	268
スポーツ課	○		スポーツ少年団補助金	1,350,000	269
スポーツ課			市町村対抗駅伝費	711,996	270
スポーツ課			学校プール開放事業費	7,277,271	271
スポーツ課	○		総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	272

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
ス ポ ー ツ 課			施設整備費（体育施設）	314,655,440	273

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－１ 子育て環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
子 ど も 福 祉 課		○	ファミリーサポートセンター事業費	9,746,808	129
子 ど も 福 祉 課	○		ヤングケアラー支援事業費	244,200	130
子 ど も 福 祉 課			子育て世帯訪問支援事業費	1,451,740	131
子 ど も 福 祉 課			出産・子育て応援金支給事業費（子ども福祉課）	4,871,170	132
子 ど も 福 祉 課			児童手当費	2,010,030,000	133
子 ど も 福 祉 課		○	母子・父子自立支援員配置費	3,502,339	134
子 ど も 福 祉 課			母子家庭等自立支援給付金支給費	1,433,600	135
子 ど も 福 祉 課			母子生活支援施設措置費	9,671,312	136
子 ど も 福 祉 課			児童扶養手当費	317,182,920	137
子 ど も 福 祉 課	○	○	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	6,351,464	138
子 ど も 福 祉 課			遺児手当費	11,534,000	139
子 ど も 福 祉 課			運営費／児童クラブ費	176,909,057	140
子 ど も 福 祉 課			放課後児童健全育成事業費等補助金	5,754,994	141
子 ど も 福 祉 課			施設整備費／児童クラブ費	24,967,525	142
保 育 課			実費徴収分補足給付事業費	58,510	143
保 育 課		○	病児病後児保育事業費	27,209,587	144
保 育 課		○	子育てコンシェルジュ事業費	12,466,085	145
保 育 課			子どものための保育給付事業費	1,569,706,503	146
保 育 課			保育事業費	167,698,448	148
保 育 課			運営費／保育園費	752,364,660	150
保 育 課	○		施設整備費／保育園費	68,835,547	151
保 育 課			運営費／親子通園事業費	38,376,216	152
保 育 課			運営費／地域子育て支援拠点事業費	29,572,762	153
保 育 課			幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	80,063,485	155
健 康 推 進 課	○	○	妊婦健診事業費	70,519,897	168
健 康 推 進 課		○	一般不妊治療費助成費	864,573	173
健 康 推 進 課			未熟児養育医療給付費	5,389,819	174
健 康 推 進 課		○	利用者支援事業費（こども家庭センター型）	3,630,734	175
健 康 推 進 課			妊婦支援給付金給付事業費	62,947,154	176
学 校 教 育 課			給食管理システム導入事業費	5,085,685	255

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○		平和推進事業費	743,933	33
保 育 課			学校教育関係事業費補助金（保育課）	2,200,000	154
教 育 総 務 課	○	○	小中学校 I C T 化推進事業費	135,103,509	226
教 育 総 務 課		○	小中学校あり方検討事業費	11,000	227
教 育 総 務 課	○		施設整備費／小学校費	39,510,680	228
教 育 総 務 課	○		施設整備費／中学校費	18,708,800	230
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金（学校教育課）	1,066,600	232
学 校 教 育 課			私立高等学校等授業料等補助金	5,181,236	233
学 校 教 育 課		○	スクールサポーター配置費	150,036,870	234
学 校 教 育 課			特別支援学校等給食費保護者負担軽減事業費	339,762	236
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課		○	教育相談室費	21,706,956	237
学 校 教 育 課			教育支援室費	8,670,057	239
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課			学校支援室費	34,176,888	240
学 校 教 育 課			小学校就学援助費	32,267,344	243
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,795,294	244
学 校 教 育 課		○	特色ある学校づくり推進費／小学校費	2,540,718	245
学 校 教 育 課		○	学校運営協議会運営費／小学校費	476,192	247
学 校 教 育 課			中学校就学援助費	30,710,349	249
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金／中学校費	8,702,302	250
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課			部活動地域連携推進事業費	5,006,747	251
学 校 教 育 課			キャリアスクールプロジェクト	546,069	252
学 校 教 育 課		○	特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,434,001	253
学 校 教 育 課		○	学校運営協議会運営費／中学校費	199,003	254
学 校 教 育 課			運営費／給食センター総務費	320,041,748	256
学 校 教 育 課	○	○	給食材料費／給食センター総務費	458,488,138	257
生 涯 学 習 課			サマーキャンプ補助金	150,000	258
生 涯 学 習 課			放課後子ども教室運営事業費	4,357,913	261
生 涯 学 習 課		○	地域学校協働本部運営費	424,370	262

目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
財 政 課		○	ふるさと寄附金推進費	37,804,390	62
農 政 課			肉骨粉処理費	14,063,357	197

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
農 政 課		○	農業振興推進費	73,984	198
農 政 課			土地改良施設維持管理適正化事業費	73,972,268	199
農 政 課			七宝町土地改良区補助金	10,290,720	200
農 政 課			美和町土地改良区補助金	8,399,600	201
農 政 課		○	多面的機能支払交付金	6,427,528	202
農 政 課			単独土地改良事業費	57,179,100	203
農 政 課			農村振興総合整備費	15,051,300	204
農 政 課			海部東地域農業再生協議会補助金	8,076,000	205
商 工 観 光 課	○	○	労働対策派遣事業費	70,000	206
商 工 観 光 課		○	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	207
商 工 観 光 課		○	商工会事業補助金	4,250,000	208
商 工 観 光 課			小規模事業補助金	30,093,000	209
商 工 観 光 課		○	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	924,300	210
商 工 観 光 課	○	○	尾張七宝協同組合補助金	200,000	211
商 工 観 光 課		○	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200,000	212
商 工 観 光 課		○	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	194,300	213
商 工 観 光 課			キャッシュレスポイント還元事業費	98,032,920	214
商 工 観 光 課	○	○	創業促進支援事業費	1,296,571	215
商 工 観 光 課	○	○	観光振興推進費	16,512,299	216
商 工 観 光 課			七宝焼街角ミュージアム事業費	707,676	217
商 工 観 光 課			施設整備費／七宝焼アートヴィレッジ費	1,991,000	218
企業誘致対策課・ 財政課	○	○	企業誘致推進事業費	20,668,351	220

施策Ⅴ－２ 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
生涯学習課			施設整備費／資料館費	15,070,000	266
生涯学習課			文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	267

目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	○		行政改革推進委員会委員報酬	49,500	18
人事秘書課	○		職員研修費	2,244,804	30
人事秘書課			公正職務推進費	201,640	31
情報推進課	○		電算管理費	419,334,973	54

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
情 報 推 進 課		○	情報技術による業務効率化事業費	10,519,080	55
情 報 推 進 課			情報システム標準化事業費	181,113,680	56
総 務 課			公用車購入費	4,734,710	59
総 務 課			参議院議員通常選挙費	42,668,486	60
総 務 課			市長選挙費	6,112,312	61
財 政 課			財務書類作成支援費	2,915,000	63
税 務 課			市民税賦課費	46,589,663	64
税 務 課			固定資産税賦課費	64,517,730	65
市 民 課			個人番号カード交付事業費	36,210,312	66
市 民 課			戸籍氏名振り仮名対応事業費	8,057,806	67
市 民 課			住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費	9,445,920	68
市 民 課			マイナンバーカード交付管理システム導入事業費	9,273,000	69

施策Ⅵ－２ 広報・広聴の充実したまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○		市広報紙発行費	13,842,335	32
議 事 課	○		議会広報紙発行費	2,485,336	223
議 事 課			会議録作成費	3,557,906	224
議 事 課			議会中継放送費	7,218,200	225

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	○		市民協働推進事業費	3,774,378	25
企 画 政 策 課		○	市民活動センター事業費	12,069,047	26
企 画 政 策 課			市民活動推進事業補助金	319,000	27
企 画 政 策 課	○		コミュニティ活動事業補助金	1,781,000	28
企 画 政 策 課			まつり事業負担金	11,846,717	29
総 務 課	○		行政事務委託費交付金	43,783,200	57
議 事 課	○		議員研修費	99,322	222

施策Ⅶ－２ お互いの人権を認め合うまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○		平和祈念式典事業費	531,804	35

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課	○		人権啓発推進費	3,524,456	77
人 権 推 進 課	○	○	男女共同参画推進費	1,391,454	79
人 権 推 進 課	○		人権尊重のまちづくり行動計画策定費	2,266,000	80
人 権 推 進 課	○		男女共同参画プラン策定費	2,046,000	81
人 権 推 進 課			人権ふれあいセンター教室事業費	1,511,578	82
生 涯 学 習 課	○	○	人権啓発推進費	294,860	263

施策Ⅶ－３ 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課		○	国際交流事業費	950,000	19
企 画 政 策 課	○	○	国際化推進事業費	474,100	20
総 務 課			地区集会所建設補助金	4,052,000	58
環 境 衛 生 課			施設整備費／コミュニティプラザ萱津費	34,855,700	83
生 涯 学 習 課	○		女性の会補助金	200,000	259

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	132,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	66,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	49,500 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画						
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						49,500						
事業目的		地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。										
事業内容		1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する人で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。 (1) 委員数 11人 (2) 開催回数 1回 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td>49,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	49,500 円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	49,500 円										
事業成果		厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課	市長公室 企画政策課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	950,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	950,000 円		
事業名	213	国際交流事業費	決算額	950,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画
施策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	② 多文化共生					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						950,000
事業目的	幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。また、あま市国際交流協会に対して補助金を交付することで、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際協力の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。					
	(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業					
	① 日本語教室（130回）					
	② 国際文化事業（市内小学校に絵本の寄附、平和学習事業等）					
事業内容	③ 国際交流事業（地球大交流フェスタ、ワールドコラボフェスタ等に参加）					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金				20,000 円
	補助金	あま市国際交流協会補助金				930,000 円
事業成果	公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額		480,000 円										
目	6	企画費	最終予算額		480,000 円										
事業名	214	国際化推進事業費	決算額		474,100 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画									
施策		3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります													
展開方向		② 多文化共生				■ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						474,100									
事業目的		外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。													
事業内容		1 事業概要 (1) 国際交流DAY 日本人市民と外国人市民が交流会を通して、多文化共生に向けた相互理解を図りながら、日本文化に触れる機会を提供した。 ① 開催日 令和8年3月15日（日） ② 場所 甚目寺産業会館及び甚目寺観音 ③ 参加人数 90人 (2) ポケトーク 市民の第一の窓口となる市民課等に音声翻訳機を設置することで、「言葉の壁」をなくし、外国人市民が日本人市民と同様に公共サービスを楽しむ、安心して生活することができる環境を整えた。 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>あま市国際交流DAY運営業務</td><td>394,900 円</td></tr><tr><td>機器等借上料</td><td>ポケトーク賃貸借料</td><td>79,200 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円	機器等借上料	ポケトーク賃貸借料	79,200 円
区分	内容	事業費													
事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円													
機器等借上料	ポケトーク賃貸借料	79,200 円													
事業成果		外国人市民が日本人市民とともに日常生活に関する情報や災害時の対応方法などについて学べる機会を提供したことにより、多文化共生の理解が進み、外国人市民と日本人市民がともに安心して暮らせる環境を醸成することができた。また、ポケトークを設置することで、窓口対応や相談業務における多言語化への対応が可能となり、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。													

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額		273,000 円										
目	6	企画費	最終予算額		279,000 円										
事業名	701	地域公共交通検討調査費	決算額		278,228 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画									
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります													
展開方向		③ 公共交通				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						278,228									
事業目的		市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市が運営する巡回バスを中心とした公共交通施策の推進を図る。													
事業内容		1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議等するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。 (1) 委員数 22人 (2) 開催回数 3回 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委員報酬</td><td>地域公共交通会議委員報酬</td><td>248,500 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>会議用ラベル等</td><td>29,728 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	248,500 円	消耗品費	会議用ラベル等	29,728 円
区分	内 容	事業費													
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	248,500 円													
消耗品費	会議用ラベル等	29,728 円													
事業成果		地域公共交通会議を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について検討・調整したことにより、巡回バスの利便性向上及び本市にとって最適で持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組を行うことができた。													

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続														
項	1	総務管理費		当 初 予 算 額	33,621,000 円													
目	6	企画費		最 終 予 算 額	33,621,000 円													
事業名	702	地域公共交通運行事業費		決 算 額	33,363,137 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画												
施 策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																
展開方向		③ 公共交通				■ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						104,400 33,258,737												
事業目的		地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。																
事業内容		1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、本市として最適で持続可能な公共交通体系である巡回バスの運行を実施した。 2 利用状況（運行曜日は火曜日、水曜日及び金曜日） (1) 運行日数 157日 (2) 利用者数 10,001人 (3) 運行日数1日当たりの利用者数 64人／日 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>停留所用ラミネートフィルム、乗車券用紙等</td><td>170,737 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>運行業務</td><td>31,654,000 円</td></tr><tr><td>車借上料</td><td>車両リース料</td><td>1,538,400 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	停留所用ラミネートフィルム、乗車券用紙等	170,737 円	事務事業委託料	運行業務	31,654,000 円	車借上料	車両リース料	1,538,400 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	停留所用ラミネートフィルム、乗車券用紙等	170,737 円																
事務事業委託料	運行業務	31,654,000 円																
車借上料	車両リース料	1,538,400 円																
事業成果		巡回バスを運行することにより、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えることができた。																

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	129,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	129,000 円							
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費		決算額	48,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		全てに該当				□ 実施計画						
施策		—										
展開方向		—				■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						48,000						
事業目的		令和２年度に策定した「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、客観的な評価指標で検証及び改善を行うことで、本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持する。										
事業内容		1 事業概要 まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の意見を踏まえて令和２年度に策定した「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向け、実施した施策や事業の効果について、数値目標とK P Iにより検証を行った。 (1) 委員数 15人 (2) 開催回数 1回 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td><td>48,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	48,000 円
区分	内 容	事業費										
報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	48,000 円										
事業成果		「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて検証を行い、施策を着実に推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課										
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	8,621,000 円											
目	6	企画費	最終予算額	8,384,000 円											
事業名	708	総合計画策定費	決算額	8,255,000 円											
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標		全てに該当			■ 実施計画										
施 策		—													
展開方向		—			□ 総合戦略										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						8,255,000									
事業目的		第2次総合計画の進捗状況を把握・検証し、基本計画の見直しを実施する。 また、第2次総合計画後期基本計画に次期まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含し、一体的に策定する。													
事業内容		1 事業概要 令和7年度から令和8年度までの2年間で、第2次総合計画後期基本計画を策定する。令和7年度においては、総合計画審議会、市民アンケート調査を実施した。 (1) 総合計画審議会 第2次総合計画後期基本計画の策定に関する事項について、調査・審議を行うため、あま市総合計画審議会を開催した。 ① 委員数 15人 ② 開催回数 2回 (2) 市民アンケート調査の実施 総合計画審議会の決定に基づきアンケート調査を実施した。 ① 一般調査 18歳以上の市民3,000人を無作為抽出して、実施した。 (配布数：3,000件 有効回収数：1,176件 有効回収率：39.2%) ② 中学・高校生調査 市内にある中学校、高等学校に通う生徒を対象に実施した。 (有効回収数：1,737件) 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委員報酬</td><td>総合計画審議会委員報酬</td><td>181,000 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>第2次総合計画後期基本計画策定支援業務</td><td>8,074,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	総合計画審議会委員報酬	181,000 円	事務事業委託料	第2次総合計画後期基本計画策定支援業務	8,074,000 円
区 分	内 容	事業費													
委員報酬	総合計画審議会委員報酬	181,000 円													
事務事業委託料	第2次総合計画後期基本計画策定支援業務	8,074,000 円													
事業成果		市の将来像、それを実現するための目標及び施策を市民と共有しながらまちづくりを行うことで、総合的かつ計画的な行政運営を推進することができた。													

会計名		一般会計	主管課	市長公室 企画政策課	
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項	1	総務管理費	当 初 予 算 額	3,897,000 円	
目	6	企画費	最 終 予 算 額	3,807,000 円	
事業名	711	市民協働推進事業費	決 算 額	3,774,378 円	
総 合 計 画 施 策 体 系					
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画
施 策	1 市民と育てる協働のまちをつくります				
展開方向	① 市民協働				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
	1,721,000				2,053,378
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。				
事業内容	1 事業概要				
	(1) まちづくり委員会				
	あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の規定により地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成されるまちづくり委員会を開催し、「シビックプライド」について審議した。				
	① 委 員 数 16人				
	② 開催回数 5回				
	(2) 市民活動祭【拡充分】				
	市民、地域組織、市民活動団体及び事業者との交流を促進し、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画として、市民活動祭を開催した。地域に根差した文化体験等を実施することにより、幅広い世代の参加を促進した。				
	① 開催日 令和7年10月18日（土）				
	② 場 所 市役所 駐車場				
	③ 参加人数 約5,300名				
事業内容	(3) 人材育成講習会				
	協働のまちづくりを進めるため、職員等に対して市民協働の理解・実践を目的とした研修を行った。				
	① 研修日 令和7年9月18日（木）				
	② 場 所 市役所 2階 D会議室				
	③ 対象者 令和7年度新規採用職員				
	2 支出科目				
	区 分	内 容			事業費
	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬			297,000 円
	報償金	研修講師謝礼			7,000 円
	消耗品費	事務用品			18,878 円
各種保険料	市民活動祭傷害保険料			9,500 円	
事務事業委託料	市民活動祭運営業務			3,442,000 円	
事業成果	市民等と行政がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かした、パートナーシップによるまちづくりを推進することができた。また、市民活動祭や人材育成講習会を開催することで、市民等に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	13,076,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	12,125,000 円													
事業名	712	市民活動センター事業費		決算額	12,069,047 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画												
施策		1 市民と育てる協働のまちをつくります																
展開方向		① 市民協働				■ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						12,069,047												
事業目的		多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体及び事業者による協働のまちづくりを支援する。																
事業内容		1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。 2 登録団体数（令和8年3月31日現在） 167団体 3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、ロッカーなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信 4 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>9,703 円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>市民活動センター輪転機修繕</td><td>14,476 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>市民活動センター運営業務</td><td>12,044,868 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	消耗品費	事務用品	9,703 円	修繕料	市民活動センター輪転機修繕	14,476 円	事務事業委託料	市民活動センター運営業務	12,044,868 円
区分	内容	事業費																
消耗品費	事務用品	9,703 円																
修繕料	市民活動センター輪転機修繕	14,476 円																
事務事業委託料	市民活動センター運営業務	12,044,868 円																
事業成果		公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことにより、市民活動の活性化に寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		当初予算額	325,000 円																			
目	9	地域振興費		最終予算額	325,000 円																			
事業名	501	市民活動推進事業補助金		決算額	319,000 円																			
総合計画施策体系																								
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画																		
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります																							
展開方向	① 市民協働					□ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位: 円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						319,000																		
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。																							
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等 2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費 3 補助金の種類等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金の種類</th> <th>対象とする団体</th> <th>回数限度</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立促進事業</td> <td>設立後2年未満の団体</td> <td>1回のみ</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>活性化事業</td> <td>設立後1年以上の団体</td> <td>3回まで</td> <td>補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)</td> </tr> </tbody> </table> 4 交付実績 (1) 自立促進事業補助件数 2件 (団体名: こんぺいとう〜でこぼこの仲間たち、しゅわっぽん) (2) 活性化事業補助件数 1件 (団体名: あまちゃんの会) 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>市民活動推進事業補助金</td> <td>319,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						補助金の種類	対象とする団体	回数限度	補助限度額	自立促進事業	設立後2年未満の団体	1回のみ	10万円	活性化事業	設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)	区分	内容	事業費	補助金	市民活動推進事業補助金	319,000 円
補助金の種類	対象とする団体	回数限度	補助限度額																					
自立促進事業	設立後2年未満の団体	1回のみ	10万円																					
活性化事業	設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)																					
区分	内容	事業費																						
補助金	市民活動推進事業補助金	319,000 円																						
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,120,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	2,120,000 円	
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		決算額	1,781,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります					
展開方向	① 市民協働					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位: 円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,781,000
事業目的	コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、コミュニティの推進及び活性化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費の一部 3 補助限度額 1 団体当たり 20 万円 4 交付団体数 11 団体 5 団体が実施した主な事業 (1) まつり開催 (2) 環境美化活動 (3) 防犯パトロール (4) 機関紙の発行 6 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		コミュニティ活動事業補助金		1,781,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	13,000,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	13,000,000 円							
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	11,846,717 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画						
施策		1 市民と育てる協働のまちをつくります										
展開方向		① 市民協働				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						11,846,717						
事業目的		交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。										
事業内容		1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して負担金を支出した。 2 実施事業 あまつり2025 (1) 開催日 令和7年8月16日（土） (2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ (3) 来場者数 約15,000人 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金</td><td>まつり事業負担金</td><td>11,846,717 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	負担金	まつり事業負担金	11,846,717 円
区分	内容	事業費										
負担金	まつり事業負担金	11,846,717 円										
事業成果		多数の市民等が参加し、楽しめるイベントを開催したことにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	1	総務管理費	当初予算額	2,448,000 円				
目	1	一般管理費	最終予算額	2,365,000 円				
事業名	213	職員研修費	決算額	2,244,804 円				
総合計画施策体系								
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				■ 実施計画		
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります						
展開方向		① 行財政改革				□ 総合戦略		
決算額の財源内訳 (単位：円)								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源		
						2,244,804		
事業目的		様々な行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。						
事業内容		1 事業概要						
		(1) 内部研修						
		重要な行政課題について市独自の研修を実施した。						
		研修名		対象者	開催回数			
		新規採用職員前・後期研修		新規採用職員	各 1 回			
		業務スクラップ研修		管理職員及び各所属 1 名程度	2 回			
		仕事の進め方研修		採用後 3 年目の職員	1 回			
		部下指導力向上研修		管理職員	2 回			
		不当要求行為等対応研修		全職員	2 回			
		情報活用及び情報セキュリティ研修		採用後 3 年目までの職員	1 回			
				管理職員	1 回			
		人権研修		全職員	1 回			
		(2) 外部研修						
		研修実施機関が開催する研修に参加した。						
		実施主体		研修名				
		(公財) 愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修 (部長、課長、課長補佐) 専門研修 (民法、法制執務、地方税、複式簿記、折衝力・交渉力向上、タイムマネジメント、政策立案等)				
		海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修 (新規採用、一般前中後期、新任係長等) 課題別研修 (コミュニケーション力向上)				
		中京大学大学院人文社会科学部研究科		政策課題研究プログラム				
		2 支出科目						
		区分		内容			事業費	
報償金		研修講師謝礼			110,000 円			
普通旅費		研修旅費			280,530 円			
消耗品費		研修用参考書等			34,454 円			
食糧費		講師用飲物			2,160 円			
手数料		研修講師派遣手数料			1,565,260 円			
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金			40,000 円			
		全国市町村国際文化研修所研修等負担金			212,400 円			
事業成果		職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市長公室 人事秘書課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	267,000 円													
目	1	一般管理費		最終予算額	292,000 円													
事業名	701	公正職務推進費		決算額	201,640 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画												
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																	
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						201,640												
事業目的	職務の執行に関する法令等違反を発見した場合の公益目的通報（内部通報）制度、市民からの要望等に真摯に対応するための記録制度について、市として組織的に取り組む体制を明らかにすることにより、市民から信頼される市政の確立を図る。																	
事業内容	1 事業概要 公益目的通報の受理、通報対象事実の調査及び審査、要望等の記録の調査及び審査等を行うため、「あま市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例」に基づき、法令等に関し高い識見を有する人で構成する「あま市公正職務審査会」を開催した。 (1) 委員数 3人 (2) 開催回数 1回 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>公正職務審査会委員報酬</td> <td>45,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>サインホルダー</td> <td>24,640 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公益目的通報等窓口業務</td> <td>132,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	公正職務審査会委員報酬	45,000 円	消耗品費	サインホルダー	24,640 円	事務事業委託料	公益目的通報等窓口業務	132,000 円
区 分	内 容	事業費																
委員報酬	公正職務審査会委員報酬	45,000 円																
消耗品費	サインホルダー	24,640 円																
事務事業委託料	公益目的通報等窓口業務	132,000 円																
事業成果	職員の公正な職務の執行を確保することで、あらゆる行政活動が市民から信頼されるものとなり、もって公共の利益の増進に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市長公室 人事秘書課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	15,776,000 円													
目	2	文書広報費		最終予算額	14,496,000 円													
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	13,842,335 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				■ 実施計画												
施策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります																
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						2,360,000 11,482,335												
事業目的		行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。																
事業内容		1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行 (1) 部数 37,720部／月 (2) 構成 A4、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り）、月平均34ページ 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>23,576 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>広報あま (令和7年5月号～令和8年4月号)</td><td>13,731,056 円</td></tr><tr><td>機械器具費</td><td>一眼レフカメラ</td><td>87,703 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	23,576 円	印刷製本費	広報あま (令和7年5月号～令和8年4月号)	13,731,056 円	機械器具費	一眼レフカメラ	87,703 円
区分	内 容	事業費																
消耗品費	事務用品	23,576 円																
印刷製本費	広報あま (令和7年5月号～令和8年4月号)	13,731,056 円																
機械器具費	一眼レフカメラ	87,703 円																
事業成果		毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図るとともに市民参加意識の向上に資することができた。																

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	864,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	746,000 円	
事業名	212	平和推進事業費		決算額	743,933 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						743,933
事業目的		平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 派遣者 各中学校生徒 10人 引率教員及び事務局 3人				
		(2) 日程 令和7年8月7日(木)、8日(金)				
		(3) 派遣先 広島県広島市				
		2 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		消耗品費	千羽鶴用キット等			5,082 円
傷害保険料	旅行傷害保険料			6,071 円		
事務事業委託料	平和体験学習派遣業務			730,780 円		
負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金			2,000 円		
事業成果		次世代を担う中学生が原爆資料館の見学や、被爆体験者の講話を聴くことで、実際に自分たちの目や耳で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができた。また、派遣中学生の体験レポートを市公式ウェブサイトに掲載するとともに、平和祈念式典で自ら発表したことにより、より広く市民の平和意識の高揚を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課	市長公室 人事秘書課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	3,850,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	3,850,000 円		
事業名	703	コミュニティFM事業費	決算額	3,850,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,850,000
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、地域に根ざした有益な情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。					
	2 コミュニティFM放送局					
	(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地					
	(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社					
事業内容	(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村					
	3 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金				3,850,000 円
事業成果	災害の発生等により緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び福祉の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市長公室 人事秘書課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	553,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	533,000 円		
事業名	706	平和祈念式典事業費	決算額	531,804 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画
施 策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります					
展開方向	① 人権					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						531,804
事業目的	戦没者及び戦争犠牲者はもとより、今日のあま市を築いた物故者に追悼の意を表すことで、市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識する。					
事業内容	1 事業概要 市民が一堂に会して無宗教、献花方式の平和祈念式典を行った。					
	(1) 開催日 令和7年10月11日（土）					
	(2) 開催場所 甚目寺公民館大ホール					
	(3) 参加人数 150人					
	(4) 開催内容 ① 式典 ② 平和体験学習報告 ③ 戦争講話 ④ 献花					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
消耗品費		事務用品		5,984 円		
通信運搬費		式典案内郵送料		13,420 円		
筆耕翻訳料		式典手話通訳者		12,450 円		
事務事業委託料		式典会場設営業務		499,950 円		
事業成果	市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識し、次の世代へ継承することができた。					

会計名		一般会計	主管課	市長公室 危機管理課											
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	83,000 円											
目	10	交通安全対策費	最終予算額	83,000 円											
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費	決算額	74,455 円											
総合計画施策体系															
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画									
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります														
展開方向	② 交通安全					■ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						74,455									
事業目的		交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。													
事業内容		1 事業概要 情報の共有化や交流の促進を図るため、あま市安全安心なまちづくり条例に基づき、安全安心ネットワーク会議を開催し、地域活動団体の意見を聴取のうえ、連携による安全安心なまちづくり活動を推進した。 (1) 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るための会議を行った。 ① 連携協働啓発事業の企画及び運営 ② あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価 (2) 連携協働啓発事業 交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携による啓発を実施した。 開催日 令和7年12月16日（火） 場所 甚目寺地区内の商業施設 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>連携協働啓発事業啓発品</td><td>55,638 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>連携協働啓発事業飲み物代</td><td>18,817 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	55,638 円	食糧費	連携協働啓発事業飲み物代	18,817 円
区分	内容	事業費													
消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	55,638 円													
食糧費	連携協働啓発事業飲み物代	18,817 円													
事業成果		安全安心ネットワーク会議を行ったことにより、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的、効率的に推進することができた。													

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	2	総務費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	総務管理費	当 初 予 算 額	3,806,000 円		
目	11	諸費	最 終 予 算 額	3,993,000 円		
事業名	211	防犯啓発推進費	決 算 額	3,855,341 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					■ 実施計画
施 策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					
展開方向	① 防犯					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,855,341
事 業 目 的		市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。				
事 業 内 容		1 事業概要 広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。 (1) 広報紙・市公式ウェブサイト等での情報の掲載 (2) 地域での防犯運動の推進 ① おはこんあいさつ運動 3団体（乙之子区、上萱津区、花長区） ② 住宅二重ロック推進運動 3団体（乙之子区、上萱津区、花長区） ③ 自転車防犯パトロール運動 自転車に防犯プレートを装着することにより、防犯意識の高揚を図った。 ④ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の商業施設及び名鉄甚目寺駅において、反射材を配布し街頭啓発を行った。 実施日：12月16日（火） (3) 自転車二重ロック推進運動 5中学校の1年生（866人）に対し、ワイヤーロックを配布し盗難防止への意識の高揚を図った。 (4) 防犯教室の開催 ふれあいいいききサロンに集まる高齢者を対象に、特殊詐欺の最新情報や防止についての防犯教室を実施した。 (5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	事務補助報酬		2,156,142 円	
		会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当		443,174 円	
		会計年度任用職員勤勉手当	事務補助勤勉手当		372,983 円	
		会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合		152,660 円	
		会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料		263,902 円	
		会計年度任用職員費用弁償	事務補助通勤手当		24,000 円	
		消耗品費	啓発品等		442,480 円	
事 業 成 果		防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。				

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額		4,045,000 円	
目	11	諸費	最終予算額		3,745,000 円	
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金	決算額		3,236,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標		I 安全で安心して暮らせるまち				□ 実施計画
施策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります				
展開方向		① 防犯				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		914,500				2,321,500
事業目的		区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。				
事業内容		1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費に対して補助金を交付した。また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。				
		2 補助内容				
		対象経費		補助率	補助上限額	
		従来型防犯灯（蛍光灯等）		1/2	13,000 円	
		LED防犯灯（新設又は省エネルギー化のための交換）		2/3	40,000 円	
		LED防犯灯（老朽化による交換）		1/2	13,000 円	
		3 補助件数 178件（全てLED防犯灯）				
事業内容		4 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		補助金	防犯灯設置費補助金		3,236,000 円	
事業成果		区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯の補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。				

会計名		一般会計	主管課	市長公室 危機管理課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	1,000,000 円		
目	11	諸費	最終予算額	1,000,000 円		
事業名	503	あま市防犯協会補助金	決算額	1,000,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					
展開方向	① 防犯					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,000,000
事業目的	地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会へ活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市防犯協会					
	2 登録団体数 45団体					
	3 あま市防犯協会が実施した事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発事業 ① 防犯カメラ貸出（5地区） ② ウォーキングによる防犯パトロール活動 ③ 市公式ウェブサイト等での広報活動 ④ 毎月防犯の日（18日）の啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 安全なまちづくり県民大会					
	4 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	補助金	あま市防犯協会補助金				1,000,000 円
事業成果	市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	300,000 円							
目	11	諸費		最終予算額	210,000 円							
事業名	504	特殊詐欺対策機器購入費補助金		決算額	171,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります											
展開方向	① 防犯					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	85,500					85,500						
事業目的	65歳以上の高齢者を対象に特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する経費の一部を補助することにより、特殊詐欺対策機器の普及を促進し、特殊詐欺被害の未然防止を図る。											
事業内容	1 事業概要 通話録音装置や着信拒否装置、これらの機能が内蔵された電話機などの購入及び設置に要する経費の一部に対して補助金を交付した。 2 補助対象者 市内に住所を有し、住民基本台帳法により記録されている、申請日の属する年度の3月31日時点で満65歳以上の人で、次のいずれかに該当する人 (1) 高齢者のみで構成される世帯の構成員 (2) 日中に住居に高齢者のみとなることが常態である世帯の高齢者 3 補助金額 特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する費用の1/2以内、上限6,000円とし、1世帯につき1回までとする。 4 補助件数 30件 5 支出科目 <table border="1" data-bbox="373 1507 1437 1590"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>特殊詐欺対策機器購入費補助金</td> <td>171,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	特殊詐欺対策機器購入費補助金	171,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	特殊詐欺対策機器購入費補助金	171,000 円										
事業成果	特殊詐欺対策機器の普及及び促進することで、市内の犯罪被害の抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費	当初予算額		11,363,000 円	
目	1	非常備消防費	最終予算額		5,180,000 円	
事業名	205	消防団運営費	決算額		4,948,342 円	
総合計画施策体系						
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				
展開方向		① 消防・救急				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		247,000				3,097,000 1,604,342
事業目的		火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、防火水槽管理手当の費用弁償、退職報償金等を支給する。				
事業内容		1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員291人（令和8年3月31日現在）の消防活動の運営に関する費用を支出した。				
		2 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		災害補償費	公務災害補償費			180,000 円
		報償金	消防団員退職報償金			2,917,000 円
		費用弁償	防火水槽管理手当			423,500 円
		普通旅費	正副団長等旅費			2,580 円
		消耗品費	消防団活動資材、消防団員募集啓発資材等			246,572 円
		食糧費	火災時飲み物代等			59,615 円
		修繕料	小型動力ポンプ修繕費			135,278 円
		被服費	消防団活動服等			810,150 円
		通信運搬費	携帯電話料金			52,977 円
		手数料	資機材廃棄手数料等			70,050 円
		使用料	消防団員参集システム使用料等			26,260 円
		負担金	電波利用料			24,360 円
事業成果		消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。				

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費	当初予算額	30,360,000 円		
目	1	非常備消防費	最終予算額	29,594,000 円		
事業名	214	積載車購入費	決算額	29,593,201 円		
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 消防・救急					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,308,000			26,100,000		185,201
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な小型動力ポンプ付積載車の更新を計画的に行う。					
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、各分団に配備されている小型動力ポンプ付積載車を更新した。					
	2 配備先 第9分団（蜂須賀区）、第11分団（沖之島区）					
	3 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	普通旅費	中間検査に係る旅費				96,000 円
	車借上料	中間検査に係るレンタカー借上料				12,971 円
	使用料	中間検査に係る有料道路使用料				4,230 円
	公用車購入費	小型動力ポンプ付積載車				29,480,000 円
事業成果	小型動力ポンプ付積載車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることで、災害時等の出動態勢を万全とし、火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																																									
款	9	消防費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																											
項	1	消防費	当初予算額	1,239,078,000 円																																										
目	1	非常備消防費	最終予算額	1,257,718,000 円																																										
事業名	401	海部東部消防組合負担金	決算額	1,257,718,000 円																																										
総合計画施策体系																																														
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画																																								
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																																												
展開方向		① 消防・救急				□ 総合戦略																																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																								
						1,257,718,000																																								
事業目的		火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出し、暮らしの安心確保を図る。																																												
事業内容		1 組合議会の状況 (1) 定例議会の回数 年2回 (2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人 (3) 議員任期 2年 2 令和7年海部東部消防組合出動件数 <table><tr><td></td><td>あま市</td><td>大治町</td><td>その他の区域</td><td>小計</td></tr><tr><td>火災</td><td>21件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>28件</td></tr><tr><td>救急</td><td>5,147件</td><td>1,557件</td><td>76件</td><td>6,780件</td></tr><tr><td>救助</td><td>86件</td><td>21件</td><td>2件</td><td>109件</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,254件</td><td>1,582件</td><td>81件</td><td>6,917件</td></tr></table> 3 新庁舎整備事業の推進【拡充分】 海部東部消防組合において、デザインビルド事業者選定の要件をとりまとめ、新庁舎整備に係る公募型プロポーザル方式による公告募集を行った。 4 負担割合 <table><tr><td colspan="2">区分</td><td>負担割合</td></tr><tr><td colspan="2">固定割</td><td>50%</td></tr><tr><td colspan="2">基準財政需要額割</td><td>50%</td></tr></table> 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>海部東部消防組合負担金</td><td>1,257,718,000 円</td></tr></table>						あま市	大治町	その他の区域	小計	火災	21件	4件	3件	28件	救急	5,147件	1,557件	76件	6,780件	救助	86件	21件	2件	109件	合計	5,254件	1,582件	81件	6,917件	区分		負担割合	固定割		50%	基準財政需要額割		50%	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	1,257,718,000 円
	あま市	大治町	その他の区域	小計																																										
火災	21件	4件	3件	28件																																										
救急	5,147件	1,557件	76件	6,780件																																										
救助	86件	21件	2件	109件																																										
合計	5,254件	1,582件	81件	6,917件																																										
区分		負担割合																																												
固定割		50%																																												
基準財政需要額割		50%																																												
区分	内容	事業費																																												
一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	1,257,718,000 円																																												
事業成果		火災予防体制の強化や、災害や救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。また、消防防災拠点である海部東部消防組合新庁舎の早期の整備に向けた準備を進めることができた。																																												

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課							
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	消防費	当 初 予 算 額	150,000 円								
目	1	非常備消防費	最 終 予 算 額	150,000 円								
事業名	501	女性消防クラブ補助金	決 算 額	80,499 円								
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画						
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります										
展開方向		① 消防・救急				■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						80,499						
事業目的		家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。										
事業内容		1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数（令和8年3月31日現在） 12人 3 あま市女性消防クラブが実施した事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 ① 実施回数 9回 ② 実施場所 市内の商業施設等 (2) 消防関係行事参加 ① 海部地方総合防災訓練 ② 消防団観閲式・消防技術大会 ③ 海部東部消防組合出初式 4 天候不良等の理由により中止となった事業 海部東部消防連合演習 5 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>女性消防クラブ補助金</td><td>80,499 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	80,499 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	80,499 円										
事業成果		家庭及び地域における防火思想の普及が期待できるあま市女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細やかな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課																			
款	9	消防費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続																				
項	1	消防費		当初予算額	2,940,000 円																			
目	2	消防施設費		最終予算額	1,863,000 円																			
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	1,247,000 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					☐ 実施計画																		
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																							
展開方向	① 消防・救急					☐ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,247,000																		
事業目的		区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の維持や充実を図るために実施する事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。																						
事業内容		1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。 2 補助内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業</th> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防用設備整備事業</td> <td>口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)</td> <td>9/10 以内</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>消防用器具整備事業 (水利関係)</td> <td>ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去</td> <td>9/10 以内</td> <td>100,000 円</td> </tr> </tbody> </table> 3 補助件数 18 件 4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設 33 本、消防ホース撤去 24 本、消火栓格納箱新設 8 台、消火栓格納箱撤去 5 台、消火栓新設・撤去・移設・修繕 6 件、口径落とし金具 4 個、筒先 2 本、その他資機材 20 個 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>消防設備等整備費補助金</td> <td>1,247,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					補助事業	対象経費	補助率	補助上限額	消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200,000 円	消防用器具整備事業 (水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去	9/10 以内	100,000 円	区 分	内 容	事業費	補助金	消防設備等整備費補助金	1,247,000 円
補助事業	対象経費	補助率	補助上限額																					
消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200,000 円																					
消防用器具整備事業 (水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去	9/10 以内	100,000 円																					
区 分	内 容	事業費																						
補助金	消防設備等整備費補助金	1,247,000 円																						
事業成果		消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	5,060,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	4,862,000 円	
事業名	901	消防施設整備費		決算額	4,862,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 消防・救急					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,862,000
事業目的		火災等の災害に備え、消防施設の整備を推進し、地域消防力の強化を図る。				
事業内容		1 事業概要 七宝町桂区にある消防団第12分団車庫のシャッターを改修し更新する積載車の格納スペースを確保した。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容	事業費		
		工事請負費	消防団車庫改修工事（第12分団車庫）	4,862,000 円		
事業成果		消防施設を整備することで、火災・災害に備えた地域消防力を維持することができた。				

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																			
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																					
項	1	消防費	当 初 予 算 額		6,411,000 円																			
目	3	水防費	最 終 予 算 額		6,411,000 円																			
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金	決 算 額		6,411,000 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画																		
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																						
展開方向		① 消防・救急				□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						6,411,000																		
事業目的		管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、水害に強いまちづくりの推進を図る。																						
事業内容		1 組合議会の状況 (1) 定例議会の回数 年2回 (2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人 (3) 議員任期 4年 2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業 海部地方総合防災訓練、水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈 3 負担割合 <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>負担割合</td></tr><tr><td colspan="2">均等割</td><td>15%</td></tr><tr><td colspan="2">人口割</td><td>50%</td></tr><tr><td colspan="2">固定資産税課税標準割</td><td>35%</td></tr></table> 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>海部地区水防事務組合負担金</td><td>6,411,000 円</td></tr></table>					区 分		負担割合	均等割		15%	人口割		50%	固定資産税課税標準割		35%	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	6,411,000 円
区 分		負担割合																						
均等割		15%																						
人口割		50%																						
固定資産税課税標準割		35%																						
区 分	内 容	事業費																						
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	6,411,000 円																						
事業成果		水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。																						

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	消防費	当初予算額	2,010,000 円																	
目	4	災害対策費	最終予算額	1,962,000 円																	
事業名	212	総合防災訓練事業費	決算額	1,838,246 円																	
総 合 計 画 施 策 体 系																					
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画															
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																			
展開方向		② 防災				□ 総合戦略															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
		461,000				1,377,246															
事業目的		大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行うことで、本市の災害対応力を高めるとともに、市民の防災に関する意識と知識の向上を図る。																			
事業内容		1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練及び、警察、消防、自衛隊、医療機関、行政が連携して特別訓練を実施した。 (1) 訓練日 令和7年11月16日（日） (2) 場所 七宝北中学校 (3) 参加機関 自主防災会（42組織）、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等 (4) 参加人数 自主防災会252人、あま市防災ネット8人、あま市赤十字奉仕団10人、その他関係団体206人、あま市職員41名 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>費用弁償</td><td>総合防災訓練費用弁償</td><td>164,500 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>ブルーシート、炊出し食材等</td><td>137,837 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>総合防災訓練お茶代</td><td>83,980 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>総合防災訓練テント等設置業務</td><td>1,451,929 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	164,500 円	消耗品費	ブルーシート、炊出し食材等	137,837 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	83,980 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	1,451,929 円
区 分	内 容	事業費																			
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	164,500 円																			
消耗品費	ブルーシート、炊出し食材等	137,837 円																			
食糧費	総合防災訓練お茶代	83,980 円																			
事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	1,451,929 円																			
事業成果		市、参加機関、地域住民等が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。																			

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																		
項	1	消防費	当 初 予 算 額		18,767,000 円																
目	4	災害対策費	最 終 予 算 額		18,756,000 円																
事業名	214	防災情報通信システム運営費	決 算 額		14,353,794 円																
総 合 計 画 施 策 体 系																					
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画															
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																			
展開方向		② 防災				□ 総合戦略															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
					12,500,000	1,853,794															
事業目的		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達することで、迅速かつ的確な避難行動を図る。																			
事業内容		1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の保守業務並びに防災情報メール配信システムを運用した。 また、全国瞬時警報システム（J－A L E R T）受信機更新工事を実施するとともに、愛知県が実施する高度情報通信ネットワーク整備工事に対して負担金を支出した。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>管理・点検等委託料</td><td>全国瞬時警報システム（J－A L E R T）保守点検業務</td><td>341,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>防災情報メール配信システム使用料</td><td>495,092 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>全国瞬時警報システム（J－A L E R T）受信機更新工事</td><td>4,180,000 円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>防災情報通信システム整備工事（次世代高度情報通信ネットワーク）</td><td>9,337,702 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	管理・点検等委託料	全国瞬時警報システム（J－A L E R T）保守点検業務	341,000 円	使用料	防災情報メール配信システム使用料	495,092 円	工事請負費	全国瞬時警報システム（J－A L E R T）受信機更新工事	4,180,000 円	負担金	防災情報通信システム整備工事（次世代高度情報通信ネットワーク）	9,337,702 円
区 分	内 容	事業費																			
管理・点検等委託料	全国瞬時警報システム（J－A L E R T）保守点検業務	341,000 円																			
使用料	防災情報メール配信システム使用料	495,092 円																			
工事請負費	全国瞬時警報システム（J－A L E R T）受信機更新工事	4,180,000 円																			
負担金	防災情報通信システム整備工事（次世代高度情報通信ネットワーク）	9,337,702 円																			
事業成果		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動に繋げるための体制を構築することができた。																			

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課		
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	消防費	当初予算額		211,000 円		
目	4	災害対策費	最終予算額		185,000 円		
事業名	216	自主防災会育成費	決算額		183,396 円		
総合計画施策体系							
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画	
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向		② 防災				■ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						183,396	
事業目的		自主防災会情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、災害に強い自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 自主防災会情報交換会					
		① 開催日 令和7年5月18日（日）					
		② 開催場所 市役所2階D会議室					
		③ 参加人数 68人					
		(2) 防災リーダー養成講座					
		講座名		開催日	開催場所	講師	受講人数
		誰もが安心して過ごせる避難所づくり		令和7年5月18日（日）	市役所2階D会議室	名古屋大学 減災連携研究センター 木作尚子 特任准教授	59人
		避難所運営ゲーム（HUG）		令和7年5月25日（日）	市役所2階D会議室	静岡県地震防災センター ふじのくに防災士会 海野雅夫 氏	66人
		避難所開設・運営体験訓練		令和7年6月14日（土）	美和小学校体育館	特定非営利活動法人 あま市防災ネット	50人
避難所のレイアウトと避難者数をイメージしてみる		令和7年12月13日（土）	市役所2階D会議室	名古屋大学 減災連携研究センター 木作尚子 特任准教授	46人		
イメージTEN		令和7年12月20日（土）	市役所2階D会議室	静岡県地震防災センター ふじのくに防災士会 海野雅夫 氏	47人		
事業成果		2 支出科目					
		区分		内容	事業費		
		報償金		講師謝礼	113,440 円		
		消耗品費		防災リーダー養成講座消耗品	19,635 円		
		食糧費		参加者用飲み物代	20,321 円		
		事務事業委託料		防災リーダー養成講座	30,000 円		

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費	当初予算額		3,698,000 円	
目	4	災害対策費	最終予算額		3,698,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金	決算額		3,320,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				
展開方向		② 防災				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						3,320,000
事業目的		防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。				
事業内容		1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。				
		2 補助内容				
		補助対象事業		補助額		
		防災訓練		①当該防災訓練の参加者数×150 円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの（上限5万円） ①と②を加算した額		
		防災資機材倉庫の設置及び修繕		9/10 補助（一の自主防災会につき上限年間20万円）		
		防災資機材の購入及び修繕		1/2 補助（一の自主防災会につき上限年間10万円）		
		3 自主防災会が実施した主な事業				
		(1) 防災訓練（補助金額 1,412,000円） 市内31自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。 ① 訓練回数 41回 ② 参加人数 4,005人				
		(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕（補助金額 239,000円） 市内2自主防災会が防災倉庫を設置又は修繕し、地域の防災拠点の整備を実施した。				
		(3) 防災資機材の購入及び修繕（補助金額 1,669,000円） 市内23自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 携帯トイレ、災害用トイレ、テント、保存水、非常食、発電機等				
		4 支出科目				
		区分		内 容		事業費
		補助金		自主防災組織育成補助金		3,320,000 円
事業成果		各自主防災会での自主防災訓練の実施や防災資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、防災資機材倉庫の修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。				

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	602,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	274,000 円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決算額	203,700 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります											
展開方向	② 防災					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	41,000					162,700						
事業目的	地震による家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体を安全を確保する。											
事業内容	1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内の家具転倒防止対策を実施した。 2 支援件数 (1) 世帯数 20世帯 (2) 取付家具数 46点 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>203,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	203,700 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	203,700 円										
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体を安全確保に努めることができた。											

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課										
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	消防費	当初予算額		454,650,000 円										
目	4	災害対策費	最終予算額		454,650,000 円										
事業名	902	同報系防災行政無線整備費	決算額		377,049,200 円										
総合計画施策体系															
基本目標		I 安全で安心して暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります													
展開方向		② 防災				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
					377,000,000	49,200									
事業目的		場所、個人の状況及び情報リテラシーに関わらず、全ての住民及び来訪者に対し、気象・災害、国民保護及び避難指示等に関する情報を一斉に伝達するために同報系の防災行政無線を整備する。													
事業内容		1 事業概要 (1) 屋外拡声器を市内26地区、戸別受信機を市内指定避難所41か所に設置し、防災情報を速やかに一斉伝達できる環境を整備した。 (2) 防災情報アプリ「Sアラート」をリリースし、市が配信する情報を音声と文字で知らせることで、市外にいた方や防災行政無線を聞き逃した方に対する伝達環境を整備した。 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>同報系防災行政無線整備工事監理業務</td><td>5,236,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>同報系防災行政無線整備工事</td><td>371,813,200 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	設計監理委託料	同報系防災行政無線整備工事監理業務	5,236,000 円	工事請負費	同報系防災行政無線整備工事	371,813,200 円
区分	内 容	事業費													
設計監理委託料	同報系防災行政無線整備工事監理業務	5,236,000 円													
工事請負費	同報系防災行政無線整備工事	371,813,200 円													
事業成果		危機事案や大規模災害の発生時における情報伝達手段の多重化を確立することにより、迅速かつ確実に情報提供できる環境を整備することができた。													

会計名		一般会計	主管課	市長公室 情報推進課		
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	総務管理費	当 初 予 算 額	445,891,000 円		
目	7	電子計算費	最 終 予 算 額	424,414,000 円		
事業名	211	電算管理費	決 算 額	419,334,973 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	④ デジタル化					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,434,480						415,900,493
事業目的	情報システムの運用費として電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、情報システムの安定稼動を行う。					
事業内容	1 事業概要 (1) 窓口支援システム、収納消込システム、固定資産税システム、国民健康保険税システム、生活保護システムなど60業務システムの運用 (2) サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用 (3) 公共施設（49施設）間のネットワーク回線使用料 (4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など (5) 市公式LINEの機能強化【拡充分】 市公式LINEから電子申請画面に遷移する際にLINEに登録している情報を引き継ぐ機能や、市からのお知らせ情報を受け取る利用者が内容に応じて受信選択できるセグメント配信機能の追加					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	普通旅費		普通旅費		4,040 円	
	消耗品費		プリンタトナー等		3,243,534 円	
	印刷製本費		共通化納付書等		5,177,260 円	
	通信運搬費		ネットワーク回線使用料		16,058,240 円	
	手数料		電子申請届出システム決済手数料等		586,474 円	
	電算委託料		電算機器保守業務等		72,938,690 円	
	機器等借上料		電算機器等賃貸借料		144,940,360 円	
	使用料		総合行政情報システム使用料等		176,290,125 円	
	庁用器具費		ディスプレイ購入		96,250 円	
事業成果	情報システムを安定稼動させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図ることに加え、LINE機能を強化することで、更なる行政サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市長公室 情報推進課											
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	11,383,000 円											
目	7	電子計算費	最終予算額	11,383,000 円											
事業名	213	情報技術による業務効率化事業費	決算額	10,519,080 円											
総合計画施策体系															
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画									
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります														
展開方向	④ デジタル化					■ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	907,000					9,612,080									
事業目的	A I ・ R P A等の情報技術の活用により業務を効率化することで、職員の業務時間を縮減し、職員配置の適正化を図るとともに、行政サービスの向上を図る。														
事業内容	1 事業概要 (1) R P Aシステム 単純な入力作業の繰り返しや大量データの入力作業などをP Cロボットが代行することで、子ども福祉課の児童手当の現況届受付等において効率化と業務時間の削減が図れた。 (2) A I 総合案内サービス 県との共同事業により導入し、市民が市公式ウェブサイトのA I チャットボットにスマートフォン等からアクセスして質問を入力することで、A Iにより必要な回答にたどり着くことができた。(質問数7, 354回) (3) 議事録作成支援システム 会議や委員会などの音声を、A I を搭載した音声テキスト化ツールを利用し、テキスト化するもので、545回の利用があり、業務の効率化に繋がった。 (4) L G W A Nチャットサービス コミュニケーションツールとして、業務の報告・連絡・相談、会議資料の共有、など多様な場面で活用が図れた。 (5) 生成A I サービス【拡充分】 自治体独自の契約事務などの手引きや行政情報を登録できる機能を有した生成A I を導入し、文章作成、文章の要約、アイデア創出などに活用できた。 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>生成A I サービス初期設定業務</td><td>495,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>L G W A Nチャットサービス使用料等</td><td>10,024,080 円</td></tr></table>						区分	内 容	事業費	電算委託料	生成A I サービス初期設定業務	495,000 円	使用料	L G W A Nチャットサービス使用料等	10,024,080 円
区分	内 容	事業費													
電算委託料	生成A I サービス初期設定業務	495,000 円													
使用料	L G W A Nチャットサービス使用料等	10,024,080 円													
事業成果	A I ・ R P A等の技術の活用により業務効率化を進め、職員の作業負担の軽減を図る一助となるとともに、A I 総合案内サービスでは、6, 069件回答し、住民サービスの向上を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課		市長公室 情報推進課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額		194,042,000 円							
目	7	電子計算費	最終予算額		181,114,000 円							
事業名	214	情報システム標準化事業費	決算額		181,113,680 円							
総合計画施策体系												
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画						
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくれます										
展開方向		④ デジタル化				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
181,113,000						680						
事業目的		地方公共団体情報システムの標準化に関する法律および地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づき、現行の基幹業務システムから標準化対応システムへ移行する。										
事業内容		1 事業概要 標準化の対象となる基幹業務システムについて、国の標準仕様書に準拠したシステムへ移行した。 (1) 対象業務 20 業務 (2) 移行期限 令和7年度末 (3) 移行完了業務 16 業務（残りは特定移行支援システムとして令和8年度以降に移行） 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>基幹系システム標準化対応業務</td><td>181,113,680 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	電算委託料	基幹系システム標準化対応業務	181,113,680 円
区分	内容	事業費										
電算委託料	基幹系システム標準化対応業務	181,113,680 円										
事業成果		現行の基幹業務システムから標準仕様書に準拠したシステムに一部移行したことにより、法令等を遵守することができた。										

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	43,800,000 円								
目	1	一般管理費	最終予算額	43,800,000 円								
事業名	501	行政事務委託費交付金	決算額	43,783,200 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画						
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります											
展開方向	① 市民協働					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						43,783,200						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。											
事業内容	1 交付対象 市内42区 2 交付基準（毎年度2月1日現在世帯数が基準） (1) 規模割：区内の世帯数により3段階に区分して交付 ① 1,000世帯未満の区・・・200,000円／区 29区 ② 2,000世帯未満の区・・・400,000円／区 8区 ③ 2,000世帯以上の区・・・600,000円／区 5区 (2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円（年額）で交付 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>交付金</td><td>行政事務委託費交付金</td><td>43,783,200 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	43,783,200 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政事務委託費交付金	43,783,200 円										
事業成果	回覧や地区限定の配布物を経済的かつ効率的に配布することができた。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施することができた。											

会計名		一般会計	主管課	総務部 総務課								
款	2	総務費	☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	3,967,000 円								
目	1	一般管理費	最終予算額	4,052,000 円								
事業名	502	地区集会所建設補助金	決算額	4,052,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					☐ 実施計画 ☐ 総合戦略						
施策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 地域間交流											
決算額の財源内訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,052,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所施設の建設、増改築、修繕に要する費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	1 補助対象者 地域団体(区) 2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用(既存の建物の解体及び処分費、備品等の購入費、外構工事等の付帯工事費並びに土地取得費及び造成費を除く。) 3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外 4 補助金限度額 500万円 5 決定事案 (1) 石作公民館修繕事業 補助金額: 679,000円(補助対象経費: 1,358,082円) 着工: 令和7年5月11日、竣工: 令和7年5月31日 (2) 小路公民館修繕事業 補助金額: 3,373,000円(補助対象経費: 6,746,725円) 着工: 令和7年5月7日、竣工: 令和7年6月28日 6 支出科目 <table border="1" data-bbox="375 1706 1452 1787"> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>4,052,000 円</td> </tr> </table>						区分	内容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	4,052,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	4,052,000 円										
事業成果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	10,496,000 円							
目	5	財産管理費		最終予算額	4,735,000 円							
事業名	223	公用車購入費		決算額	4,734,710 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,734,710						
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。											
事業内容	1 事業概要 使用年数が29年から17年経過し老朽化した車両4台を廃車し、小型貨物車1台、軽貨物車2台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面・安全面に配慮した車両への移行を図った。 2 公用車保有台数（令和8年3月31日現在、総務課管理分） 82台 3 支出科目 <table border="1" data-bbox="375 1272 1452 1355"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>小型貨物車1台、軽貨物車2台</td> <td>4,734,710 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	小型貨物車1台、軽貨物車2台	4,734,710 円
区 分	内 容	事業費										
公用車購入費	小型貨物車1台、軽貨物車2台	4,734,710 円										
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両を導入することにより、エネルギー削減や環境保全を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																																																	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																																		
項	4	選挙費		当初予算額	44,995,000 円																																																	
目	3	参議院議員通常選挙費		最終予算額	43,369,000 円																																																	
事業名				決算額	42,668,486 円																																																	
総合計画施策体系																																																						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																																																
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																																																					
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略																																																
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																
	41,105,851					1,562,635																																																
事業目的	参議院議員通常選挙に係る事務管理を行う。																																																					
事業内容	1 事業概要 任期満了による参議院議員通常選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 令和7年7月28日(月) (2) 公示日 令和7年7月 3日(木) (3) 選挙期日 令和7年7月20日(日) 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>投票管理者・立会人等</td> <td>1,517,350 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務・投票事務・開票事務</td> <td>10,573,384 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td>6,684,560 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>管理者等食事代</td> <td>251,448 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>投票済証印刷代等</td> <td>726,385 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>入場券郵送代等</td> <td>5,736,780 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>計数機等調整手数料等</td> <td>1,027,950 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置撤去業務等</td> <td>9,391,937 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>入場券作成等業務</td> <td>3,405,564 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>投票所スロープ設置及び撤去業務等</td> <td>1,138,500 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>車椅子・簡易スロープ借上料等</td> <td>367,048 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>投票所・ポスター掲示場借上料</td> <td>102,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>投票所空調使用料</td> <td>2,200 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>投票箱等</td> <td>1,740,750 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>公営施設使用料負担金</td> <td>2,630 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,517,350 円	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	10,573,384 円	消耗品費	選挙事務用品	6,684,560 円	食糧費	管理者等食事代	251,448 円	印刷製本費	投票済証印刷代等	726,385 円	通信運搬費	入場券郵送代等	5,736,780 円	手数料	計数機等調整手数料等	1,027,950 円	事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	9,391,937 円	電算委託料	入場券作成等業務	3,405,564 円	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	1,138,500 円	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	367,048 円	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	102,000 円	使用料	投票所空調使用料	2,200 円	機械器具費	投票箱等	1,740,750 円	負担金	公営施設使用料負担金	2,630 円
区 分	内 容	事業費																																																				
非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,517,350 円																																																				
時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	10,573,384 円																																																				
消耗品費	選挙事務用品	6,684,560 円																																																				
食糧費	管理者等食事代	251,448 円																																																				
印刷製本費	投票済証印刷代等	726,385 円																																																				
通信運搬費	入場券郵送代等	5,736,780 円																																																				
手数料	計数機等調整手数料等	1,027,950 円																																																				
事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	9,391,937 円																																																				
電算委託料	入場券作成等業務	3,405,564 円																																																				
各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	1,138,500 円																																																				
機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	367,048 円																																																				
各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	102,000 円																																																				
使用料	投票所空調使用料	2,200 円																																																				
機械器具費	投票箱等	1,740,750 円																																																				
負担金	公営施設使用料負担金	2,630 円																																																				
事業成果	参議院議員通常選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																																																					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	4	選挙費		当初予算額	8,820,000 円																
目	4	市長選挙費		最終予算額	8,820,000 円																
事業名				決算額	6,112,312 円																
総 合 計 画 施 策 体 系																					
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画															
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																				
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						6,112,312															
事業目的		市長選挙に係る事務管理を行う。																			
事業内容		1 事業概要 任期満了によるあま市長選挙を適正に執行するための準備をした。 (1) 任期満了 令和8年4月24日(金) (2) 告示日 令和8年4月12日(日) (3) 選挙期日 令和8年4月19日(日) 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙準備事務</td> <td>78,220 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td>1,465,168 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>選挙運動用図書印刷製本、チラシ印刷等</td> <td>1,257,960 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>入場券作成等業務</td> <td>3,310,964 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	選挙準備事務	78,220 円	消耗品費	選挙事務用品	1,465,168 円	印刷製本費	選挙運動用図書印刷製本、チラシ印刷等	1,257,960 円	電算委託料	入場券作成等業務	3,310,964 円
区 分	内 容	事業費																			
時間外勤務手当	選挙準備事務	78,220 円																			
消耗品費	選挙事務用品	1,465,168 円																			
印刷製本費	選挙運動用図書印刷製本、チラシ印刷等	1,257,960 円																			
電算委託料	入場券作成等業務	3,310,964 円																			
事業成果		立候補予定者説明会始め市長選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																			

会計名		一般会計	主管課		総務部 財政課														
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	総務管理費		当初予算額	62,824,000 円														
目	1	一般管理費		最終予算額	62,824,000 円														
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	37,804,390 円														
総合計画施策体系																			
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画													
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																	
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略													
決算額の財源内訳 (単位：円)																			
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源													
						37,804,390													
事業目的		ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。																	
事業内容		1 事業概要 市外に在住で本市にふるさと寄附をされた人に対し、寄附金額に応じて、本市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、本市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。 (1) 寄附件数 1,074件 (2) 寄附額 67,297,000円 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>手数料</td><td>クレジットカード等収納手数料</td><td>1,168,759 円</td></tr><tr><td rowspan="3">事務事業委託料</td><td>ふるさと納税支援業務</td><td>11,240,882 円</td></tr><tr><td>受領証明書発行代行業務</td><td>198,409 円</td></tr><tr><td>お礼品代金及び配送費用</td><td>25,196,340 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	手数料	クレジットカード等収納手数料	1,168,759 円	事務事業委託料	ふるさと納税支援業務	11,240,882 円	受領証明書発行代行業務	198,409 円	お礼品代金及び配送費用	25,196,340 円
区 分	内 容	事業費																	
手数料	クレジットカード等収納手数料	1,168,759 円																	
事務事業委託料	ふるさと納税支援業務	11,240,882 円																	
	受領証明書発行代行業務	198,409 円																	
	お礼品代金及び配送費用	25,196,340 円																	
事業成果		ふるさと納税制度を通じて、財源を確保するとともに、全国に本市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	総務部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	2,915,000 円							
目	3	財政管理費		最終予算額	2,915,000 円							
事業名	212	財務書類作成支援費		決算額	2,915,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,915,000						
事業目的		市民や議会等に対し、資産等の情報をわかりやすく開示するため、統一的な地方公会計基準に基づき財務書類を整備する。										
事業内容		1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括方式にて作成した。また、本市の財政状況について市民等にわかりやすく開示するため、財務書類に必要な説明や分析を加えた「あま市の財務書類」を作成し、市公式ウェブサイトにて公表した。 2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による財務書類作成支援業務</td> <td>2,915,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	2,915,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	2,915,000 円										
事業成果		統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、市民等へのわかりやすい説明が可能となり、透明で開かれた市政の推進を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		総務部 税務課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費	当初予算額	60,499,000 円		
目	2	賦課徴収費	最終予算額	50,699,000 円		
事業名	211	市民税賦課費	決算額	46,589,663 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります				
展開方向		① 行財政改革				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		42,857,511				3,732,152
事業目的		納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。				
事業内容		1 事業概要 (1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣業務を委託した。 (2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。 (3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。 2 納税通知書作成件数 (1) 軽自動車税 26,707件 (2) 個人住民税（特別徴収） 12,297件 (3) 個人住民税（普通徴収） 17,066件 3 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		事務事業委託料	給与支払報告書等整理事務及び確定申告事務等補助作業労働者派遣業務			448,800 円
		電算委託料	個人住民税業務			31,312,545 円
			軽自動車税業務			2,609,740 円
			課税原票管理システム業務			3,235,714 円
			申告支援システム業務			1,973,400 円
			エルタックス業務			6,021,664 円
		使用料	住民税申告書作成支援システム使用料			330,000 円
			確定申告受付システム使用料			70,400 円
課税原票管理システム使用料			587,400 円			
事業成果		大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報の保護、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		総務部 税務課																												
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	2	徴税费	当初予算額	65,762,000 円																													
目	2	賦課徴収費	最終予算額	64,562,000 円																													
事業名	212	固定資産税賦課費	決算額	64,517,730 円																													
総合計画施策体系																																	
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画																											
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																															
展開方向		① 行財政改革				□ 総合戦略																											
決算額の財源内訳 (単位：円)																																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																											
1,760,000						62,757,730																											
事業目的		課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。																															
事業内容		1 事業概要 (1) 適正な評価額の決定のため、標準宅地の鑑定、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の業務を委託した。 (2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。 (3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。 2 納税通知書作成件数 固定資産税 36,410件 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>手数料</td><td>相続財産清算人選任費</td><td>2,800,000 円</td></tr><tr><td rowspan="5">事務事業委託料</td><td>土地鑑定評価（時点修正）業務</td><td>1,099,560 円</td></tr><tr><td>固定資産情報管理システム保守業務</td><td>2,299,000 円</td></tr><tr><td>地番図等補正・画地計測データ作成業務</td><td>7,736,795 円</td></tr><tr><td>固定資産システム評価業務</td><td>15,532,000 円</td></tr><tr><td>不動産鑑定業務</td><td>22,612,590 円</td></tr><tr><td rowspan="3">電算委託料</td><td>固定資産税業務</td><td>8,919,457 円</td></tr><tr><td>固定資産税時点修正業務</td><td>682,000 円</td></tr><tr><td>基幹系システムの標準化に伴う家屋評価計算システム設計変更業務</td><td>1,760,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>家屋評価計算システム使用料</td><td>1,076,328 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	手数料	相続財産清算人選任費	2,800,000 円	事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	1,099,560 円	固定資産情報管理システム保守業務	2,299,000 円	地番図等補正・画地計測データ作成業務	7,736,795 円	固定資産システム評価業務	15,532,000 円	不動産鑑定業務	22,612,590 円	電算委託料	固定資産税業務	8,919,457 円	固定資産税時点修正業務	682,000 円	基幹系システムの標準化に伴う家屋評価計算システム設計変更業務	1,760,000 円	使用料	家屋評価計算システム使用料	1,076,328 円
区分	内容	事業費																															
手数料	相続財産清算人選任費	2,800,000 円																															
事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	1,099,560 円																															
	固定資産情報管理システム保守業務	2,299,000 円																															
	地番図等補正・画地計測データ作成業務	7,736,795 円																															
	固定資産システム評価業務	15,532,000 円																															
	不動産鑑定業務	22,612,590 円																															
電算委託料	固定資産税業務	8,919,457 円																															
	固定資産税時点修正業務	682,000 円																															
	基幹系システムの標準化に伴う家屋評価計算システム設計変更業務	1,760,000 円																															
使用料	家屋評価計算システム使用料	1,076,328 円																															
事業成果		固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。																															

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課																																		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																				
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	36,657,000 円																																			
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	38,786,000 円																																			
事業名	203	個人番号カード交付事業費	決算額	36,210,312 円																																			
総合計画施策体系																																							
基本目標		Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画																																	
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくれます																																					
展開方向		④ デジタル化				□ 総合戦略																																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																																							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																	
36,210,000						312																																	
事業目的		社会保障・税番号制度において、本人確認のための身分証明書として利用できる個人番号カードの交付を円滑かつ正確に行う。																																					
事業内容		1 事業概要 個人番号カードの交付体制を整備し、窓口交付を円滑に行った。 2 事業実績 (1) 個人番号カード保有率 81.3％ (2) 個人番号カード交付件数 11,718件 (3) 電子証明書交付件数 13,921件 (4) 暗証番号初期化件数 5,804件 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>事務補助報酬</td><td>21,983,843 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>事務補助期末手当</td><td>4,460,509 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員勤勉手当</td><td>事務補助勤勉手当</td><td>3,745,162 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員共済組合</td><td>事務補助共済組合負担金</td><td>1,570,818 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>事務補助社会保険料負担金</td><td>2,536,136 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>事務補助交通費</td><td>411,600 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>プリンター関連等</td><td>81,610 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>1,314,770 円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>窓口用機器保守業務</td><td>35,640 円</td></tr><tr><td>機器等借上料</td><td>端末等賃借料</td><td>70,224 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	21,983,843 円	会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	4,460,509 円	会計年度任用職員勤勉手当	事務補助勤勉手当	3,745,162 円	会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合負担金	1,570,818 円	会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料負担金	2,536,136 円	会計年度任用職員費用弁償	事務補助交通費	411,600 円	消耗品費	プリンター関連等	81,610 円	通信運搬費	郵送料	1,314,770 円	電算委託料	窓口用機器保守業務	35,640 円	機器等借上料	端末等賃借料	70,224 円
区 分	内 容	事業費																																					
会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	21,983,843 円																																					
会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	4,460,509 円																																					
会計年度任用職員勤勉手当	事務補助勤勉手当	3,745,162 円																																					
会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合負担金	1,570,818 円																																					
会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料負担金	2,536,136 円																																					
会計年度任用職員費用弁償	事務補助交通費	411,600 円																																					
消耗品費	プリンター関連等	81,610 円																																					
通信運搬費	郵送料	1,314,770 円																																					
電算委託料	窓口用機器保守業務	35,640 円																																					
機器等借上料	端末等賃借料	70,224 円																																					
事業成果		国が進める社会保障・税番号制度に沿って、個人番号カードの交付を円滑かつ正確に行ったことで、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができた。																																					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 市民課														
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続															
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	16,167,000 円														
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	8,059,000 円														
事業名	208	戸籍氏名振り仮名対応事業費	決算額	8,057,806 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画												
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくれます																	
展開方向	④ デジタル化					□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
8,056,000						1,806												
事業目的	戸籍法や住民基本台帳法の一部改正に伴い、戸籍へ氏名の振り仮名を記載する。																	
事業内容	1 事業概要 戸籍の氏名に振り仮名を記載するにあたり、住民から届出される振り仮名の確認及び整理を行った。 2 事業実績 氏の届出件数 137件 名の届出件数 242件 3 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>2,960,098 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>通知案内作成業務、人材派遣業務</td><td>4,283,708 円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>戸籍情報システム改修業務</td><td>814,000 円</td></tr></table>						区分	内容	事業費	通信運搬費	郵送料	2,960,098 円	事務事業委託料	通知案内作成業務、人材派遣業務	4,283,708 円	電算委託料	戸籍情報システム改修業務	814,000 円
区分	内容	事業費																
通信運搬費	郵送料	2,960,098 円																
事務事業委託料	通知案内作成業務、人材派遣業務	4,283,708 円																
電算委託料	戸籍情報システム改修業務	814,000 円																
事業成果	住民からの届出確認と戸籍への振り仮名記載を実施し、行政のデジタル化基盤整備の実現に向けた取り組みを進めることができた。																	

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課	
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	10,171,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	10,171,000 円		
事業名	209	住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費	決算額	9,445,920 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画	
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	④ デジタル化				□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
256,000					9,189,920	
事業目的	行政サービスに必要な本人確認情報の提供を正確かつ円滑に行い、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用を図る。					
事業内容	1 事業概要 現在使用している住民基本台帳ネットワークシステムの機器及びソフトウェアが導入後6年を経過するため、更新を行った。 (1) 更新作業 ① サーバ・クライアント構築、システム構築、データベース構築 ② クライアント、プリンタ設定作業 ③ 更新作業 (2) 更新機器 ① CSサーバ1台 ② FW1台 ③ クライアント(総合端末)7台 ④ その他ネットワーク機器等1式					
	2 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	電算委託料	住民基本台帳ネットワークシステム構築保守業務			5,852,000 円	
	機器等借上料	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料			3,043,920 円	
使用料	住民基本台帳ネットワーク連携システム使用料			550,000 円		
事業成果	住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新事業を行うことにより、正確で安定した住民サービスを行うことができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課													
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続															
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	17,123,000 円														
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	9,606,000 円														
事業名	210	マイナンバーカード交付管理システム導入事業費	決算額	9,273,000 円														
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標		Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画												
施 策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																
展開方向		④ デジタル化				□ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
9,273,000																		
事業目的		マイナンバーカードの交付枚数増加に伴い、電子証明書の更新など継続的な事務が増大するため、マイナンバーカード交付管理システムを導入し、住民サービスの向上を図る。																
事業内容		1 事業概要 マイナンバーカードの交付に伴う案内文の送付用宛名の印刷、交付案内文書の出力、交付更新進捗管理及び各種管理帳票出力を円滑に行うため、申請受付からカード管理までの一連の処理を行うシステムを導入した。 (1) マイナンバーカード交付管理 ① 交付申請受付 ② 交付工程支援 ③ 書類管理 ④ 交付件数の集計・統計 (2) 電子証明書更新管理 ① 申請書作成支援 ② 書類管理 ③ 更新状況管理 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>電算委託料</td><td>マイナンバーカード交付管理システム導入業務</td><td>9,015,600 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>マイナンバーカード交付管理システム利用料</td><td>140,800 円</td></tr><tr><td>機械器具費</td><td>スキャナー機器購入業務</td><td>116,600 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	電算委託料	マイナンバーカード交付管理システム導入業務	9,015,600 円	使用料	マイナンバーカード交付管理システム利用料	140,800 円	機械器具費	スキャナー機器購入業務	116,600 円
区 分	内 容	事業費																
電算委託料	マイナンバーカード交付管理システム導入業務	9,015,600 円																
使用料	マイナンバーカード交付管理システム利用料	140,800 円																
機械器具費	スキャナー機器購入業務	116,600 円																
事業成果		マイナンバーカードの交付管理業務を効率的に行ったことにより、窓口での受付や交付事務を円滑に行え、住民サービスの向上を図ることができた。																

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																						
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	社会福祉費	当初予算額	89,478,000 円																							
目	3	老人福祉費	最終予算額	84,546,000 円																							
事業名	710	後期高齢者医療健康診査事業費	決算額	82,372,849 円																							
総合計画施策体系																											
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画																					
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																										
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略																					
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
					70,263,253	12,109,596																					
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、後期高齢者医療健康診査の実施及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。																										
事業内容	1 対象者数（令和8年3月31日現在） (1) 75歳以上の人 14,103人 (2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人 334人 2 後期高齢者医療健康診査の実施（受診者数：6,327人） 生活習慣病を早期に発見することにより、適切に医療につなげて重症化を予防することを目的に、愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施した。 3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 健康寿命の延伸のため、フレイル（身体的・精神心理的・社会的脆弱性等の多面的な問題を抱える高齢者特有のハイリスク状態）に着目した取組を、愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施した。 (1) 健康状態が不明な人を対象に個別訪問を実施（実施件数：2件） 健診未受診、医療機関未受診かつ介護サービス未利用の人を対象に個別訪問を実施し、健康状態の確認、適切な保健指導、必要に応じた健診・医療・介護サービスの受診勧奨を行った。 (2) 通いの場において健康教育・健康相談を実施 （実施箇所・実施回数・参加者数：8か所・15回・延べ380人） 高齢者の集う通いの場で、フレイル予防のための健康教室及び個別健康相談を実施した。 4 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>保健師報酬</td><td>2,920,224 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>保健師期末手当</td><td>400,034 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員勤勉手当</td><td>保健師勤勉手当</td><td>337,002 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員共済組合</td><td>保健師共済組合負担金</td><td>228,172 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>保健師社会保険料</td><td>343,881 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>保健師交通費</td><td>50,400 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,920,224 円	会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	400,034 円	会計年度任用職員勤勉手当	保健師勤勉手当	337,002 円	会計年度任用職員共済組合	保健師共済組合負担金	228,172 円	会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料	343,881 円	会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	50,400 円
区 分	内 容	事業費																									
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,920,224 円																									
会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	400,034 円																									
会計年度任用職員勤勉手当	保健師勤勉手当	337,002 円																									
会計年度任用職員共済組合	保健師共済組合負担金	228,172 円																									
会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料	343,881 円																									
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	50,400 円																									

事業内容	消耗品費	フレイル予防啓発品	113,225 円
	印刷製本費	健康診査案内チラシ、問診票等	2,077,599 円
	通信運搬費	健康診査案内郵送料	1,490,305 円
	事務事業委託料	健康診査業務等	74,412,007 円
事業成果	後期高齢者医療健康診査の実施することで生活習慣病を早期に発見し、適切に医療につなげて重症化を予防することにより医療費の適正化を図ることができた。また、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することで、フレイル予防を推進することができた。		

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																						
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																							
項	1	社会福祉費		当 初 予 算 額	556,679,000 円																						
目	4	福祉医療費		最 終 予 算 額	549,785,000 円																						
事業名	401	子ども医療費		決 算 額	531,452,638 円																						
総 合 計 画 施 策 体 系																											
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																					
施 策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																									
展開方向		④ 社会保障				■ 総合戦略																					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																					
4,546,230		105,512,000				11,294,078 410,100,330																					
事業目的		子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもの福祉の増進を図る。																									
事業内容		1 受給対象 1 8歳到達後最初の3月31日までの子ども 2 支給方法 (1) 1 5歳到達後最初の3月31日までの子どもに係る入院及び通院 原則として受給者証交付による現物給付 (2) 1 5歳到達後最初の4月1日から1 8歳到達後最初の3月31日までの子どもに係る入院 受給者からの医療費支給申請による現金給付 3 給付件数 (1) 現物給付 2 1 0 , 8 3 6 件 (2) 現金給付 2 , 7 3 3 件 4 通院医療費の助成制度の拡充に向けた準備【拡充分】 令和8年4月1日から、1 5歳到達後最初の4月1日から1 8歳到達後最初の3月31日までの子どもに対する通院医療費の助成開始に向け、受給者証の交付及びシステム改修を行った。 5 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>印刷製本費</td><td>受給者証</td><td>121,000 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>受給者証等郵送【拡充分】</td><td>1,326,310 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>6,957,588 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>受給者証等の作成、封入封緘【拡充分】</td><td>2,889,920 円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>システム改修【拡充分】</td><td>330,000 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>医療費</td><td>519,827,820 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	121,000 円	通信運搬費	受給者証等郵送【拡充分】	1,326,310 円	手数料	審査支払手数料	6,957,588 円	事務事業委託料	受給者証等の作成、封入封緘【拡充分】	2,889,920 円	電算委託料	システム改修【拡充分】	330,000 円	扶助費（単独）	医療費	519,827,820 円
区 分	内 容	事業費																									
印刷製本費	受給者証	121,000 円																									
通信運搬費	受給者証等郵送【拡充分】	1,326,310 円																									
手数料	審査支払手数料	6,957,588 円																									
事務事業委託料	受給者証等の作成、封入封緘【拡充分】	2,889,920 円																									
電算委託料	システム改修【拡充分】	330,000 円																									
扶助費（単独）	医療費	519,827,820 円																									
事業成果		医療機関窓口での自己負担額を助成することで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。																									

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	182,092,000 円																
目	4	福祉医療費		最終予算額	182,092,000 円																
事業名	402	障害者医療費		決算額	173,246,178 円																
総合計画施策体系																					
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画															
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																			
展開方向		④ 社会保障				□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
		81,078,000				10,860,324 81,307,854															
事業目的		心身に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身に障がいのある人の福祉の増進を図る。																			
事業内容		1 受給対象 (1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級 (2) 身体障害者手帳所持者 腎臓機能障害で4級とされている人 (3) 身体障害者手帳所持者 進行性筋萎縮症で4級～6級とされている人 (4) 知能指数50以下の人 (5) 自閉症状群と診断された人 2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 3 給付件数 (1) 現物給付 28,550件 (2) 現金給付 1,022件 4 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>受給者証</td><td>200,750 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>27,130 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>942,150 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>医療費</td><td>172,076,148 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	印刷製本費	受給者証	200,750 円	通信運搬費	郵送料	27,130 円	手数料	審査支払手数料	942,150 円	扶助費（単独）	医療費	172,076,148 円
区分	内容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	200,750 円																			
通信運搬費	郵送料	27,130 円																			
手数料	審査支払手数料	942,150 円																			
扶助費（単独）	医療費	172,076,148 円																			
事業成果		医療機関窓口での自己負担額を助成することで、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図ることができた。																			

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	86,281,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	86,281,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費	決算額	83,410,597 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	40,558,000				2,019,885	40,832,712
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 18歳以下（年度末）の児童を扶養している母子・父子家庭の人及び父母のいない児童等					
	2 支給制限 所得制限あり					
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 (1) 現物給付 25,745件 (2) 現金給付 728件					
	5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	印刷製本費		受給者証		147,840 円	
通信運搬費		郵送料		124,806 円		
手数料		審査支払手数料		849,585 円		
扶助費（単独）		医療費		82,288,366 円		
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続															
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額		107,656,000 円													
目	4	福祉医療費	最 終 予 算 額		113,354,000 円													
事業名	404	精神障害者医療費	決 算 額		112,910,014 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画												
施 策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																
展開方向		④ 社会保障				□ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		28,218,000				3,881,589 80,810,425												
事 業 目 的		精神に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神に障がいのある人の福祉の増進を図る。																
事 業 内 容		1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者 2 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1 級・2 級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付 (2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3 級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付 3 給付件数 (1) 現物給付 2 9 , 6 1 7 件 (2) 現金給付 1 , 7 3 0 件 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>受給者証</td><td>198,000 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>977,460 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>医療費</td><td>111,734,554 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	198,000 円	手数料	審査支払手数料	977,460 円	扶助費（単独）	医療費	111,734,554 円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	198,000 円																
手数料	審査支払手数料	977,460 円																
扶助費（単独）	医療費	111,734,554 円																
事 業 成 果		医療機関窓口での自己負担額を助成することで、精神に障がいのある人の健康の保持増進を図ることができた。																

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	171,682,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	177,756,000 円																	
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	決算額	174,793,087 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																				
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	78,711,000				17,140,646	78,941,441															
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の健康の保持増進を図る。																				
事業内容	1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人 (1) 障害者医療の受給資格者（所得制限なし） (2) 母子・父子家庭医療の受給資格者（所得制限あり） (3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級（所得制限なし） (4) 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） (5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等（所得制限なし） (6) 寝たきり、認知症の状態で生活介護を3か月以上継続している人（市民税非課税世帯） (7) 都道府県知事により入院措置された精神に障がいのある人（所得制限なし） 2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 3 給付件数 (1) 現物給付 46,680件 (2) 現金給付 2,396件 4 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>印刷製本費</td><td>受給者証</td><td>198,000 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>30,586 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>1,540,440 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>医療費</td><td>173,024,061 円</td></tr></tbody></table>						区分	内容	事業費	印刷製本費	受給者証	198,000 円	通信運搬費	郵送料	30,586 円	手数料	審査支払手数料	1,540,440 円	扶助費（単独）	医療費	173,024,061 円
区分	内容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	198,000 円																			
通信運搬費	郵送料	30,586 円																			
手数料	審査支払手数料	1,540,440 円																			
扶助費（単独）	医療費	173,024,061 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																				

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 人権推進課	
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	7	人権推進費	当初予算額	3,604,000 円		
目	1	人権推進費	最終予算額	3,766,000 円		
事業名	211	人権啓発推進費	決算額	3,524,456 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画
施策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります				
展開方向		① 人権				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		175,000				3,349,456
事業目的		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び第2次人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに推進する。				
事業内容		1 事業概要 (1) 人権擁護委員の主な活動内容 ① 相談業務 月1回（毎月第3金曜日） ② 人権教室等（秋竹児童クラブ、昭和・聖徳保育園、美和中学校） ③ 咲かせよう人権の花運動（美和小学校） ④ 人権作品の募集及び展示 (2) 人権週間の啓発活動事業 ① 啓発パンフレット「人権特集号」を39,000部作成し、全戸配布した。 ② 人権漫画冊子を1,000部作成し、小学校6年生に配布した。 (3) 人権講演会等の開催 ① 人権講演会の実施 開催日 令和7年11月30日（日） ② 市民人権講座の実施 ア 令和7年 7月 9日（水） 「ハンセン病問題について」 イ 令和7年10月29日（水） 「障がいのある人や高齢者に関する人権について」 ウ 令和8年 1月14日（水） 「ジェンダー平等について」 (4) 啓発資材の作成及び配布 人権啓発のための啓発資材（花の種子、クリアファイル、人権啓発パネル等）の作成及び配布 (5) 「あま市言葉の大切さについての理解を推進し市民が思いやりの心を持ち幸せになる社会の実現を目指す条例」制定【拡充分】 ① 職員研修の実施 開催日 令和8年1月13日（火） 「言葉の大切さを理解することが、幸せな社会につながる～思いやりが行き交う社会生活を考える～」 ② 啓発リーフレットを10,000部作成し、市民、学校及び事業者へ配布した。				

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000 円
報償金	福祉相談員、講演会等講師謝礼	352,000 円
消耗品費	講演会消耗品等	564,816 円
印刷製本費	人権特集号等	1,340,900 円
通信運搬費	郵送料	24,100 円
手数料	人権講演会司会者派遣等手数料	598,170 円
筆耕翻訳料	人権講演会手話通訳	21,820 円
傷害保険料	市民人権講座保険料	1,050 円
事務事業委託料	人権啓発漫画冊子等作成委託料	542,800 円
補償金	第 40 回人権研究集会参加取り止めに伴う宿泊予約取消料	1,800 円

事業内容

事業成果

多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校や保育園等における人権の花運動並びに人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。また、価値観が多様化する中であっても、市民がお互いの意思や人格を尊重し、思いやる気持ちを持つことができるあま市の実現へとつなげることができた。

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 人権推進課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費	当初予算額	1,584,000 円		
目	1	人権推進費	最終予算額	1,584,000 円		
事業名	701	男女共同参画推進費	決算額	1,391,454 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります					
展開方向	② 男女共同参画					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
246,000					5,200	1,140,254
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、第2次男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画社会の形成に向けた対策と関係施策のあり方について広く市民の意見を聞くため、審議会を2回開催し、関係施策の進捗状況等について審議した。					
	(2) 研修の開催 男女共同参画社会を推進するため、職員研修を2回開催した。					
	(3) 女性活躍情報誌の発行 市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を38,000部作成し、全戸配布した。					
	(4) 地域における女性のつながりサポート事業 NPOの知見を活用し、LINE相談・LINEオープンチャットによる相談事業等を実施した。					
	(5) 男女共同参画に関する映画上映会の開催 令和7年6月14日（土）「老後の資金がありません！」上映					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬				82,500 円
	報償金	女性活躍推進事業講座等講師謝礼				239,000 円
消耗品費	啓発用ラミネートフィルム等				26,074 円	
印刷製本費	女性活躍情報誌				418,000 円	
事務事業委託料	地域における女性のつながりサポート事業				515,000 円	
各種借上料	映画賃借料				110,880 円	
事業成果	研修等を通じて、男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。 また、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌の発行等により、女性の活躍を推進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 人権推進課															
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																
項	7	人権推進費		当初予算額	2,950,000 円															
目	1	人権推進費		最終予算額	2,266,000 円															
事業名	702	人権尊重のまちづくり行動計画策定費		決算額	2,266,000 円															
総合計画施策体系																				
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画														
施策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																		
展開方向		① 人権				□ 総合戦略														
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源														
						2,266,000														
事業目的		第2次あま市人権尊重のまちづくり行動計画の中間見直しを行うため、人権に関する市民意識調査を実施する。																		
事業内容		1 事業概要 (1) 第2次あま市人権尊重のまちづくり行動計画に関する現状把握 (2) 人権に関する市民意識調査の実施 「第2次あま市人権尊重のまちづくり行動計画」策定見直しの中間年を迎えるにあたり、これまでの施策の効果の検証を行うとともに、今後の取り組みをより一層充実させるための参考とすることを目的として、あま市在住の18歳以上の3,000人を無作為に抽出し、本調査を実施した。 <table><tr><td>調査対象</td><td>配布数</td><td>回収数</td><td>回収率</td></tr><tr><td>人権に関する意識調査</td><td>3,000 件</td><td>1,221 件</td><td>40.7%</td></tr></table> 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>人権に関する市民意識調査業務</td><td>2,266,000 円</td></tr></table>					調査対象	配布数	回収数	回収率	人権に関する意識調査	3,000 件	1,221 件	40.7%	区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権に関する市民意識調査業務	2,266,000 円
調査対象	配布数	回収数	回収率																	
人権に関する意識調査	3,000 件	1,221 件	40.7%																	
区 分	内 容	事業費																		
事務事業委託料	人権に関する市民意識調査業務	2,266,000 円																		
事業成果		あま市人権に関する市民意識調査により、第2次あま市人権尊重のまちづくり行動計画における課題や取組内容を充実させることができ、より実効性のある施策の展開を図ることができた。																		

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 人権推進課															
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	7	人権推進費	当初予算額	2,721,000 円																
目	1	人権推進費	最終予算額	2,046,000 円																
事業名	703	男女共同参画プラン策定費	決算額	2,046,000 円																
総合計画施策体系																				
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画														
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																			
展開方向	② 男女共同参画					□ 総合戦略														
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						2,046,000														
事業目的		第2次あま市男女共同参画プランの中間見直しを行うため、男女共同参画に関する市民意識調査を実施する。																		
事業内容		1 事業概要 (1) 第2次あま市男女共同参画プランに関する現状把握 (2) 男女共同参画に関する市民意識調査の実施 「第2次あま市男女共同参画プラン」が策定見直しの中間年を迎えるにあたり、これまでの施策の効果の検証を行うとともに、今後の取り組みをより一層充実させるための参考とすることを目的として、あま市在住の18歳以上の3,000人を無作為に抽出し、意識調査を実施した。 <table><tr><td>調査対象</td><td>配布数</td><td>回収数</td><td>回収率</td></tr><tr><td>男女共同参画に関する意識調査</td><td>3,000 件</td><td>1,116 件</td><td>37.2%</td></tr></table> 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>男女共同参画に関する市民意識調査業務</td><td>2,046,000 円</td></tr></table>					調査対象	配布数	回収数	回収率	男女共同参画に関する意識調査	3,000 件	1,116 件	37.2%	区分	内容	事業費	事務事業委託料	男女共同参画に関する市民意識調査業務	2,046,000 円
調査対象	配布数	回収数	回収率																	
男女共同参画に関する意識調査	3,000 件	1,116 件	37.2%																	
区分	内容	事業費																		
事務事業委託料	男女共同参画に関する市民意識調査業務	2,046,000 円																		
事業成果		男女共同参画に関する市民意識調査により、第2次あま市男女共同参画プランにおける現状を把握し、現代の社会経済環境に応じた男女共同参画社会の実現を推進することができた。																		

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 人権推進課														
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	7	人権推進費	当初予算額	1,520,000 円														
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,520,000 円														
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,511,578 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画												
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																	
展開方向	① 人権					□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	548,000				5,100	958,478												
事業目的	近隣地域住民の生活改善及び向上を図るため、各種講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																	
事業内容	1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講した。																	
	2 実施事業																	
	(1) 陶芸教室 5回																	
	(2) 生け花教室 12回																	
	(3) 編み物教室 12回																	
	(4) 歌謡教室 18回																	
	(5) 健康体操教室 15回																	
	(6) つまみ細工教室 12回																	
	(7) 茶道教室 10回																	
	(8) 筋力アップ体操教室 12回																	
事業内容	(9) パンづくり教室 6回																	
	(10) 親子パンづくり教室 1回																	
	(11) 夏休みこども習字教室 2回																	
	(12) 夏休みこども陶芸教室 2回																	
	(13) バランスボール教室 7回																	
	(14) 初めてのパソコン教室 6回																	
	(15) 初めてのスマホ教室 2回																	
	3 支出科目																	
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>1,217,200 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>教室用消耗品</td><td>140,378 円</td></tr><tr><td>庁用器具費</td><td>電子発酵器</td><td>154,000 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,217,200 円	消耗品費	教室用消耗品	140,378 円	庁用器具費	電子発酵器	154,000 円
	区 分	内 容	事業費															
報償金	講師謝礼	1,217,200 円																
消耗品費	教室用消耗品	140,378 円																
庁用器具費	電子発酵器	154,000 円																
事業内容																		
事業成果	地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権課題の早期解決を推進することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	36,467,000 円										
目	9	コミュニティプラザ萱津費		最終予算額	34,856,000 円										
事業名	901	施設整備費		決算額	34,855,700 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画									
施 策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります														
展開方向	① 地域間交流					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
				31,300,000		3,555,700									
事業目的		市民等が安全で快適に利用できるよう、施設の設備充実を図る。													
事業内容		1 事業概要 市民等が安全で快適に利用できるよう、設置から15年経過した太陽光発電システムの設備の改修を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>太陽光発電システム改修監理業務</td> <td>990,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>太陽光発電システム改修工事</td> <td>33,865,700 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	太陽光発電システム改修監理業務	990,000 円	工事請負費	太陽光発電システム改修工事	33,865,700 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	太陽光発電システム改修監理業務	990,000 円													
工事請負費	太陽光発電システム改修工事	33,865,700 円													
事業成果		施設の設備改修工事を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えることができた。													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	300,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		決算額	300,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画						
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります											
展開方向	② 循環型社会					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的	本市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。											
事業内容	1 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 2 活動内容 (1) 令和7年4月26日（土） 全市民参加によるあま市ゴミゼロ運動 (2) 各地域のゴミゼロ運動支援 3 支出科目 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td>300,000 円</td> </tr> </table>						区分	内容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円										
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																													
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,400,000 円																													
目	5	環境費		最終予算額	6,400,000 円																													
事業名	701	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金		決算額	5,250,000 円																													
総合計画施策体系																																		
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画																												
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																																
展開方向		① 地球環境				□ 総合戦略																												
決算額の財源内訳 (単位：円)																																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																												
		1,312,000				3,938,000																												
事業目的		一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人を対象に補助金を交付することで、国及び県が推進する住宅用地球温暖化対策設備の導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指す。																																
事業内容		1 事業内容 市内の一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。 2 補助内容<table><tr><td colspan="2">補助対象設備</td><td>件数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>一体型設備</td><td>① 太陽光発電設備・蓄電池・HEMS 一体型</td><td>18 件</td><td>一律 100,000 円</td></tr><tr><td rowspan="3">単体設備</td><td>② 燃料電池</td><td>2 件</td><td>一律 50,000 円</td></tr><tr><td>③ 蓄電池</td><td>64 件</td><td>一律 50,000 円</td></tr><tr><td>④ 電気自動車等充給電設備 (V2H)</td><td>3 件</td><td>一律 50,000 円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>87 件</td><td></td></tr></table> 3 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金</td><td>5,250,000 円</td></tr></table>					補助対象設備		件数	補助額	一体型設備	① 太陽光発電設備・蓄電池・HEMS 一体型	18 件	一律 100,000 円	単体設備	② 燃料電池	2 件	一律 50,000 円	③ 蓄電池	64 件	一律 50,000 円	④ 電気自動車等充給電設備 (V2H)	3 件	一律 50,000 円	計		87 件		区分	内容	事業費	補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	5,250,000 円
補助対象設備		件数	補助額																															
一体型設備	① 太陽光発電設備・蓄電池・HEMS 一体型	18 件	一律 100,000 円																															
単体設備	② 燃料電池	2 件	一律 50,000 円																															
	③ 蓄電池	64 件	一律 50,000 円																															
	④ 電気自動車等充給電設備 (V2H)	3 件	一律 50,000 円																															
計		87 件																																
区分	内容	事業費																																
補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	5,250,000 円																																
事業成果		国及び県が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及を図ることができた。																																

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	保健衛生費	当初予算額	2,000,000 円								
目	5	環境費	最終予算額	2,000,000 円								
事業名	702	宅配ボックス設置費補助金	決算額	1,652,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画						
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります										
展開方向		① 地球環境				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
1,652,000												
事業目的		宅配物の再配達を不要とする宅配ボックスを購入及び設置した人に対し、宅配ボックス設置費補助金を交付することにより、宅配ボックスの普及を促し、再配達に係る配達事業者負担の低減及び脱炭素化の推進を図る。										
事業内容		1 事業概要 購入した宅配ボックスを自ら居住する市内の住宅（共同住宅を除く。）敷地内に設置した人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。 2 補助対象となる宅配ボックス (1) 耐久性及び防水性があり、宅配物を安全に保管できるもの (2) 盗難防止のため、容易に動かすことができないように対策がなされているもの (3) 未使用の新品であるもの (4) 令和7年4月1日以降に購入及び設置したもの 3 補助金額 購入及び設置費の1／2とし、上限は10,000円 4 補助台数 196台 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>宅配ボックス設置費補助金</td><td>1,652,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	補助金	宅配ボックス設置費補助金	1,652,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	宅配ボックス設置費補助金	1,652,000 円										
事業成果		宅配ボックス設置費の一部を補助することにより、再配達に係る配達事業者負担の低減及び脱炭素化の推進を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課																														
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	2	清掃費	当初予算額	9,880,000 円																															
目	1	清掃総務費	最終予算額	9,828,000 円																															
事業名	211	ごみ減量推進費	決算額	9,827,074 円																															
総合計画施策体系																																			
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画																													
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																																		
展開方向	② 循環型社会					□ 総合戦略																													
決算額の財源内訳 (単位：円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
						9,827,074																													
事業目的		廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化と適正な処理を促進する。																																	
事業内容		1 事業概要 各区長等が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長等に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付した。 2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等 <table><tr><td>地区</td><td>ステーション数</td><td>推進員の人数</td><td>交付金（年額）</td></tr><tr><td>七宝</td><td>53か所</td><td>170人</td><td>3,400,000円</td></tr><tr><td>美和</td><td>53か所</td><td>109人</td><td>2,180,000円</td></tr><tr><td>甚目寺</td><td>70か所</td><td>201人</td><td>4,020,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>176か所</td><td>480人</td><td>9,600,000円</td></tr></table> 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>傷害保険料</td><td>廃棄物減量等推進員傷害保険料</td><td>227,074円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>廃棄物減量等推進業務交付金</td><td>9,600,000円</td></tr></table>					地区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	七宝	53か所	170人	3,400,000円	美和	53か所	109人	2,180,000円	甚目寺	70か所	201人	4,020,000円	計	176か所	480人	9,600,000円	区分	内容	事業費	傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	227,074円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,600,000円
地区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）																																
七宝	53か所	170人	3,400,000円																																
美和	53か所	109人	2,180,000円																																
甚目寺	70か所	201人	4,020,000円																																
計	176か所	480人	9,600,000円																																
区分	内容	事業費																																	
傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	227,074円																																	
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,600,000円																																	
事業成果		循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。																																	

会計名		一般会計				主管課		市民生活部 環境衛生課																																																																																																	
款	4	衛生費				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																			
項	2	清掃費				当初予算額		318,259,000 円																																																																																																	
目	1	清掃総務費				最終予算額		318,259,000 円																																																																																																	
事業名	401	五条広域事務組合負担金				決算額		318,259,000 円																																																																																																	
総 合 計 画 施 策 体 系																																																																																																									
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち						□ 実施計画																																																																																																	
施 策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																																																																																																							
展開方向		② 循環型社会						□ 総合戦略																																																																																																	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																																																																																									
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料		地方債		その他		一般財源																																																																																													
												318,259,000																																																																																													
事業目的		クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに五条川斎苑（斎場施設）における本市全地区の火葬業務を行うため、清須市及び本市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。																																																																																																							
事業内容		1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市及び本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設及び斎場施設の維持管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。 2 令和7年度負担金の算出 (1) 五条広域事務組合同規約第8条による負担割合 (2) ①一般事務事業費は令和6年9月末の人口（し尿処理事業は甚目寺地区、斎場運営事業はあま市全地区）の割合に100分の50を乗じて得た割合を合計した割合で算出、②し尿処理場費は令和5年度の処理量（甚目寺地区）の実績割合で算出、③斎場費は令和6年9月末の人口（あま市全地区）の割合で算出 <table><thead><tr><th colspan="7">あま市</th><th colspan="6">清須市</th></tr><tr><th rowspan="2">①</th><th colspan="3">人口又は処理量</th><th colspan="2">割合（％）</th><th>金額 (千円)</th><th colspan="3">人口又は処理量</th><th colspan="2">割合（％）</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>し尿</td><td>42,787</td><td>人</td><td>19.185</td><td rowspan="2">47.33</td><td rowspan="2">28,449</td><td>し尿</td><td>68,720</td><td>人</td><td>30.815</td><td rowspan="2">52.67</td><td rowspan="2">31,659</td></tr><tr><td>斎場</td><td>88,485</td><td>人</td><td>28.145</td><td>斎場</td><td>68,720</td><td>人</td><td>21.855</td></tr><tr><td>②</td><td colspan="3">17,422.06 kℓ</td><td>35.06</td><td>115,394</td><td colspan="3">32,272.78 kℓ</td><td>64.94</td><td>213,738</td></tr><tr><td>③</td><td colspan="3">88,485 人</td><td>56.29</td><td>174,416</td><td colspan="3">68,720 人</td><td>43.71</td><td>135,436</td></tr><tr><td>合計</td><td colspan="4"></td><td>318,259</td><td colspan="4"></td><td></td><td>380,833</td></tr></tbody></table> 3 支出科目 <table><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th colspan="2">内 容</th><th colspan="2">事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">一部事務組合負担金</td><td colspan="2">五条広域事務組合負担金</td><td colspan="2">318,259,000 円</td></tr></tbody></table>												あま市							清須市						①	人口又は処理量			割合（％）		金額 (千円)	人口又は処理量			割合（％）		金額 (千円)	し尿	42,787	人	19.185	47.33	28,449	し尿	68,720	人	30.815	52.67	31,659	斎場	88,485	人	28.145	斎場	68,720	人	21.855	②	17,422.06 kℓ			35.06	115,394	32,272.78 kℓ			64.94	213,738	③	88,485 人			56.29	174,416	68,720 人			43.71	135,436	合計					318,259						380,833	区 分		内 容		事業費		一部事務組合負担金		五条広域事務組合負担金		318,259,000 円	
あま市							清須市																																																																																																		
①	人口又は処理量			割合（％）		金額 (千円)	人口又は処理量			割合（％）		金額 (千円)																																																																																													
	し尿	42,787	人	19.185	47.33	28,449	し尿	68,720	人	30.815	52.67	31,659																																																																																													
斎場	88,485	人	28.145	斎場			68,720	人	21.855																																																																																																
②	17,422.06 kℓ			35.06	115,394	32,272.78 kℓ			64.94	213,738																																																																																															
③	88,485 人			56.29	174,416	68,720 人			43.71	135,436																																																																																															
合計					318,259						380,833																																																																																														
区 分		内 容		事業費																																																																																																					
一部事務組合負担金		五条広域事務組合負担金		318,259,000 円																																																																																																					
事業成果		事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルを推進及び火葬業務を行うことができた。																																																																																																							

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課																																																	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																			
項	2	清掃費	当初予算額	923,728,000 円																																																		
目	2	塵芥処理費	最終予算額	901,455,000 円																																																		
事業名	211	ごみ収集対策費	決算額	885,067,099 円																																																		
総合計画施策体系																																																						
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画																																																
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																																																				
展開方向		② 循環型社会				□ 総合戦略																																																
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																																
				152,571,000		23,931,376 708,564,723																																																
事業目的		一般廃棄物処理計画等に基づき、本市の家庭及び事業所から排出されるごみの収集運搬及び甚目寺地区のごみの処分を適正に行う。																																																				
事業内容		1 事業概要 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理事業が市町村に義務付けられているため、一般廃棄物の収集運搬等を民間業者等へ委託し、ごみの効率的な処理を実施した。 2 処分量<table><tr><th>区分</th><th>処分量</th></tr><tr><td>家庭系可燃ごみ</td><td>15,100 t</td></tr><tr><td>プラスチックごみ</td><td>548 t</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>1,040 t</td></tr><tr><td>資源ごみ</td><td>878 t</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>567 t</td></tr></table> 3 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>啓発看板、カラス避けネット等の購入</td><td>3,979,886 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>分別収集の日程チラシ、出し方冊子作成等</td><td>2,013,000 円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>リサイクルステーション電気料</td><td>52,250 円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>ごみステーション等集積場修繕</td><td>33,000 円</td></tr><tr><td>各種需用費</td><td>市専用ごみ袋購入費</td><td>48,348,300 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>粗大ごみ受付電話転送料</td><td>423,516 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>汲み取り手数料</td><td>35,780 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>一般廃棄物収集運搬業務等</td><td>828,642,259 円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>ごみナビ、外国語版閲覧環境保守業務</td><td>479,160 円</td></tr><tr><td>土地借上料</td><td>ごみステーション</td><td>921,348 円</td></tr><tr><td>各種借上料</td><td>簡易トイレ</td><td>138,600 円</td></tr></table>					区分	処分量	家庭系可燃ごみ	15,100 t	プラスチックごみ	548 t	不燃ごみ	1,040 t	資源ごみ	878 t	粗大ごみ	567 t	区分	内 容	事業費	消耗品費	啓発看板、カラス避けネット等の購入	3,979,886 円	印刷製本費	分別収集の日程チラシ、出し方冊子作成等	2,013,000 円	光熱水費	リサイクルステーション電気料	52,250 円	修繕料	ごみステーション等集積場修繕	33,000 円	各種需用費	市専用ごみ袋購入費	48,348,300 円	通信運搬費	粗大ごみ受付電話転送料	423,516 円	手数料	汲み取り手数料	35,780 円	事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬業務等	828,642,259 円	電算委託料	ごみナビ、外国語版閲覧環境保守業務	479,160 円	土地借上料	ごみステーション	921,348 円	各種借上料	簡易トイレ	138,600 円
区分	処分量																																																					
家庭系可燃ごみ	15,100 t																																																					
プラスチックごみ	548 t																																																					
不燃ごみ	1,040 t																																																					
資源ごみ	878 t																																																					
粗大ごみ	567 t																																																					
区分	内 容	事業費																																																				
消耗品費	啓発看板、カラス避けネット等の購入	3,979,886 円																																																				
印刷製本費	分別収集の日程チラシ、出し方冊子作成等	2,013,000 円																																																				
光熱水費	リサイクルステーション電気料	52,250 円																																																				
修繕料	ごみステーション等集積場修繕	33,000 円																																																				
各種需用費	市専用ごみ袋購入費	48,348,300 円																																																				
通信運搬費	粗大ごみ受付電話転送料	423,516 円																																																				
手数料	汲み取り手数料	35,780 円																																																				
事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬業務等	828,642,259 円																																																				
電算委託料	ごみナビ、外国語版閲覧環境保守業務	479,160 円																																																				
土地借上料	ごみステーション	921,348 円																																																				
各種借上料	簡易トイレ	138,600 円																																																				
事業成果		排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。																																																				

会計名		一般会計		主管課		市民生活部 環境衛生課																																																																																																							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																									
項	2	清掃費		当 初 予 算 額		289,763,000 円																																																																																																							
目	2	塵芥処理費		最 終 予 算 額		289,763,000 円																																																																																																							
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決 算 額		289,763,000 円																																																																																																							
総 合 計 画 施 策 体 系																																																																																																													
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画																																																																																																						
施 策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																																																																																																											
展開方向		② 循環型社会					□ 総合戦略																																																																																																						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																																																																																													
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料																																																																																																							
						289,763,000																																																																																																							
事業目的		海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を適正に行う。																																																																																																											
事業内容		1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置、管理運営及び塩田緑苑多目的広場の維持管理並びにこれらに附随する事務を処理した。 2 令和7年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合 (2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額 (3) ①②は均等割額、③は令和6年9月末の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦はごみ投入量、⑧は⑦の割合、⑨はごみ投入量割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩は各市町村の負担金年額 <table><tr><td></td><td>あま市 (七宝・美和)</td><td>津島市</td><td>愛西市</td><td>弥富市</td><td>大治町</td><td>蟹江町</td><td>飛島村</td></tr><tr><td>①</td><td>10,682,200 円</td><td>10,682,200 円</td><td>10,682,200 円</td><td>10,682,200 円</td><td>10,682,200 円</td><td>10,682,200 円</td><td>10,682,200 円</td></tr><tr><td>②</td><td>8,282,600 円</td><td>8,282,600 円</td><td>8,282,600 円</td><td>8,282,600 円</td><td>8,282,600 円</td><td>8,282,600 円</td><td>8,282,600 円</td></tr><tr><td>③</td><td>45,698 人</td><td>59,565 人</td><td>60,594 人</td><td>43,544 人</td><td>33,559 人</td><td>36,841 人</td><td>4,699 人</td></tr><tr><td>④</td><td>16.06%</td><td>20.94%</td><td>21.30%</td><td>15.30%</td><td>11.80%</td><td>12.95%</td><td>1.65%</td></tr><tr><td>⑤</td><td>108,080,363 円</td><td>140,921,719 円</td><td>143,344,442 円</td><td>102,965,726 円</td><td>79,411,475 円</td><td>87,150,729 円</td><td>11,104,147 円</td></tr><tr><td>⑥</td><td>37,245,196 円</td><td>48,562,540 円</td><td>49,397,426 円</td><td>35,482,658 円</td><td>27,365,710 円</td><td>30,032,708 円</td><td>3,826,561 円</td></tr><tr><td>⑦</td><td>9,106,970 kg</td><td>10,358,910 kg</td><td>12,173,330 kg</td><td>8,608,280 kg</td><td>6,152,360 kg</td><td>6,562,810 kg</td><td>1,296,810 kg</td></tr><tr><td>⑧</td><td>16.78%</td><td>19.09%</td><td>22.44%</td><td>15.86%</td><td>11.34%</td><td>12.10%</td><td>2.39%</td></tr><tr><td>⑨</td><td>125,473,121 円</td><td>142,746,239 円</td><td>167,795,998 円</td><td>118,593,784 円</td><td>84,795,304 円</td><td>90,478,234 円</td><td>17,871,321 円</td></tr><tr><td>計</td><td>289,763,480 円</td><td>351,195,297 円</td><td>379,502,666 円</td><td>276,006,968 円</td><td>210,537,289 円</td><td>226,626,471 円</td><td>51,766,829 円</td></tr><tr><td>⑩</td><td>289,763,000 円</td><td>351,195,000 円</td><td>379,503,000 円</td><td>276,007,000 円</td><td>210,537,000 円</td><td>226,627,000 円</td><td>51,767,000 円</td></tr></table> ※端数処理の関係上、内訳と計が一致しないことがある。 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>海部地区環境事務組合負担金</td><td>289,763,000 円</td></tr></table>							あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村	①	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	②	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	③	45,698 人	59,565 人	60,594 人	43,544 人	33,559 人	36,841 人	4,699 人	④	16.06%	20.94%	21.30%	15.30%	11.80%	12.95%	1.65%	⑤	108,080,363 円	140,921,719 円	143,344,442 円	102,965,726 円	79,411,475 円	87,150,729 円	11,104,147 円	⑥	37,245,196 円	48,562,540 円	49,397,426 円	35,482,658 円	27,365,710 円	30,032,708 円	3,826,561 円	⑦	9,106,970 kg	10,358,910 kg	12,173,330 kg	8,608,280 kg	6,152,360 kg	6,562,810 kg	1,296,810 kg	⑧	16.78%	19.09%	22.44%	15.86%	11.34%	12.10%	2.39%	⑨	125,473,121 円	142,746,239 円	167,795,998 円	118,593,784 円	84,795,304 円	90,478,234 円	17,871,321 円	計	289,763,480 円	351,195,297 円	379,502,666 円	276,006,968 円	210,537,289 円	226,626,471 円	51,766,829 円	⑩	289,763,000 円	351,195,000 円	379,503,000 円	276,007,000 円	210,537,000 円	226,627,000 円	51,767,000 円	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	289,763,000 円
	あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村																																																																																																						
①	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円	10,682,200 円																																																																																																						
②	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円	8,282,600 円																																																																																																						
③	45,698 人	59,565 人	60,594 人	43,544 人	33,559 人	36,841 人	4,699 人																																																																																																						
④	16.06%	20.94%	21.30%	15.30%	11.80%	12.95%	1.65%																																																																																																						
⑤	108,080,363 円	140,921,719 円	143,344,442 円	102,965,726 円	79,411,475 円	87,150,729 円	11,104,147 円																																																																																																						
⑥	37,245,196 円	48,562,540 円	49,397,426 円	35,482,658 円	27,365,710 円	30,032,708 円	3,826,561 円																																																																																																						
⑦	9,106,970 kg	10,358,910 kg	12,173,330 kg	8,608,280 kg	6,152,360 kg	6,562,810 kg	1,296,810 kg																																																																																																						
⑧	16.78%	19.09%	22.44%	15.86%	11.34%	12.10%	2.39%																																																																																																						
⑨	125,473,121 円	142,746,239 円	167,795,998 円	118,593,784 円	84,795,304 円	90,478,234 円	17,871,321 円																																																																																																						
計	289,763,480 円	351,195,297 円	379,502,666 円	276,006,968 円	210,537,289 円	226,626,471 円	51,766,829 円																																																																																																						
⑩	289,763,000 円	351,195,000 円	379,503,000 円	276,007,000 円	210,537,000 円	226,627,000 円	51,767,000 円																																																																																																						
区 分	内 容	事業費																																																																																																											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	289,763,000 円																																																																																																											
事業成果		事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。																																																																																																											

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	清掃費	当初予算額	300,000 円								
目	2	塵芥処理費	最終予算額	300,000 円								
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	決算額	300,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画						
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります										
展開方向		② 循環型社会				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的		市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機械を購入した人に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。										
事業内容		1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。 2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象 3 補助金額 購入費用の1／3とし、上限は20,000円 4 補助台数 18台 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td><td>300,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300,000 円										
事業成果		家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	清掃費	当初予算額	71,489,000 円				
目	3	し尿処理費	最終予算額	71,489,000 円				
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金	決算額	71,489,000 円				
総合計画施策体系								
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画			
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります							
展開方向	② 循環型社会				□ 総合戦略			
決算額の財源内訳 (単位：円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源			
					71,489,000			
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 令和7年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③は令和6年9月末の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑧は⑦の割合、⑨は昼間人口割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	3,365,800 円	3,365,800 円	3,365,800 円	3,365,800 円	3,365,800 円	3,365,800 円	3,365,800 円
	②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	③	45,698 人	59,565 人	60,594 人	43,544 人	33,559 人	36,841 人	4,699 人
	④	16.06%	20.94%	21.30%	15.30%	11.80%	12.95%	1.65%
	⑤	34,054,491 円	44,402,307 円	45,165,670 円	32,442,946 円	25,021,357 円	27,459,879 円	3,498,749 円
	⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	⑦	22,716 人	28,652 人	28,430 人	31,924 人	19,680 人	10,861 人	14,855 人
	⑧	14.46%	18.24%	18.09%	20.32%	12.53%	6.91%	9.45%
	⑨	34,068,628 円	42,974,534 円	42,621,125 円	47,875,139 円	29,521,432 円	16,280,375 円	22,264,767 円
計	71,488,919 円	90,742,641 円	91,152,595 円	83,683,885 円	57,908,589 円	47,106,054 円	29,129,316 円	
⑩	71,489,000 円	90,743,000 円	91,152,000 円	83,684,000 円	57,909,000 円	47,106,000 円	29,129,000 円	
事業成果	3 支出科目							
	区分		内容		事業費			
	一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金		71,489,000 円			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理を推進することができた。							

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課															
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費	当初予算額	127,115,000 円																
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	127,115,000 円																
事業名	501	社会福祉協議会補助金	決算額	124,609,875 円																
総合計画施策体系																				
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画														
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																		
展開方向		① 地域福祉				□ 総合戦略														
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源														
						124,609,875														
事業目的		社会福祉事業の助長及び促進を図る社会福祉法人あま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付することにより、地域福祉の推進に寄与する。																		
事業内容		1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、社会福祉法人あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。 2 補助対象事業 (1) 法人運営事業 人件費、法人運営事業費、各種団体助成金 (2) 地域福祉事業 人件費、地域福祉推進事業費 (3) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費 (4) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金 (5) 権利擁護支援事業 人件費、権利擁護支援事業費 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">補助金</td><td>法人運営事業</td><td>60,745,928 円</td></tr><tr><td>地域福祉事業</td><td>31,172,121 円</td></tr><tr><td>ボランティアセンター事業</td><td>16,252,521 円</td></tr><tr><td>心配ごと相談事業</td><td>1,233,600 円</td></tr><tr><td>権利擁護支援事業</td><td>15,205,705 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	補助金	法人運営事業	60,745,928 円	地域福祉事業	31,172,121 円	ボランティアセンター事業	16,252,521 円	心配ごと相談事業	1,233,600 円	権利擁護支援事業	15,205,705 円
区分	内 容	事業費																		
補助金	法人運営事業	60,745,928 円																		
	地域福祉事業	31,172,121 円																		
	ボランティアセンター事業	16,252,521 円																		
	心配ごと相談事業	1,233,600 円																		
	権利擁護支援事業	15,205,705 円																		
事業成果		社会福祉法人あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。																		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	652,000 円											
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	652,000 円											
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費	決算額	543,300 円											
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります													
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						543,300									
事業目的		本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。													
事業内容		1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。 2 支給額（月額） 3,000円 3 受給者数（令和8年3月31日現在） 15人 4 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>3,300 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>被爆者健康管理手当</td><td>540,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	通信運搬費	郵送料	3,300 円	扶助費（単独）	被爆者健康管理手当	540,000 円
区分	内容	事業費													
通信運搬費	郵送料	3,300 円													
扶助費（単独）	被爆者健康管理手当	540,000 円													
事業成果		被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	72,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	72,000 円							
事業名	707	地域福祉計画推進費		決算額	49,500 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	① 地域福祉					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						49,500						
事業目的	令和6年度から令和10年度までの5か年計画として策定した第3次あま市地域福祉計画を総合的に推進していくため、本計画に基づく事業の進捗状況の確認を行い、必要に応じて事業内容等の見直しを図りながら全体的な進行管理を行う。											
事業内容	1 事業概要 地域福祉計画推進委員会の開催 第3次あま市地域福祉計画の進捗状況等を報告し、委員からの意見を聴取した。 (1) 開催日 令和7年11月17日(月) (2) 会 場 市役所 2階 A会議室 (3) 出席者 地域福祉計画推進委員 12名他 (4) 内 容 「第3次あま市地域福祉計画」令和6年度進捗状況・令和7年度実施計画について 2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>地域福祉計画推進委員会委員謝礼</td> <td>49,500 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	地域福祉計画推進委員会委員謝礼	49,500 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	地域福祉計画推進委員会委員謝礼	49,500 円										
事業成果	地域福祉計画推進委員会を開催することにより、地域住民の代表となる委員と行政が協働で計画の推進をしていくことで地域福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	市長公室 人事秘書課 福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	35,703,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	30,599,000 円		
事業名	708	生活困窮者自立支援事業費	決算額	28,584,375 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
19,115,225						9,469,150
事業目的	多様化した生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を適切に把握・分析し、関係機関等との連絡調整を行い、課題解決に向けた支援を行うことで、生活困窮者の自立を目指す。					
事業内容	1 事業概要 (1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、自立支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。 (2) 住居確保給付金 現在の住居を失った又は家賃を支払うことが困難となった離職者等が就職を容易にするため、住居を確保する必要があるとき、限度額までの給付金を支給した。 生活困窮者の家計改善のため、家賃の低廉な住宅へ転居する必要があるとき、給付金を支給できるよう整備した。【拡充分】 (3) 就労準備支援事業 雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を目的として、日常生活自立・社会生活自立に関する支援から就労自立に関する支援までを行った。 (4) 家計改善支援事業 生活困窮者に対し、収入、支出その他家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることの支援を行った。 (5) 居住支援事業 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所の供与、食事の提供及び当該宿泊場所における日常生活に必要な衣類又は物資の貸与又は提供を行うことにより、早急に自立できるよう支援を行った。 (6) 子ども・若者支援事業 不登校やひきこもり等社会生活に困難を有する概ね15歳から39歳の子ども・若者とその家族に対し、関係機関の紹介や各種施策に係る情報を提供しながら、自立に向けて継続的な支援を行った。 2 支援実績 (1) 自立相談支援事業 ① 新規相談件数 254件 ② 自立支援計画決定件数 41件 (2) 住居確保給付金支給決定件数 7件					

事業内容	(3) 就労準備支援実施件数	16件	
	(4) 家計改善事業実施件数	8件	
	(5) 居住支援実施件数	4件	
	(6) 子ども・若者支援新規相談件数	6件	
	3 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	一般職給料	社会福祉士給料	5,021,412円
	地域手当	社会福祉土地域手当	351,492円
	通勤手当	社会福祉士通勤手当	50,400円
	時間外勤務手当	社会福祉士時間外勤務手当	501,618円
	期末手当	社会福祉士期末手当	1,160,477円
	勤勉手当	社会福祉士勤勉手当	976,639円
	共済組合	社会福祉士共済組合負担金	491,170円
	社会保険料	社会福祉士社会保険料負担金	741,399円
	会計年度任用職員報酬	社会福祉士・就労支援員報酬	6,225,852円
	会計年度任用職員期末手当	社会福祉士・就労支援員期末手当	1,344,901円
	会計年度任用職員勤勉手当	社会福祉士・就労支援員勤勉手当	1,121,095円
	会計年度任用職員共済組合	社会福祉士・就労支援員共済組合負担金	467,634円
	会計年度任用職員社会保険料	社会福祉士・就労支援員社会保険料負担金	395,239円
	普通旅費	研修費等	42,650円
	会計年度任用職員費用弁償	社会福祉士・就労支援員交通費	82,400円
	消耗品費	事務用品等	72,273円
	印刷製本費	チラシ印刷等	49,693円
	通信運搬費	郵送料、電話料	21,551円
	手数料	自立支援機能強化事業等	55,000円
	事務事業委託料	就労準備支援事業・家計改善支援事業	8,804,400円
	使用料	駐車場等使用料	5,580円
	扶助費（補助）	住居確保給付金・居住支援事業	601,500円
事業成果	生活困窮者の自己選択・自己決定を基本とした支援を実施することで、自立の促進を図ることができた。		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課																									
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	社会福祉費	当初予算額		1,013,000 円																									
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		1,013,000 円																									
事業名	709	権利擁護センター事業費	決算額		642,531 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																								
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																												
展開方向		① 地域福祉				□ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
505,000						137,531																								
事業目的		自己決定権の尊重等と本人保護の理念から、精神上的障がいにより判断の能力が不十分で契約等の法律行為における意思決定が困難な人の生命、身体、自由、財産等の権利を守るため、成年後見支援を中心とした権利擁護支援の取組を行う。																												
事業内容		1 事業概要 成年後見支援の核となる権利擁護センターを運営し、意思決定が困難な市民の財産等の権利を守るための相談支援を行った。 2 支援実績 (1) 新規相談件数 54件 (2) 延べ相談件数 662件 (3) 市長申立て件数 1件 3 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>成年後見制度利用促進協議会員等謝礼</td><td>286,000 円</td></tr><tr><td>普通旅費</td><td>研修費等</td><td>3,360 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品等</td><td>7,576 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>チラシ印刷等</td><td>74,470 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>13,920 円</td></tr><tr><td>筆耕翻訳料</td><td>手話通訳料</td><td>13,725 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>地域後見システム使用料等</td><td>243,480 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	成年後見制度利用促進協議会員等謝礼	286,000 円	普通旅費	研修費等	3,360 円	消耗品費	事務用品等	7,576 円	印刷製本費	チラシ印刷等	74,470 円	通信運搬費	郵送料	13,920 円	筆耕翻訳料	手話通訳料	13,725 円	使用料	地域後見システム使用料等	243,480 円
区分	内 容	事業費																												
報償金	成年後見制度利用促進協議会員等謝礼	286,000 円																												
普通旅費	研修費等	3,360 円																												
消耗品費	事務用品等	7,576 円																												
印刷製本費	チラシ印刷等	74,470 円																												
通信運搬費	郵送料	13,920 円																												
筆耕翻訳料	手話通訳料	13,725 円																												
使用料	地域後見システム使用料等	243,480 円																												
事業成果		権利擁護支援センターを運営することで、権利擁護支援の地域連携ネットワークを整備し、本人の意思決定支援を行うことができた。また、契約等の法律行為において、判断の能力が不十分で意思決定が困難な人も、住み慣れた地域で暮らすことのできる支援ができた。																												

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	生活保護費	当初予算額	1,417,400,000 円		
目	2	扶助費	最終予算額	1,417,400,000 円		
事業名	401	生活保護扶助費	決算額	1,400,549,340 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります				
展開方向		④ 社会保障				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
1,055,861,855		23,303,350				10,799,555 310,584,580
事業目的		憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。				
事業内容		1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。				
		2 被保護者の状況（令和8年3月31日現在）				
		世帯数		人数	保護率	
		620 世帯		751 人	0.86%	
		3 支出科目				
		区分		内容	事業費	
		扶助費（補助）		生活扶助費	352,226,881 円	
				住宅扶助費	205,100,918 円	
				教育扶助費	3,378,878 円	
				介護扶助費	62,734,674 円	
				医療扶助費	763,917,686 円	
				生業扶助費	1,027,093 円	
				葬祭扶助費	6,866,039 円	
施設事務費	4,932,888 円					
就労自立給付金	264,283 円					
進学・就職準備給付金	100,000 円					
事業成果		生活保護の実施機関として、生活保護法・実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができた。				

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課																			
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	消防費	当 初 予 算 額		1,578,000 円																			
目	4	災害対策費	最 終 予 算 額		1,578,000 円																			
事業名	712	避難行動要支援者支援事業費	決 算 額		1,525,780 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画																		
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																						
展開方向		② 防災				■ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						1,525,780																		
事業目的		災害時に備え、他者の支援がなければ避難できない人で、かつ家族等による必要な支援を受けることが困難な在宅の人（避難行動要支援者）を市民と行政が協働し、地域の中で助け合う仕組みづくりを推進し、地域防災力の向上を図る。																						
事業内容		1 事業概要 (1) 福祉避難所施設連携連絡会 市内の福祉事業所等を対象に、講演会や勉強会を行った。また、情報交換の場として、事業所間や行政との横のつながりを構築することで、市全体の防災力向上を図った。 (2) 避難行動要支援者支援システム 避難行動要支援者支援システムにより、対象となる要支援者及び同意者の把握を正確に行い、また、避難行動要支援者宅・避難所・危険区域等の情報を地図上に表示し、適切な避難先・避難経路の把握を容易にすることで、同意者の個別避難計画作成の促進を図った。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償金</td><td>研修会等講師謝礼</td><td>13,200 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品等</td><td>12,182 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>返信用封筒</td><td>14,982 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>99,416 円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>避難行動要支援者支援システム保守業務</td><td>1,386,000 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	研修会等講師謝礼	13,200 円	消耗品費	事務用品等	12,182 円	印刷製本費	返信用封筒	14,982 円	通信運搬費	郵送料	99,416 円	電算委託料	避難行動要支援者支援システム保守業務	1,386,000 円
区 分	内 容	事業費																						
報償金	研修会等講師謝礼	13,200 円																						
消耗品費	事務用品等	12,182 円																						
印刷製本費	返信用封筒	14,982 円																						
通信運搬費	郵送料	99,416 円																						
電算委託料	避難行動要支援者支援システム保守業務	1,386,000 円																						
事業成果		平常時から避難行動要支援者の詳細な情報管理や避難支援者等との連携体制を構築し、地域防災力の向上を図り、災害発生時に安全かつ円滑な避難を支援することができた。																						

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額		74,916,000 円	
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		73,088,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費	決算額		66,646,788 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります				
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
37,409,220		18,704,610				10,532,958
事業目的		身体に障がいのある人に対して、必要な医療費を支給することで、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進する。				
事業内容		1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。				
		2 対象者 市民税の所得割が235,000円未満の世帯に属する、18歳以上で身体に障がいのある人				
		3 支給人数 119人				
		4 支出科目				
		区分		内 容		事業費
		手数料		支払事務手数料	65,739 円	
		扶助費（補助）		自立支援医療（更生医療）給付費	66,581,049 円	
事業成果		医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	18,455,000 円								
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	18,455,000 円								
事業名	402	自立支援給付費（補装具）	決算額	17,660,271 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画						
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります										
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
10,312,983		5,156,491				2,190,797						
事業目的		身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給した。 2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、姿勢保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等 3 対象者 市民税の所得割が46万円未満の世帯に属する、身体に障がいのある人 4 支給人数 121人 5 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>自立支援給付費（補装具）</td><td>17,660,271 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	17,660,271 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	17,660,271 円										
事業成果		補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体に障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額		3,542,816,000 円	
目	1	社会福祉総務費	最 終 予 算 額		3,511,133,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費	決 算 額		3,387,020,677 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施 策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります				
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
1,616,557,265		808,070,631				962,392,781
事業目的		日常生活及び社会生活を営む上で必要なサービスを障害福祉サービス等事業者から受けられるよう、介護給付費等を支給することで、障がいのある人の福祉の増進を図る。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 障害福祉サービス				
		サービス名	サービス内容			延べ人数
		居宅介護	自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。			2,066 人
		重度訪問介護	常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供した。			63 人
		行動援護	自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。			74 人
		同行援護	重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動支援のサービスを提供した。			92 人
		療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行った。			84 人
		生活介護	常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。			2,040 人
		短期入所（ショートステイ）	在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。			675 人
		施設入所支援	施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。			468 人
		共同生活援助（グループホーム）	主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。			1,815 人
		自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。			139 人
		就労継続支援 A 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。			1,241 人
		就労継続支援 B 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。			3,961 人
		就労移行支援	一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。			248 人
就労定着支援	就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。			193 人		
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。			2,485 人		

事業内容

(2) 障害児通所支援	サービス名	サービス内容	延べ人数
	地域移行支援	地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行った。	1 人
	地域定着支援	利用者なし	0 人
	自立生活援助	利用者なし	0 人
	サービス名	サービス内容	延べ人数
	障害児相談支援	障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。	1,559 人
	児童発達支援	就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。	2,110 人
	放課後等デイサービス	学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。	5,753 人
	保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。	401 人
	居宅訪問型児童発達支援	利用者なし	0 人
	(3) 高額障害福祉サービス費	サービス内容	支給人数
	同一世帯で同一月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合にその超過分を支給した。	24 人	
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	印刷製本費	受給者証	30,800 円
	通信運搬費	郵送料	563,050 円
	手数料	支払事務手数料	3,237,971 円
	電算委託料	障害者福祉システム改修業務	833,800 円
	使用料	システム使用料	792,000 円
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,076 円
	扶助費（補助）	居宅介護	343,936,426 円
		重度訪問介護	25,966,274 円
		行動援護	7,400,689 円
		同行援護	3,314,291 円
		療養介護	30,600,757 円
		生活介護	477,789,345 円
		短期入所	39,062,981 円
		施設入所支援	92,802,741 円
共同生活援助		421,708,699 円	
自立訓練		26,955,785 円	
就労継続支援A型		224,116,206 円	
就労継続支援B型		581,212,145 円	
就労移行支援		51,412,694 円	
就労定着支援		6,509,654 円	
計画相談支援		46,632,470 円	
地域移行支援		30,271 円	
障害児相談支援		30,219,553 円	
児童発達支援		306,185,235 円	
放課後等デイサービス		657,392,208 円	
保育所等訪問支援		7,431,773 円	
高額障害福祉サービス費		880,783 円	

事業成果

安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	176,140,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	170,612,000 円		
事業名	404	地域生活支援事業費	決算額	154,222,494 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
16,592,000	8,296,000					129,334,494
事業目的	障がいのある人が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	事業名		事業内容		利用状況	
	意思疎通支援事業（意思疎通支援者派遣事業）		手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行った。		55 回	
	意思疎通支援事業（手話通訳者設置事業）		手話通訳者を庁舎に配置した。		439 時間	
	日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）		日常生活上必要な用具の給付を行った。また、在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。		2,029 件	
	日常生活用具給付等事業（小児慢性特定疾病）		日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活上必要な用具の給付を行った。		0 件	
	移動支援事業		社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。		455 人	
	地域活動支援センター事業		地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等必要なサービスを提供した。		765 人	
	日中一時支援事業		日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。		1,200 人	
	訪問入浴事業		訪問により居宅での入浴サービスを提供した。		46 人	
自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。		5 人		

事業内容			
	事業名	事業内容	利用状況
	更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。	140 人
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、報酬の助成等の支援を行った。	2 人
	理解促進研修・啓発事業 (ヘルプマーク配布)	義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。	424 個
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	手話通訳者報酬	642,257 円
	会計年度任用職員費用弁償	手話通訳者交通費	31,400 円
	通信運搬費	郵送料	115,000 円
	手数料	成年後見制度用診断書作成料	5,500 円
	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	198,000 円
	負担金	名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金・全国手話市区長会会費	280,454 円
	扶助費（補助）	意思疎通支援事業	322,335 円
		日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）	21,690,557 円
		移動支援事業	10,439,147 円
		地域活動支援センター事業	60,700,664 円
		日中一時支援事業	54,888,900 円
		訪問入浴事業	3,167,640 円
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	423,100 円
		更生訓練費給付事業	831,180 円
		成年後見制度利用支援事業	456,000 円
		理解促進研修・啓発事業	30,360 円
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額		564,000 円										
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		564,000 円										
事業名	405	自立支援育成医療事業費	決算額		133,152 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります													
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
88,798		44,384													
事業目的		身体に障がいのある児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給することで、健全な育成を図る。													
事業内容		1 事業概要 身体に障がいがあり、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、必要な医療費を支給した。 2 対象者 市民税の所得割が235,000円未満の世帯に属する、18歳未満で身体に障がいのある児童（治療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。） 3 支給人数 7人 4 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>支払事務手数料</td><td>459 円</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>自立支援育成医療給付費</td><td>132,693 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	手数料	支払事務手数料	459 円	扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費	132,693 円
区分	内容	事業費													
手数料	支払事務手数料	459 円													
扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費	132,693 円													
事業成果		身体に障がいのある児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。													

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課																					
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	社会福祉費	当初予算額		3,096,000 円																					
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		4,120,000 円																					
事業名	412	障がい者共同生活援助事業費補助金	決算額		4,004,519 円																					
総合計画施策体系																										
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																				
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																								
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																				
		2,002,259				2,002,260																				
事業目的		共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。																								
事業内容		1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした利用者に共同生活援助を提供する事業者に対し、補助金を交付した。 2 補助対象 次のいずれにも該当する共同生活援助事業所 (1) 事業所の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下 (2) 共同生活住居の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下 3 補助事業所数 13事業所 4 補助単価及び利用状況<table><tr><td>区分</td><td>補助単価</td><td>利用人数</td><td>利用日数</td></tr><tr><td>障害支援区分4～6の利用者</td><td>1日につき 2,302円</td><td>14人</td><td>1,049日</td></tr><tr><td>障害支援区分3以下の利用者</td><td>1日につき 1,302円</td><td>18人</td><td>1,254日</td></tr></table> 5 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">補助金</td><td>障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分4～6）</td><td>2,414,798円</td></tr><tr><td>障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分3以下）</td><td>1,589,721円</td></tr></table>					区分	補助単価	利用人数	利用日数	障害支援区分4～6の利用者	1日につき 2,302円	14人	1,049日	障害支援区分3以下の利用者	1日につき 1,302円	18人	1,254日	区分	内容	事業費	補助金	障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分4～6）	2,414,798円	障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分3以下）	1,589,721円
区分	補助単価	利用人数	利用日数																							
障害支援区分4～6の利用者	1日につき 2,302円	14人	1,049日																							
障害支援区分3以下の利用者	1日につき 1,302円	18人	1,254日																							
区分	内容	事業費																								
補助金	障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分4～6）	2,414,798円																								
	障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分3以下）	1,589,721円																								
事業成果		共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。																								

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	54,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	54,000 円		
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	決算額	25,200 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	12,600					12,600
事業目的	重度の障がいのある人の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、短期入所の利用を促進し、障がいのある人の福祉の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした重度の障がいのある人に短期入所を提供する事業者に対し、補助金を交付した。					
	2 補助対象 短期入所サービス事業者のうち、看護師及び生活支援員等による支援体制を整え、重度の障がいのある人に必要な支援を行うものとして、愛知県知事の指定を受けた事業者					
	3 補助事業所数 1 事業所					
	4 補助単価及び利用状況					
	補助単価		利用人数	利用日数		
	1 日につき 9 0 0 円		1 人	28 日		
事業内容	5 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金				25,200 円
事業成果	重度の障がいのある人に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	40,988,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	42,816,000 円		
事業名	414	特別障害者手当等支給費	決算額	42,814,740 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
29,671,290	3,385,350					9,758,100
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く。）。					
	2 対象者					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の人					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の人					
	(3) 経過的福祉手当 昭和61年3月31日時点において、20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人					
	手当名	国 令和7年4月以降分 支給月額 (カッコ内は令和7年2・3月分) 対象者延べ人数		県加算分 支給月額 対象者延べ人数		
				A種	B種	
	特別障害者手当	29,590 円 (28,840 円) 1,025 人		6,850 円 127 人	1,050 円 767 人	
	障害児福祉手当	16,100 円 (15,690 円) 562 人		6,900 円 190 人	1,150 円 335 人	
	経過的福祉手当	16,100 円 (15,690 円) 12 人		6,900 円 0 人	1,150 円 12 人	
県A種：身体障害1級又は2級の障がい者を有し、IQ35以下の人 県B種：身体障害1級又は2級の障がい者を有する人又はIQ35以下の人						
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
4 支出科目						
区分		内 容		事業費		
通信運搬費		郵送料		15,620 円		
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費		42,799,120 円		
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	306,000 円								
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	306,000 円								
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	決算額	300,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画						
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります										
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
		150,000				150,000						
事業目的		軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成した。 2 対象者 次のいずれにも該当する児童 (1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児（片耳のみ難聴である場合も含む。） (2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した児童 (3) 市民税の所得割が46万円未満の世帯に属する児童 3 支給人数 10人 4 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>補聴器の購入・修理</td><td>300,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	300,000 円
区分	内容	事業費										
扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	300,000 円										
事業成果		補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障がい及びこれに伴う情緒障がいの改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課																											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	1	社会福祉費	当初予算額		4,106,000 円																											
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		4,106,000 円																											
事業名	424	障がい認定審査事業費	決算額		3,407,120 円																											
総合計画施策体系																																
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																										
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																														
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略																										
決算額の財源内訳 (単位：円)																																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																										
						3,407,120																										
事業目的		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づく障害支援区分の認定を行うことで、障がいのある人に必要なサービスを提供する。																														
事業内容		1 事業概要 障害福祉サービスの利用を希望する人に対して、調査員による認定調査並びに認定審査会における審査及び障害支援区分の判定を行った。 2 事業内容 (1) 認定審査会 医師、歯科医師等の専門知識を有する委員により構成し、医師意見書並びに認定調査の結果及びコンピュータによる一次判定の結果を基に、障害支援区分の判定（二次判定）を行った。 (2) 認定調査 認定調査員が居宅又は施設等に訪問し、障害支援区分判定の基礎資料を作成するための実態調査を本人、家族又は支援者等への聞き取りにより行った。 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>委員報酬</td><td>障がい認定審査会委員報酬</td><td>1,148,000 円</td></tr><tr><td>普通旅費</td><td>認定調査員研修</td><td>1,980 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品購入費</td><td>21,706 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>21,500 円</td></tr><tr><td rowspan="2">手数料</td><td>医師意見書手数料</td><td>1,156,100 円</td></tr><tr><td>意見書事務手数料（国保連合会）</td><td>13,573 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>認定調査業務</td><td>1,041,761 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>高速道路使用料</td><td>2,500 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	障がい認定審査会委員報酬	1,148,000 円	普通旅費	認定調査員研修	1,980 円	消耗品費	事務用品購入費	21,706 円	通信運搬費	郵送料	21,500 円	手数料	医師意見書手数料	1,156,100 円	意見書事務手数料（国保連合会）	13,573 円	事務事業委託料	認定調査業務	1,041,761 円	使用料	高速道路使用料	2,500 円
区 分	内 容	事業費																														
委員報酬	障がい認定審査会委員報酬	1,148,000 円																														
普通旅費	認定調査員研修	1,980 円																														
消耗品費	事務用品購入費	21,706 円																														
通信運搬費	郵送料	21,500 円																														
手数料	医師意見書手数料	1,156,100 円																														
	意見書事務手数料（国保連合会）	13,573 円																														
事務事業委託料	認定調査業務	1,041,761 円																														
使用料	高速道路使用料	2,500 円																														
事業成果		客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分認定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。																														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 障がい福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的		海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。										
事業内容		1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費 2 主な活動内容 (1) 療育懇談会 (2) チャリティー事業（親子大会等） 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td>60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果		地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	172,323,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	174,006,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	173,993,500 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります				
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						173,993,500
事業目的		本市に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
事業内容		1 事業概要 対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く。）。				
		2 対象者 本市の住民基本台帳に記載されている次のいずれかに該当する人 (1) 身体障害者手帳1級から6級までのいずれかの交付を受けた人 (2) 療育手帳A判定からC判定までのいずれかの交付を受けた人 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までのいずれかの交付を受けた人				
		3 受給者数（令和8年3月31日現在） 4,339人				
		4 支給時期 年2回（9月、3月）				
		5 扶助料				
		区 分		月額扶助料		支給件数
		身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症		7,500 円		717 件
		身体障害者手帳級別区分 1級・2級 療育手帳障害者程度区分 A		4,500 円		13,941 件
		精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級		4,000 円		1,586 件
		身体障害者手帳級別区分 3級 療育手帳障害者程度区分 B		3,500 円		7,963 件
		身体障害者手帳級別区分 4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級		3,000 円		17,969 件
		身体障害者手帳級別区分 5級・6級 療育手帳障害者程度区分 C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級		2,000 円		9,333 件
		計		51,509 件		
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費（単独）		心身障害者扶助料		173,993,500 円		
事業成果		身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額		15,904,000 円							
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		15,904,000 円							
事業名	711	児童発達支援センター事業費	決算額		15,903,800 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画						
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります										
展開方向		② 障がい者福祉				■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
6,436,000		3,218,000				6,249,800						
事業目的		児童発達支援センターを中心とした療育支援体制を整備することで、児童の成長に応じた適切な支援を実施する。										
事業内容		1 事業概要 児童発達支援センター内に窓口を設置し、発達に不安を感じる児童の保護者への相談等を行った。また、地域の障がい児支援の中核として市内事業所等への助言・指導等を行った。 2 事業内容 (1) 相談業務 ① 総合相談業務 延べ408件 ② 専門相談業務 延べ589件 ③ 巡回相談業務 延べ 44件 (2) 市内事業所等への指導・研修等の実施 3回 延べ参加者90名 (3) 医療的ケア児等コーディネーター業務 4件 (4) その他地域の障がい児支援の質の向上を図る業務 あま市障がい者支援協議会こども支援部会への参画等により関係機関との連携を図った。 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>児童発達支援センター運営業務</td><td>15,903,800 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	児童発達支援センター運営業務	15,903,800 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	児童発達支援センター運営業務	15,903,800 円										
事業成果		児童の保護者が発達に関して不安を感じた際の第一の相談窓口として、児童発達支援センターを活用することで、早期から適切な療育支援につなげることができ、児童の健全な発達を促進することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課			
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続					
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額		43,890,000 円			
目	1	社会福祉総務費	最 終 予 算 額		43,890,000 円			
事業名	712	基幹相談支援センター事業費	決 算 額		42,557,159 円			
総 合 計 画 施 策 体 系								
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画		
施 策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります						
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源		
7,611,000		3,805,000				31,141,159		
事業目的		地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置・運営することで、地域で生活する障がいのある人への相談支援体制の充実を図る。						
事業内容		1 事業概要 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する基幹相談支援センターを設置・運営した。						
		2 事業内容						
		事業名		事業内容		利用状況		
		総合的・専門的な相談支援業務		困難ケースへの対応		1,939 件		
		地域の相談支援体制強化の取組		相談支援事業者に対する助言・指導		186 件		
				相談事業所への人材育成支援		17 件		
				相談機関との連携強化		55 件		
				研修・講座や制度の理解啓発活動		17 件		
		障がい者支援協議会の運営		運営会議		6 回		
				そうだん部会		検討会議 3 回 事業所交流会 12 回		
				はたらく部会		検討会議 4 回 事業所交流会及び 研修会 5 回		
				こども部会		検討会議 4 回 コア検討会議 6 回 事業所交流会 3 回		
				くらし部会		検討会議 4 回 コア検討会議 4 回 事業所交流会 2 回		
				地域移行・地域定着に関する業務		地域移行のための支援		154 回
						地域定着のための支援		0 回
				地域生活支援拠点に関する業務		拠点整備のための協議		5 回
		拠点事業利用のための支援				0 回		
		権利擁護・虐待防止に関する業務		権利擁護・虐待防止に関する対応		137 回		
				権利擁護・虐待防止のための取組		1 回		
		3 支出科目						
				区 分	内 容		事業費	
				事務事業委託料	基幹相談支援センター事業費		42,557,159 円	
		事業成果		地域で生活する障がいのある人への相談支援体制を充実させることで、障がいのある人が自分らしく生き生きと暮らすことができる社会を実現することができた。				

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課													
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	1,819,000 円														
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	1,819,000 円														
事業名	904	障害福祉サービス事業所等整備事業費	決算額	1,619,996 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画												
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																	
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						1,619,996												
事業目的		障がいのある人が住み慣れた地域で安定して障害福祉サービスを利用することができるよう、サービスを提供する事業所の整備を進める。																
事業内容		1 事業概要 旧七宝庁舎跡地において、くすのきの家及びくすのきの家（西館）に代わる施設の整備に必要な準備をした。 2 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>修繕料</td><td>旧七宝庁舎跡地漏水修繕</td><td>71,500 円</td></tr><tr><td>管理・点検等委託料</td><td>旧七宝庁舎跡地草刈り業務</td><td>276,179 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>土地境界確定・承継登記・土地分筆登記業務</td><td>1,272,317 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	修繕料	旧七宝庁舎跡地漏水修繕	71,500 円	管理・点検等委託料	旧七宝庁舎跡地草刈り業務	276,179 円	事務事業委託料	土地境界確定・承継登記・土地分筆登記業務	1,272,317 円
区分	内 容	事業費																
修繕料	旧七宝庁舎跡地漏水修繕	71,500 円																
管理・点検等委託料	旧七宝庁舎跡地草刈り業務	276,179 円																
事務事業委託料	土地境界確定・承継登記・土地分筆登記業務	1,272,317 円																
事業成果		民間法人が整備・運営する障害福祉サービス事業所を誘致することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供につなげるための準備をすることができた。																

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	348,000 円								
目	3	老人福祉費	最終予算額	968,000 円								
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費	決算額	874,318 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	655,000					219,318						
事業目的		社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を実施する社会福祉法人等へ助成及び訪問介護等の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用を促進し、福祉の増進に寄与する。										
事業内容		1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 制度の適用を受けた利用者が介護サービスを利用した際、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を助成した。 (1) 助成法人数 8 法人 (2) 助成内容 軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入のおおむね 1 %を超えた部分の 1 / 2 以下の範囲で事業所及び施設単位で算定 ※特別養護老人ホームについては、軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の 1 0 %を超えた部分全額 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td><td>874,318 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	874,318 円
区分	内 容	事業費										
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	874,318 円										
事業成果		低所得高齢者が安心して介護サービスを利用できることにより、生活の安定を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	37,980,000 円											
目	3	老人福祉費	最終予算額	37,980,000 円											
事業名	501	シルバー人材センター運営費	決算額	37,812,000 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります														
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						37,812,000									
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。														
事業内容	1 事業概要 公益社団法人あま市シルバー人材センターの運営に要する経費に対する補助及び美和高齢者生きがい活動センターの運営業務に要する経費 2 対象要件 (1) シルバー人材センター運営費等補助金 ① 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター ② 補助対象事業 ア 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務 ㊦ 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施 ① 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施 ㊦ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など イ 高齢者の就業に係る職業紹介事業 ㊦ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施 ① 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施 ③ シルバー会員数（令和8年3月31日現在） 488人 ④ 年会費 1,000円 (2) 美和高齢者生きがい活動センター運営業務 ① 高齢者と地域の住民との世代間における交流及び各種集会の開催 ② 高齢者の健康の保持のための相談及び指導 ③ 高齢者の憩のためのレクリエーション及び教養向上のための事業 ④ 高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供 ⑤ その他センターの設置目的を達成するために必要な事業 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>美和高齢者生きがい活動センター運営業務</td><td>4,812,000 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>シルバー人材センター補助金</td><td>33,000,000 円</td></tr></table>						区分	内容	事業費	事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	4,812,000 円	補助金	シルバー人材センター補助金	33,000,000 円
区分	内容	事業費													
事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	4,812,000 円													
補助金	シルバー人材センター補助金	33,000,000 円													
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の雇用の安定、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	8,790,000 円		
目	3	老人福祉費	最終予算額	8,466,000 円		
事業名	502	老人クラブ補助金	決算額	8,325,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,695,000					5,630,000
事業目的	高齢者が生きがいを持って健康づくりへの取組や地域の仲間づくりを行い、相互に支え合うための活動を支援する。					
事業内容	1 対象団体					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	(2) 各単位老人クラブ					
	97クラブ (会員数 3,496人)					
	七宝地区32クラブ 美和地区26クラブ 甚目寺地区39クラブ					
	2 事業実績					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	① 講演会					
	「健康と生きがいづくりに役立つ笑いの力」					
	② 参加者数 387人					
③ 開催日 令和7年9月18日 (木)						
④ 会場 美和文化会館						
(2) 各単位老人クラブ						
① 友愛活動 活動延べ月数 1,107月						
② 清掃・奉仕活動 活動延べ月数 1,154月						
③ 環境活動 活動延べ月数 1,018月						
④ 文化・学習サークル活動 活動延べ月数 942月						
⑤ スポーツサークル活動 活動延べ月数 1,135月						
⑥ 安全活動 活動延べ月数 1,050月						
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ 88クラブ						
⑦ 生活支援活動 (会員以外を含む。) 活動延べ月数 252月						
生活支援活動 (会員以外を含む。) を実施したクラブ 21クラブ						
3 支出科目						
区分		内 容			事業費	
補助金		老人クラブ連合会補助金			1,230,000 円	
		単位老人クラブ補助金			7,095,000 円	
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,511,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	3,891,000 円										
事業名	601	老人保護措置費		決算額	3,343,950 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります														
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
		1,095,300				2,248,650									
事業目的		65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な人を保護する。													
事業内容		1 事業概要 養護老人ホームへ保護措置した人について、措置継続の要否を入所判定委員会において判定し、引き続き措置した。 2 老人ホーム入所判定委員会開催回数 1回 3 老人保護措置費 (1) 対象者数 1人 (2) 対象施設 養護盲老人ホーム福寿園 4 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費 (単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td>3,332,950 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	11,000 円	扶助費 (単独)	老人保護措置費	3,332,950 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	委員謝礼	11,000 円													
扶助費 (単独)	老人保護措置費	3,332,950 円													
事業成果		居宅にて養護を受けることが困難な人を入所させることにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。													

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	121,000 円		
目	3	老人福祉費	最終予算額	121,000 円		
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進費	決算額	110,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						110,000
事業目的	本市における地域包括ケアシステムを深化・推進していくために、委員会を設置し、アンケート調査による地域課題の特定、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定・評価・分析を行うことで、当該計画の目標達成に向け、活動を継続的に改善し、より実効性の高い高齢者施策の展開を図る。					
事業内容	1 事業概要 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況等を報告し、委員からの意見を聴取した。また、第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、高齢者施策や介護保険サービスに係るアンケート調査等に関する意見を聴くことができた。 (1) 委員数 11人 (2) 開催回数 2回（延べ人数20人）					
	2 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	報償金		委員謝礼			110,000 円
事業成果	団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年に向け、令和5年度に策定した第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理及び本市において提供していく各種サービスの提供体制・拡充の方針について調査・分析することにより、実効性の高い高齢者施策を展開することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	4,818,000 円		
目	3	老人福祉費	最終予算額	3,410,000 円		
事業名	702	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	決算額	3,410,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,410,000
事業目的	老人保健福祉事業に係る事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を検討するに当たり、高齢者、介護サービス等の利用者の意向を反映させ、高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定する。					
事業内容	1 事業概要 本市在住65歳以上の一般高齢者、要介護認定高齢者及び介護支援専門員へ高齢者施策、介護サービス等に関するアンケート調査を実施した。					
	調査対象		配布数	回収数	回収率	
	① 日常生活圏域ニーズ調査		3,000 件	1,904 件	63.5%	
	② 要介護等認定者調査		1,000 件	524 件	52.4%	
	③ 介護支援専門員調査		100 件	88 件	88.0%	
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査業務				3,410,000 円	
事業成果	団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年度に向け、本市において提供していく各種サービスの提供体制・拡充の方針について調査・分析することにより、第10期計画における本市の方向性を検討することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費	□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額	11,120,000 円		
目	3	老人福祉費	最 終 予 算 額	11,094,000 円		
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費	決 算 額	10,507,534 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		17,000				10,490,534
事業目的		各種福祉サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の生活の安定を図る。				
事業内容		1 事業概要 (1) 在宅老人短期保護事業 対象者なし (2) ホームヘルプサービス事業 対象者なし (3) 認知症高齢者等家族支援サービス事業 対象者数7人 認知症高齢者等に位置探索システム専用端末機を貸し出した。 (4) 居宅介護サービス措置等事業 対象者3人 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難である人に対し、市が適正な措置を行った。 (5) 緊急通報システム事業 設置台数253台（新規設置台数39台） 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。 (6) 老人福祉電話設置工事等 対象者なし (7) 老人日常生活用具給付等事業 対象者数1人 ひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器を給付した。 (8) 高齢者補聴器購入費助成事業 対象者数12人 聴力機能の低下により日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成した。 (9) 高齢者見守りステッカー事業 交付数17件 認知症による道迷いにより保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため市に個人情報を登録し、衣類や靴に貼り付けて識別するためのステッカーを交付した。 (10) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業【拡充分】 対象者数8人 認知症高齢者等が、事故で第三者に損害を負わせてしまうなどして損害賠償責任を負った場合に、これを補償する保険（日常生活賠償保険金額：上限1億円）に市が保険契約者として加入した。				

事業内容	2 支出科目		
		区 分	内 容
		印刷製本費	高齢者見守りステッカー購入業務
			169,400 円
		手数料	居宅介護サービス措置等事業被措置者の診断書作成費
			9,350 円
		各種保険料	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業【拡充分】
			7,420 円
		事務事業委託料	認知症高齢者等家族支援サービス事業
			186,252 円
			居宅介護サービス措置等事業
			1,489,242 円
			緊急通報システム事業
			8,253,300 円
		車借上料	居宅介護サービス措置等事業被措置者の送迎費
			18,380 円
		扶助費（単独）	老人日常生活用具給付等事業
			14,190 円
			高齢者補聴器購入費助成事業
			360,000 円
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、認知症高齢者等に対してGPS端末の貸与を行う等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課																			
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	社会福祉費		当初予算額	7,535,000 円																			
目	3	老人福祉費		最終予算額	6,420,000 円																			
事業名	706	長寿祝い事業費		決算額	6,272,719 円																			
総合計画施策体系																								
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																		
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																						
展開方向		③ 高齢者福祉				□ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						6,272,719																		
事業目的		多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて長寿祝金等を支給・贈呈することで労をねぎらうとともに、活力のある長寿社会の形成を図る。																						
事業内容		1 事業概要 (1) 満100歳に長寿記念祝金を支給 対象者数 23人 (2) 満88歳に長寿記念祝品を贈呈 対象者数 514人 (3) 金婚夫婦（結婚50年目以降）に記念品を贈呈 対象者数 135組 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>長寿記念祝金（満100歳）</td><td>1,150,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>記念品資材等</td><td>2,233 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>170,066 円</td></tr><tr><td>筆耕翻訳料</td><td>のし袋等筆耕代</td><td>2,420 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務</td><td>4,948,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金（満100歳）	1,150,000 円	消耗品費	記念品資材等	2,233 円	通信運搬費	郵送料	170,066 円	筆耕翻訳料	のし袋等筆耕代	2,420 円	事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	4,948,000 円
区分	内 容	事業費																						
報償金	長寿記念祝金（満100歳）	1,150,000 円																						
消耗品費	記念品資材等	2,233 円																						
通信運搬費	郵送料	170,066 円																						
筆耕翻訳料	のし袋等筆耕代	2,420 円																						
事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	4,948,000 円																						
事業成果		長寿記念祝品等を支給・贈呈することで、長寿の喜びを実感していただくとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚を図ることができた。																						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,838,000 円							
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	2,585,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	2,585,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくれます											
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,585,000						
事業目的		高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。										
事業内容		1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修工事のための設計を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>屋根防水等改修工事設計業務</td> <td>2,585,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	設計監理委託料	屋根防水等改修工事設計業務	2,585,000 円
区分	内容	事業費										
設計監理委託料	屋根防水等改修工事設計業務	2,585,000 円										
事業成果		施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課									
款	3	民生費	□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続											
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額	8,250,000 円										
目	7	憩の家費	最 終 予 算 額	18,760,000 円										
事業名	901	施設整備費	決 算 額	11,390,000 円										
総 合 計 画 施 策 体 系														
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画								
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります													
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略								
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
				11,300,000		90,000								
事 業 目 的		施設環境の整備を推進するため、老朽化が進む憩の家施設の改修を行い、利用者に快適で過ごしやすい場を与え、健康の増進を図る。												
事 業 内 容		1 事業概要 利用者が安全で快適に施設を利用できるよう、新居屋憩の家2階の空調設備更新工事を実施した。 2 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">工事請負費</td><td>新居屋憩の家2階空調設備（第5系統）更新工事</td><td>7,590,000 円</td></tr><tr><td>新居屋憩の家2階空調設備（第4系統）更新工事</td><td>3,800,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	新居屋憩の家2階空調設備（第5系統）更新工事	7,590,000 円	新居屋憩の家2階空調設備（第4系統）更新工事	3,800,000 円
区 分	内 容	事業費												
工事請負費	新居屋憩の家2階空調設備（第5系統）更新工事	7,590,000 円												
	新居屋憩の家2階空調設備（第4系統）更新工事	3,800,000 円												
事 業 成 果		老朽化した施設を改修することにより、利用者が安全で良好な環境の中で施設を利用することができた。												

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 子ども福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	当初予算額	10,359,000 円								
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	10,359,000 円								
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費	決算額	9,746,808 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	① 子育て					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
3,386,000	3,248,000				1,259,647	1,853,161						
事業目的	保護者が仕事と子育てを両立するに当たり、安心して生活や子育てができるよう、地域で子育てを支援する環境を整備する。											
事業内容	1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営した。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう会報誌の発行等を行い、援助会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会を実施した。 2 相互援助活動の内容 (1) 会員数（令和8年3月31日現在） 1,083人（依頼会員939人、提供会員84人、両方会員60人） (2) 援助活動件数 3,077件 (3) 提供会員養成講座 2回実施 (4) 依頼会員登録説明会 12回実施 (5) スキルアップ研修・交流会 4回実施 (6) 会報誌 1回発行（4月） 3 大治町との合同実施 本事業は、大治町と合同で実施するため、大治町負担分も含めて支出する。負担額については、事業費から補助金額を除いた金額の半分を均等割、残り半分を人口割で按分した。 なお、大治町負担分については、本市の歳入として受け入れた。 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>ファミリーサポートセンター事業</td><td>9,746,808 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	9,746,808 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	9,746,808 円										
事業成果	保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働くため、地域で子育てを支援する環境を整備することで、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。また、本市と大治町が合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。											

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	507,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	245,000 円							
事業名	709	ヤングケアラー支援事業費		決算額	244,200 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画						
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります										
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						244,200						
事業目的		福祉・介護・医療・教育等といった関係機関の連携により、潜在化しがちなヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなげていくことで、全てのヤングケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる地域社会の実現を図る。										
事業内容		1 事業概要 (1) 研修会等の開催 社会的認知度の向上を図ることで、早期発見、地域資源を活用した適切な支援につなげるため、周りの大人や地域において支援者となり得る市民に対し、研修会等を開催した。 (2) 啓発漫画冊子の配布 市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、ヤングケアラーを身近に感じてもらうための啓発漫画冊子を配布した。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>啓発漫画印刷業務</td><td>244,200 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	啓発漫画印刷業務	244,200 円
区 分	内 容	事業費										
印刷製本費	啓発漫画印刷業務	244,200 円										
事業成果		研修会や啓発活動を行うことで、ケアラー本人の自己認識の高まりや社会的認知度の向上が図られ、心身の健やかな成長及び発達並びにその自立に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,917,000 円													
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	1,487,000 円													
事業名	710	子育て世帯訪問支援事業費		決算額	1,451,740 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画												
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくれます																
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
638,000		476,000	46,200			291,540												
事業目的		家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施する。																
事業内容		1 事業概要 (1) 利用対象者 妊産婦及び18歳未満の未成年者を養育する家庭で次の要件に該当する家庭 ① 保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ② 食事、生活習慣等について不適切な養育状況にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ③ 若年妊婦等、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦がいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭 ④ 妊娠・出産による体調不良等により家事又は育児について援助が必要な妊婦又は産婦のいる家庭 ⑤ その他、事業の目的を鑑みて、特に必要と認めた家庭（ヤングケアラー等） (2) 支援内容 ① 支援を要する子どもや妊産婦等へ支援計画（サポートプラン）の作成 ② 家事支援及び育児支援の実施 (3) 支援期間 一支援期間を3か月とし、1日2時間以内かつ20回まで（多胎児を出産した場合は30回まで） 2 利用実績 <table><tr><td>利用世帯数</td><td>延べ利用時間数</td><td>延べ利用回数</td></tr><tr><td>13 世帯</td><td>281 時間</td><td>149 回</td></tr></table> 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>子育て世帯訪問支援事業</td><td>1,451,740 円</td></tr></table>					利用世帯数	延べ利用時間数	延べ利用回数	13 世帯	281 時間	149 回	区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	子育て世帯訪問支援事業	1,451,740 円
利用世帯数	延べ利用時間数	延べ利用回数																
13 世帯	281 時間	149 回																
区 分	内 容	事業費																
事務事業委託料	子育て世帯訪問支援事業	1,451,740 円																
事業成果		家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことにより、安心して子育てができる環境を整備することができた。																

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	2	児童福祉費	当初予算額	6,532,000 円											
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	4,872,000 円											
事業名	729	出産・子育て応援金支給事業費（子ども福祉課）	決算額	4,871,170 円											
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画									
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります													
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
4,063,170		808,000													
事業目的		核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭もあることから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。													
事業内容		1 事業概要 妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実するとともに、経済的支援を一体として実施した。 (1) 伴走型相談支援 妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添いつつ、相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための保健師や子育てコンシェルジュによる面談、その後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援等につなげた。 (2) 経済的支援 出生届出を行った児童を養育する人に対し、面談後、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減のため、子育て応援金として5万円を支給した。 2 支給対象者等 (1) 支給額 児童1人当たり5万円 (2) 対象児童数 97人 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>21,170 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>子育て応援金</td><td>4,850,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	21,170 円	交付金	子育て応援金	4,850,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	21,170 円													
交付金	子育て応援金	4,850,000 円													
事業成果		妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施し、妊婦・子育て家庭に寄り添うことで、必要な支援サービスの利用につなげることができ、より安心して出産・子育てができる環境を整備した。													

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課												
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,014,195,000 円												
目	2	児童措置費		最終予算額	2,013,695,000 円												
事業名	402	児童手当費		決算額	2,010,030,000 円												
総合計画施策体系																	
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画											
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります															
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略											
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
1,637,503,552		188,012,108				184,514,340											
事業目的		児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。															
事業内容		1 支給対象 0歳から高校生年代までの児童 2 支給世帯数及び児童数（令和8年3月31日現在） (1) 世帯数 7,348世帯 (2) 児童数 12,713人 3 支給額（月額）<table><tr><td>区 分</td><td>支 給 額</td></tr><tr><td rowspan="2">3歳未満</td><td>第1子・第2子 15,000 円 第3子以降 30,000 円</td></tr><tr><td>第1子・第2子 10,000 円 第3子以降 30,000 円</td></tr></table> 4 支給月 4月（2月・3月分）、6月（4月・5月分）、8月（6月・7月分）、10月（8月・9月分）、12月（10月・11月分）、2月（12月・1月分） 5 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費(補助)</td><td>児童手当</td><td>2,010,030,000 円</td></tr></table>					区 分	支 給 額	3歳未満	第1子・第2子 15,000 円 第3子以降 30,000 円	第1子・第2子 10,000 円 第3子以降 30,000 円	区 分	内 容	事業費	扶助費(補助)	児童手当	2,010,030,000 円
区 分	支 給 額																
3歳未満	第1子・第2子 15,000 円 第3子以降 30,000 円																
	第1子・第2子 10,000 円 第3子以降 30,000 円																
区 分	内 容	事業費															
扶助費(補助)	児童手当	2,010,030,000 円															
事業成果		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。															

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																						
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	2	児童福祉費		当初予算額	3,461,000 円																						
目	3	母子福祉費		最終予算額	3,646,000 円																						
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費		決算額	3,502,339 円																						
総合計画施策体系																											
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																					
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくりま																									
展開方向		① 子育て				■ 総合戦略																					
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																					
						3,502,339																					
事業目的		ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。																									
事業内容		1 事業概要 (1) 母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて相談を実施した。 就業相談件数 229件 (2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導 (3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務の取次ぎ (4) 自立支援教育訓練給付金又は高等職業訓練促進給付金事業の申請事務及び資格取得や就業指導など ① 自立支援教育訓練給付金事業 1件 ② 高等職業訓練促進給付金事業 2件 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>母子・父子自立支援員報酬</td><td>2,227,692 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>母子・父子自立支援員期末手当</td><td>454,987 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員勤勉手当</td><td>母子・父子自立支援員勤勉手当</td><td>382,931 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員共済組合</td><td>母子・父子自立支援員共済組合負担金</td><td>158,087 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>母子・父子自立支援員社会保険料負担金</td><td>273,602 円</td></tr><tr><td>普通旅費</td><td>研修等旅費</td><td>5,040 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	会計年度任用職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	2,227,692 円	会計年度任用職員期末手当	母子・父子自立支援員期末手当	454,987 円	会計年度任用職員勤勉手当	母子・父子自立支援員勤勉手当	382,931 円	会計年度任用職員共済組合	母子・父子自立支援員共済組合負担金	158,087 円	会計年度任用職員社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料負担金	273,602 円	普通旅費	研修等旅費	5,040 円
区分	内容	事業費																									
会計年度任用職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	2,227,692 円																									
会計年度任用職員期末手当	母子・父子自立支援員期末手当	454,987 円																									
会計年度任用職員勤勉手当	母子・父子自立支援員勤勉手当	382,931 円																									
会計年度任用職員共済組合	母子・父子自立支援員共済組合負担金	158,087 円																									
会計年度任用職員社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料負担金	273,602 円																									
普通旅費	研修等旅費	5,040 円																									
事業成果		経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。																									

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,640,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	1,440,000 円									
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	1,433,600 円									
総合計画施策体系														
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画								
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります													
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略								
決算額の財源内訳 (単位: 円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
1,433,600														
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。													
事業内容	1 事業概要 (1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険法の教育訓練給付又は特定一般教育訓練給付の指定講座を受講し修了した人に、自立支援教育訓練給付金を支給した。 1件 29,600円 (2) 高等職業訓練促進給付金 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する人に、修業期間において高等職業訓練促進給付金を支給した。 ① 課税世帯 1件 804,000円 ② 非課税世帯 2件 600,000円 2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>29,600 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>1,404,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	29,600 円	高等職業訓練促進給付金	1,404,000 円
区 分	内 容	事業費												
扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	29,600 円												
	高等職業訓練促進給付金	1,404,000 円												
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで、自立の促進を図ることができた。													

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,100,000 円							
目	3	母子福祉費		最終予算額	9,672,000 円							
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	9,671,312 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画						
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくりま										
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
4,050,000		2,025,000	851			3,595,461						
事業目的		配偶者がいない又はこれに準ずる事情にある女性が、子どもを養育していくことが困難になった場合、母子生活支援施設において保護するとともに、その自立促進のための生活を支援する。 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設へ入所してもらうことで、安全な出産の場を確保する。										
事業内容		1 事業概要 母子生活支援施設措置として、様々な理由により、家庭での療育が困難な母子に入所してもらい、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 措置世帯 4 世帯 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>母子生活支援施設入所者措置費</td><td>9,671,312 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	9,671,312 円
区分	内容	事業費										
扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	9,671,312 円										
事業成果		様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																																																				
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																						
項	2	児童福祉費	当初予算額	338,806,000 円																																																					
目	3	母子福祉費	最終予算額	317,183,000 円																																																					
事業名	403	児童扶養手当費	決算額	317,182,920 円																																																					
総合計画施策体系																																																									
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画																																																			
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略																																																			
展開方向	① 子育て																																																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																			
106,625,743					193,880	210,363,297																																																			
事業目的		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。																																																							
事業内容		1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童（ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満） 2 受給者数（令和8年3月31日現在） 545人 3 支給額（月額）<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>全部支給</td><td colspan="3">一部支給（10円単位）</td></tr><tr><td colspan="2">児童1人の場合</td><td>46,690 円</td><td colspan="3">46,680 円～11,010 円の範囲</td></tr><tr><td colspan="2">児童2人以上の場合 児童1人増すごとに</td><td>11,030 円加算</td><td colspan="3">11,020 円～5,520 円の範囲で加算</td></tr></table> 4 支給月 5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、11月（9・10月分）、1月（11・12月分）、3月（1・2月分） 5 支給条件（所得制限）<table><tr><td colspan="2">扶養親族等数</td><td>0 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>3 人</td><td>4人目以降の加算額</td></tr><tr><td rowspan="2">受給資格者</td><td>全部支給</td><td>万円 69</td><td>万円 107</td><td>万円 145</td><td>万円 183</td><td>万円 38</td></tr><tr><td>一部支給停止</td><td>208</td><td>246</td><td>284</td><td>322</td><td>38</td></tr><tr><td colspan="2">配偶者・扶養義務者</td><td>236</td><td>274</td><td>312</td><td>350</td><td>38</td></tr></table> 6 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>児童扶養手当</td><td>317,182,920 円</td></tr></table>					区 分		全部支給	一部支給（10円単位）			児童1人の場合		46,690 円	46,680 円～11,010 円の範囲			児童2人以上の場合 児童1人増すごとに		11,030 円加算	11,020 円～5,520 円の範囲で加算			扶養親族等数		0 人	1 人	2 人	3 人	4人目以降の加算額	受給資格者	全部支給	万円 69	万円 107	万円 145	万円 183	万円 38	一部支給停止	208	246	284	322	38	配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38	区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	児童扶養手当	317,182,920 円
区 分		全部支給	一部支給（10円単位）																																																						
児童1人の場合		46,690 円	46,680 円～11,010 円の範囲																																																						
児童2人以上の場合 児童1人増すごとに		11,030 円加算	11,020 円～5,520 円の範囲で加算																																																						
扶養親族等数		0 人	1 人	2 人	3 人	4人目以降の加算額																																																			
受給資格者	全部支給	万円 69	万円 107	万円 145	万円 183	万円 38																																																			
	一部支給停止	208	246	284	322	38																																																			
配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38																																																			
区 分	内 容	事業費																																																							
扶助費（補助）	児童扶養手当	317,182,920 円																																																							
事業成果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																																																							

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課						
款	3	民生費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続								
項	2	児童福祉費	当 初 予 算 額	8,315,000 円							
目	3	母子福祉費	最 終 予 算 額	8,284,000 円							
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	決 算 額	6,351,464 円							
総 合 計 画 施 策 体 系											
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画					
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります										
展開方向	① 子育て					■ 総合戦略					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	4,763,000					1,588,464					
事業目的	ひとり親家庭の子どものと親が抱えている諸問題に対応し、学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。										
事業内容	1 事業概要 市内在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが学習支援や各種相談を行った。										
	(1) 七宝児童館										
	① 開催日時 毎週木曜日 午後6時45分から午後8時45分まで										
	② 利用者実績 11人										
事業内容	(2) 美和児童館										
	① 開催日時 毎週木曜日 午後6時45分から午後8時45分まで										
	② 利用者実績 9人										
	(3) 甚目寺会館										
事業内容	① 開催日時 毎週月曜日 午後6時から午後8時まで										
	② 利用者実績 18人										
	2 支出科目										
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業</td><td>6,351,464 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業
区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	6,351,464 円									
事業成果	ひとり親家庭が抱える諸問題に対応し、子どもの精神的安定を図るため、気軽に進学相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用し、学力向上を図ることで、将来の進路選択の幅を広げ、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	2	児童福祉費		当初予算額	11,452,000 円																									
目	3	母子福祉費		最終予算額	11,534,000 円																									
事業名	601	遺児手当費		決算額	11,534,000 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																								
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																												
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
						24,000 11,510,000																								
事業目的		遺児を監護し、又は養育している者に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																												
事業内容		1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童 2 受給世帯数（令和8年3月31日現在） 275世帯 3 支給額（月額） 2,000円／人 4 支給月 5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、11月（9・10月分）、1月（11・12月分）、3月（1・2月分） 5 支給条件（所得制限） <table><tr><td>扶養親族等数 区 分</td><td>0 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>3 人</td><td>4 人目以降 の加算額</td></tr><tr><td>受給資格者</td><td>万円 208</td><td>万円 246</td><td>万円 284</td><td>万円 322</td><td>万円 38</td></tr><tr><td>配偶者・扶養義務者</td><td>236</td><td>274</td><td>312</td><td>350</td><td>38</td></tr></table> 6 支給期間 支給開始から5年間 7 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>遺児手当</td><td>11,534,000 円</td></tr></table>					扶養親族等数 区 分	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人目以降 の加算額	受給資格者	万円 208	万円 246	万円 284	万円 322	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38	区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	遺児手当	11,534,000 円
扶養親族等数 区 分	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人目以降 の加算額																									
受給資格者	万円 208	万円 246	万円 284	万円 322	万円 38																									
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																									
区 分	内 容	事業費																												
扶助費（単独）	遺児手当	11,534,000 円																												
事業成果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																												

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課	
款	3	民生費	□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	2	児童福祉費	当 初 予 算 額	199,412,000 円		
目	6	児童クラブ費	最 終 予 算 額	185,112,000 円		
事業名	205	運営費	決 算 額	176,909,057 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施 策		1 子育て環境の整ったまちをつくります				
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
56,322,600		51,723,000	49,840,550			19,022,907
事 業 目 的		共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。				
事 業 内 容		1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図った。また、夏休みの利用児童数の増加に伴い、甚目寺西第4児童クラブを増設した。【拡充分】				
		2 児童クラブ数 33クラブ				
		3 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬		放課後児童支援員等報酬		124,378,117 円
		会計年度任用職員期末手当		放課後児童支援員等期末手当		12,805,990 円
		会計年度任用職員勤勉手当		放課後児童支援員等勤勉手当		10,714,506 円
		会計年度任用職員共済組合		放課後児童支援員等共済組合負担金		1,817,091 円
		会計年度任用職員社会保険料		放課後児童支援員等社会保険料負担金		2,377,622 円
		報償金		研修講師謝礼		30,000 円
		会計年度任用職員費用弁償		放課後児童支援員等交通費		1,757,320 円
		消耗品費		児童クラブ消耗品		2,856,530 円
		食糧費		児童お茶代		68,858 円
		新聞雑誌購読料		雑誌購読料		200,160 円
		事務事業委託料		労働者派遣業務		12,593,014 円
放課後居場所緊急対策事業運営業務				7,309,849 円		
事 業 成 果		子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。				

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 子ども福祉課		
款	3	民生費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	2	児童福祉費	当 初 予 算 額	7,613,000 円		
目	6	児童クラブ費	最 終 予 算 額	7,613,000 円		
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金	決 算 額	5,754,994 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,918,000	1,918,000					1,918,994
事業目的	民間の児童クラブに補助金を交付して運営を支援することにより、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整える。					
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かる民間児童クラブに対して、補助金を交付した。					
	2 対象クラブ 七宝学童保育クラブ					
	3 登録者数 19人(月平均)					
	4 開設日数 258日					
事業内容	5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		放課後児童健全育成事業費等補助金		5,754,994 円	
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	24,286,000 円		
目	6	児童クラブ費	最終予算額	25,504,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	24,967,525 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
14,989,000	4,311,000					5,667,525
事業目的	児童が安全に安心して生活できるよう、児童クラブ環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 児童クラブの受入定員の拡充を図るため、正則小学校のコンピューター室を改修し、美和北部第2児童クラブの移設を行うとともに、新居屋憩の家の1階和室を改修し、利用希望の多い夏休み期間の受入体制を整えるため、甚目寺西第4児童クラブを増設した。 さらに、甚目寺東小学校区において、児童の安全を第一に考え、甚目寺東小学校から距離の遠い甚目寺北児童クラブを、距離の近い甚目寺中央児童クラブに統合するため、甚目寺総合福祉会館3階つどいの部屋を改修し、甚目寺中央第3・第4児童クラブを整備した。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	美和北部第2児童クラブ整備工事設計監理業務				2,057,000 円
	工事請負費	美和北部第2児童クラブ整備工事				13,226,400 円
		甚目寺西第4児童クラブ整備工事				5,280,000 円
		甚目寺中央第3・第4児童クラブ整備工事				990,000 円
庁用器具費	書庫、和机、ロッカー等				3,414,125 円	
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労できる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 保育課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	163,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	163,000 円							
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	58,510 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくれます											
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
19,000	19,000					20,510						
事業目的		保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。										
事業内容		1 支給者数 4人 2 支給額（月額、上限） 2,700円／人 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>学用品等扶助費</td> <td>58,510 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	学用品等扶助費	58,510 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（補助）	学用品等扶助費	58,510 円										
事業成果		経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	31,277,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	27,822,000 円	
事業名	705	病児病後児保育事業費		決算額	27,209,587 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります				
展開方向		① 子育て				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
9,159,000		9,917,000	311,000			7,822,587
事業目的		保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を医療機関に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。				
事業内容		1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童				
		2 実施場所 あま市民病院、もちづき内科&はるかこどもクリニック				
		3 定員 あま市民病院3人、もちづき内科&はるかこどもクリニック6人				
		4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで				
		5 利用者数 815人				
		6 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬		保育士・看護師報酬		5,381,184 円
		会計年度任用職員期末手当		保育士・看護師期末手当		1,109,650 円
		会計年度任用職員勤勉手当		保育士・看護師勤勉手当		933,900 円
		会計年度任用職員共済組合		保育士・看護師共済組合負担金		446,959 円
		会計年度任用職員社会保険料		保育士・看護師社会保険料負担金		673,308 円
		消耗品費		事務用文具等		99,720 円
		賄材料費		ミルク調乳用水		952 円
		通信運搬費		携帯電話料金		32,734 円
手数料		予防接種費用		9,900 円		
傷害保険料		傷害保険料		1,090 円		
事務事業委託料		病児・病後児保育業務（民間医療機関）		16,797,000 円		
使用料		市民病院保育室使用料		1,590,000 円		
テレビ受信料		NHK放送受信料		133,190 円		
事業成果		子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。				

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費	当初予算額	11,338,000 円	
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	12,506,000 円	
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費	決算額	12,466,085 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります				
展開方向	① 子育て				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
8,682,370	2,077,681				1,706,034
事業目的	保護者や妊娠している人が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。				
事業内容	1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。				
	2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。				
	3 相談件数（継続相談件数含む。） (1) 窓口相談 214件 (2) 電話相談 72件 (3) 出張相談 ① 保健センター 36件 ② 地域子育て支援拠点 142件				
	4 支出科目				
	区 分		内 容		事業費
	会計年度任用職員報酬		保育士報酬		7,741,884 円
	会計年度任用職員期末手当		保育士期末手当		1,647,344 円
	会計年度任用職員勤勉手当		保育士勤勉手当		1,386,368 円
	会計年度任用職員共済組合		保育士共済組合負担金		580,288 円
	会計年度任用職員社会保険料		保育士社会保険料負担金		903,262 円
会計年度任用職員費用弁償		保育士交通費		68,880 円	
消耗品費		事務用文具、玩具等		80,993 円	
通信運搬費		電話料金		57,066 円	
事業成果	個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することにより、安心して子育てができる環境を整備することができた。				

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 保育課		
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	1,570,025,000 円		
目	2	児童措置費	最終予算額	1,569,929,000 円		
事業名	401	子どものための保育給付事業費	決算額	1,569,706,503 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
747,404,003	392,211,988				7,462,020	422,628,492
事業目的	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズに応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。 3歳から小学校就学前までの児童の教育・保育にかかる利用料及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童の保育にかかる利用料を無償化する。					
事業内容	1 子どものための教育・保育給付 (1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの幼児教育を希望する児童及び保育の必要な児童について、当該児童の施設利用に係る経費を負担した。 (2) 対象となる施設 認定こども園、子ども子育て支援新制度移行幼稚園、小規模保育事業所等 (3) 第二子保育料無料化等事業【拡充分】 従来から実施している第三子以降の児童に係る保育料の無料化に加え、2人以上の児童を養育、監護している世帯に対し、第二子以降の児童に係る保育料について、10月から無料化又は軽減を行った。 (4) 対象児童数（令和8年3月31日現在） 1,501人					
	2 幼児教育・保育無償化のための給付 (1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する3歳から小学校就学前までの児童及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童について、施設の利用料の補助を実施した。 (2) 対象となる施設 子ども子育て支援新制度移行幼稚園における預かり保育事業、認可外保育施設等 (3) 対象児童数 173人					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	負担金		施設型教育・保育給付費等負担金		1,556,207,985 円	
扶助費（補助）		施設等利用給付費		13,498,518 円		
事業成果	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を支弁することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。また、私立認定こども園等の利用料を無償化することにより、その児童の家庭の経済的負担軽減を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	当初予算額		17,036,000 円							
目	2	児童措置費	最終予算額		18,176,000 円							
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金	決算額		18,168,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画						
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります										
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
1,374,000		2,135,000				14,659,000						
事業目的		障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行った。 2 対象児童数 52人（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園） 3 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計 (1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 65,300円 (2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 27,500円 4 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>障がい児等保育事業費補助金</td><td>18,168,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	18,168,000 円
区分	内 容	事業費										
補助金	障がい児等保育事業費補助金	18,168,000 円										
事業成果		障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 保育課		
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	2	児童福祉費	当 初 予 算 額	157,074,000 円		
目	2	児童措置費	最 終 予 算 額	206,028,000 円		
事業名	701	保育事業費	決 算 額	167,698,448 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
32,481,070	89,438,635	91,500				45,687,243
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民の様々な保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 広域入所保育園運営委託事業 広域入所委託児童数（令和8年3月31日現在）5人（稲沢市、愛西市、三重県紀北町） 2 補助事業及び補助対象等 (1) 保育士配置改善事業費補助金 保育士等の配置改善、児童の途中入所への対応等に取り組む私立認定こども園が配置基準を超えて保育士等を配置するために必要な経費を補助する事業 延べ加配職員数14人（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園、明和幼稚園） (2) 延長保育事業費補助金 保育認定による利用可能時間の始期前及び終期後の保育需要への対応の推進を図る事業 延べ利用児童数7,669人(七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園七宝幼稚園) (3) 一時預かり事業費補助金 私立認定こども園の実施する一時預かり事業に必要な経費を補助する事業 延べ利用児童数2,914人（美和こども園、七宝幼稚園） (4) 一時預かり事業費補助金（幼稚園型） 延べ利用児童数53,314人（七宝こども園、ひかりこどもえん、七宝幼稚園） (5) 保育補助者雇上強化事業補助金 保育士等の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する事業 （七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園、パオパオルーム、パオパオルームⅡ） (6) 保育体制強化事業補助金 遊具の消毒、寝具の用意等の保育に係る周辺業務を行う人の配置の支援を行い、保育士等の業務負担の軽減を図る事業 （七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園、明和幼稚園）					

事業内容

(7) 民間保育所等保育士宿舍借上げ支援事業費補助金
保育所等の事業者が保育士等用の宿舍を借上げた場合に係る費用の一部を補助する事業
(ひかりこどもえん、七宝幼稚園)

(8) 保育環境改善等事業費補助金（保育環境向上等事業）
保育環境の向上等を図るため、設備の整備等に必要な費用を補助する事業
(七宝幼稚園)

(9) おむつ処理事業補助金
保護者及び保育士等の負担軽減を図るため、使用済みおむつの回収及び処理に要する費用の一部を補助する事業

(10) 体調不良児対応型保育事業費補助金【拡充分】
保育所等での保育中に体調不良となった園児の保育に対応する看護師等の配置に必要な経費の補助を行い、保護者の子育て支援を図る事業

(11) 乳児等通園支援事業実施事業所改修等支援事業補助金【拡充分】
未就園児を対象とした新たな通園制度事業の準備に要する費用の一部を補助する事業

(12) 地域子育て相談機関事業補助金【拡充分】
保育所等において地域子育て相談事業の実施に要する費用の一部を補助する事業

(13) 保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】
愛知県保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、私立認定こども園等の事業者に対して物価高騰による給食費の影響分を支援する事業
(七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園、明和幼稚園)

3 支出科目

区 分	内 容	事業費
事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	1,336,040 円
補助金	保育士配置改善事業費補助金	27,271,000 円
	延長保育事業費補助金	11,530,000 円
	一時預かり事業費補助金	6,294,000 円
	一時預かり事業費補助金（幼稚園型）	14,416,000 円
	保育補助者雇上強化事業補助金	18,907,000 円
	保育体制強化事業補助金	7,947,000 円
	民間保育所等保育士宿舍借上げ支援事業費補助金	814,000 円
	保育環境改善等事業費補助金	1,104,000 円
	おむつ処理事業補助金	2,240,618 円
	体調不良児対応型保育事業費補助金【拡充分】	28,525,000 円
	乳児等通園支援事業実施事業所改修等支援事業補助金【拡充分】	7,680,000 円
	地域子育て相談機関事業補助金【拡充分】	1,491,000 円
	保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】	38,142,790 円

事業成果

広域入所委託をするほか、私立認定こども園等が実施する事業に対して補助をすることで、市民の様々な保育ニーズに対応することができた。

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	778,284,000 円		
目	4	保育園費	最終予算額	798,319,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	752,364,660 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
14,134,400	18,332,250	80,729,750			5,766,445	633,401,815
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。					
事業内容	1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
	2 保育園児数（令和8年3月31日現在） 1,183人					
	3 支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
	会計年度任用職員報酬	保育士等報酬		424,750,882 円		
	会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当		81,952,575 円		
	会計年度任用職員勤勉手当	保育士勤勉手当		68,370,804 円		
	会計年度任用職員共済組合	保育士等共済組合負担金		30,436,551 円		
	会計年度任用職員社会保険料	保育士等社会保険料負担金		44,939,912 円		
	災害補償費	保育士休業補償		3,042 円		
	報償金	講師謝礼（保育士研修会等）		98,000 円		
	会計年度任用職員費用弁償	保育士等交通費		5,028,130 円		
	消耗品費	保育消耗品		14,413,186 円		
	食糧費	来客用茶代		21,961 円		
	賄材料費	備蓄用ミルク等		607,887 円		
	被服費	エプロン等		172,323 円		
	通信運搬費	通信回線使用料		1,160,280 円		
	手数料	保育士等検便検査料		1,027,426 円		
	管理・点検等委託料	I C Tシステム機器保守業務		580,800 円		
	事務事業委託料	保育園行事等業務		498,960 円		
		通園バス運行管理業務		17,424,000 円		
		除草業務		551,436 円		
		遊具保守点検業務		539,000 円		
		廃棄備品処分業務		269,500 円		
		保育士派遣業務		50,077,783 円		
	車借上料	タクシー借上料		3,700 円		
	使用料	園外保育等入場料等		82,820 円		
I C Tシステム利用料		4,233,504 円				
テレビ受信料	ケーブルテレビ、NHK受信料		119,328 円			
庁用器具費	スチール台車、デジタルピアノ等		4,563,944 円			
機械器具費	掃除機、放送設備用アンプ等		334,026 円			
自動車重量税	通園バス自動車重量税		102,900 円			
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全・安心な保育園の運営を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額		71,291,000 円	
目	4	保育園費	最終予算額		68,882,000 円	
事業名	901	施設整備費	決算額		68,835,547 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	686,000			44,400,000		23,749,547
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の整備を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 事業概要 保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備を改修するとともに、大規模修繕工事のための設計及び工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	正則保育園屋上防水及び外壁塗替等改修工事 監理業務				2,420,000 円
		大花保育園屋上防水及び外壁塗替等改修工事 設計業務				4,510,000 円
	工事請負費	正則保育園屋上防水及び外壁塗替等改修工事				53,790,000 円
		新居屋保育園屋外テラス設置工事				2,376,000 円
		聖徳保育園床補修工事				4,554,000 円
		聖徳保育園及び五条保育園正面引戸電気錠設置工事				789,547 円
萱津保育園 2 階部分網戸設置工事				396,000 円		
事業成果	老朽化した施設の整備により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	46,417,000 円		
目	7	親子通園事業費	最終予算額	42,596,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	38,376,216 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					386,000	37,990,216
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。					
事業内容	1 療育事業の実施					
	(1) 対象児童					
	本市在住の満1歳から就学前までの児童					
	(2) 事業日（週5日）					
	① 週3日 親子通園（月～水）					
	② 週2日 単独通園（木・金）					
	(3) 実施場所					
	① にこにこ園（七宝北部保育園内）					
	② きらきら園（篠田防災コミュニティセンター内）					
	③ ほのぼの園（昭和保育園内）					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	会計年度任用職員報酬	保育士等報酬				26,050,508 円
	会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当				3,882,801 円
	会計年度任用職員勤勉手当	保育士等勤勉手当				3,252,990 円
	会計年度任用職員共済組合	保育士等共済組合負担金				1,492,297 円
会計年度任用職員社会保険料	保育士等社会保険料負担金				2,264,171 円	
会計年度任用職員費用弁償	保育士等交通費				529,320 円	
消耗品費	療育支援事業消耗品				280,703 円	
食糧費	来客用茶代				6,513 円	
修繕料	電話機修繕等				14,627 円	
被服費	マスク				1,916 円	
手数料	職員検便検査料				4,950 円	
庁用器具費	システムブロック等				440,220 円	
機械器具費	翻訳機購入費				35,200 円	
扶助費（単独）	一時預かり利用助成金				120,000 円	
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。また、親子通園を利用する児童の兄弟姉妹の一時預かり利用料を助成することで、療育支援に取り組みやすい環境を整えることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	児童福祉費	当初予算額	31,682,000 円			
目	8	地域子育て支援拠点事業費	最終予算額	33,319,000 円			
事業名	205	運営費	決算額	29,572,762 円			
総合計画施策体系							
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画	
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
10,450,000		9,770,000				9,352,762	
事業目的		未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 子育て支援センター					
		専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。					
		施設名		利用者数 (1日平均)	相談件数		
		七宝子育て支援センター（七宝高齢者生きがい活動センター内）		21.9 人	21 件		
		美和子育て支援センター（美和保健センター内）		23.2 人	30 件		
		甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）		36.2 人	16 件		
		(2) つどいの広場					
		乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。					
		施設名		利用者数（1日平均）			
		美和つどいの広場（美和児童館内）		13.5 人			
		2 支出科目					
		区分		内容	事業費		
		会計年度任用職員報酬		保育士報酬	18,743,469 円		
		会計年度任用職員期末手当		保育士期末手当	3,513,026 円		
会計年度任用職員勤勉手当		保育士勤勉手当	2,948,938 円				
会計年度任用職員共済組合		保育士共済組合負担金	1,308,196 円				
会計年度任用職員社会保険料		保育士社会保険料負担金	2,014,346 円				
報償金		講師謝礼	99,000 円				
費用弁償		保育士費用弁償	7,850 円				
会計年度任用職員費用弁償		保育士交通費	298,740 円				
消耗品費		事業用製作材料、室内玩具、絵本等	374,000 円				
修繕料		インターフォン交換設置費	99,000 円				
事務事業委託料		メールマガジン配信料等	60,000 円				
負担金		電気料金（七宝子育て支援センター）	106,197 円				
事業成果		子育て親子の交流の場を提供し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上・推進を図る事ができた。					

会計名		一般会計		主管課		子ども健康部 保育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額		2,200,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額		2,200,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金（保育課）		決算額		2,200,000 円	
総合計画施策体系							
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向		① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,200,000	
事業目的		幼稚園教育、幼稚園行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 幼稚園教育、幼稚園行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている幼稚園に対して、補助金を交付した。					
		2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1園 550,000 円		
		3 対象施設 青山幼稚園、木田幼稚園、甚目寺幼稚園、中川幼稚園					
		4 支出科目					
区分	内容				事業費		
補助金	私立幼稚園事業補助金				2,200,000 円		
事業成果		積極的な活動を支援することにより、幼児教育の質の向上及び発展につながり、園児が楽しく幼稚園生活を送ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	93,740,000 円		
目	2	事務局費	最終予算額	93,740,000 円		
事業名	602	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	決算額	80,063,485 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
40,093,230	20,578,037					19,392,218
事業目的	未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 幼児教育・保育無償化のための給付のうち、未移行私立幼稚園に通う園児の保護者を対象に次の給付を実施した。 (1) 施設等利用給付(入園料及び保育料) (2) 施設等利用給付(預かり保育料) (3) 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費(副食費)					
	2 対象者数					
	支給項目		対象月		対象者数	
	(1) 入園料及び保育料		4月～6月		252人	
			7月～9月		253人	
			10月～12月		252人	
			1月～3月		250人	
	(2) 預かり保育料		4月～6月		36人	
			7月～9月		23人	
			10月～12月		37人	
			1月～3月		34人	
	(3) 副食費		4月～6月		48人	
			7月～9月		48人	
			10月～12月		47人	
			1月～3月		48人	
	3 支出科目					
	区分		内容			事業費
扶助費 (補助)		施設等利用給付（入園料及び保育料）			77,126,310 円	
		施設等利用給付（預かり保育料）			730,150 円	
		私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費（副食費）			2,207,025 円	
事業成果	未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	1,448,000 円		
目	1	保健衛生総務費	最終予算額	1,448,000 円		
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金	決算額	1,448,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくれます					
展開方向	② 地域医療					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,448,000
事業目的	海部地区急病診療所組合に負担金を支出することで、休日及び年末年始の救急医療体制を整備する。					
事業内容	1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	一部事務組合負担金		海部地区急病診療所組合負担金		1,448,000 円	
事業成果	休日及び年末年始について、発熱患者を始めとした様々な疾患の患者を幅広く受け入れるなど救急医療の体制の充実を図り、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課															
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	保健衛生費		当初予算額	867,000 円															
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	867,000 円															
事業名	412	がん患者アピアランスケア支援事業費		決算額	573,017 円															
総 合 計 画 施 策 体 系																				
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画														
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります																			
展開方向	① 健康づくり					□ 総合戦略														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
	286,000					287,017														
事業目的	がん患者の薬物療法・放射線療法による脱毛や乳がん治療による乳房の形状の変化による経済的負担を軽減することで、療養生活の質の維持向上を図り、社会参加を促進する。																			
事業内容	1 事業概要 がん患者のがん治療による外見変貌を補完する医療用ウィッグ又は乳房補整具の購入に係る経済的負担の軽減を図るため、購入費用を補助した。 2 補助対象 補助対象者は次に掲げる要件を全て満たす人とする。 (1) 申請日において、市内に住所を有する人 (2) がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている人 (3) がん治療に起因する脱毛又は外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入している人 (4) 過去に本事業、又は愛知県内の他市町村が実施する事業により同種の補整具の購入費用の補助を受けたことがない人 3 補助対象経費及び補助件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助金の額</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療用ウィッグの購入費</td> <td rowspan="2">補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額(2万円を上限とする。)</td> <td>20 件</td> </tr> <tr> <td>補整下着、補整パッド又は人工乳房(乳房再建術などによって体内に埋め込まれたものを除く。)の購入費</td> <td>14 件</td> </tr> </tbody> </table> 4 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>がん患者アピアランスケア支援補助金</td> <td>573,017 円</td> </tr> </tbody> </table>						補助対象経費	補助金の額	件 数	医療用ウィッグの購入費	補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額(2万円を上限とする。)	20 件	補整下着、補整パッド又は人工乳房(乳房再建術などによって体内に埋め込まれたものを除く。)の購入費	14 件	区 分	内 容	事業費	補助金	がん患者アピアランスケア支援補助金	573,017 円
補助対象経費	補助金の額	件 数																		
医療用ウィッグの購入費	補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額(2万円を上限とする。)	20 件																		
補整下着、補整パッド又は人工乳房(乳房再建術などによって体内に埋め込まれたものを除く。)の購入費		14 件																		
区 分	内 容	事業費																		
補助金	がん患者アピアランスケア支援補助金	573,017 円																		
事業成果	がん患者の経済的負担を軽減することで、療養生活の質の維持向上を図り、就労等の社会参加を促進する環境を整備することができた。																			

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	3,952,000 円		
目	1	保健衛生総務費	最終予算額	3,952,000 円		
事業名	701	健康づくり計画策定費	決算額	3,923,660 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画	
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくりまします				□ 総合戦略	
展開方向	① 健康づくり					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					3,923,660	
事業目的	令和9年3月末に、「第2次あま市健康づくり計画・あま市歯と口腔保健計画・あま市食育推進計画」の計画期間が終了することに伴い、計画の最終評価及び第3次計画の策定を行い、本市のさらなる健康づくり及び歯と口腔保健並びに食育を推進する。					
事業内容	1 事業概要 第3次健康づくり計画を策定するにあたって、市民の健康に対する意識の現状を把握するため、市民意識調査を実施した。 (1) 関連資料・基礎データの収集と整理 (2) アンケート調査票の作成・発送・返送業務 (3) 調査結果の集計・分析 (4) 報告書（成果品）の作成					
	2 調査対象 20歳から84歳までの無作為抽出 3,000人 有効回答数 1,019人（有効回収率 34.0%）					
	3 調査実施期間 令和7年7月10日から31日まで					
	4 調査方法 郵送配布、郵送回収及びWeb回答					
	5 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	消耗品費	宛名シール			7,660 円	
	事務事業委託料	健康づくり計画策定に関する市民意識調査業務			3,916,000 円	
事業成果	市民意識調査を実施したことにより、現状と課題を把握し第3次健康づくり計画を策定するための方向性を定めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	352,970,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	348,042,000 円	
事業名	401	予防接種事業費		決算額	309,470,814 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		1 健康づくりを支えるまちをつくります				
展開方向		① 健康づくり				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
20,115,165		5,000				289,350,649
事業目的		感染のおそれがある疾病の発生、まん延、感染、発病及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数					
	種類		対象者			接種者数
	BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から生後8か月に達するまで)			563人
	麻しん・風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで (特例措置：令和4年4月2日～令和5年4月1日生)			600人
		2期	年長児（平成31年4月2日～令和2年4月1日生） (特例措置：平成30年4月2日～平成31年4月1日生)			671人
	日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで（特例措置：平成19年4月1日以前生まれの人。ただし、20歳未満）			1,226人
		1期追加				632人
		2期	9歳以上13歳未満（特例措置：20歳未満）			680人
	2種混合		11歳以上13歳未満			721人
	3種混合		生後2か月から生後90か月に至るまで			20人
	4種混合		生後2か月から生後90か月に至るまで			158人
	5種混合		生後2か月から生後90か月に至るまで			2,123人
	ヒブ感染症		生後2か月から生後60か月に至るまで			42人
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			1,042人
	不活化ポリオ		生後2か月から生後90か月に至るまで			20人
	小児の肺炎球菌感染症		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,131人
	B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで			1,605人
	ロタウイルス感染症		生後6週から生後24週まで（ロタリックス）			667人
			生後6週から生後32週まで（ロタテック）			544人
	HPV感染症		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女性 (特例措置：平成9年4月2日～平成21年4月1日生まれのうち令和4年4月1日～令和7年3月31日までに1回以上接種したことがある女性)			968人
	高齢者の肺炎球菌感染症		65歳の人及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人			276人
	高齢者インフルエンザ		65歳以上の人及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人			10,959人
	高齢者新型コロナウイルス感染症		65歳以上の人及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人			902人

事業内容	種 類	対 象 者	接種者数
	高齢者帯状疱疹【拡充分】	- 令和7年度経過措置対象者 - 昭和35年4月2日～昭和36年4月1日生 - 昭和30年4月2日～昭和31年4月1日生 - 昭和25年4月2日～昭和26年4月1日生 - 昭和20年4月2日～昭和21年4月1日生 - 昭和15年4月2日～昭和16年4月1日生 - 昭和10年4月2日～昭和11年4月1日生 - 昭和5年4月2日～昭和6年4月1日生 - 大正14年4月2日生～大正15年4月1日生 - 大正14年4月1日以前の生まれ ・60歳以上 65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人	1,838人
	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数		
	種 類	対 象 者	接種者数
	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人	12人
	子どもインフルエンザ	平成22年4月2日～平成25年4月1日生	790人
		平成25年4月2日～令和6年12月31日生	5,971人
	特別の理由による任意予防接種費用助成	骨髄移植手術その他の医療行為により、免疫を失い、接種済の定期予防接種の予防効果が期待できないと医師が認めた人（20歳未満）	2人
	3 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	消耗品費	予防接種ガイドライン等	230,186円
	印刷製本費	予診票、説明書等	881,514円
	通信運搬費	郵送料	2,544,111円
	手数料	広域予防接種事務手数料	93,169円
	事務事業委託料	B C G	6,504,905円
		麻しん・風しん（MR1、2期）	14,669,479円
		日本脳炎	22,159,632円
		2種混合	4,421,802円
		3種混合	140,448円
		4種混合	1,796,058円
		5種混合	40,791,102円
		ヒブ感染症	373,520円
		水痘	9,823,099円
		不活化ポリオ	222,794円
		小児の肺炎球菌感染症	25,568,323円
		B型肝炎	11,112,145円
		ロタウイルス感染症	14,789,808円
		HPV感染症	26,598,924円
		高齢者の肺炎球菌感染症	1,723,975円
		高齢者インフルエンザ	40,824,220円
		高齢者新型コロナウイルス感染症	9,346,872円
		高齢者帯状疱疹【拡充分】	22,642,562円
		診察のみ	221,358円
		広域予防接種	20,091,261円
		大人の風しん	92,683円
		子どもインフルエンザ	6,460,000円
	電算委託料	電算入力、印字・圧着作業、システム改修等	4,257,032円
	扶助費（補助）	予防接種健康被害救済給付金	19,900,345円
	扶助費（単独）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者等	1,189,487円
事業成果	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延、感染、発病及び重症化予防を行うことができた。		

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 健康推進課		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	1,810,000 円		
目	2	予防費	最終予算額	1,535,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費	決算額	1,519,264 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画	
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	① 健康づくり				□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
	118,100				290,000 1,111,164	
事業目的	歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。					
事業内容	1 歯と口腔の健診（集団）					
	区分		内 容			
	対象者		18 歳以上の人			
	健診内容		歯周病検診等			
	受診者数		175 人			
	費用		無料			
	2 30・35歳健診（集団）					
	区分		内 容			
	対象者		30 歳、35 歳の人			
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察			
	受診者数		109 人			
	費用		1,000 円			
	3 すこやか健診（集団）					
	区分		内 容			
	対象者		40 歳以上の生活保護世帯の人			
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図			
	受診者数		5 人			
	費用		無料			
	4 支出科目					
	区分		内 容	事業費		
	会計年度任用職員報酬		歯科衛生士、保健師報酬	32,188 円		
	報償金		歯科医師報償金（歯と口腔の健診）	480,000 円		
	会計年度任用職員費用弁償		歯科衛生士、保健師交通費	2,050 円		
消耗品費		健診案内はがき等	24,946 円			
印刷製本費		歯と口腔の健診票	88,000 円			
通信運搬費		郵送料	285,679 円			
事務事業委託料		30・35 歳健診、すこやか健診、託児	590,040 円			
電算委託料		健診データ入力	16,361 円			
事業成果	歯周病や生活習慣病の予防に努めることにより、市民の健康への関心を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課		子ども健康部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額		145,164,000 円		
目	2	予防費		最 終 予 算 額		134,141,000 円		
事業名	403	がん検診事業費		決 算 額		133,774,430 円		
総 合 計 画 施 策 体 系								
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施 策		1 健康づくりを支えるまちをつくります						
展開方向		① 健康づくり					□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)								
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料		
2,321,000		2,220,280						
				地方債		その他		
						3,736,600		
						125,496,550		
事 業 目 的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。						
事 業 内 容	1 がん検診の種類、対象者及び受診者数							
	種 類		対象者 (令和8年3月31日現在)		受診者数			
	胃がん	透視	40歳以上で令和6年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		集団		1,152人	
					個別		1,132人	
		内視鏡	50歳以上で令和6年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		個別		849人	
	肺がん				40歳以上の人		集団	レントゲンのみ
		レントゲン＋喀痰	19人					
		個別	レントゲンのみ	4,261人				
			レントゲン＋喀痰	36人				
	大腸がん		40歳以上の人		集団		1,510人	
					個別		3,868人	
	前立腺がん		50歳以上の男性		集団		642人	
					個別		1,739人	
	子宮がん	頸部のみ	20歳以上で令和6年度に子宮がん検診を受診していない女性		集団		598人	
					個別		943人	
		頸部・体部	頸部検診対象者で不正出血等の症状のある女性		個別		73人	
	乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で令和6年度に乳がん検診（マンモグラフィ）を受診していない女性		集団		650人	
					個別		699人	
		超音波	30歳以上39歳以下の女性		個別		333人	
	骨粗しょう症		40・45・50・55・60・65・70歳の女性		集団			125人
	肝炎ウイルス		40歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人		集団			396人
					個別			403人

事業内容

2

がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数

区 分	対象者（令和7年4月1日現在）	受診者数	
子宮がん （頸部のみ）	20歳の女性	集団	0人
		個別	34人
乳がん	40歳の女性	集団	28人
		個別	60人
大腸がん	40歳の人	集団	44人

3

肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数

区 分	対象者（令和8年3月31日現在）	受診者数	
肝炎ウイルス	40歳の人	集団	45人

4

支出科目

区 分	内 容	事業費
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	218,918円
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	6,150円
消耗品費	冊子等	118,043円
印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2,363,421円
通信運搬費	郵送料	5,345,033円
事務事業委託料	胃がん検診	37,154,558円
	子宮がん検診	9,159,207円
	乳がん検診	12,053,914円
	肺がん検診	30,658,678円
	大腸がん検診	17,452,652円
	前立腺がん検診	11,556,806円
	肝炎ウイルス検診	3,290,725円
	骨粗しょう症検診	206,250円
	がん検診推進事業（クーポン）	831,705円
	肝炎ウイルス検診（クーポン）	39,600円
	臨時電話導入業務	23,430円
電算委託料	検診データ入力	1,062,277円
	がん検診受診券作成	1,353,063円
使用料	がん検診予約システム使用料	880,000円

事業成果

がん検診等受診券の個別通知、ウェブ予約の導入及び特定の対象者の自己負担金の無料化により、多くの市民の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	8,370,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	7,770,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	6,581,623 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画
施策		1 健康づくりを支えるまちをつくりまします				
展開方向		① 健康づくり				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		23,620				6,558,003
事業目的		壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに適切な健康情報や活動の場を提供し、助言及び指導を行うことで、健康寿命の延伸につなげる。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 健康増進事業				
		事業	回数	人数	内 容	
		健康教育	27 回	742 人	保健師による乳がんセルフチェック法指導 管理栄養士による骨粗しょう症予防のための指導	
		ワクワクからだ教室	36 回	764 人	健康増進のためのストレッチ、体操	
		健康相談	随時	267 人	保健師による個別相談	
			38 回	289 人	日時・会場指定で、保健師による個別相談	
		栄養相談	随時	7 人	管理栄養士による個別相談	
		歯科相談	随時	2 人	歯科衛生士による個別相談	
		家庭訪問	随時	5 人	本人・家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導	
		出前講座	17 回	450 人	保健師、歯科衛生士等による健康増進・感染症予防等に関する講話等	
		いきいき体操	149 回	1,451 人	健康増進・体力向上のための体操	
		健康手帳の交付	随時	3 人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録	
		園児の防煙教室	16 回	586 人	市内保育園・幼稚園・認定こども園の年長児を対象とする受動喫煙防止の推進	
		歯科表彰	随時	55 人	80 歳代、90 歳代、100 歳代において自歯を 20 本以上持つ人を表彰	
		健康マイレージ事業				市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ（ポイント）を獲得し、20 ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付
【一般コース】			1,451 人			
(内アプリ)			(83 人)			
【小中学校コース】			11,052 人			

事業内容	(2) 健康都市連合日本支部総会・大会		
	① 開催日		
	令和7年7月10日(木)、11日(金)		
	② 開催場所		
	愛知県大府市(あいち健康プラザ)		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	保健師、管理栄養士報酬	52,086 円
	報償金	講師謝礼	252,000 円
	報償品	歯科表彰賞品	45,693 円
	会計年度任用職員費用弁償	保健師、管理栄養士交通費	3,050 円
	消耗品費	健康マイレージグッズ、骨粗しょう症予防冊子等	1,619,293 円
	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	638,000 円
	通信運搬費	健康マイレージ景品郵送料	165,465 円
	傷害保険料	ボランティア活動保険料	3,600 円
事業成果	事務事業委託料	健康マイレージ連携アプリ(機能追加)	198,000 円
		健康都市連合日本支部大会参加支援業務	157,540 円
	負担金	健康都市連合会費等	212,179 円
	交付金	健康都市交付金	3,234,717 円
健康増進、健康づくりに関する事業を行ったことで、個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識、地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携することで、社会全体で個人の健康づくりを支援する体制が整備できた。			

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 健康推進課		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	6,428,000 円		
目	2	予防費	最終予算額	6,429,000 円		
事業名	405	自殺対策推進費	決算額	5,586,684 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくりまします					
展開方向	① 健康づくり					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,781,000					2,805,684
事業目的	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。					
事業内容	1 事業概要 (1) 自殺対策ネットワーク会議の開催 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を実施した。 ① 委員数 15人 ② 委員の構成 関係機関又は団体の代表、関係行政機関の職員等 (2) 精神科医師及び臨床心理士（公認心理師）による相談 精神科医師による個別相談を年1回、臨床心理士（公認心理師）による個別相談を年3回実施し、こころの問題について専門的な相談・助言をした。 (3) 周知啓発の実施 庁内・外の様々な相談窓口が確認できるリーフレット「困った時の相談窓口」を作成し、関係各課窓口に250枚、市内ドラッグストア・薬剤師会に590枚配置するとともに転入者にも配布した。また、自殺対策強調月間の3月に、美和図書館、甚目寺公民館図書室及び七宝公民館読書室において、自殺対策に関わる特設コーナーを設置した。 (4) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、ゲートキーパー養成講座を4回開催し、市民、民生委員・児童委員、小中学校PTA役員及び介護事業所職員57人、市職員32人が受講した。 (5) アルコール体質判定の実施 アルコール依存症対策として、アルコールに関する正しい知識を普及啓発するために、「令和7年度あいち健康プラザ健康公開講座あま会場」でアルコール体質判定キットを58人に配布した。 (6) 電話相談事業（あま安心ダイヤル） 対面での相談に不安を感じる人に、医師・看護師等による24時間対応の電話相談窓口を設置し、1,022件の相談を受けた。					

事業内容	2 支出科目		
		区 分	内 容
		会計年度任用職員報酬	保健師報酬
			6,620 円
		報償金	自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等
			134,000 円
		会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費
			720 円
		消耗品費	自殺予防啓発物品
			356,744 円
		印刷製本費	自殺予防リーフレット等
			99,000 円
		事務事業委託料	あま安心ダイヤル
			4,989,600 円
事業成果	自殺対策を総合的に推進することにより、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成及び相談窓口の充実を図ることができた。誰もが自殺に追い込まれることのないような社会の実現に向けて活動することができた。		

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課																																																																																															
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																																																																																																
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額	79,076,000 円																																																																																															
目	3	母子保健指導費		最 終 予 算 額	74,556,000 円																																																																																															
事業名	401	妊婦健診事業費		決 算 額	70,519,897 円																																																																																															
総 合 計 画 施 策 体 系																																																																																																				
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画																																																																																														
施 策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																																																																																																		
展開方向		① 子育て				■ 総合戦略																																																																																														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																																																																																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																																																																														
5,990,000		512,000				64,017,897																																																																																														
事 業 目 的		妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見、早期治療及び母子感染の予防を図る。また、産後における心身のケアや休養等を必要とする母子への支援を行う。																																																																																																		
事 業 内 容		1 事業概要																																																																																																		
		(1) 健康診査																																																																																																		
		愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用助成を行った。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診した人については、各回数に応じた健診費用を助成した。																																																																																																		
		<table><tr><td colspan="2">健康診査種別</td><td>診査内容</td><td>助成額</td><td>受診者数</td></tr><tr><td rowspan="15">妊婦健康診査</td><td>第1回(8週頃)</td><td>基本健診（一般診察、血圧、尿検査（糖・蛋白））、超音波、初回血液検査</td><td>21,280 円</td><td>545 人</td></tr><tr><td>第2回(12週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>528 人</td></tr><tr><td>第3回(16週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>519 人</td></tr><tr><td>第4回(20週頃)</td><td>基本健診、超音波</td><td>9,240 円</td><td>518 人</td></tr><tr><td>第5回(24週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>495 人</td></tr><tr><td>第6回(26週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>489 人</td></tr><tr><td>第7回(28週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>466 人</td></tr><tr><td>第8回(30週頃)</td><td>基本健診、超音波、血算、血糖、HTLV-1、クラミジア</td><td>19,820 円</td><td>482 人</td></tr><tr><td>第9回(32週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>468 人</td></tr><tr><td>第10回(34週頃)</td><td>基本健診、GBS</td><td>8,450 円</td><td>485 人</td></tr><tr><td>第11回(36週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>426 人</td></tr><tr><td>第12回(37週頃)</td><td>基本健診、超音波、血算</td><td>11,120 円</td><td>463 人</td></tr><tr><td>第13回(38週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>325 人</td></tr><tr><td>第14回(39週頃)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>190 人</td></tr><tr><td>第15～19回 (多胎妊婦のみ)</td><td>基本健診</td><td>4,460 円</td><td>5 人</td></tr><tr><td colspan="2">子宮がん(妊娠初期)</td><td>子宮頸がん検診</td><td>3,350 円</td><td>526 人</td></tr><tr><td rowspan="2">産婦健康診査</td><td>第1回</td><td>一般診察、メンタルチェック</td><td>5,000 円</td><td>520 人</td></tr><tr><td>第2回【拡充分】</td><td>一般診察、メンタルチェック</td><td>5,000 円</td><td>331 人</td></tr><tr><td rowspan="2">乳児健康診査</td><td>第1回</td><td>一般診察</td><td>6,640 円</td><td>508 人</td></tr><tr><td>第2回</td><td>一般診察</td><td>6,640 円</td><td>407 人</td></tr><tr><td colspan="2">新生児聴覚検査</td><td>聴覚検査</td><td>5,000 円</td><td>498 人</td></tr></table>					健康診査種別		診査内容	助成額	受診者数	妊婦健康診査	第1回(8週頃)	基本健診（一般診察、血圧、尿検査（糖・蛋白））、超音波、初回血液検査	21,280 円	545 人	第2回(12週頃)	基本健診	4,460 円	528 人	第3回(16週頃)	基本健診	4,460 円	519 人	第4回(20週頃)	基本健診、超音波	9,240 円	518 人	第5回(24週頃)	基本健診	4,460 円	495 人	第6回(26週頃)	基本健診	4,460 円	489 人	第7回(28週頃)	基本健診	4,460 円	466 人	第8回(30週頃)	基本健診、超音波、血算、血糖、HTLV-1、クラミジア	19,820 円	482 人	第9回(32週頃)	基本健診	4,460 円	468 人	第10回(34週頃)	基本健診、GBS	8,450 円	485 人	第11回(36週頃)	基本健診	4,460 円	426 人	第12回(37週頃)	基本健診、超音波、血算	11,120 円	463 人	第13回(38週頃)	基本健診	4,460 円	325 人	第14回(39週頃)	基本健診	4,460 円	190 人	第15～19回 (多胎妊婦のみ)	基本健診	4,460 円	5 人	子宮がん(妊娠初期)		子宮頸がん検診	3,350 円	526 人	産婦健康診査	第1回	一般診察、メンタルチェック	5,000 円	520 人	第2回【拡充分】	一般診察、メンタルチェック	5,000 円	331 人	乳児健康診査	第1回	一般診察	6,640 円	508 人	第2回	一般診察	6,640 円	407 人	新生児聴覚検査		聴覚検査	5,000 円	498 人
		健康診査種別		診査内容	助成額	受診者数																																																																																														
		妊婦健康診査	第1回(8週頃)	基本健診（一般診察、血圧、尿検査（糖・蛋白））、超音波、初回血液検査	21,280 円	545 人																																																																																														
			第2回(12週頃)	基本健診	4,460 円	528 人																																																																																														
			第3回(16週頃)	基本健診	4,460 円	519 人																																																																																														
			第4回(20週頃)	基本健診、超音波	9,240 円	518 人																																																																																														
			第5回(24週頃)	基本健診	4,460 円	495 人																																																																																														
			第6回(26週頃)	基本健診	4,460 円	489 人																																																																																														
			第7回(28週頃)	基本健診	4,460 円	466 人																																																																																														
			第8回(30週頃)	基本健診、超音波、血算、血糖、HTLV-1、クラミジア	19,820 円	482 人																																																																																														
			第9回(32週頃)	基本健診	4,460 円	468 人																																																																																														
			第10回(34週頃)	基本健診、GBS	8,450 円	485 人																																																																																														
			第11回(36週頃)	基本健診	4,460 円	426 人																																																																																														
			第12回(37週頃)	基本健診、超音波、血算	11,120 円	463 人																																																																																														
			第13回(38週頃)	基本健診	4,460 円	325 人																																																																																														
			第14回(39週頃)	基本健診	4,460 円	190 人																																																																																														
			第15～19回 (多胎妊婦のみ)	基本健診	4,460 円	5 人																																																																																														
		子宮がん(妊娠初期)		子宮頸がん検診	3,350 円	526 人																																																																																														
産婦健康診査	第1回	一般診察、メンタルチェック	5,000 円	520 人																																																																																																
	第2回【拡充分】	一般診察、メンタルチェック	5,000 円	331 人																																																																																																
乳児健康診査	第1回	一般診察	6,640 円	508 人																																																																																																
	第2回	一般診察	6,640 円	407 人																																																																																																
新生児聴覚検査		聴覚検査	5,000 円	498 人																																																																																																

事業内容

(2) 産後ケア

保健指導を必要とする母子を出産後の一定期間、医療機関に入院又は入所させることで母体を保護し、子どもを産み育てやすい体制の整備を図った。

① 対象者

産後1年未満の母親とその乳児

② 利用期間

7日（上限）

③ 指導内容

母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児相談

④ 利用人数

38人（113日）

(3) 新生児聴覚検査

新生児の聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、出産後の入院中又は外来で生後4週以内に行われる新生児聴覚検査の費用を助成した。

① 対象者

新生児（生後4週間（満28日）まで）

② 検査内容

診察及び自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）または耳音響放射検査（OAE）

③ 検査人数

498人

(4) 産婦健康診査（第2回）【拡充分】

これまでの1回目の産婦健康診査の助成に加え、2回目の産婦健康診査に要する費用を助成した。

検査人数 331人

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・新生児聴覚検査受診票	328,680 円
通信運搬費	産婦健診案内郵送料	39,270 円
手数料	妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・新生児聴覚検査費用支払手数料	294,822 円
事務事業委託料	妊婦健康診査	51,221,860 円
	産婦健康診査	4,055,000 円
	子宮がん検診	1,745,350 円
	乳児健康診査	5,793,080 円
	産後ケア	2,050,260 円
	新生児聴覚検査	2,380,000 円
電算委託料	電算結果入力	1,031,091 円
扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査、新生児聴覚検査分	1,580,484 円

事業成果

妊産婦及び乳児の健康診査費用を助成し、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことで、妊娠期から産後に至る期間において健康の保持・増進及び先天性難聴の早期発見・早期治療を図ることができた。また、産後ケアを実施し、出産後の母体を保護することで乳児の健全な養育に寄与した。

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課																																										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																											
項	1	保健衛生費		当初予算額	14,334,000 円																																										
目	3	母子保健指導費		最終予算額	13,314,000 円																																										
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	12,415,146 円																																										
総合計画施策体系																																															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画 ■ 総合戦略																																									
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくれます																																														
展開方向	① 健康づくり																																														
決算額の財源内訳 (単位：円)																																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																									
2,248,000						10,167,146																																									
事業目的	3～4か月児健診、乳児歯科健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施し、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。																																														
事業内容	1 事業概要																																														
	<table><tr><td>事業</td><td>回数</td><td>受診者数</td><td colspan="3">内 容</td></tr><tr><td>3～4か月児健診</td><td>29回</td><td>520人</td><td colspan="3">内科診察、身体計測、個別指導</td></tr><tr><td>乳児歯科健診</td><td>29回</td><td>520人</td><td colspan="3">歯科診察、個別指導</td></tr><tr><td>1歳6か月児健診</td><td>26回</td><td>574人</td><td colspan="3">内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導</td></tr><tr><td>2歳児歯科健診</td><td>24回</td><td>545人</td><td colspan="3">歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導</td></tr><tr><td>3歳児健診</td><td>28回</td><td>624人</td><td colspan="3">内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、視力・聴力検査</td></tr></table>						事業	回数	受診者数	内 容			3～4か月児健診	29回	520人	内科診察、身体計測、個別指導			乳児歯科健診	29回	520人	歯科診察、個別指導			1歳6か月児健診	26回	574人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導			2歳児歯科健診	24回	545人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導			3歳児健診	28回	624人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、視力・聴力検査							
	事業	回数	受診者数	内 容																																											
	3～4か月児健診	29回	520人	内科診察、身体計測、個別指導																																											
	乳児歯科健診	29回	520人	歯科診察、個別指導																																											
	1歳6か月児健診	26回	574人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導																																											
	2歳児歯科健診	24回	545人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導																																											
	3歳児健診	28回	624人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、視力・聴力検査																																											
	2 支出科目																																														
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>看護師、保健師、歯科衛生士等報酬</td><td>2,060,786 円</td></tr><tr><td rowspan="5">報償金</td><td>3～4か月児健診</td><td>1,320,000 円</td></tr><tr><td>乳児歯科健診</td><td>1,160,000 円</td></tr><tr><td>1歳6か月児健診</td><td>2,400,000 円</td></tr><tr><td>2歳児歯科健診</td><td>1,060,000 円</td></tr><tr><td>3歳児健診</td><td>2,680,000 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>看護師、保健師、歯科衛生士等交通費</td><td>110,390 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>虐待予防啓発チラシ等</td><td>159,429 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>案内はがき等</td><td>120,890 円</td></tr><tr><td>医薬材料費</td><td>歯ブラシ、フッ素</td><td>34,516 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>健診案内通知</td><td>234,245 円</td></tr><tr><td>傷害保険料</td><td>保健事業に従事する医師・看護師等傷害保険料</td><td>155,510 円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>健康かるてシステム改修</td><td>902,000 円</td></tr><tr><td>庁用器具費</td><td>小児用聴診器</td><td>17,380 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	看護師、保健師、歯科衛生士等報酬	2,060,786 円	報償金	3～4か月児健診	1,320,000 円	乳児歯科健診	1,160,000 円	1歳6か月児健診	2,400,000 円	2歳児歯科健診	1,060,000 円	3歳児健診	2,680,000 円	会計年度任用職員費用弁償	看護師、保健師、歯科衛生士等交通費	110,390 円	消耗品費	虐待予防啓発チラシ等	159,429 円	印刷製本費	案内はがき等	120,890 円	医薬材料費	歯ブラシ、フッ素	34,516 円	通信運搬費	健診案内通知	234,245 円	傷害保険料	保健事業に従事する医師・看護師等傷害保険料	155,510 円	電算委託料	健康かるてシステム改修	902,000 円	庁用器具費	小児用聴診器	17,380 円
	区 分	内 容	事業費																																												
	会計年度任用職員報酬	看護師、保健師、歯科衛生士等報酬	2,060,786 円																																												
	報償金	3～4か月児健診	1,320,000 円																																												
		乳児歯科健診	1,160,000 円																																												
		1歳6か月児健診	2,400,000 円																																												
		2歳児歯科健診	1,060,000 円																																												
		3歳児健診	2,680,000 円																																												
	会計年度任用職員費用弁償	看護師、保健師、歯科衛生士等交通費	110,390 円																																												
	消耗品費	虐待予防啓発チラシ等	159,429 円																																												
	印刷製本費	案内はがき等	120,890 円																																												
	医薬材料費	歯ブラシ、フッ素	34,516 円																																												
	通信運搬費	健診案内通知	234,245 円																																												
	傷害保険料	保健事業に従事する医師・看護師等傷害保険料	155,510 円																																												
電算委託料	健康かるてシステム改修	902,000 円																																													
庁用器具費	小児用聴診器	17,380 円																																													
事業成果	健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に合わせた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができた。																																														

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,332,000 円	
目	3	母子保健指導費		最終予算額	5,976,000 円	
事業名	403	母子保健事業費		決算額	4,667,319 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		1 健康づくりを支えるまちをつくります				
展開方向		① 健康づくり				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
710,000		179,000				3,778,319
事業目的		子育て相談、母乳相談、栄養相談等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、パパママ教室及び離乳食教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。				
事業内容	1 事業概要					
	事業		回数	人数	内容	
	母子健康手帳交付		随時	566 人	母子健康手帳及び諸制度の説明	
	パパママ教室		12 回	152 人	出産・沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会	
	パパママ歯科健康診査		9 回	54 人	歯科診察、歯科医師の講話	
	離乳食教室		20 回	177 人	離乳食についての講話、交流会	
	歯科教室		50 回	2,253 人	8～11 か月児の親子を対象に歯科教室を開催し、むし歯予防の講話等を実施 学校・保育園・幼稚園にて歯科教育を実施	
	子育て相談	育児一般相談	36 回	1,087 人	身体計測、個別相談	
		母乳相談	36 回	61 人	助産師による母乳相談	
		栄養相談	36 回	104 人	栄養士による栄養相談	
		歯科相談	36 回	11 人	歯科衛生士による個別相談	
	心理相談		8 回	12 人	臨床心理士（公認心理師）による子どもの発達に関する個別相談	
	家庭訪問		随時	1,221 人	妊産婦訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、発育に遅れのある子どもの家庭を訪問し、育児の助言・指導を実施	
	健診事後教室		48 回	169 人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通しての発達支援、子育ての助言を実施	
	子育て支援アプリ		随時	令和 8 年 3 月 31 日現在の登録数 1,902 人	子育て支援アプリを活用し、妊婦健診、乳幼児健診、予防接種スケジュールの自動調整、妊娠や出産、子育てなどに関する情報発信を実施	

事業内容	2 支出科目			
		区 分	内 容	事業費
		会計年度任用職員報酬	看護師、助産師、管理栄養士等報酬	1,977,630 円
		会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当	70,349 円
		会計年度任用職員勤勉手当	保育士等勤勉手当	59,196 円
		報償金	パパママ歯科健診歯科医師報償金	389,000 円
		会計年度任用職員費用弁償	看護師、助産師、管理栄養士等交通費	78,940 円
		消耗品費	離乳食ガイドブック等	110,397 円
		印刷製本費	母子健康手帳	91,520 円
		医薬材料費	訪問用手指消毒	20,737 円
		事務事業委託料	託児業務	612,590 円
			こんにちは赤ちゃん訪問事業	308,760 円
			離乳食教室業務	480,700 円
			子育て支援アプリ	396,000 円
		機械器具費	事後教室用玩具	71,500 円
事業成果				
	教室及び相談等に保健師、助産師、歯科衛生士及び管理栄養士等専門職が対応することにより、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。			

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,032,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	1,032,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	864,573 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	① 子育て					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						864,573						
事業目的		不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。										
事業内容		1 事業概要 ホルモン療法等の一般不妊治療（体外受精・顕微授精を除く不妊治療）に要した本人負担額の1/2を助成した。 2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（事実上婚姻状態にある男女を含む）のいずれかが市内に住所を有する人 3 上限額 50,000円 4 助成件数 40件 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>一般不妊治療費助成費</td> <td>864,573 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	864,573 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	864,573 円										
事業成果		不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促し、少子化対策の充実を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課										
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	保健衛生費	当初予算額		5,856,000 円										
目	3	母子保健指導費	最終予算額		5,856,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費	決算額		5,389,819 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画									
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくりまします													
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
2,005,351		1,084,083	1,405,120			895,265									
事業目的		医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健全な育成を図る。													
事業内容		1 給付対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次の(1)又は(2)に該当する人 (1) 出生時の体重が2,000グラム以下の人 (2) 生活力が特に薄弱で、次の①～⑤のいずれかの症状を示す人 ① 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ない人 ② 体温が摂氏34度以下の人 ③ 呼吸器、循環器系に異常がある人 ④ 消化器系に異常がある人（生後24時間以上排便がないなど） ⑤ 黄疸のある人（生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸） 2 給付範囲 (1) 診察 (2) 薬剤又は治療材料の支給 (3) 医学的処置、手術及びその他の治療 (4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 (5) 移送 3 支給実人数 24人 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査手数料</td><td>1,598 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>養育医療費</td><td>5,388,221 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	1,598 円	事務事業委託料	養育医療費	5,388,221 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	1,598 円													
事務事業委託料	養育医療費	5,388,221 円													
事業成果		医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。													

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課																															
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	1	保健衛生費	当初予算額	5,017,000 円																																
目	3	母子保健指導費	最終予算額	4,686,000 円																																
事業名	701	利用者支援事業費（こども家庭センター型）	決算額	3,630,734 円																																
総合計画施策体系																																				
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																														
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																																		
展開方向		① 子育て				■ 総合戦略																														
決算額の財源内訳（単位：円）																																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																														
2,358,000		592,000				680,734																														
事業目的		こども家庭センターの母子保健機能として、母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応する。																																		
事業内容		1 事業概要 妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。 2 事業内容 (1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 557人 (2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 557人 (3) 支援を要する人に対する支援の方法を協議する検討会の運営及び支援プランの作成 ① 要支援検討会 14回 ② 支援プラン作成 183人 (4) こども家庭センターとして、関係機関とのネットワークを構築するなど支援の体制づくりを検討する子育て支援連絡会を3回開催した。 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>保健師報酬</td><td>2,206,115 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>保健師期末手当</td><td>423,389 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員勤勉手当</td><td>保健師勤勉手当</td><td>356,373 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員共済組合</td><td>保健師共済組合負担金</td><td>184,516 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>保健師社会保険料負担金</td><td>271,048 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>保健師交通費</td><td>27,360 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>メンタルヘルスリーフレット等</td><td>34,967 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>ママのすこやかプラン、妊娠届出時相談票</td><td>77,000 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>8か月アンケート送付</td><td>49,966 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,206,115 円	会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	423,389 円	会計年度任用職員勤勉手当	保健師勤勉手当	356,373 円	会計年度任用職員共済組合	保健師共済組合負担金	184,516 円	会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	271,048 円	会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	27,360 円	消耗品費	メンタルヘルスリーフレット等	34,967 円	印刷製本費	ママのすこやかプラン、妊娠届出時相談票	77,000 円	通信運搬費	8か月アンケート送付	49,966 円
区 分	内 容	事業費																																		
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,206,115 円																																		
会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	423,389 円																																		
会計年度任用職員勤勉手当	保健師勤勉手当	356,373 円																																		
会計年度任用職員共済組合	保健師共済組合負担金	184,516 円																																		
会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	271,048 円																																		
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	27,360 円																																		
消耗品費	メンタルヘルスリーフレット等	34,967 円																																		
印刷製本費	ママのすこやかプラン、妊娠届出時相談票	77,000 円																																		
通信運搬費	8か月アンケート送付	49,966 円																																		
事業成果		妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定など、サポート体制を充実させることにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。これにより、要支援者は多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができた。																																		

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課																
款	4	衛生費		☒ 新規 ☐ 拡充 ☐ 継続																	
項	1	保健衛生費		当初予算額	62,402,000 円																
目	3	母子保健指導費		最終予算額	63,152,000 円																
事業名	703	妊婦支援給付金給付事業費		決算額	62,947,154 円																
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					☐ 実施計画															
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります																				
展開方向	① 子育て					☐ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位: 円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
47,631,000	74,000					15,242,154															
事業目的	妊娠期から切れ目のない支援を行い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。																				
事業内容	1 事業概要 妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業等と効果的に組み合わせて経済支援を実施した。 2 業務内容 妊婦であることの認定後、及び妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に経済支援として、給付金を交付した。 3 支給対象者及び支給金額 (1) 妊婦であることの認定後 妊婦1人につき50,000円 対象者数594人 (2) 妊娠している子どもの人数の届出を受けた後 妊娠している子どもの人数1人につき50,000円 対象者数659人 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙、トナー、窓あき封筒</td> <td>92,774 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>制度案内チラシ印刷、返信用封筒印刷</td> <td>79,200 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>封筒郵送料</td> <td>125,180 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>妊婦支援給付金</td> <td>62,650,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙、トナー、窓あき封筒	92,774 円	印刷製本費	制度案内チラシ印刷、返信用封筒印刷	79,200 円	通信運搬費	封筒郵送料	125,180 円	交付金	妊婦支援給付金	62,650,000 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	コピー用紙、トナー、窓あき封筒	92,774 円																			
印刷製本費	制度案内チラシ印刷、返信用封筒印刷	79,200 円																			
通信運搬費	封筒郵送料	125,180 円																			
交付金	妊婦支援給付金	62,650,000 円																			
事業成果	妊娠期から切れ目のない支援を行い、妊婦支援給付金を支給したことで、より安心して出産・子育てができる環境整備に寄与することができた。																				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課																																							
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																									
項	4	都市計画費	当初予算額		18,385,000 円																																							
目	1	都市計画総務費	最終予算額		14,159,000 円																																							
事業名	703	住宅・建築物安全ストック形成事業費	決算額		9,572,448 円																																							
総合計画施策体系																																												
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画																																						
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																																										
展開方向		② 防災				□ 総合戦略																																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																																												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																						
4,684,000		2,287,600				2,600,848																																						
事業目的		住宅・建築物の最低限の安全性を確保するため、既存の建築物の構造的強度を調べる耐震診断事業や建築物等の耐震改修を促進する耐震改修等事業を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。																																										
事業内容		1 事業概要 (1) 耐震診断事業 ① 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外) <table><tr><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>47,200 円／件</td><td>67 件</td></tr></table> ② 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築された建物のうち、耐震診断未実施の木造住宅(昭和42年から45年に建築された建物) 1, 439件に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。 (2) 耐震改修費補助事業 耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者へ費用の一部を補助した。 <table><tr><td>区分</td><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>耐震改修工事</td><td>上限 1,200,000 円／件</td><td>4 件</td></tr></table> (3) 民間木造住宅除却工事費補助事業 耐震性のない木造住宅の除却を行った人へ費用の一部を補助した。 <table><tr><td>区分</td><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>民間木造住宅除却工事</td><td>上限 200,000 円／件</td><td>6 件</td></tr></table> (4) ブロック塀等撤去費補助事業 転倒の恐れがあるブロック塀等の撤去を行った人へ費用の一部を補助した。 <table><tr><td>区分</td><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>ブロック塀等撤去工事</td><td>上限 100,000 円／件</td><td>5 件</td></tr></table> 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>耐震改修相談会案内等送付</td><td>138,048 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td><td>3,162,400 円</td></tr><tr><td rowspan="3">補助金</td><td>木造住宅耐震改修費補助金</td><td>4,800,000 円</td></tr><tr><td>民間木造住宅除却費補助金</td><td>1,200,000 円</td></tr><tr><td>ブロック塀等撤去費補助金</td><td>272,000 円</td></tr></table>					単価	件数	47,200 円／件	67 件	区分	単価	件数	耐震改修工事	上限 1,200,000 円／件	4 件	区分	単価	件数	民間木造住宅除却工事	上限 200,000 円／件	6 件	区分	単価	件数	ブロック塀等撤去工事	上限 100,000 円／件	5 件	区分	内容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	138,048 円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	3,162,400 円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	4,800,000 円	民間木造住宅除却費補助金	1,200,000 円	ブロック塀等撤去費補助金	272,000 円
単価	件数																																											
47,200 円／件	67 件																																											
区分	単価	件数																																										
耐震改修工事	上限 1,200,000 円／件	4 件																																										
区分	単価	件数																																										
民間木造住宅除却工事	上限 200,000 円／件	6 件																																										
区分	単価	件数																																										
ブロック塀等撤去工事	上限 100,000 円／件	5 件																																										
区分	内容	事業費																																										
通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	138,048 円																																										
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	3,162,400 円																																										
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	4,800,000 円																																										
	民間木造住宅除却費補助金	1,200,000 円																																										
	ブロック塀等撤去費補助金	272,000 円																																										
事業成果		市民の生命、身体及び財産の保全のため、地震に対する安全性(耐震性)を認識し、災害に関する意識の向上を図るとともに、耐震改修及びブロック塀等を撤去することで減災につなげることができた。予定していた耐震シェルター補助事業は当初の見込み件数を下回ったため、引き続き市民への周知に努め、安全な住まいの確保を進める。																																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	456,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	456,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画						
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	456,000											
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。											
事業内容	1 事業概要 緑の街並み推進事業において、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。 (1) 補助内容 空地緑化 41.4 m² (2) 補助件数 1 件 2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>456,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	456,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	都市緑化推進事業補助金	456,000 円										
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費	当初予算額	3,373,000 円		
目	1	都市計画総務費	最終予算額	3,373,000 円		
事業名	709	空き家対策事業費	決算額	1,938,224 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	① 都市環境					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
900,000	450,000					588,224
事業目的	人口減少や高齢化の進展に伴う今後の空家等の発生や、市内に存在する空家等に対して適切に対応し、居住環境の維持や改善を進めるため、空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全で快適な住環境の確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進のため、管理不全な空家等について、解体にかかる除却工事費の一部を助成した。 補助件数 9件					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	委員報酬	協議会委員報酬				77,000 円
	消耗品費	消耗品				37,812 円
	食糧費	飲物代				3,412 円
	事務事業委託料	空家等相談会業務				20,000 円
	補助金	空家解体促進費補助金				1,800,000 円
事業成果	空家等対策計画に基づき、空家等の状況に応じた適切な支援や措置を講ずることにより、安全で快適な住環境の確保に努めた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	4	都市計画費	当初予算額		1,900,000 円							
目	1	都市計画総務費	最終予算額		1,900,000 円							
事業名	710	狭あい道路整備推進費	決算額		1,848,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画						
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります										
展開方向		④ 道路網				■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						1,848,000						
事業目的		建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。										
事業内容		1 事業概要 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せて、舗装工事等の整備（延長29.1m）を実施した。 2 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>狭あい道路整備工事</td><td>1,848,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	工事請負費	狭あい道路整備工事	1,848,000 円
区分	内容	事業費										
工事請負費	狭あい道路整備工事	1,848,000 円										
事業成果		狭あい道路の解消を図ることで、安全で快適な道路環境の整備を推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課										
款	8	土木費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続												
項	4	都市計画費	当 初 予 算 額		12,001,000 円										
目	1	都市計画総務費	最 終 予 算 額		12,001,000 円										
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費	決 算 額		11,924,000 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画									
施 策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります													
展開方向		① 都市環境				□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
		5,962,000				5,962,000									
事 業 目 的		沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため、都市施設の整備を進める。													
事 業 内 容		1 事業概要 骨格道路のうち、公共用地（水路等）により計画幅員が確保されている区間について、水路の暗渠化等による道路拡幅工事を行った。 (1) 側溝工 14.3m (2) 集水桝工 2ヶ所 (3) 暗渠工 1ヶ所 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>実施出来形設計業務</td><td>1,122,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>区画道路築造工事</td><td>10,802,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来形設計業務	1,122,000 円	工事請負費	区画道路築造工事	10,802,000 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	実施出来形設計業務	1,122,000 円													
工事請負費	区画道路築造工事	10,802,000 円													
事 業 成 果		沖之島中央地区計画に基づく区画道路の整備を行うことで、計画的なまちづくりを進めることができた。													

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費	当初予算額	23,381,000 円		
目	2	街路事業費	最終予算額	18,830,000 円		
事業名	902	街路整備費（安松鷹居線）	決算額	18,726,341 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	9,311,000					9,415,341
事業目的	愛知県が進める名古屋津島線バイパス整備の進捗を見据えながら、都市計画道路安松鷹居線の整備を進め、道路交通ネットワークを構築し、交通処理の円滑化や地域住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 都市計画道路安松鷹居線の道路整備に必要な用地の取得及び物件移転補償を行った。 (1) 土地購入 7筆 366.32㎡ (2) 物件移転補償 2件					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	印紙購入費	収入印紙				4,000 円
	事務事業委託料	嘱託登記業務				2,639,297 円
		物件調査業務				2,762,100 円
		土地鑑定・評価業務				803,000 円
	工事請負費	取得用地立入防止柵設置工事				99,000 円
	土地購入費	土地購入費				11,395,202 円
	補償金	物件移転補償費				1,023,742 円
事業成果	計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることで、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費	当初予算額		6,000,000 円	
目	2	街路事業費	最終予算額		6,000,000 円	
事業名	905	街路整備費（美和大治線）	決算額		5,955,400 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります				
展開方向		④ 道路網				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						5,955,400
事業目的		都市計画道路美和大治線の安松地区内における未整備区間を整備することにより、通行者の利便性向上と交通の円滑化を図る。				
事業内容		1 事業概要 都市計画道路美和大治線の道路改良工事（舗装工事等）を行った。 道路改良工事（舗装工事等） 143.1m				
		2 支出科目				
		区分		内容	事業費	
		工事請負費		道路改良工事	5,955,400 円	
事業成果		計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることで、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費	当初予算額	360,117,000 円		
目	4	木田駅周辺整備事業費	最終予算額	360,117,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	357,490,100 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります				
展開方向		① 都市環境				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
130,100,000					171,300,000	37,000,000 19,090,100
事業目的		木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図る。				
事業内容		1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、幹線水路改修工事・道路整備工事及びトイレ整備工事を行った。また、まちづくり協議会による駅周辺のにぎわい創出に向けた取組みを実施した。 (1) 幹線水路改修工事・道路整備工事及びトイレ整備工事 水路延長 171.3m、道路整備延長 180.7m、 トイレ整備 1箇所 (2) まちづくり協議会 協議会の運営及び活動を支援し、木田駅周辺におけるにぎわい創出に向けた取組として「駅前マルシェ」を開催するとともに、事業終了後における取組を継続する体制づくりの検討を行った。また、5年間にわたる整備事業及び協議会活動の成果を取りまとめた報告チラシを作成・配布した。				
		2 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		報償金	評価委員報奨金			16,500 円
		設計監理委託料	工事積算業務			18,590,000 円
			施工監理業務			16,467,000 円
			詳細設計業務（トイレ）			4,378,000 円
		事務事業委託料	まちづくり協議会運営支援業務			1,925,000 円
			事後評価業務			4,917,000 円
		工事請負費	幹線水路改修工事			137,985,100 円
道路整備工事			154,126,500 円			
トイレ整備工事			19,085,000 円			
事業成果		都市計画道路木田駅前線の整備による駅アクセス性の向上を図り、併せて、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図ることにより、誰もが安全・安心に暮らせる都市づくりに寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額		440,000 円							
目	10	交通安全対策費	最終予算額		440,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金	決算額		440,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち				□ 実施計画						
施策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります										
展開方向		② 交通安全				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						440,000						
事業目的		女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会へ活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。										
事業内容		1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数（令和8年3月31日現在） 32人 3 実施事業 (1) 市行事及び駅前等での交通安全啓発活動 ① 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ② 夏の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 ③ 秋の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ④ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 (2) 保育園（五条保育園、篠田保育園、新居屋保育園）での交通安全教室紙芝居 (3) 小学校（宝小学校、秋竹小学校、伊福小学校、正則小学校、篠田小学校、甚目寺東小学校、甚目寺南小学校、甚目寺小学校）での登校時における街頭での啓発活動 4 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>女性運転者友の会補助金</td><td>440,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円
区分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円										
事業成果		あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、交通安全に対する意識を高めることができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課							
款	2	総務費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	総務管理費	当 初 予 算 額	1, 299, 000 円								
目	10	交通安全対策費	最 終 予 算 額	1, 299, 000 円								
事業名	502	津島交通安全協会あま支部補助金	決 算 額	1, 299, 000 円								
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		I 安全で安心して暮らせるまち				□ 実施計画						
施 策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります										
展開方向		② 交通安全				□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						1, 299, 000						
事業目的		愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画する津島交通安全協会あま支部へ活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。										
事業内容		1 対象団体 津島交通安全協会あま支部 2 会員数（令和8年3月31日現在） 69人 3 実施事業 (1) ゼロの日主要交差点での啓発活動 (2) 春の全国交通安全運動に伴う啓発活動 (3) 夏の交通安全県民運動に伴う大監視 (4) 秋の全国交通安全運動に伴う大監視 (5) 年末の交通安全県民運動に伴う大監視 (6) 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所 (7) 小学校（宝小学校、秋竹小学校、伊福小学校、正則小学校、篠田小学校、甚目寺東小学校、甚目寺南小学校、甚目寺小学校）での登校時における街頭での啓発活動 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>津島交通安全協会あま支部補助金</td><td>1, 299, 000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	津島交通安全協会あま支部補助金	1, 299, 000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	津島交通安全協会あま支部補助金	1, 299, 000 円										
事業成果		市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行う津島交通安全協会あま支部を支援することにより、交通安全に対する意識を高めることができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当 初 予 算 額		820,000 円							
目	10	交通安全対策費	最 終 予 算 額		820,000 円							
事業名	504	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	決 算 額		541,650 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画						
施 策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります										
展開方向		② 交通安全				□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
		270,820				270,830						
事業目的		児童、生徒及び高齢者を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助することにより、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中における頭部損傷による交通死亡事故件数の減少を図る。										
事業内容		1 事業概要 児童、生徒及び高齢者が自転車乗車用ヘルメットを購入した場合の経費の一部に対して補助金を交付した。 2 補助対象者 次のいずれにも該当する人 (1) 市内に住所を有する人 (2) 令和8年3月31日時点において7歳以上18歳以下もしくは65歳以上の人 3 補助金額 ヘルメット1個あたり購入額の1／2以内、上限2,000円とし、1人につき1個までとする。 4 補助対象ヘルメット 次の安全性の認証を受けているヘルメット (1) SGマーク（一般財団法人製品安全協会の安全認証） (2) JCFマーク（公益財団法人日本自転車競技会連盟の安全認証） (3) CEマーク（EN1078）（EU加盟国の安全認証） (4) GSマーク（ドイツの安全認証） (5) CPSCマーク（米国消費者製品安全委員会の安全認証）等 5 補助件数 275件 6 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金</td><td>541,650 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	541,650 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	541,650 円										
事業成果		児童、生徒及び高齢者に対して、自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助し、自転車乗車用ヘルメットの着用を促すことで、自転車乗車中における交通事故による頭部損傷を軽減し、人的被害の重大化防止に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	76,000,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	46,809,000 円							
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	44,668,800 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画						
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります										
展開方向		④ 道路網				■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
3,170,000					36,600,000	4,898,800						
事業目的		道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。										
事業内容		1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、市道の修繕を実施した。 (1) 修繕箇所 市道東溝口下田線、市道東溝口古道線、市道川部伊福線、市道東溝口森山線、市道本郷中萱津線 (2) 舗装修繕 709m 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>舗装修繕工事</td><td>44,668,800 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	舗装修繕工事	44,668,800 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	舗装修繕工事	44,668,800 円										
事業成果		老朽化が進む道路を修繕することにより、安全で快適な道路環境の維持に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	2	道路橋りょう費	当 初 予 算 額	47,040,000 円		
目	2	道路維持費	最 終 予 算 額	37,415,000 円		
事業名	902	交通安全プログラム事業費	決 算 額	36,908,300 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画	
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網				■ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
19,350,000				14,200,000	3,358,300	
事業目的	あま市通学路安全推進会議が作成した「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校、警察署等と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全を確保する。					
事業内容	1 事業概要 点検・協議の結果、対策が必要と判断した通学路の整備等を行った。					
	(1) 歩道設置工事 165m 市道沖之島篠田線、市道伊福96号線、市道上萱津46号線					
	(2) カラー塗装工事 120㎡					
	(3) 区画線設置工事 264m					
事業内容	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	工事請負費	歩道設置工事			34,218,800 円	
		カラー塗装工事、区画線設置工事			2,689,500 円	
事業成果	通学路の安全対策を実施し、事故を未然に防止するための措置を講ずることにより、児童の通学時の安全を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課		建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	道路橋りょう費		当初予算額		49,280,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額		16,060,000 円							
事業名	903	美しい並木道再生事業費		決算額		16,060,000 円							
総合計画施策体系													
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画						
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向		② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位: 円)													
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料							
		15,416,000											
						644,000							
事業目的		県の都市緑化推進事業交付金を活用し、街路樹の植え替えを行い、その地域の景観形成に資する美しい並木道へと再生する。											
事業内容		1 事業概要 街路樹を市の木（ハナミズキ）に変更しつつ、植樹帯の防草対策（土舗装等）を行った。 (1) 工事箇所 市道東溝口下田線、市道下田鷹居線 (2) 街路樹植え替え 670m 2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>街路樹等改良工事</td> <td>16,060,000 円</td> </tr> </table>						区分	内容	事業費	工事請負費	街路樹等改良工事	16,060,000 円
区分	内容	事業費											
工事請負費	街路樹等改良工事	16,060,000 円											
事業成果		街路樹の植え替え及び植樹帯の防草対策を行うことにより、年々増加する街路樹及び植樹帯の維持管理費を削減できるとともに、景観の形成及び道路緑化につなげることができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	177,061,000 円		
目	3	道路新設改良費	最終予算額	163,218,000 円		
事業名	801	道路改良費	決算額	162,116,562 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,443,000			16,200,000	27,583,275	114,890,287
事業目的	生活道路における安全対策及び道路改良工事を行うことにより、市道の機能を充実させ、道路の安全性を高め、地域住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。 (1) 側溝新設工事 681m (2) 道路反射鏡設置工事 19基 (3) 道路照明灯等新設工事 2基 (4) 防護柵設置工事 207m (5) 区画線設置工事 1,797m 2 物件移転補償 蟹江川改修橋梁改築工事に伴う占用物件支障移転 3 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務				467,500 円
	工事請負費	側溝新設工事				111,696,200 円
		道路反射鏡設置工事				2,992,000 円
		道路照明灯等新設工事				946,000 円
		防護柵設置工事				7,411,800 円
		区画線設置工事				5,370,200 円
	補償金	物件移転補償				33,232,862 円
	事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額		22,242,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額		22,242,000 円	
事業名	904	市道沖之島遠島線道路改良費		決算額		22,211,200 円	
総合計画施策体系							
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向		④ 道路網					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料	
						22,211,200	
事業目的		海部東部消防組合の新庁舎整備に併せて、市道及び交差点の改良を行い、地域住民の利便性の向上及び交通処理の円滑化を図る。					
事業内容		1 事業概要 市道沖之島遠島線と県道あま愛西線の交差点付近における、市道の線形変更等の改良に向け、用地測量業務を実施した。					
		2 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		事務事業委託料		用地測量業務		22,211,200 円	
事業成果		海部東部消防組合の新庁舎整備に併せて、市道及び交差点を改良することにより、地域住民の利便性を高めるとともに、緊急車両を含めた車両の通行の円滑化を図り、安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	12,661,000 円	
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	4,998,000 円	
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	4,543,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります				
展開方向		④ 道路網				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
1,320,000						3,223,000
事業目的		国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。				
事業内容		1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、点検結果に基づいた橋梁の修繕の詳細設計業務（下田8号橋・鯉橋6号橋）を行った。				
		2 支出科目				
		区分		内容	事業費	
		設計監理委託料		詳細設計業務		4,543,000 円
事業成果		老朽化が進む橋梁について、点検結果に基づく修繕工事の詳細設計を実施し、橋梁の損傷状況や必要な対策工法を明確化するとともに、修繕工事に必要な設計図書を作成することにより、次年度以降の工事着手に向けて、事業を推進することができた。				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課							
款	8	土木費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	2	道路橋りょう費	当 初 予 算 額		37,000,000 円							
目	4	橋りょう維持費	最 終 予 算 額		35,220,000 円							
事業名	904	蟹江川改修橋梁改築事業負担金	決 算 額		28,315,967 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画						
施 策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります										
展開方向		④ 道路網				□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
					25,400,000	2,915,967						
事業目的		二級河川蟹江川護岸改修に伴い、篠田橋の架替整備を行うことにより、地域住民の利便性を確保する。										
事業内容		1 事業概要 河川管理者である愛知県が行う二級河川蟹江川護岸改修に伴い、篠田橋の架替えを実施するため、事業費の一部を市が負担した。 (1) 事業期間 令和6年度から令和10年度まで (2) 事業主体 愛知県 (3) 令和7年度における事業内容 迂回路・仮橋整備等 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金</td><td>蟹江川改修橋梁改築事業負担金</td><td>28,315,967 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	負担金	蟹江川改修橋梁改築事業負担金	28,315,967 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	蟹江川改修橋梁改築事業負担金	28,315,967 円										
事業成果		蟹江川護岸改修により、地域住民が安全安心な生活を送ることができるとともに、橋梁の架替整備を進めることにより、地域住民の利便性の維持に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	3	河川費	当 初 予 算 額		76,070,000 円	
目	1	河川総務費	最 終 予 算 額		78,462,000 円	
事業名	801	排水路整備費	決 算 額		78,088,200 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				
展開方向		② 防災				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
				6,355,751	20,000,000	51,732,449
事 業 目 的		排水路の清掃及び改修を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図りつつ、排水機能を維持・確保する。				
事 業 内 容		1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために、市内の排水路の改修工事等を行った。 (1) 排水路清掃業務 1,799m (2) 排水路改修工事 998m				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		管理・点検等委託料		排水路清掃業務		31,122,600 円
		工事請負費		排水路改修工事		46,965,600 円
事 業 成 果		排水路の清掃及び改修を行うことにより、地域住民の安全で快適な生活環境の改善を図るとともに、浸水被害の未然防止及び排水機能の維持・確保を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課												
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	3	河川費	当初予算額		27,110,000 円												
目	1	河川総務費	最終予算額		27,110,000 円												
事業名	901	施設整備費	決算額		26,840,000 円												
総合計画施策体系																	
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画											
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります															
展開方向		② 防災				□ 総合戦略											
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
		16,923,000				9,917,000											
事業目的		浸水被害を未然に防ぐため、経年劣化により機能が低下した排水ポンプ設備及び排水路を整備し、地域住民の安全な生活環境を確保する。															
事業内容		1 事業概要 老朽化が著しい排水ポンプ設備及び排水路を整備し、排水能力の回復を図った。 2 工事概要 (1) 排水機場整備 新居屋橋排水機場 (2) 排水路改修 丹波 78m 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>設計監理委託料</td><td>実施出来高設計書積算業務</td><td>2,420,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">工事請負費</td><td>新居屋橋排水機場ポンプ操作盤更新工事</td><td>9,130,000 円</td></tr><tr><td>丹波地区排水路改修工事</td><td>15,290,000 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	2,420,000 円	工事請負費	新居屋橋排水機場ポンプ操作盤更新工事	9,130,000 円	丹波地区排水路改修工事	15,290,000 円
区分	内 容	事業費															
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	2,420,000 円															
工事請負費	新居屋橋排水機場ポンプ操作盤更新工事	9,130,000 円															
	丹波地区排水路改修工事	15,290,000 円															
事業成果		排水ポンプ設備及び排水路を整備し、排水能力の回復を図ることにより、大雨時等の住宅地の道路冠水や床下・床上浸水の被害を軽減し、地域住民の安全で快適な生活環境の確保に寄与することができた。															

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課																			
款	6	農林水産業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																				
項	1	農業費		当 初 予 算 額	47,960,000 円																			
目	2	農業総務費		最 終 予 算 額	20,191,000 円																			
事業名	401	肉骨粉処理費		決 算 額	14,063,357 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画																		
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																							
展開方向	② 農業					□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
					14,063,357																			
事業目的		BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉等の処分を推進する。																						
事業内容		1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、肉骨粉等を県外の民間施設で処理した。 2 処分業者別の処理量等<table><tr><td>業者名</td><td>1 kg 当たり処理費</td><td>処理量</td></tr><tr><td>太平洋セメント(株)</td><td>19.8 円</td><td>226,840kg</td></tr><tr><td>新日本開発(株)</td><td>27.5 円</td><td>348,070kg</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>574,910kg</td></tr></table> 3 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>肉骨粉焼却処理業務</td><td>14,063,357 円</td></tr></table>					業者名	1 kg 当たり処理費	処理量	太平洋セメント(株)	19.8 円	226,840kg	新日本開発(株)	27.5 円	348,070kg	合 計		574,910kg	区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務	14,063,357 円
業者名	1 kg 当たり処理費	処理量																						
太平洋セメント(株)	19.8 円	226,840kg																						
新日本開発(株)	27.5 円	348,070kg																						
合 計		574,910kg																						
区 分	内 容	事業費																						
事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務	14,063,357 円																						
事業成果		肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	161,000 円													
目	3	農業振興費		最終予算額	161,000 円													
事業名	211	農業振興推進費		決算額	73,984 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画												
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																	
展開方向	② 農業					■ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	16,000				57,984													
事業目的	農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。																	
事業内容	1 事業概要 市民を対象とした市民農園の施設の充実を図った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園消耗品</td> <td>31,771 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>18,469 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>23,744 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園消耗品	31,771 円	光熱水費	市民農園水道料	18,469 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円
	区 分	内 容	事業費															
	消耗品費	市民農園消耗品	31,771 円															
	光熱水費	市民農園水道料	18,469 円															
	土地借上料	農地借上料	23,744 円															
事業成果	市民農園の施設の充実を図り、市民の農業への関心を深めることにより、地域農業の振興を図ることができた。																	

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課													
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	75,693,000 円													
目	4	農地費		最終予算額	75,693,000 円													
事業名	401	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	73,972,268 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画												
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくりま																
展開方向		② 農業				□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						68,500,000 5,472,268												
事業目的		全国土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、農業用施設及び排水機場の維持管理、改修等を行い、浸水被害の未然防止を図る。																
事業内容		1 事業概要 (1) 土地改良施設維持管理適正化事業（防災減災機能等強化事業） ① 事業内容 萱津排水機場及び甚目寺第3排水機場遊水池の堆積土砂浚渫工事 ② 工事施工年度 令和7年度 (2) 土地改良施設維持管理適正化事業（整備補修事業） ① 事業内容 川部立切の非常用自家発電機更新工事 ② 工事施工年度 令和8年度 2 事業期間 令和7年度から令和11年度まで 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>実施出来高設計書積算業務</td><td>5,808,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>排水機場遊水池の堆積土砂浚渫工事</td><td>62,692,300 円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>事業賦課金等</td><td>5,471,968 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	5,808,000 円	工事請負費	排水機場遊水池の堆積土砂浚渫工事	62,692,300 円	負担金	事業賦課金等	5,471,968 円
区 分	内 容	事業費																
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	5,808,000 円																
工事請負費	排水機場遊水池の堆積土砂浚渫工事	62,692,300 円																
負担金	事業賦課金等	5,471,968 円																
事業成果		農業用施設及び排水機場の維持管理、改修等を行うことにより、土地改良施設の適正な維持管理を行うことができ、浸水被害の未然防止を図ることができた。																

会計名		一般会計		主管課		建設産業部 農政課																															
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	1	農業費		当初予算額		10,600,000 円																															
目	4	農地費		最終予算額		10,600,000 円																															
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額		10,290,720 円																															
総合計画施策体系																																					
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画																														
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																			
展開方向		② 農業					□ 総合戦略																														
決算額の財源内訳 (単位：円)																																					
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料																															
						地方債																															
						その他																															
						一般財源																															
						10,290,720																															
事業目的		七宝町土地改良区が行う土地改良事業等に要する経費に対して補助金を交付することにより、農業生産基盤の安定を確保し、農業生産性の効率化を図る。																																			
事業内容		1 対象団体 七宝町土地改良区																																			
		2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。																																			
		3 対象事業 単独土地改良事業																																			
		<table><tr><td>地区名</td><td>事業内容</td><td>事業量</td><td>対象事業費</td><td>県補助金</td><td>市補助金</td></tr><tr><td>桂</td><td>農道舗装</td><td>324.6m</td><td>11,814,000 円</td><td>7,088,000 円</td><td>4,725,600 円</td></tr><tr><td>鷹居</td><td>組立水路改修</td><td>73.9m</td><td>9,141,000 円</td><td>5,484,000 円</td><td>3,656,400 円</td></tr><tr><td>川部</td><td>組立水路改修</td><td>12.7m</td><td>1,037,300 円</td><td>622,000 円</td><td>414,920 円</td></tr><tr><td>全域</td><td>分水口・用排水管・空気弁補修</td><td>3 か所</td><td>1,493,800 円</td><td>—</td><td>1,493,800 円</td></tr></table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	桂	農道舗装	324.6m	11,814,000 円	7,088,000 円	4,725,600 円	鷹居	組立水路改修	73.9m	9,141,000 円	5,484,000 円	3,656,400 円	川部	組立水路改修	12.7m	1,037,300 円	622,000 円	414,920 円	全域	分水口・用排水管・空気弁補修	3 か所	1,493,800 円	—	1,493,800 円
		地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																														
		桂	農道舗装	324.6m	11,814,000 円	7,088,000 円	4,725,600 円																														
		鷹居	組立水路改修	73.9m	9,141,000 円	5,484,000 円	3,656,400 円																														
		川部	組立水路改修	12.7m	1,037,300 円	622,000 円	414,920 円																														
		全域	分水口・用排水管・空気弁補修	3 か所	1,493,800 円	—	1,493,800 円																														
		※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。																																			
4 支出科目																																					
<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>七宝町土地改良区補助金</td><td>10,290,720 円</td></tr></table>						区分	内 容	事業費	補助金	七宝町土地改良区補助金	10,290,720 円																										
区分	内 容	事業費																																			
補助金	七宝町土地改良区補助金	10,290,720 円																																			
事業成果		農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する機能の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課																									
款	6	農林水産業費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続																										
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円																									
目	4	農地費		最終予算額	8,404,000 円																									
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	8,399,600 円																									
総 合 計 画 施 策 体 系																														
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					☐ 実施計画																								
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																													
展開方向	② 農業					☐ 総合戦略																								
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						8,399,600																								
事業目的	美和町土地改良区が行う土地改良事業等に要する経費に対して補助金を交付することにより、農業生産基盤の安定を確保し、農業生産性の効率化を図る。																													
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区 2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。 3 対象事業 単独土地改良事業																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金岩</td> <td>組立水路改修</td> <td>206.4m</td> <td>4,818,000 円</td> <td>2,890,000 円</td> <td>1,927,200 円</td> </tr> <tr> <td>北苅</td> <td>組立水路改修</td> <td>332.1m</td> <td>7,755,000 円</td> <td>4,653,000 円</td> <td>3,102,000 円</td> </tr> <tr> <td>古道</td> <td>農道舗装</td> <td>172.6m</td> <td>8,426,000 円</td> <td>5,055,000 円</td> <td>3,370,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	金岩	組立水路改修	206.4m	4,818,000 円	2,890,000 円	1,927,200 円	北苅	組立水路改修	332.1m	7,755,000 円	4,653,000 円	3,102,000 円	古道	農道舗装	172.6m	8,426,000 円	5,055,000 円	3,370,400 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																								
	金岩	組立水路改修	206.4m	4,818,000 円	2,890,000 円	1,927,200 円																								
	北苅	組立水路改修	332.1m	7,755,000 円	4,653,000 円	3,102,000 円																								
	古道	農道舗装	172.6m	8,426,000 円	5,055,000 円	3,370,400 円																								
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。																													
	4 支出科目																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td>8,399,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	8,399,600 円																		
	区 分	内 容	事業費																											
補助金	美和町土地改良区補助金	8,399,600 円																												
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する機能の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	6,482,000 円													
目	4	農地費		最終予算額	6,482,000 円													
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	6,427,528 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画												
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																
展開方向		② 農業				■ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		4,694,575				1,732,953												
事業目的		地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。																
事業内容		1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組みを行った組織に対し、交付金を交付した。また、活動の実施状況について、書類確認を行った。 2 対象組織 (1) 二ツ寺農地保全会 (2) 東溝口保全会 (3) 丹波農地・環境保全会 (4) 伊福保全会 (5) 蜂須賀地域資源保全会 (6) 中橋環境保全会 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>2,028 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>多面的機能支払交付金の書類確認業務</td><td>499,400 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>多面的機能支払交付金</td><td>5,926,100 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	2,028 円	事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認業務	499,400 円	交付金	多面的機能支払交付金	5,926,100 円
区分	内 容	事業費																
消耗品費	事務用品	2,028 円																
事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認業務	499,400 円																
交付金	多面的機能支払交付金	5,926,100 円																
事業成果		農地周りの用排水路、農道の草刈りや泥上げ等に非農業者を含めて地域ぐるみで活動に取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域環境の保全・向上につなげることができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課																
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	農業費		当初予算額	57,180,000 円																
目	4	農地費		最終予算額	57,180,000 円																
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	57,179,100 円																
総合計画施策体系																					
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画															
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																			
展開方向		② 農業				□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
		39,092,000			15,600,000	2,487,100															
事業目的		県の単独土地改良事業費補助制度を活用し、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業経営の安定化を図る。																			
事業内容		1 事業概要 (1) 県民のいのちを守る緊急減災事業 適切に湛水防除を図るため、排水機場施設（秋竹排水機場）の改修を行った。 (2) かんがい排水事業 農業の効率化を図るため、用水施設（鯉橋区・ゲート4基、西今宿区・ゲート1基、篠田区・給水栓43箇所）の改修を行った。 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>実施出来高設計書積算業務</td><td>5,093,000 円</td></tr><tr><td rowspan="4">工事請負費</td><td>秋竹排水機場電気弁改修工事</td><td>17,270,000 円</td></tr><tr><td>鯉橋区ゲート改修工事</td><td>22,880,000 円</td></tr><tr><td>西今宿区ゲート改修工事</td><td>6,512,000 円</td></tr><tr><td>篠田区用水施設改修工事</td><td>5,424,100 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	5,093,000 円	工事請負費	秋竹排水機場電気弁改修工事	17,270,000 円	鯉橋区ゲート改修工事	22,880,000 円	西今宿区ゲート改修工事	6,512,000 円	篠田区用水施設改修工事	5,424,100 円
区分	内 容	事業費																			
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	5,093,000 円																			
工事請負費	秋竹排水機場電気弁改修工事	17,270,000 円																			
	鯉橋区ゲート改修工事	22,880,000 円																			
	西今宿区ゲート改修工事	6,512,000 円																			
	篠田区用水施設改修工事	5,424,100 円																			
事業成果		用水施設及び排水機場施設の改修を行うことにより、適切な湛水防除及び農業の効率化を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課										
款	6	農林水産業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続											
項	1	農業費		当 初 予 算 額	33,686,000 円										
目	4	農地費		最 終 予 算 額	15,052,000 円										
事業名	901	農村振興総合整備費		決 算 額	15,051,300 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画									
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります													
展開方向		② 農業				□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
		10,500,000			3,900,000	651,300									
事業目的		国の農村振興総合整備事業補助制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行い、排水機能の強化・改善を図る。													
事業内容		1 事業概要 (1) 排水路整備事業 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。 また、令和3年度に策定した現計画に基づく事業を実施するための測量及び設計業務を行った。 (2) 工事場所 安松（農排3号） 162.6m 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>実施出来高設計書積算業務</td><td>715,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>排水路改修工事</td><td>14,336,300 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	715,000 円	工事請負費	排水路改修工事	14,336,300 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	715,000 円													
工事請負費	排水路改修工事	14,336,300 円													
事業成果		排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排水され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、安全安心な生活環境の確保につながることができた。													

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	8,275,000 円	
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	8,275,000 円	
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	8,076,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくりまします				
展開方向		② 農業				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		8,076,000				
事業目的		農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。				
事業内容		1 対象団体 海部東地域農業再生協議会				
		2 構成団体 あいち海部農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、各市町農業委員会、各市町土地改良区、生産者組織、各種農業団体等				
		3 協議会の事業内容 (1) 経営所得安定対策の推進 (2) 集落営農の法人化支援 (3) 経営所得安定対策の対象作物の生産数量目標の設定 (4) 農地の利用集積 (5) 担い手の育成・確保				
		4 支出科目				
		区分		内 容		事業費
		消耗品費		事務用品	3,000 円	
		補助金		海部東地域農業再生協議会補助金	8,073,000 円	
事業成果		意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、地域農業の再生により、食料自給率の向上を図るとともに、麦・大豆等にも対象を広げた経営所得安定対策を円滑に推進することができた。				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課							
款	5	労働費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	労働諸費	当 初 予 算 額		100,000 円							
目	1	労働諸費	最 終 予 算 額		100,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費	決 算 額		70,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				■ 実施計画						
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります										
展開方向		④ 勤労者福祉				■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						70,000						
事 業 目 的		専門的な知識を有する者（社会保険労務士等）による派遣労働相談を実施することにより、中小企業の安定及び向上を図る。										
事 業 内 容		1 事業概要 専門的な知識を有する者による派遣労働相談を実施して、企業の円滑な労使関係の構築に繋げるとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題及び事業承継に係る課題解決に的確に対応した。 2 開催内容 (1) 市公式ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集 (2) 相談1回につき3時間以内 3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 3件 (2) 労働条件の整備等 3件 (3) 事業承継問題 1件 4 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>社会保険労務士等相談業務</td><td>70,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	社会保険労務士等相談業務	70,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	社会保険労務士等相談業務	70,000 円										
事 業 成 果		申出のあった企業に専門家である社会保険労務士等を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上並びに円滑な事業継続に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課																																								
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																										
項	1	商工費	当初予算額	88,000,000 円																																									
目	2	商工業振興費	最終予算額	88,000,000 円																																									
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金	決算額	88,000,000 円																																									
総合計画施策体系																																													
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画																																							
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																											
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略																																							
決算額の財源内訳 (単位：円)																																													
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																							
						88,000,000																																							
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。																																											
事業内容		1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、本市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託した。預託金融機関は、その合計額の2倍の金額を金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通も円滑にした。 2 預託先金融機関及び預託金額 <table><thead><tr><th colspan="2">金融機関</th><th>預託金額</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">三菱UFJ銀行</td><td>500,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">大垣共立銀行</td><td>6,000,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">十六銀行</td><td>3,000,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">あいち銀行</td><td>4,000,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">名古屋銀行</td><td>11,000,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">岐阜信用金庫</td><td>12,000,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">愛知信用金庫</td><td>8,000,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">いちい信用金庫</td><td>22,000,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">中日信用金庫</td><td>13,500,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">商工組合中央金庫 名古屋支店</td><td>8,000,000 円</td></tr></tbody></table> 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>貸付金</td><td>小規模企業等振興資金預託金</td><td>88,000,000 円</td></tr></tbody></table>					金融機関		預託金額	三菱UFJ銀行		500,000 円	大垣共立銀行		6,000,000 円	十六銀行		3,000,000 円	あいち銀行		4,000,000 円	名古屋銀行		11,000,000 円	岐阜信用金庫		12,000,000 円	愛知信用金庫		8,000,000 円	いちい信用金庫		22,000,000 円	中日信用金庫		13,500,000 円	商工組合中央金庫 名古屋支店		8,000,000 円	区分	内容	事業費	貸付金	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000 円
金融機関		預託金額																																											
三菱UFJ銀行		500,000 円																																											
大垣共立銀行		6,000,000 円																																											
十六銀行		3,000,000 円																																											
あいち銀行		4,000,000 円																																											
名古屋銀行		11,000,000 円																																											
岐阜信用金庫		12,000,000 円																																											
愛知信用金庫		8,000,000 円																																											
いちい信用金庫		22,000,000 円																																											
中日信用金庫		13,500,000 円																																											
商工組合中央金庫 名古屋支店		8,000,000 円																																											
区分	内容	事業費																																											
貸付金	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000 円																																											
事業成果		市内の中小企業事業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。																																											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	4,250,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	4,250,000 円	
事業名	501	商工会事業補助金		決算額	4,250,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,250,000
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		商工会事業補助金		4,250,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	30,093,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	30,093,000 円							
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	30,093,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						30,093,000						
事業目的	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、地域商工業の振興と安定に寄与する。											
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分を補助した。 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業補助金</td> <td>30,093,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業補助金	30,093,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	小規模事業補助金	30,093,000 円										
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課													
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	商工費	当初予算額	2,000,000 円														
目	2	商工業振興費	最終予算額	2,000,000 円														
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	決算額	924,300 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画												
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																	
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						924,300												
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																
事業内容		1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。 2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金） 3 対象者 次のいずれにも該当する者 (1) 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人 (2) 愛知県信用保証協会において融資の保証の決定を受け、同協会に信用保証料を一括で納付した者 (3) 市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。） 4 補助率<table><tr><td>期 間</td><td>補助率</td></tr><tr><td>3 年以内</td><td>信用保証料の 50%</td></tr><tr><td>3 年を超える</td><td>信用保証料の 30%</td></tr></table> ※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。 5 実績 33件 6 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td><td>924,300 円</td></tr></table>					期 間	補助率	3 年以内	信用保証料の 50%	3 年を超える	信用保証料の 30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	924,300 円
期 間	補助率																	
3 年以内	信用保証料の 50%																	
3 年を超える	信用保証料の 30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	924,300 円																
事業成果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	505	尾張七宝協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				■ 実施計画						
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります										
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						200,000						
事業目的		尾張七宝協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統的工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。										
事業内容		1 対象団体 尾張七宝協同組合 2 活動内容 令和7年度「第43回尾張七宝新作展」 (1) 開催日 令和7年11月21日（金）から11月24日（月・祝）まで (2) 詳細 尾張七宝協同組合の組合員及び組合役員推薦作家による新作品を一堂に展示し、地場産業である伝統的工芸品「尾張七宝」の宣伝・紹介を行った。 (3) 来館人数 1,009人（4日間） 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>尾張七宝協同組合補助金</td><td>200,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	尾張七宝協同組合補助金	200,000 円
区分	内 容	事業費										
補助金	尾張七宝協同組合補助金	200,000 円										
事業成果		経済産業省指定の伝統的工芸品「尾張七宝」のPRを行うことにより、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統工芸の振興に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統産業である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合 2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。 (1) 組合ホームページ更新管理業務 (2) 小学生を対象とした刷毛の出前講座 (3) PR用刷毛の無料提供 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金</td> <td>200,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200,000 円										
事業成果	地域の小学生に対し出前講座を開催するなど、本市の伝統産業である刷毛に触れる機会を設けることにより、組合員の資質向上、刷毛刷子生産の知名度及び品質向上、伝統産業の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	商工費	当 初 予 算 額	250,000 円								
目	2	商工業振興費	最 終 予 算 額	250,000 円								
事業名	509	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	決 算 額	194,300 円								
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画						
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります										
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						194,300						
事 業 目 的		株式会社日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度による資金の融資（以下、「マル経融資」という。）を受けた市内の小規模事業者へ利子の一部を補助することで、借入負担を軽減し、経営の安定と発展を図り、小規模事業者の振興に寄与する。										
事 業 内 容		1 事業概要 あま市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱の規定により、対象者に対して補助金を交付した。 2 対象の融資制度 マル経融資 3 対象者 次のいずれにも該当する事業者 (1) 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人 (2) あま市商工会の推薦を受け、マル経融資を受けた者 (3) 市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。） 4 対象経費 マル経融資に係る初回の利子の支払期日から起算して1年間における支払済利子の12回分の合計額 ※借換え額、返済期間が12月未満の融資及び返済遅延により加算された延滞利子は、補助対象外とする。 ※延滞に係る利子及び12月未満の融資は除く。 5 補助金額 補助金額は、補助対象経費に1/2を乗じて得た額とする。 ※100円未満の端数は切り捨てとする。 6 実績 5件 7 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>小規模事業者経営改善資金利子補給補助金</td><td>194,300 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	194,300 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	194,300 円										
事 業 成 果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し利子の一部を補助することにより、小規模事業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や小規模事業者の振興に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	商工費	当 初 予 算 額		61,158,000 円							
目	2	商工業振興費	最 終 予 算 額		98,126,000 円							
事業名	706	キャッシュレスポイント還元事業費	決 算 額		98,032,920 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画						
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくりまします										
展開方向		① 商工業				□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
98,032,920												
事業目的		キャッシュレス決済によるポイント還元を実施し、個人消費の喚起やキャッシュレス化による新たな商業活動を推進することで、物価高により厳しい状況にある市内事業者を支援する。										
事業内容		1 事業概要 市内の対象店舗でQRコード決済サービスを利用した場合に、支払金額の最大10%相当のポイントを付与するキャッシュレスポイント還元事業を実施した。 2 事業者説明会 キャッシュレスポイント還元事業の実施に伴い、QRコード決済サービスの導入を検討している事業者に向けて、事業者説明会を1回開催した。 3 スマホ決済教室 QRコード決済サービス初心者の方に向けて、スマホ決済教室を2回開催した。 4 コールセンター 事業者向け、利用者向け双方にコールセンターを設置した。 5 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>事務事業委託料</td><td>キャッシュレスポイント還元業務</td><td>98,032,920 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	キャッシュレスポイント還元業務	98,032,920 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	キャッシュレスポイント還元業務	98,032,920 円										
事業成果		キャッシュレス決済によるポイント還元を実施することにより、地域内の経済活性化や新規顧客の獲得を支援するとともに、小売店や飲食店を中心として市外からの購買層の増加に繋げ、新たな経済効果を生み出すことができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課																																	
款	7	商工費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																			
項	1	商工費	当初予算額	4,084,000 円																																		
目	2	商工業振興費	最終予算額	4,084,000 円																																		
事業名	708	創業促進支援事業費	決算額	1,296,571 円																																		
総合計画施策体系																																						
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				■ 実施計画																																
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																				
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略																																
決算額の財源内訳 (単位：円)																																						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																
						75,000 1,221,571																																
事業目的		本市とあま市商工会を始めとする創業支援事業者が「あま市創業ネットワーク」を形成し、創業塾、個別相談等の創業支援を行い開業率の向上、雇用の促進を図る。																																				
事業内容		1 事業概要 (1) 「あま市創業ネットワーク」を形成し、創業希望者に対して、ワンストップ相談窓口、創業個別相談等を行い、創業希望者に対して支援を行った。 (2) 相談窓口や創業塾・各種セミナーなどの情報について、市公式ウェブサイトなどを活用し、広く周知を行った。 (3) 市内での創業を目指す方に対して、創業に必要な知識を学ぶことができる「AMA創業塾」を開催し、15人が卒塾した。 (4) 卒塾者又は創業支援事業者が実施する個別相談を受けた創業希望者に対して証明書（認定特定創業支援を受けたことの証明書）を10件発行した。 (5) 市内で起業する創業希望者に対し、助成を行った。 ① 商工会加入補助金を3件交付した。 ② 創業促進支援補助金を3件交付した。【拡充分】 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>創業塾講師謝礼</td><td>160,500 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>創業塾事務用消耗品等</td><td>31,538 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>講師用飲料水</td><td>2,021 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>創業塾受講生募集チラシ</td><td>65,505 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>インターネット回線</td><td>6,577 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>創業塾講師派遣料</td><td>490,000 円</td></tr><tr><td>広告料</td><td>フリーペーパー広告</td><td>155,430 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>塾生等創業相談業務</td><td>150,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">補助金</td><td>商工会加入補助金</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td>創業促進支援補助金【拡充分】</td><td>205,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	報償金	創業塾講師謝礼	160,500 円	消耗品費	創業塾事務用消耗品等	31,538 円	食糧費	講師用飲料水	2,021 円	印刷製本費	創業塾受講生募集チラシ	65,505 円	通信運搬費	インターネット回線	6,577 円	手数料	創業塾講師派遣料	490,000 円	広告料	フリーペーパー広告	155,430 円	事務事業委託料	塾生等創業相談業務	150,000 円	補助金	商工会加入補助金	30,000 円	創業促進支援補助金【拡充分】	205,000 円
区分	内容	事業費																																				
報償金	創業塾講師謝礼	160,500 円																																				
消耗品費	創業塾事務用消耗品等	31,538 円																																				
食糧費	講師用飲料水	2,021 円																																				
印刷製本費	創業塾受講生募集チラシ	65,505 円																																				
通信運搬費	インターネット回線	6,577 円																																				
手数料	創業塾講師派遣料	490,000 円																																				
広告料	フリーペーパー広告	155,430 円																																				
事務事業委託料	塾生等創業相談業務	150,000 円																																				
補助金	商工会加入補助金	30,000 円																																				
	創業促進支援補助金【拡充分】	205,000 円																																				
事業成果		創業支援事業者による創業支援ネットワークによる総合的な支援は、創業の新たな担い手の支援体制の強化、創業をしやすい環境の整備、本市での着実な創業に寄与することができた。また、創業希望者が本市で創業することにより、賑わいの創出・地域の活性化に繋げることができた。																																				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	13,880,000 円	
目	3	観光費		最終予算額	16,540,000 円	
事業名	701	観光振興推進費		決算額	16,512,299 円	
総合計画施策体系						
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				■ 実施計画
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります				
展開方向		③ 観光				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						16,512,299
事業目的		あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) あま市観光協会補助金 あま市観光協会が実施した次の事業等に補助金を交付した。				
		① 観光イベント事業				
		ア 夏のあまを満喫できるスイーツガイド「あまなつ」事業				
		イ イルミネーションフェスタ、スカイランタンフェス等				
		② 観光の情報提供事業（公式Webサイト、市内の観光スポットの発掘・発信）				
		③ 観光資源の紹介等				
		ア 観光マップ増刷（4,000部）				
		イ 観光啓発グッズ作成（クリアファイル等）				
		④ 観光案内事業（ガイドボランティア支援）				
		(2) 愛知県観光協会負担金				
		愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。				
		(3) あいち観光動態ウォッチャー負担金				
県内市町村の観光振興における施策支援ツール「あいち観光動態ウォッチャー」を使用するため愛知県に負担金を支出した。						
		2 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		普通旅費	観光展、産業まつり等旅費		297,640 円	
		消耗品費	事務用消耗品等		11,473 円	
		印刷製本費	パンフレット印刷		132,000 円	
		手数料	PRブース物品配送料		57,420 円	
		事務事業委託料	愛知ふるさと市運營業務		149,600 円	
		車借上料	産業まつり参加（レンタカー）		32,026 円	
		使用料	有料道路通行料		2,140 円	
		負担金	愛知県観光協会負担金		240,000 円	
			あいち観光動態ウォッチャー負担金		55,000 円	
		補助金	あま市観光協会補助金		15,535,000 円	
事業成果		あま市観光協会を中心として本市の観光資源のPRを行い、誰もが訪れてみたいと思える魅力的なまちづくりと、観光事業の推進を図ることで、本市における観光交流人口の拡大と地域経済の活性化に寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	1,429,000 円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費	最終予算額	869,000 円		
事業名	214	七宝焼街角ミュージアム事業費	決算額	707,676 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくりまします					
展開方向	③ 観光					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					25,000	682,676
事業目的	「尾張七宝」として国の伝統的工芸品に指定されており、本市の重要な産業の一つである七宝焼を様々な場所で目にする機会をすることにより、七宝焼の知名度向上に繋げる。					
事業内容	1 事業概要 七宝焼アートヴィレッジ所蔵の「尾張七宝」花瓶を民間事業者へ貸出し、多くの人の目に触れる場所に展示することで、七宝焼をPRした。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	普通旅費	展示場所確認旅費				1,080 円
	消耗品費	七宝焼説明用額				2,376 円
	印刷製本費	事業概要パンフレット				99,000 円
	各種保険料	動産保険料				33,220 円
	庁用器具費	貸出用展示ケース				572,000 円
事業成果	市内外の様々な場所で尾張七宝を展示したことにより、これまで七宝焼に関心のなかった層にも尾張七宝を知ってもらう機会を提供し、「あま市の尾張七宝」の知名度向上と魅力発信につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	2,059,000 円							
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費		最終予算額	2,059,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	1,991,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	③ 観光					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,991,000						
事業目的		来館者が安全で快適に利用できるよう、伝統的工芸品「尾張七宝」を中心とした観光・学習拠点としての施設の設備更新を図る。										
事業内容		1 事業概要 施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、キュービクル（高圧受電設備）の更新工事を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>キュービクル更新工事</td> <td>1,991,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	キュービクル更新工事	1,991,000 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	キュービクル更新工事	1,991,000 円										
事業成果		施設の設備更新をすることにより、来館者に安全で快適な空間を提供することができ、伝統的工芸品である「尾張七宝」の振興に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課												
款	7	商工費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続														
項	1	商工費	当 初 予 算 額		2,672,000 円												
目	6	消費者行政費	最 終 予 算 額		2,672,000 円												
事業名	211	消費者行政対策費	決 算 額		2,296,517 円												
総 合 計 画 施 策 体 系																	
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					■ 実施計画											
施 策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります																
展開方向	③ 消費者保護					□ 総合戦略											
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						2,296,517											
事 業 目 的		消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行い、消費者の安全を確保する。															
事 業 内 容		1 海部地域消費生活センター (1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても出張相談を行った。 (2) 相談内容 ① 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル ② 悪質商法の被害に関する問題 ③ 身に覚えのない請求に関する問題 ④ クーリング・オフ ⑤ その他消費生活上の問題 (3) 相談件数 ① 海部地域消費生活センター 1, 8 0 0 件 (うち本市分4 6 2 件) ② 出張相談 5 件 (うち本市分1 件) 2 消費者安全確保地域協議会 (1) 事業概要 消費生活上特に配慮を要する消費者（高齢者、障がい者等）の見守りなど必要な取組を行うための情報交換等を実施した。 (2) 事業内容 相談事例等の概要・事例を報告するための会議を3月に開催した。 3 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>商品量目検査試買、検査用品</td><td>16,350 円</td></tr><tr><td rowspan="2">負担金</td><td>海部地域消費生活センター負担金</td><td>2,272,000 円</td></tr><tr><td>愛知消費者協会負担金</td><td>8,167 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査試買、検査用品	16,350 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,272,000 円	愛知消費者協会負担金	8,167 円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査試買、検査用品	16,350 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,272,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,167 円															
事 業 成 果		海部地域消費生活センターを海部地域7市町村共同で運営することにより、きめ細かな消費者問題への対応に繋げることができた。また、地域の関係者が連携して見守ることにより、消費者が安全で豊かな消費生活を安心して営むことができた。															

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 企業誘致対策課 総務部 財政課	
款	7	商工費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	22,190,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	20,805,000 円		
事業名	703	企業誘致推進事業費	決算額	20,668,351 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	5,000,000					15,668,351
事業目的	市内産業の活性化と市民生活の向上を目指すため、企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる雇用の場の確保と本市経済の活性化及び財源の確保を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 県内外2箇所で開催された産業立地セミナー等においてPRを行った。					
	(2) 方領区における愛知県企業庁との工業団地整備に当たり、工業団地内道路と県道給父清須線との交差点設置に係る工事積算資料を作成した。					
	(3) 民間事業者による旧本庁舎跡地の利活用に向け、土地利用用途の絞り込みや地区計画策定に係る基本要件の整理等を行った。【拡充分】					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	普通旅費	産業立地PR活動等旅費				33,530 円
	消耗品費	事務消耗品				37,781 円
	通信運搬費	PR資材送料				7,840 円
設計監理委託料	交差点整備工事積算資料作成業務				6,033,500 円	
事務事業委託料	旧本庁舎跡地利活用検討支援業務【拡充分】				14,542,000 円	
使用料	有料道路通行料、駐車料金				13,700 円	
事業成果	産業立地セミナー等において、参加企業に本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、工業団地整備に当たり交差点整備工事の積算資料を作成し、企業誘致の推進を図ることができた。さらには、旧本庁舎跡地の利活用検討を通じ、地区計画策定に係る基本要件等を整理することができた。					

会計名		一般会計	主管課		上下水道部 下水道課																									
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	2	清掃費	当初予算額	21,743,000 円																										
目	3	し尿処理費	最終予算額	21,743,000 円																										
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費	決算額	16,323,503 円																										
総合計画施策体系																														
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画																								
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																												
展開方向		② 水と緑の快適環境				□ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
5,428,000		3,256,000				7,639,503																								
事業目的		下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。																												
事業内容		1 事業概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する人に対し、補助金を交付した。 (1) 補助対象要件 ① 対象区域内に居住し、住所を有する人 ② 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する人 (2) 補助金交付実績 <table><tr><th>区 分</th><th>補助件数</th><th>補助金交付額</th></tr><tr><td>合併処理浄化槽 5 人槽</td><td>23 件</td><td>7,636,000 円</td></tr><tr><td>合併処理浄化槽 6～7 人槽</td><td>12 件</td><td>4,968,000 円</td></tr><tr><td>単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去</td><td>2 件</td><td>180,000 円</td></tr><tr><td>宅内配管工事費</td><td>35 件</td><td>3,500,000 円</td></tr></table> 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>負担金</td><td>合併処理浄化槽普及促進協議会負担金</td><td>39,503 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>合併処理浄化槽等設置補助金</td><td>16,284,000 円</td></tr></table>					区 分	補助件数	補助金交付額	合併処理浄化槽 5 人槽	23 件	7,636,000 円	合併処理浄化槽 6～7 人槽	12 件	4,968,000 円	単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去	2 件	180,000 円	宅内配管工事費	35 件	3,500,000 円	区 分	内 容	事業費	負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	39,503 円	補助金	合併処理浄化槽等設置補助金	16,284,000 円
区 分	補助件数	補助金交付額																												
合併処理浄化槽 5 人槽	23 件	7,636,000 円																												
合併処理浄化槽 6～7 人槽	12 件	4,968,000 円																												
単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去	2 件	180,000 円																												
宅内配管工事費	35 件	3,500,000 円																												
区 分	内 容	事業費																												
負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	39,503 円																												
補助金	合併処理浄化槽等設置補助金	16,284,000 円																												
事業成果		市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽へ転換することにより、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民に衛生的で快適な暮らしを提供することができた。																												

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課										
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	議会費	当初予算額		1,899,000 円										
目	1	議会費	最終予算額		334,000 円										
事業名	212	議員研修費	決算額		99,322 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画									
施策		1 市民と育てる協働のまちをつくります													
展開方向		① 市民協働				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						99,322									
事業目的		市民の代表である議員として、市政に対する確な審議をするため、他市町村の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。													
事業内容		1 事業概要 (1) 委員会視察 委員会の所管事項について、調査研究するため、先進事例や本市における活用状況の視察研修を行った。 ① 地域公共交通調査特別委員会 ア 蟹江町 令和7年5月13日（火） イ 清須市 令和7年7月25日（金） ウ 瀬戸市 令和8年1月28日（水） ② 総務文教委員会 あま市役所及び甚目寺南中学校 令和8年1月29日（木） (2) 議員研修 地方議会における質問、質疑のあり方について、学識経験者を招き、講義研修を行った。 ① 開催日 令和8年3月24日（火） ② 場 所 あま市役所 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>議員研修講師謝金</td><td>97,782 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>委員会視察研修有料道路通行料</td><td>1,540 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	議員研修講師謝金	97,782 円	使用料	委員会視察研修有料道路通行料	1,540 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	議員研修講師謝金	97,782 円													
使用料	委員会視察研修有料道路通行料	1,540 円													
事業成果		委員会研修を行うことにより、所管事項についての知識や理解を深めることができた。また、議員研修を通じて得た知識を取り入れることにより、さらに高度で的確な審議が可能となり、市議会の活性化を図ることができた。													

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	議会費	当 初 予 算 額		2,806,000 円							
目	1	議会費	最 終 予 算 額		2,806,000 円							
事業名	213	議会広報紙発行費	決 算 額		2,485,336 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				■ 実施計画						
施 策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります										
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						2,485,336						
事業目的		市議会の審議内容などの情報を提供することにより、市民の議会や市政に対する理解の向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。 (1) 年間発行部数 149,440部 (2) 構成 A4サイズ、約16～20ページ、上質紙、4色刷り 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>議会だより印刷製本費</td><td>2,485,336 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	2,485,336 円
区 分	内 容	事業費										
印刷製本費	議会だより印刷製本費	2,485,336 円										
事業成果		市議会の一般質問や審議内容などについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができた。										

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	議会費	当初予算額		3,663,000 円							
目	1	議会費	最終予算額		3,663,000 円							
事業名	214	会議録作成費	決算額		3,557,906 円							
総合計画施策体系												
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画						
施策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります										
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						3,557,906						
事業目的		地方自治法及び市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。										
事業内容		1 事業概要 (1) 会議録の作成 本会議を録音した音声データから会議録を作成した。 ① 作成回数 4 回 ② 作成部数 37部／回 ③ 総ページ数 1,490 ページ (2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務</td><td>3,557,906 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	3,557,906 円
区分	内容	事業費										
事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	3,557,906 円										
事業成果		作成した会議録を市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議内容を提供することができた。										

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	議会費	当初予算額		7,532,000 円							
目	1	議会費	最終予算額		7,532,000 円							
事業名	215	議会中継放送費	決算額		7,218,200 円							
総合計画施策体系												
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画						
施策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります										
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						7,218,200						
事業目的		市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の放送・配信を行うことで、開かれた議会を目指す。										
事業内容		1 事業概要 定例会の一般質問、議案質疑及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送するとともに、インターネットで録画映像の配信を行った。 2 議会中継放送日及び日数 (1) 令和7年6月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和7年6月11日(水)、12日(木) ② 最終日 令和7年6月24日(火) (2) 令和7年9月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和7年9月2日(火)、3日(水)、4日(木) ② 最終日 令和7年9月19日(金) (3) 令和7年12月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和7年12月4日(木)、5日(金) ② 最終日 令和7年12月19日(金) (4) 令和8年3月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和8年3月3日(火)、4日(水)、5日(木) ② 最終日 令和8年3月18日(水) (5) 放送日数 14日 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>議会中継放送業務</td><td>7,218,200 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	7,218,200 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送業務	7,218,200 円										
事業成果		ケーブルテレビなどで本会議（一般質問、議案質疑及び最終日）を放送・配信し、議場へ傍聴に来ることができない人にも審議内容を広く公開することにより、開かれた議会を推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 教育総務課	
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費	当初予算額	137,050,000 円	
目	2	事務局費	最終予算額	136,610,000 円	
事業名	211	小中学校 I C T 化推進事業費	決算額	135,103,509 円	
総 合 計 画 施 策 体 系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります				
展開方向	② 学校教育環境				■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
165,000					134,938,509
事業目的	国が提唱する「G I G A スクール構想」を実現するため、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒 1 人 1 台タブレット端末を始めとする小中学校の I C T 環境を運用するとともに、I C T を活用した学習活動の充実を図る。				
事業内容	1 事業概要				
	(1) 児童生徒 1 人 1 台タブレット端末を始めとする小中学校の I C T 環境を運用するため、情報機器やソフトウェアの運用及び保守並びに修繕を行った。				
	(2) 各小中学校、教育相談センターの教職員及び児童生徒が家庭等の学校以外の場所でタブレット端末を活用できるよう、モバイル W i F i ルータの貸し出しを実施した。また、校内インターネット環境を見直し、通信環境の改善を行った。				
	(3) 令和 8 年度からのタブレット端末更新に向け、端末の初期設定及び搬入設置を実施するとともに、タブレットペン並びに替え芯の調達を行った。【拡充分】				
	(4) 小中学校の I C T 機器等を用いたプログラミング学習を始めとする I C T 利用教育を効果的に実施するため、I C T 支援業務を行った。【拡充分】				
	2 支出科目				
	区 分	内 容			事業費
	消耗品費	タブレットペン 【拡充分】			2,544,511 円
		タブレットペン替え芯 【拡充分】			995,555 円
	修繕料	大型提示装置取替修繕等			400,400 円
	通信運搬費	小中学校インターネット通信料			3,016,750 円
		G I G A 用インターネット通信料			2,290,750 円
		モバイル W i F i ルータ通信料			902,110 円
	手数料	クラウドフィルタリング利用料			385,000 円
	事務事業委託料	小中学校情報機器運用保守業務			24,125,200 円
小中学校情報機器等包括保守業務			26,819,100 円		
教職員向け I C T 活用教育業務			495,000 円		
小中学校 I C T 支援業務 【拡充分】			16,896,000 円		
タブレット端末更新初期設定搬入設置等業務 【拡充分】			51,928,800 円		
工事請負費	小中学校 I C T 機器及びネットワーク等改修工事			3,264,140 円	
負担金	授業目的公衆送信補償金			1,040,193 円	
事業成果	児童生徒 1 人 1 台の情報端末を活用した授業支援を行うことにより、児童生徒が快適な I C T 環境の中で情報活用能力を養うことができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	教育総務費	当初予算額	212,000 円								
目	2	事務局費	最終予算額	212,000 円								
事業名	703	小中学校あり方検討事業費	決算額	11,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画						
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます										
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						11,000						
事業目的		本市の公共施設再配置計画や学校施設長寿命化計画等と整合性のとれた小中学校のあり方を見出すため、教育委員会は広く意見を聴取し、今後の小中学校のあり方に関する基本的な方針を策定する。 方針に基づく具体的な課題・方策を検討し、実施に向けて取り組む。										
事業内容		1 事業概要 あま市小中学校あり方課題別検討委員会を設置し、広く意見を聴取した。また、住民意見聴取会の開催等により、学校関係者、市民等から意見を聴取した。 (1) 課題 部活動改革 委員数 有識者、学校関係者、保護者、市関係職員等 13名 開催回数 1回 (2) 課題 校内プリンティングデバイス 委員数 有識者、学校関係者、市関係職員等 6名 開催回数 1回 (3) 課題 小中一貫教育 ※学校運営協議会への参加、住民意見聴取会の開催、あま市電子申請・届出システムによる意見聴取を行った。 ① 学校運営協議会 委員数 延べ29名 参加回数 3回（七宝北中学校、宝小学校、秋竹小学校） ② 住民意見聴取会 参加者数 延べ14名 開催回数 3回（七宝地区、美和地区、甚目寺地区） 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>小中学校あり方課題別検討委員会委員謝礼</td><td>11,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	小中学校あり方課題別検討委員会委員謝礼	11,000 円
区分	内 容	事業費										
報償金	小中学校あり方課題別検討委員会委員謝礼	11,000 円										
事業成果		あま市立小中学校のあり方に関する基本的方針に従って、あま市小中学校あり方課題別検討委員会を開催し、具体的な方策を検討及び実施するための意見を聴取することができた。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	41,147,000 円		
目	1	学校管理費	最終予算額	41,147,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	39,510,680 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくりまします					
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						39,510,680
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	甚目寺西小学校消火管等取替工事設計業務				2,937,000 円
		美和小学校公共下水道接続工事設計業務				2,992,000 円
	工事請負費	伊福小学校児童用ロッカー取替工事				5,093,000 円
		篠田小学校高架水槽タラップ取替工事				2,159,300 円
		あま市内7小学校プールろ過装置改修工事				8,162,000 円
		美和東小学校プール槽塗装改修工事				5,764,000 円
		甚目寺小学校1年生教室更衣間仕切りカーテン設置工事				440,000 円
		美和東小学校北館東側花壇解体及び碎石敷設工事				1,298,000 円
		正則小学校南館職員トイレ東排水不良要因樹木伐採工事				250,800 円
		美和小学校体育館笠木モルタル補修及び屋外トイレ屋根防水改修工事				1,309,000 円
		七宝小学校鳥類飛来防止器具設置工事				272,580 円
		伊福小学校バリカー設置工事				77,000 円
		甚目寺小学校南館3階家庭科室前廊下天井点検口及び体育館渡り廊下柱養生設置工事				220,000 円
		甚目寺西小学校国旗掲揚塔撤去工事				209,000 円
		甚目寺南小学校職員室照明器具撤去工事				35,200 円
		伊福小学校敷地北境界樹木及びフェンス部分撤去工事				220,000 円
		秋竹小学校東校舎間通路碎石敷設工事				88,000 円
		伊福小学校サッカーゴール取替工事				203,500 円
		宝小学校及び美和東小学校遊具撤去工事				990,000 円

事業内容	工事請負費	七宝小学校中棟東トイレ排水不良要因樹木伐採工事	550,000 円
		宝小学校枯木等伐採工事	319,000 円
		宝小学校会議室空調設備更新工事	1,092,300 円
		秋竹小学校南棟 3 階図書室空調設備更新工事	1,226,500 円
		秋竹小学校北棟高架水槽防鳥器具設置工事	488,400 円
		宝小学校屋外放送設備移設更新工事	192,500 円
		甚目寺西小学校樹木伐採工事	115,500 円
		甚目寺西小学校サッカーゴール移設工事	203,500 円
		篠田小学校南棟 2 階特別支援学級教室間仕切設置工事	770,000 円
		甚目寺西小学校飼育小屋撤去工事	221,100 円
		伊福小学校及び秋竹小学校外土間タイル撤去工事	1,413,500 円
		美和小学校モニュメント撤去工事	99,000 円
		七宝小学校中棟東昇降口内土間段差解消工事	99,000 円
		事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができるようになった。

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	18,822,000 円		
目	1	学校管理費	最終予算額	18,822,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	18,708,800 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくります				
展開方向		② 学校教育環境				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						18,708,800
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。				
事業内容		1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。				
		2 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		工事請負費	七宝北中学校駐輪場改修工事			5,588,000 円
			七宝北中学校第一引込電柱取替工事			2,934,800 円
			美和中学校スロープ設置工事			935,000 円
			七宝中学校及び甚目寺南中学校プールろ過装置改修工事			1,201,200 円
			甚目寺中学校北門内側駐車禁止シート設置工事			99,000 円
			七宝北中学校会議室空調設備更新工事			1,001,000 円
			甚目寺南中学校屋外カメラ設置工事			935,000 円
			七宝中学校鳥類飛来防止器具設置工事			594,000 円
			美和中学校図書室西空調設備更新工事			1,138,500 円
			甚目寺中学校テニスコート東器具庫周り人工芝敷設工事			495,000 円
			七宝北中学校枯木等伐採工事			429,000 円
			美和中学校西棟1階配膳室給湯器移設更新工事			297,000 円
			甚目寺中学校及び甚目寺南中学校樹木伐採工事			739,200 円
			美和中学校ICTルーム床コンセントボックス撤去工事			99,000 円
			甚目寺南中学校プール北学習畑周り防草シート設置工事			693,000 円
			美和中学校体育館北敷地境界目隠し用植樹工事			1,239,700 円
			美和中学校敷地境界樹木伐採等工事			290,400 円
事業成果		生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができるようになった。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	690,000 円		
目	1	教育委員会費	最終予算額	690,000 円		
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決算額	565,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						565,000
事業目的	教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。					
事業内容	1 事業概要 教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付した。					
	2 交付基準					
	大会区分		交付対象	交付額		
	オリンピック		個人	50,000 円		
	パラリンピック		団体	50,000 円×人数		
	世界選手権			上限金額 250,000 円		
	上記を除く国際大会		個人	20,000 円		
			団体	20,000 円×人数		
				上限金額 100,000 円		
	全国大会		個人	5,000 円		
			団体	5人以内	15,000 円	
				6人～9人	20,000 円	
				10人以上	25,000 円	
	3 交付件数					
	大会区分		交付対象	交付人数		
	国際大会		個人	6人		
	全国大会		個人	78人		
			団体	3団体		
	4 支出科目					
	区分		内 容			事業費
交付金		学校教育関係（学校教育課）			30,000 円	
		社会教育関係（生涯学習課）			10,000 円	
		社会体育関係（スポーツ課）			525,000 円	
事業成果	本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、本市のPR活動の一端を担うことができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額		1,071,000 円	
目	2	事務局費	最終予算額		1,071,000 円	
事業名	502	学校教育関係事業費補助金（学校教育課）	決算額		1,066,600 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくります				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						1,066,600
事業目的		人権学習・講演会及び研修、啓発等により、人権教育に対する理解と認識を深め、小中学校における人権教育の推進を図る。 また、小中学校PTA連絡協議会事業に対して補助金を交付しPTA連絡協議会において研修を実施し、協議会の向上及び発展に寄与する。				
事業内容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている学校に対して、補助金を交付した。				
		2 補助対象事業及び補助額				
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 25 学級 甚目寺中学校 23 学級	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円	
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円	
		小中学校PTA連絡協議会事業	公立小中学校PTA間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校PTA連絡協議会	100,000 円	
		3 支出科目				
		区分	内 容			事業費
補助金	児童生徒指導推進事業補助金			166,600 円		
	小中学校人権教育研究会事業補助金			800,000 円		
	小中学校PTA連絡協議会事業補助金			100,000 円		
事業成果		学校及び各団体の活動を積極的に支援することにより、教育の質の向上及び発展に寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課										
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	教育総務費	当初予算額	5,935,000 円											
目	2	事務局費	最終予算額	5,688,000 円											
事業名	504	私立高等学校等授業料等補助金	決算額	5,181,236 円											
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画									
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます													
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						5,181,236									
事業目的		私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。													
事業内容		1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等（授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費）の一部に対し、補助金を交付した。 2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した人であるときは、対象者とししない。 (1) 基準日（10月1日）において、国又は地方公共団体以外の人が学校教育法に基づき設置する高等学校（専攻科及び別科を除く。）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。）又は専修学校の高等課程に在籍している人の保護者等（対象生徒の保護者（親権者又は未成年後見人をいう。）又は対象生徒本人（当該対象生徒が成人の場合に限る。））であること。 (2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。 (3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。 (4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。 3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円 4 補助認定者数 511人 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>71,236 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>私立高等学校等授業料等補助金</td><td>5,110,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	71,236 円	補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,110,000 円
区分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	71,236 円													
補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,110,000 円													
事業成果		国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができた。													

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額		156,817,000 円	
目	2	事務局費	最終予算額		151,991,000 円	
事業名	701	スクールサポーター配置費	決算額		150,036,870 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		37,747,000				112,289,870
事業目的		教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。 (1) 教職補助員・特別支援教育補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援及び特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助及び学習活動の支援 (2) 外国語指導補助員 ① 小中学校の英語科授業における英語指導補助 ② 小学校の英語活動における英語指導補助 (3) 語学支援員 外国人児童生徒に対する語学的側面の学習支援 (4) 図書支援員 学校図書室における管理運営の支援 (5) ラーケーションの日のモデル事業による教職員補助員 「ラーケーションの日」の実施に伴う教職員の支援 (6) i ルーム支援員 不登校傾向のある生徒の居場所づくり及び社会的自立の支援（七宝中学校、七宝北中学校、美和中学校）				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬		スクールサポーター報酬		48,796,169 円
				スクールサポートサブスタッフ報酬		17,813,469 円
				語学サポーター報酬		5,148,654 円
				外国語指導助手報酬		17,966,520 円
				「ラーケーションの日」補助員報酬		23,927,410 円
				i ルーム支援員報酬		3,587,894 円

事業内容	会計年度任用職員 期末手当	スクールサポーター期末手当	1,580,576 円
		スクールサポートサブスタッフ期末手当	1,912,152 円
		語学サポーター期末手当	398,354 円
		外国語指導助手期末手当	3,502,877 円
		「ラーケーションの日」補助員期末手当	3,778,046 円
		i ルーム支援員期末手当	408,009 円
	会計年度任用職員 勤勉手当	スクールサポーター勤勉手当	1,330,259 円
		スクールサポートサブスタッフ勤勉手当	1,598,822 円
		語学サポーター勤勉手当	335,372 円
		外国語指導助手勤勉手当	2,948,508 円
		「ラーケーションの日」補助員勤勉手当	3,225,515 円
		i ルーム支援員勤勉手当	343,480 円
	会計年度任用職員 共済組合	外国語指導助手共済組合負担金	1,756,962 円
		「ラーケーションの日」補助員共済組合負担金	1,705,048 円
	会計年度任用職員 社会保険料	外国語指導助手社会保険料負担金	2,321,881 円
		「ラーケーションの日」補助員社会保険料負担金	2,638,863 円
	会計年度任用職員 費用弁償	スクールサポーター交通費	1,359,820 円
		スクールサポートサブスタッフ交通費	340,550 円
		語学サポーター交通費	294,490 円
		外国語指導助手交通費	582,490 円
		「ラーケーションの日」補助員交通費	367,520 円
		i ルーム支援員交通費	67,160 円
事業成果	スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図ることができた。		

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	教育総務費	当初予算額	360,000 円										
目	2	事務局費	最終予算額	1,544,000 円										
事業名	705	特別支援学校等給食費保護者負担軽減事業費	決算額	339,762 円										
総合計画施策体系														
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画								
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます													
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略								
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
339,762														
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、特別支援学校及び国・県立小中学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図る。													
事業内容	1 事業概要 特別支援学校及び国・県立小中学校に在籍し、本市に在住する小中学生のうち、給食の提供を受けている児童生徒の保護者を対象に、市内公立小中学校で行う学校給食費の物価高騰相当分及び無償化相当分を支給した。													
	2 支給額													
	(1) 当初分													
	① 小学生 児童1人当たり3,960円													
	② 中学生 生徒1人当たり3,960円													
事業内容	(2) 追加分													
	① 小学校1年生～5年生 児童1人当たり5,500円													
	② 小学校6年生 児童1人当たり5,280円													
	③ 中学校1年生・2年生 生徒1人当たり7,000円													
	④ 中学校3年生 生徒1人当たり5,460円													
事業内容	3 対象者数													
	(1) 当初分													
	小学生12人 中学生16人													
	合計28人													
	(2) 追加分													
事業内容	小学校1年生～5年生10人 小学校6年生5人													
	中学校1年生・2年生13人 中学校3年生4人													
	合計32人													
	4 支出科目													
	<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵便料</td><td>34,642 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>特別支援学校等小中学生給食費支援金</td><td>305,120 円</td></tr></table>						区分	内 容	事業費	通信運搬費	郵便料	34,642 円	交付金	特別支援学校等小中学生給食費支援金
区分	内 容	事業費												
通信運搬費	郵便料	34,642 円												
交付金	特別支援学校等小中学生給食費支援金	305,120 円												
事業成果	物価高騰の影響を受けた子育て世帯を教育面から支援することで、学校給食費を支払う保護者の負担を軽減することができた。													

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課 教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当 初 予 算 額		22,239,000 円	
目	3	教育相談センター費	最 終 予 算 額		22,178,000 円	
事業名	701	教育相談室費	決 算 額		21,706,956 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	① 学校教育の支援体制					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						21,706,956
事業目的		学校教育の充実を目指すことを目的に本市教育相談センターで実施する「教育相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つの柱のうち、「教育相談活動」の充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 教育上の悩み、いじめ、不登校問題などの教育相談を行った。 教育・心理相談面談件数（巡回指導含む。） 9,553件 (1) 保護者 685件（小学校 562件 中学校 123件） (2) 児童生徒 1,189件（小学校 1,088件 中学校 101件） (3) 教職員 3,746件（小学校 3,321件 中学校 425件） (4) 教室訪問 3,933件（小学校 3,615件 中学校 318件）				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬		心理支援相談員報酬		6,275,220 円
		一般職給料		教育相談センター長給料		2,686,260 円
				教育相談支援員給料		6,225,732 円
		地域手当		教育相談センター長地域手当		188,028 円
				教育相談支援員地域手当		435,792 円
		通勤手当		教育相談センター長通勤手当		50,400 円
				教育相談支援員通勤手当		74,400 円
		期末手当		教育相談センター長期末手当		647,131 円
				教育相談支援員期末手当		1,471,773 円
		勤勉手当		教育相談センター長勤勉手当		544,615 円
				教育相談支援員勤勉手当		1,238,619 円
		共済組合		教育相談センター長共済組合負担金		216,340 円
				教育相談支援員共済組合負担金		472,095 円
		社会保険料		教育相談センター長社会保険料負担金		377,642 円
				教育相談支援員社会保険料負担金		255,058 円
		報償金		いじめ不登校対策協議会委員謝礼		20,000 円
		普通旅費		教育相談支援員旅費		6,900 円

事業内容	会計年度任用職員 費用弁償	心理支援相談員交通費	98,940 円
	消耗品費	相談支援事業消耗品等	142,587 円
	食糧費	来賓用お茶	2,254 円
	医薬材料費	絆創膏等	4,995 円
	通信運搬費	電話料・インターネット通信料等	183,838 円
	管理・点検等委託料	ごみ処理料	57,911 円
	テレビ受信料	NHK受信料	12,276 円
	機械器具費	プリンター	18,150 円
事業成果	教育支援室、学校支援室との連携により支援体制が充実することで適切な対応が可能となり、学校教育力の向上を推進することができた。また、教育相談支援員を配置し、小中学校を訪問することで、小中学校との緊密な連携が可能となり、児童生徒の状況に合わせたきめ細やかな対応ができた。		

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費	当初予算額	9,645,000 円	
目	3	教育相談センター費	最終予算額	9,096,000 円	
事業名	702	教育支援室費	決算額	8,670,057 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向	① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					8,670,057
事業目的	学校教育の充実を目指すことを目的に本市教育相談センターで実施する「教育相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つの柱のうち、「不登校などの指導」の充実を図る。				
事業内容	1 事業概要 不登校児童・生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の社会復帰に向けた相談、指導、支援を行った。				
	2 教育支援室通室児童生徒の状況 (1) 児童生徒数 54人（継続通室者26人・新規通室者28人） (2) 学校復帰者 13人 (3) 中学校卒業者 10人（進学10人）				
	3 支出科目				
	区分	内 容			事業費
	会計年度任用職員報酬	教育相談センター補助員報酬			5,315,632 円
	会計年度任用職員期末手当	教育相談センター補助員期末手当			890,418 円
	会計年度任用職員勤勉手当	教育相談センター補助員勤勉手当			749,345 円
	会計年度任用職員共済組合	教育相談センター補助員共済組合負担金			517,458 円
	会計年度任用職員社会保険料	教育相談センター補助員社会保険料負担金			805,501 円
	普通旅費	教育相談センター補助員旅費			5,520 円
	会計年度任用職員費用弁償	教育相談センター補助員交通費			71,200 円
	消耗品費	事務用品等			303,443 円
	通信運搬費	切手代			5,000 円
使用料	施設入場料			3,540 円	
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会年会費			3,000 円	
事業成果	学校への不適応傾向がある児童生徒の心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成により、社会とのつながりを途切れさせないよう支援することができた。また、指導員が学校と連携することで、児童生徒が抱える問題に適切に対応することができた。				

会計名		一般会計	主管課	市長公室 人事秘書課 教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	33,686,000 円		
目	3	教育相談センター費	最終予算額	34,686,000 円		
事業名	703	学校支援室費	決算額	34,176,888 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	4,628,000					29,548,888
事業目的	学校教育の充実を目指すことを目的に本市教育相談センターで実施する「教育相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つの柱のうち、「学校教育支援」の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校が行う学習指導及び研修、生徒指導等への援助や特別支援教育に関する支援、問題を抱えた児童生徒とその置かれた環境へ働きかけるスクールソーシャルワークを行った。 (1) 教職員を対象とした研修・研究会を行い、教育力の向上を図った。 ① 教育アドバイザー事業（教育活動の調査研究・研修） 3件 ② Ama Teachers College 9件 (2) 学校支援アドバイザーを配置し、少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。 ① 生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること。 40件 ② 学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること。 160件 (3) 派遣指導員を配置し、学校を巡回しつつ、特別な支援が必要な児童生徒に対する相談支援を行った。 (4) スクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱えた児童生徒とその置かれた環境への働きかけを行った。 ① スクールソーシャルワーカー配置人数 5人 ② 支援件数 251件（小学校156件、中学校95件） ③ 他機関と連携して支援した件数 157件（小学校106件、中学校51件） ④ 問題が解決又は解決はしていないが好転した件数 184件（継続支援156件、単発の支援28件）					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	一般職給料	学校支援アドバイザー給料				2,686,260 円
		派遣指導員給料				4,269,084 円
		スクールソーシャルワーカー給料				11,635,848 円
	地域手当	学校支援アドバイザー地域手当				188,028 円
		派遣指導員地域手当				298,824 円
		スクールソーシャルワーカー地域手当				814,488 円

事業内容	通勤手当	学校支援アドバイザー通勤手当	199,200 円
		派遣指導員通勤手当	87,600 円
		スクールソーシャルワーカー通勤手当	247,200 円
	時間外勤務手当	学校支援アドバイザー時間外勤務手当	10,469 円
	期末手当	学校支援アドバイザー期末手当	647,131 円
		派遣指導員期末手当	1,009,218 円
		スクールソーシャルワーカー期末手当	2,619,756 円
	勤勉手当	学校支援アドバイザー勤勉手当	544,615 円
		派遣指導員勤勉手当	849,342 円
		スクールソーシャルワーカー勤勉手当	2,204,741 円
	共済組合	学校支援アドバイザー共済組合	216,340 円
		派遣指導員共済組合	392,493 円
		スクールソーシャルワーカー共済組合	993,591 円
	社会保険料	学校支援アドバイザー社会保険料	377,642 円
		派遣指導員社会保険料	589,428 円
		スクールソーシャルワーカー社会保険料	1,575,906 円
	報償金	教育アドバイザー等講師謝礼	354,000 円
	普通旅費	普通旅費	83,620 円
	通信運搬費	携帯電話使用料・郵送料等	208,688 円
	手数料	教員研修講師派遣手数料等	114,000 円
機器等借上料	事務用パソコン借上料	319,440 円	
使用料	スクールソーシャルワーカーシステム ライセンス料	639,936 円	
事業成果	教職員を対象とした研修を行うとともに、各分野における専門職員を配置し、非行・犯罪防止教育や特別支援教育、学校現場では困難な家庭への介入、地域との連携による支援体制が充実することで適切な対応が可能となり、学校教育力の向上を推進することができた。		

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																																			
款	10	教育費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																																					
項	2	小学校費	当 初 予 算 額	436,000 円																																				
目	2	教育振興費	最 終 予 算 額	436,000 円																																				
事業名	202	キッズ防犯体験教室事業費	決 算 額	435,600 円																																				
総 合 計 画 施 策 体 系																																								
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち			■ 実施計画																																			
施 策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります																																						
展開方向		① 防犯			■ 総合戦略																																			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																		
						435,600																																		
事業目的		成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。																																						
事業内容		1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。 2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ練習をした。 (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす練習をした。 (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ練習をした。 (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる練習をした。 3 実施校 1 2 小学校 4 参加人数 7 2 2 人 (小学校3年生対象) 5 実施日<table><tr><td>学校名</td><td>実施日</td><td>学校名</td><td>実施日</td></tr><tr><td>七宝小学校</td><td>令和7年12月11日(木)</td><td>篠田小学校</td><td>令和8年 1月14日(水)</td></tr><tr><td>宝小学校</td><td>令和7年10月 7日(火)</td><td>美和東小学校</td><td>令和7年 9月 5日(金)</td></tr><tr><td>伊福小学校</td><td>令和7年10月30日(木)</td><td>甚目寺小学校</td><td>令和7年10月 9日(木)</td></tr><tr><td>秋竹小学校</td><td>令和7年11月26日(水)</td><td>甚目寺南小学校</td><td>令和7年11月20日(木)</td></tr><tr><td>美和小学校</td><td>令和8年 2月24日(火)</td><td>甚目寺東小学校</td><td>令和7年12月10日(水)</td></tr><tr><td>正則小学校</td><td>令和7年12月 8日(月)</td><td>甚目寺西小学校</td><td>令和7年12月19日(金)</td></tr></table> 6 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>キッズ防犯体験教室</td><td>435,600 円</td></tr></table>					学校名	実施日	学校名	実施日	七宝小学校	令和7年12月11日(木)	篠田小学校	令和8年 1月14日(水)	宝小学校	令和7年10月 7日(火)	美和東小学校	令和7年 9月 5日(金)	伊福小学校	令和7年10月30日(木)	甚目寺小学校	令和7年10月 9日(木)	秋竹小学校	令和7年11月26日(水)	甚目寺南小学校	令和7年11月20日(木)	美和小学校	令和8年 2月24日(火)	甚目寺東小学校	令和7年12月10日(水)	正則小学校	令和7年12月 8日(月)	甚目寺西小学校	令和7年12月19日(金)	区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	435,600 円
学校名	実施日	学校名	実施日																																					
七宝小学校	令和7年12月11日(木)	篠田小学校	令和8年 1月14日(水)																																					
宝小学校	令和7年10月 7日(火)	美和東小学校	令和7年 9月 5日(金)																																					
伊福小学校	令和7年10月30日(木)	甚目寺小学校	令和7年10月 9日(木)																																					
秋竹小学校	令和7年11月26日(水)	甚目寺南小学校	令和7年11月20日(木)																																					
美和小学校	令和8年 2月24日(火)	甚目寺東小学校	令和7年12月10日(水)																																					
正則小学校	令和7年12月 8日(月)	甚目寺西小学校	令和7年12月19日(金)																																					
区 分	内 容	事業費																																						
事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	435,600 円																																						
事業成果		児童が不審者から身を守るための方法を身に付けることができ、児童一人ひとりの「自分の身は自分で守る」という意識を培うことができた。																																						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費	当初予算額	44,765,000 円	
目	2	教育振興費	最終予算額	32,363,000 円	
事業名	401	小学校就学援助費	決算額	32,267,344 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向	① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
3,126,000					29,141,344
事業目的	市内の小学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている児童の保護者等及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。				
事業内容	1 就学援助費				
	(1) 対象者 市立小学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた児童の保護者等				
	(2) 支給人数				
	① 要保護 1人				
	② 準要保護 463人（在籍児童 435人、令和8年度入学予定児童 28人）				
	(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）				
	(4) 支給月				
	① 在籍児童 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月）				
	② 翌年度入学予定児童 3月				
	2 特別支援教育就学奨励費				
(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等					
(2) 支給人数 197人					
(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回					
3 支出科目					
区 分		内 容		事業費	
消耗品費		就学援助案内用紙		18,480 円	
通信運搬費		郵送料		177,933 円	
扶助費(補助)		就学援助費		21,190 円	
		特別支援教育就学奨励費		6,267,398 円	
扶助費(単独)		就学援助費		25,782,343 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	小学校費	当初予算額	4,392,000 円			
目	2	教育振興費	最終予算額	3,827,000 円			
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	決算額	3,795,294 円			
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画	
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります						
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,795,294	
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
		2 補助対象事業及び補助額					
		対象事業		目的	補助対象者	補助上限額	
		小学校修学旅行事業		修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市立小学校	児童 1人 1,500 円 教職員 1人 3,000 円	
		小学校校外活動事業		野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市立小学校	児童 1人 1,000 円 教職員 1人 2,000 円	
		演劇鑑賞等事業		芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市立小学校	児童数 700 人未満 1校 150,000 円 児童数 700 人以上 1校 300,000 円	
		3 学校別補助額					
		学 校 名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業		
		七宝小学校	101,886 円	57,000 円	150,000 円		
		宝小学校	29,124 円	16,780 円	59,400 円		
		伊福小学校	91,500 円	55,000 円	150,000 円		
		秋竹小学校	57,000 円	27,000 円	71,720 円		
		美和小学校	96,910 円	50,084 円	123,750 円		
		正則小学校	90,650 円	54,000 円	143,055 円		
		篠田小学校	93,780 円	55,000 円	150,000 円		
		美和東小学校	78,780 円	49,000 円	126,225 円		
		甚目寺小学校	119,410 円	87,540 円	150,000 円		
		甚目寺南小学校	245,800 円	104,790 円	300,000 円		
		甚目寺東小学校	178,500 円	106,000 円	150,000 円		
		甚目寺西小学校	144,910 円	80,700 円	150,000 円		
計	1,328,250 円	742,894 円	1,724,150 円				
4 支出科目		区 分		内 容		事業費	
		補助金		小学校修学旅行事業補助金		1,328,250 円	
				小学校校外活動事業補助金		742,894 円	
				演劇鑑賞等事業補助金		1,724,150 円	
事業成果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育振興を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額		2,744,000 円	
目	2	教育振興費	最終予算額		2,744,000 円	
事業名	710～721	特色ある学校づくり推進費	決算額		2,540,718 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくりまします				
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						2,540,718
事業目的		各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。				
事業内容		1 事業概要 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。				
		2 対象事業 (1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業 (2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業 (3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業 (4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業 (5) その他、特色ある学校づくりに関する事業				
		3 実施内容				
		学校名	事業テーマ			事業費
		七宝小学校	(1)感謝と心の安定「感謝」 (2)感謝と心の安定「心の安定」			137,160 円
		宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動（七宝焼・おまつを通して） (2)ふれあい・学びあいを生かした活動			353,778 円
伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)ICT活用事業 (3)教師力（経営力・授業力・指導力）UP研修			199,000 円		
秋竹小学校	(1)一人一人に居場所がある安心・安全な学校づくり (2)健全な心とたくましい体を育む教育活動 (3)向上心の育成			168,000 円		

事業内容	<table><tr><td>美和小学校</td><td>(1)『力いっぱい 考える子』の育成事業 (2)『笑顔いっぱい 思いやりのある子』の育成事業 (3)『元気いっぱい がんばる子』の育成事業</td><td>187,910 円</td></tr><tr><td>正則小学校</td><td>(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成とたくましい体づくり (3)指導力向上</td><td>269,120 円</td></tr><tr><td>篠田小学校</td><td>(1)豊かで思いやりのある子の育成 (2)命から学び、命を守り、命を尊ぶ</td><td>148,190 円</td></tr><tr><td>美和東小学校</td><td>(1)つなぐ つながる 東っ子 ー新たな伝統づくりに挑むー</td><td>149,000 円</td></tr><tr><td>甚目寺小学校</td><td>(1)ふるさと学習 (2)教師の力量向上 (3)豊かな心の育成</td><td>200,000 円</td></tr><tr><td>甚目寺南小学校</td><td>(1)甚南小仲間づくり事業 (2)自他を大切に作る心の育成事業</td><td>115,000 円</td></tr><tr><td>甚目寺東小学校</td><td>(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業</td><td>315,000 円</td></tr><tr><td>甚目寺西小学校</td><td>(1)体験と交流を通して豊かな心を育む (2)教師力アッププロジェクト (3)にっこ居場所づくりプロジェクト</td><td>298,560 円</td></tr></table>	美和小学校	(1)『力いっぱい 考える子』の育成事業 (2)『笑顔いっぱい 思いやりのある子』の育成事業 (3)『元気いっぱい がんばる子』の育成事業	187,910 円	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成とたくましい体づくり (3)指導力向上	269,120 円	篠田小学校	(1)豊かで思いやりのある子の育成 (2)命から学び、命を守り、命を尊ぶ	148,190 円	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子 ー新たな伝統づくりに挑むー	149,000 円	甚目寺小学校	(1)ふるさと学習 (2)教師の力量向上 (3)豊かな心の育成	200,000 円	甚目寺南小学校	(1)甚南小仲間づくり事業 (2)自他を大切に作る心の育成事業	115,000 円	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業	315,000 円	甚目寺西小学校	(1)体験と交流を通して豊かな心を育む (2)教師力アッププロジェクト (3)にっこ居場所づくりプロジェクト	298,560 円					
	美和小学校	(1)『力いっぱい 考える子』の育成事業 (2)『笑顔いっぱい 思いやりのある子』の育成事業 (3)『元気いっぱい がんばる子』の育成事業	187,910 円																											
	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成とたくましい体づくり (3)指導力向上	269,120 円																											
	篠田小学校	(1)豊かで思いやりのある子の育成 (2)命から学び、命を守り、命を尊ぶ	148,190 円																											
	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子 ー新たな伝統づくりに挑むー	149,000 円																											
	甚目寺小学校	(1)ふるさと学習 (2)教師の力量向上 (3)豊かな心の育成	200,000 円																											
	甚目寺南小学校	(1)甚南小仲間づくり事業 (2)自他を大切に作る心の育成事業	115,000 円																											
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業	315,000 円																											
	甚目寺西小学校	(1)体験と交流を通して豊かな心を育む (2)教師力アッププロジェクト (3)にっこ居場所づくりプロジェクト	298,560 円																											
	4 支出科目																													
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>1,314,600 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>七宝焼体験材料、掲示物画用紙等</td><td>455,298 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>ふれあい交流会給食費</td><td>7,440 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>安全マップ等</td><td>51,920 円</td></tr><tr><td>新聞雑誌購読料</td><td>子ども新聞購読料</td><td>23,560 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送代、切手等</td><td>15,700 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>ハッピートーク出前授業講師派遣手数料等</td><td>565,000 円</td></tr><tr><td>各種委託料</td><td>芸術鑑賞会等</td><td>100,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>清洲城見学入場券</td><td>7,200 円</td></tr></table>	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,314,600 円	消耗品費	七宝焼体験材料、掲示物画用紙等	455,298 円	食糧費	ふれあい交流会給食費	7,440 円	印刷製本費	安全マップ等	51,920 円	新聞雑誌購読料	子ども新聞購読料	23,560 円	通信運搬費	郵送代、切手等	15,700 円	手数料	ハッピートーク出前授業講師派遣手数料等	565,000 円	各種委託料	芸術鑑賞会等	100,000 円	使用料	清洲城見学入場券	7,200 円
区 分	内 容	事業費																												
報償金	講師謝礼	1,314,600 円																												
消耗品費	七宝焼体験材料、掲示物画用紙等	455,298 円																												
食糧費	ふれあい交流会給食費	7,440 円																												
印刷製本費	安全マップ等	51,920 円																												
新聞雑誌購読料	子ども新聞購読料	23,560 円																												
通信運搬費	郵送代、切手等	15,700 円																												
手数料	ハッピートーク出前授業講師派遣手数料等	565,000 円																												
各種委託料	芸術鑑賞会等	100,000 円																												
使用料	清洲城見学入場券	7,200 円																												
事業成果	各小学校がそれぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。																													

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	480,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	480,000 円		
事業名	723～ 734	学校運営協議会運営費	決算額	476,192 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	① 学校教育の支援体制					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						476,192
事業目的	学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって児童を育む地域に密着した学校づくりを推進する。					
事業内容	1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。					
	2 対象校 1 2 小学校					
	3 実施内容					
	学校名	実施内容				事業費
	七宝小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)除草等環境整備支援 (4)授業や校外活動、行事等の補助				40,000 円
	宝小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)花壇、除草等環境整備支援 (4)授業や校外活動、行事等の補助				39,947 円
	伊福小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)PTA新聞の発行 (4)授業や校外活動、行事等の補助				39,710 円
	秋竹小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)除草等環境整備支援 (4)プール清掃				39,787 円
美和小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)花壇整備支援 (3)授業や校外活動、行事等の補助 (4)教育活動参観				39,985 円	
正則小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)授業や校外活動、行事等の補助 (4)防災パンフレットの作成				39,864 円	

事業内容

篠田小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)教育活動参観 (4)授業や校外活動、行事等の補助	39,160 円
美和東小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)授業や校外活動、行事等の補助	39,551 円
甚目寺小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)授業や校外活動、行事等の補助	38,560 円
甚目寺南小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)菜園整備支援	40,000 円
甚目寺東小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)花壇等環境整備支援 (4)授業や校外活動、行事等の補助	39,919 円
甚目寺西小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動	39,709 円

4 支出科目

区 分	内 容	事業費
消耗品費	会議用消耗品等	476,192 円

事業成果

学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費	当初予算額	40,119,000 円	
目	2	教育振興費	最終予算額	31,781,000 円	
事業名	401	中学校就学援助費	決算額	30,710,349 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向	① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
1,781,000					28,929,349
事業目的	市内の中学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている生徒の保護者等及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。				
事業内容	1 就学援助費				
	(1) 対象者 市立中学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた生徒の保護者等				
	(2) 支給人数				
	① 要保護 1人				
	② 準要保護 351人（在籍生徒 284人、令和8年度入学予定生徒 67人）				
	(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）				
	(4) 支給月				
	① 在籍生徒 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月）				
	② 翌年度入学予定生徒 3月				
	2 特別支援教育就学奨励費				
(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
(2) 支給人数 70人					
(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回					
3 支出科目					
区 分		内 容		事業費	
消耗品費		就学援助案内用紙		9,680 円	
通信運搬費		郵送料		100,037 円	
扶助費(補助)		就学援助費		57,910 円	
		特別支援教育就学奨励費		3,541,960 円	
扶助費(単独)		就学援助費		27,000,762 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	3	中学校費	当 初 予 算 額		8,725,000 円		
目	2	教育振興費	最 終 予 算 額		9,245,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	決 算 額		8,702,302 円		
総 合 計 画 施 策 体 系							
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画	
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						8,702,302	
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、市内の公立中学校に補助金を交付した。					
		2 補助対象事業及び補助額					
		対象事業	目 的			補助限度額	
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。			生徒 1人	3,000 円
						教職員 1人	5,000 円
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。			生徒 1人	2,000 円
						教職員 1人	3,000 円
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。			生徒 1校	1,000 円
							100,000 円
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。			部員 1人	200 円
						1校	500,000 円
		3 学校別補助額					
		学 校 名	中学校修学旅行事業	中学校校外活動事業	進路指導事業	対外試合派遣事業	
七宝中学校	451,000 円	218,754 円	242,404 円	545,889 円			
七宝北中学校	191,000 円	105,686 円	157,000 円	322,190 円			
美和中学校	705,000 円	400,000 円	227,711 円	684,074 円			
甚目寺中学校	676,000 円	471,800 円	306,000 円	693,069 円			
甚目寺南中学校	717,358 円	304,000 円	244,332 円	1,039,035 円			
計	2,740,358 円	1,500,240 円	1,177,447 円	3,284,257 円			
4 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
補助金		中学校修学旅行事業補助金			2,740,358 円		
		中学校校外活動事業補助金			1,500,240 円		
		進路指導事業補助金			1,177,447 円		
		対外試合派遣事業補助金			3,284,257 円		
事業成果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育振興を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市長公室 人事秘書課 教育部 学校教育課		
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	5,874,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	5,419,000 円		
事業名	701	部活動地域連携推進事業費	決算額	5,006,747 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	304,000				126,000	4,576,747
事業目的	将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術に継続して多様な機会を確保するため、段階的に休日部活動を移行する。					
事業内容	1 事業概要 (1) 部活動指導員やクラブチーム等との相談・連絡調整を行うための部活動地域連携推進員（部活動地域連携コーディネーター）を配置した。 (2) 休日部活動の地域連携モデル事業として、美和中学校及び甚目寺南中学校の柔道部の活動に指定し、部活動指導員の活用や運営体制の検証を行った。 (3) 小中学校あり方課題別検討委員会にて、モデル事業の中間報告、検証並びに学校及び地域の意見聴取を行い、地域連携・地域展開の推進を図った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	一般職給料		部活動地域連携推進員給料		2,878,140 円	
	地域手当		部活動地域連携推進員地域手当		201,468 円	
	通勤手当		部活動地域連携推進員通勤手当		24,000 円	
	期末手当		部活動地域連携推進員期末手当		453,086 円	
	勤勉手当		部活動地域連携推進員勤勉手当		381,690 円	
	共済組合		部活動地域連携推進員共済組合		234,223 円	
	社会保険料		部活動地域連携推進員社会保険料		353,202 円	
報償金		部活動指導員謝礼		470,400 円		
傷害保険料		部活動指導員保険料		10,538 円		
事業成果	休日部活動において、学校現場での状況を把握し地域との連携による支援体制を充実させることで、生徒のスポーツ・文化芸術活動における環境充実に向けた学校と地域の協働体制の構築を推進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																																							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																									
項	3	中学校費	当初予算額	630,000 円																																								
目	2	教育振興費	最終予算額	630,000 円																																								
事業名	704～708	キャリアスクールプロジェクト	決算額	546,069 円																																								
総合計画施策体系																																												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																																							
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります																																											
展開方向	① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略																																							
決算額の財源内訳 (単位：円)																																												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																							
	165,000				381,069																																							
事業目的	大人へと心身ともに大きく成長する中学生時期に、社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付けることを目的とする。																																											
事業内容	1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む場として位置付け、様々な職業人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象に職場体験や職業講話、調べ学習を実施した。 2 実施内容 (1) 主な職場体験学習 ① 小売店・飲食店での接客や販売補助 ② 公共施設での補助業務や保育園での保育補助 (2) ガイダンス事業 講師の講話や上級生の説明等により、様々な職業に対する知識や職場体験学習に対する理解と意欲を高めた。 (3) プレゼンテーション事業 講師の講話を聞いたり、将来の生き方について考えを発表したりすることにより、働くことや学ぶことに対する意欲を向上させた。 (4) 各学校事業費 <table><thead><tr><th>学 校 名</th><th>職場体験参加生徒数</th><th>受入事業所数</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>七宝中学校</td><td>97 人</td><td>27 か所</td><td>69,912 円</td></tr><tr><td>七宝北中学校</td><td>45 人</td><td>18 か所</td><td>45,000 円</td></tr><tr><td>美和中学校</td><td>197 人</td><td>57 か所</td><td>121,363 円</td></tr><tr><td>甚目寺中学校</td><td>204 人</td><td>58 か所</td><td>163,704 円</td></tr><tr><td>甚目寺南中学校</td><td>163 人</td><td>40 か所</td><td>146,090 円</td></tr></tbody></table> 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>コピー用紙等</td><td>363,755 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>体験文集</td><td>39,424 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>切手代等</td><td>54,890 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>講師派遣手数料</td><td>88,000 円</td></tr></tbody></table>					学 校 名	職場体験参加生徒数	受入事業所数	事業費	七宝中学校	97 人	27 か所	69,912 円	七宝北中学校	45 人	18 か所	45,000 円	美和中学校	197 人	57 か所	121,363 円	甚目寺中学校	204 人	58 か所	163,704 円	甚目寺南中学校	163 人	40 か所	146,090 円	区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙等	363,755 円	印刷製本費	体験文集	39,424 円	通信運搬費	切手代等	54,890 円	手数料	講師派遣手数料	88,000 円
学 校 名	職場体験参加生徒数	受入事業所数	事業費																																									
七宝中学校	97 人	27 か所	69,912 円																																									
七宝北中学校	45 人	18 か所	45,000 円																																									
美和中学校	197 人	57 か所	121,363 円																																									
甚目寺中学校	204 人	58 か所	163,704 円																																									
甚目寺南中学校	163 人	40 か所	146,090 円																																									
区 分	内 容	事業費																																										
消耗品費	コピー用紙等	363,755 円																																										
印刷製本費	体験文集	39,424 円																																										
通信運搬費	切手代等	54,890 円																																										
手数料	講師派遣手数料	88,000 円																																										
事業成果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付けることができた。また、体験学習の事前事後指導を充実させることで、働く上での心構えを持つとともに、生徒が自分自身の将来を考える機会を得ることができた。																																											

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	1,592,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	1,592,000 円		
事業名	709～713	特色ある学校づくり推進費	決算額	1,434,001 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち			□ 実施計画	
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制			■ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					1,434,001	
事業目的		各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。				
事業内容		1 事業概要 各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。				
		2 対象事業				
		(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業				
		(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業				
		(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業				
		(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業				
		(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業				
		3 実施内容				
		学校名	事業テーマ		事業費	
		七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)自他のいのちを尊重し、人間性豊かな生徒の育成		259,661 円	
		七宝北中学校	(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動		465,760 円	
		美和中学校	(1)指導力向上（授業力向上に重点を置いた研修） (2)豊かな人間性の育成		292,000 円	
		甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動		215,200 円	
		甚目寺南中学校	(1)ICTを活用した次世代型学習者を育成する事業 (2)多様性の時代を生き抜く力強く、心豊かな生徒の育成を目指す啓発活動 (3)地域が支える学校、地域を支える子どもたち		201,380 円	
4 支出科目						
区分	内 容		事業費			
報償金	講師謝礼		640,000 円			
消耗品費	人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等		157,661 円			
手数料	人権講演会講師派遣手数料		149,200 円			
各種委託料	芸術鑑賞会		425,760 円			
使用料	アプリケーション使用料		61,380 円			
事業成果		各中学校がそれぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができた。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																									
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	3	中学校費	当初予算額	200,000 円																										
目	2	教育振興費	最終予算額	200,000 円																										
事業名	715～719	学校運営協議会運営費	決算額	199,003 円																										
総合計画施策体系																														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																								
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます																												
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						199,003																								
事業目的		学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育む地域に密着した学校づくりを推進する。																												
事業内容		1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。 2 対象校 5 中学校 3 実施内容<table><tr><td>学校名</td><td>実施内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>七宝中学校</td><td>(1)除草等環境整備支援 (2)授業や部活動における運動機会の支援</td><td>39,583 円</td></tr><tr><td>七宝北中学校</td><td>(1)菜園整備支援 (2)花壇、除草等環境整備支援</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>美和中学校</td><td>(1)図書室の看板作成</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>甚目寺中学校</td><td>(1)教育活動参観</td><td>39,710 円</td></tr><tr><td>甚目寺南中学校</td><td>(1)除草等環境整備支援 (2)あいさつ運動の実施</td><td>39,710 円</td></tr></table> 4 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>会議用消耗品等</td><td>199,003 円</td></tr></table>					学校名	実施内容	事業費	七宝中学校	(1)除草等環境整備支援 (2)授業や部活動における運動機会の支援	39,583 円	七宝北中学校	(1)菜園整備支援 (2)花壇、除草等環境整備支援	40,000 円	美和中学校	(1)図書室の看板作成	40,000 円	甚目寺中学校	(1)教育活動参観	39,710 円	甚目寺南中学校	(1)除草等環境整備支援 (2)あいさつ運動の実施	39,710 円	区分	内容	事業費	消耗品費	会議用消耗品等	199,003 円
学校名	実施内容	事業費																												
七宝中学校	(1)除草等環境整備支援 (2)授業や部活動における運動機会の支援	39,583 円																												
七宝北中学校	(1)菜園整備支援 (2)花壇、除草等環境整備支援	40,000 円																												
美和中学校	(1)図書室の看板作成	40,000 円																												
甚目寺中学校	(1)教育活動参観	39,710 円																												
甚目寺南中学校	(1)除草等環境整備支援 (2)あいさつ運動の実施	39,710 円																												
区分	内容	事業費																												
消耗品費	会議用消耗品等	199,003 円																												
事業成果		学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。																												

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	5,317,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	5,087,000 円	
事業名	202	給食管理システム導入事業費		決算額	5,085,685 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位: 円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,658,000						2,427,685
事業目的	市内の小中学校及び公立保育園に安全で安心なおいしい給食を提供するため、給食管理システムを導入し、献立作成等の作業の効率化を図る。また、子育て支援アプリ「子育て応援アプリ あまっこなびあまっこエール」を活用し、献立表や給食レシピの情報配信を行い、子育て世代へきめ細やかなサービスを提供する。					
事業内容	1 事業概要 (1) 献立、発注書、栄養報告書、給食レシピ作成及び発注書計算等の機能を備えた給食管理システムを導入し、児童生徒及び園児に安全で安心なおいしい給食を提供した。 (2) 子育て支援アプリ「子育て応援アプリ あまっこなびあまっこエール」を活用し、献立表や給食レシピの情報配信を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	電算委託料		給食管理システム導入業務		5,085,685 円	
事業成果	給食管理システムを導入することで献立作成等の作業効率化を進め、魅力ある給食を提供することができた。また、子育て支援アプリ「子育て応援アプリ あまっこなびあまっこエール」を活用し、献立表や給食レシピの情報配信を行うことで、子育て世代へきめ細やかなサービスを提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	320,696,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	320,565,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	320,041,748 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						5,000 320,036,748
事業目的		学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全で安心なおいしい給食を提供した。				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		委員報酬		運営委員報酬		55,000 円
		報償金		委員報償金		11,000 円
		消耗品費		管理用消耗品		643,619 円
				食器等消耗品		1,054,460 円
				各種薬剤等消耗品		52,261 円
				親子料理教室用消耗品		22,491 円
		被服費		白衣等		15,917 円
		手数料		食品試験検査手数料		83,600 円
				職員等検便検査手数料		101,640 円
				ノロウイルス検査手数料		144,760 円
		傷害保険料		親子料理教室団体保険		1,000 円
事務事業委託料		調理・配送等業務		317,856,000 円		
事業成果		安全で安心な充実した学校給食を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。				

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	488,700,000 円		
目	3	給食センター総務費	最 終 予 算 額	488,700,000 円		
事業名	211	給食材料費	決 算 額	458,488,138 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
116,272,172					322,696,705	19,519,261
事業目的	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食育の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により選定し購入した。また、オーガニック食材（有機農産物）を使用した給食を年3回提供した。 また、国の物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し、令和8年1月から令和8年3月の市内小中学校給食費を無償化した。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	賄材料費	小中学校給食材料費				432,893,058 円
		小中学校給食材料費（物価高騰分）【拡充分】				25,595,080 円
事業成果	児童生徒に安全で安心な栄養バランスのとれた豊かな学校給食を提供し、健康の保持・増進と体位の向上に資することができた。また、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を身につけることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	150,000 円	
目	1	社会教育総務費		最終予算額	150,000 円	
事業名	502	サマーキャンプ補助金		決算額	150,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					☐ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	③ 青少年健全育成					☐ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位: 円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						150,000
事業目的	夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っているあま市青少年キャンプ実行委員会に対し、補助金を交付することで、青少年の健全育成を推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会 2 事業概要 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する事業 3 あま市青少年キャンプ実行委員会が実施した事業 市内在住の小学3年生から6年生までの児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森にて実施した。 (1) 開催日 令和7年8月9日(土)～8月10日(日) (2) 参加人数 85人 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		サマーキャンプ補助金		150,000 円	
事業成果	普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横のつながりや異学年との交流を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	200,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金		決算額	200,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					☒ 実施計画 ☐ 総合戦略						
施 策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 地域間交流											
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付することで、女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展に寄与する。											
事業内容	1 対象団体 あま市女性の会 2 団体概要（令和8年3月31日現在） 市内在住の女性からなる会員数130人の団体 3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「女性の会が地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業 4 あま市女性の会が実施した事業 (1) 総会 (2) ホウ酸団子作り (3) 主催講座「いきいき体操教室」 (4) 主催講座「手芸講座：ポシェット作り」 (5) 夏まつり盆踊り練習会 (6) 主催講座「楽しいお料理教室」 (7) 主催講座「干支の木目込人形作り」 (8) チャリティーバザー (9) 主催講座「自転車の交通ルール講座」 (10) 主催講座「絵手紙教室」 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td>200,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200,000 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、社会教育の充実や地域交流の促進に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円		
目	1	社会教育総務費	最終予算額	3,000,000 円		
事業名	504	文化協会補助金	決算額	3,000,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	① 生涯学習					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000,000
事業目的	文化団体相互の連携を図ることや文化祭を開催するなど、本市の文化・芸能の発展を積極的に行っているあま市文化協会に対し、補助金を交付することで、文化・芸能活動を通じた市民文化の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市文化協会					
	2 協会概要（令和8年3月31日現在）					
	区 分		登録団体数		会員数	
	文化部会		31 団体		384 人	
	芸能部会		52 団体		647 人	
	茶華道部会		8 団体		44 人	
	合 計		91 団体		1,075 人	
	3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「文化協会が市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業					
	4 あま市文化協会が実施した事業					
	(1) 第16回あま市文化祭					
① 開催日 令和7年11月1日（土）、2日（日）						
② 会 場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館						
③ 内 容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶席						
(2) 第16回あま市民囲碁大会						
① 開催日 令和7年11月9日（日）						
② 会 場 美和文化会館						
(3) 第16回あま市民将棋大会						
① 開催日 令和7年11月16日（日）						
② 会 場 甚目寺公民館						
5 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000,000 円	
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	7,782,000 円		
目	1	社会教育総務費	最終予算額	5,242,000 円		
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費	決算額	4,357,913 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	③ 青少年健全育成					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,234,000				614,100	1,509,813
事業目的	放課後の子どもたちが安心して活動できる場所として、学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行うことで、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。					
事業内容	1 事業概要 放課後に小学校体育館等では有償ボランティア（保護者や地域住民等）が多様な体験活動等とおして児童を育成した。 (1) 開催場所 市内全小学校の体育館等 (2) 開催回数 年13回、月曜日の下校後から午後5時まで実施 (3) 登録人数					
	区 分		開催小学校			登録人数
	七宝地区		七宝、宝、伊福、秋竹			47 人
	美和地区		美和、正則、篠田、美和東			50 人
	甚目寺地区		甚目寺、甚目寺南、甚目寺東、甚目寺西			105 人
			合 計			202 人
	2 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	報償金		有償ボランティア・講師謝礼等			3,299,300 円
	消耗品費		教材費等			400,209 円
	食糧費		児童飲料水代			2,154 円
	通信運搬費		電話料金			353,760 円
	手数料		児童等傷害保険料振込手数料等			15,340 円
傷害保険料		児童等傷害保険料			287,150 円	
事業成果	放課後の子どもたちに地域の大人や異学年との交流や、様々な体験活動をする場を提供することができた。また、携わる大人たちの地域の子どもの対する意識・関心を高めることで、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課													
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	4	社会教育費	当初予算額		381,000 円													
目	1	社会教育総務費	最終予算額		425,000 円													
事業名	703	地域学校協働本部運営費	決算額		424,370 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画												
施策		2 教育環境の整ったまちをつくります																
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						424,370												
事業目的		保護者、PTA、団体等幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行い、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えとともに、学校を核とした地域づくりを目指す。																
事業内容		1 事業概要 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネート機能を強化し、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進した。 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>地域学校協働活動推進員報償金</td><td>347,600 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務消耗品</td><td>2,970 円</td></tr><tr><td>傷害保険料</td><td>ボランティア活動保険料</td><td>73,800 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	地域学校協働活動推進員報償金	347,600 円	消耗品費	事務消耗品	2,970 円	傷害保険料	ボランティア活動保険料	73,800 円
区分	内 容	事業費																
報償金	地域学校協働活動推進員報償金	347,600 円																
消耗品費	事務消耗品	2,970 円																
傷害保険料	ボランティア活動保険料	73,800 円																
事業成果		地域学校協働本部の活動により、より多くの地域ボランティアの確保や地域と学校との連携強化を図ることができた。																

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	4	社会教育費	当初予算額	301,000 円								
目	2	社会学級費	最終予算額	301,000 円								
事業名	701	人権啓発推進費	決算額	294,860 円								
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画						
施 策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります										
展開方向		① 人権				■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						294,860						
事業目的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。										
事業内容		1 事業概要 市民、教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催した。 (1) 開催日 令和7年8月1日(金) (2) 会場 甚目寺公民館大ホール (3) 主催 あま市教育委員会、あま市小中学校人権教育研究会 (4) 参加人数 488人 (5) 講師 石川 結貴氏 (ジャーナリスト) (6) 演題 「子どもたちの見えざる貧困～ネット社会で潜在化、深刻化する現状について～」 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>人権教育講演会講師派遣手数料</td><td>294,860 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	手数料	人権教育講演会講師派遣手数料	294,860 円
区 分	内 容	事業費										
手数料	人権教育講演会講師派遣手数料	294,860 円										
事業成果		人権教育講演会を開催することで、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を促すとともに、参加者がその場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かすことにより、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,461,000 円		
目	2	社会学級費	最終予算額	3,542,000 円		
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	3,485,877 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります				
展開方向		① 生涯学習				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						165,000 3,320,877
事業目的		シルバーカレッジを通じ、高齢者の学び・交流・健康づくりの場を提供することにより、地域社会の活性化促進を図る。				
事業内容		1 事業概要 シルバーカレッジ講座として、22回の講座を実施した。 (1) 対象者 市内在住・在勤の60歳以上の人 (2) 場所 シルバーカレッジ教室（美和文化会館内）ほか (3) 期間 令和7年6月7日（土）から令和8年1月31日（土）まで (4) 受講料 5,000円 (5) 参加者 33人 2 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	シルバーカレッジ教室指導員報酬		1,576,344 円	
		会計年度任用職員期末手当	シルバーカレッジ教室指導員期末手当		326,708 円	
		会計年度任用職員勤勉手当	シルバーカレッジ教室指導員勤勉手当		274,967 円	
		報償金	講師謝礼		295,000 円	
		会計年度任用職員費用弁償	シルバーカレッジ教室指導員交通費		73,010 円	
		消耗品費	事務消耗品		69,104 円	
		印刷製本費	募集パンフレット・卒業文集		602,250 円	
		修繕料	ブラインド取替修繕		77,000 円	
		通信運搬費	電話料、郵送料		18,734 円	
		手数料	講師派遣手数料		46,000 円	
		傷害保険料	傷害保険料		15,120 円	
		車借上料	社会見学用バス借上業務		108,900 円	
		使用料	有料道路使用料等		2,740 円	
事業成果		シルバーカレッジを通じて、学びや交流の場を提供することにより、地域コミュニティの活性化や共助意識の醸成に寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	5,987,000 円		
目	4	図書館費	最終予算額	5,973,000 円		
事業名	205	運営費（美和図書館）	決算額	5,965,102 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	① 生涯学習					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,965,102
事業目的	蔵書管理や貸出管理システムの活用により、図書館利用者のニーズに応えられるよう運営を図る。					
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者の利便性向上を図った。また、サービス向上を図るため、マルチ展示ラックを購入した。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		委員謝礼		44,000 円	
	通信運搬費		インターネット通信料		633,600 円	
	事務事業委託料		図書利用者カード作成		264,000 円	
	機器等借上料		図書館システム機器リース料等		4,441,932 円	
	使用料		中日新聞・東京新聞データベース使用料		495,000 円	
	庁用器具費		マルチ展示ラック		86,570 円	
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上に寄与することができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	15,400,000 円	
目	5	資料館費		最終予算額	15,070,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	15,070,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	2 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくれます					
展開方向	① 歴史・伝統					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位: 円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				11,300,000		3,770,000
事業目的		市民が安全で快適に利用できるよう、文化振興施設の整備充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 市民に歴史文化を学ぶ環境を提供できるよう、管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。				
		2 支出科目				
		区分	内容	事業費		
		工事請負費	美和歴史民俗資料館屋上防水改修工事	15,070,000 円		
事業成果		美和歴史民俗資料館の改修工事を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えるとともに、郷土資料の保存と活用を図り、地方文化の発展に寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円							
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円							
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					☐ 実施計画 ☐ 総合戦略						
施 策	2 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります											
展開方向	① 歴史・伝統											
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						240,000						
事業目的	福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付することにより、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図る。											
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体につき120,000円 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>文化財等保存顕彰事業交付金</td> <td>240,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000 円										
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部　スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新 規　□ 拡 充　■ 継 続													
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	4,000,000　円												
目	1	保健体育総務費	最 終 予 算 額	4,000,000　円												
事業名	501	スポーツ協会補助金	決 算 額	4,000,000　円												
総 合 計 画 施 策 体 系																
基本目標		Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画										
施　策		3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります														
展開方向		②　スポーツ				□ 総合戦略										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
							4,000,000									
事 業 目 的		あま市スポーツ協会に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与する。														
事 業 内 容		1　対象団体 あま市スポーツ協会 2　団体概要（令和8年3月31日現在）<table><tr><td>連盟（協会）数</td><td>会員数</td></tr><tr><td>20 連盟</td><td>2,337 人</td></tr></table> 3　対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業 4　あま市スポーツ協会が実施した事業 (1) 市民大会（15種目18大会） (2) スポーツ協会研修会（64人） (3) 審判講習会事業（7種目8事業） (4) スポーツ教室（5種目5教室） (5) 総合開会式及びスポーツ講習会（462人） 5　支出科目<table><tr><td>区　分</td><td>内　容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>スポーツ協会補助金</td><td>4,000,000 円</td></tr></table>					連盟（協会）数	会員数	20 連盟	2,337 人	区　分	内　容	事業費	補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円
連盟（協会）数	会員数															
20 連盟	2,337 人															
区　分	内　容	事業費														
補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円														
事 業 成 果		あま市スポーツ協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課		教育部　スポーツ課										
款	10	教育費	□ 新 規　□ 拡 充　■ 継 続												
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	1,350,000　円											
目	1	保健体育総務費	最 終 予 算 額	1,350,000　円											
事業名	503	スポーツ少年団補助金	決 算 額	1,350,000　円											
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画										
施　策	3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります														
展開方向	②　スポーツ				□ 総合戦略										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,350,000									
事業目的		あま市スポーツ少年団に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与する。													
事業内容		1　対象団体 あま市スポーツ少年団 2　団体概要（令和8年3月31日現在）<table><tr><td>連盟数</td><td>団員数</td></tr><tr><td>10 連盟</td><td>581 人</td></tr></table> 3　対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業 4　あま市スポーツ少年団が実施した主な事業 (1)　スポーツ少年団本部指導者等研修会（21人） (2)　愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会（5団体） (3)　スポーツ少年団本部交流会（236人） 5　支出科目<table><tr><td>区　分</td><td>内　容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>スポーツ少年団補助金</td><td>1,350,000 円</td></tr></table>				連盟数	団員数	10 連盟	581 人	区　分	内　容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円
連盟数	団員数														
10 連盟	581 人														
区　分	内　容	事業費													
補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円													
事業成果		あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全な育成に寄与することができた。													

会計名		一般会計	主管課		教育部　スポーツ課																									
款	10	教育費	□ 新規　□ 拡充　■ 継続																											
項	5	保健体育費	当初予算額	911,000　円																										
目	1	保健体育総務費	最終予算額	823,000　円																										
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決算額	711,996　円																										
総 合 計 画 施 策 体 系																														
基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																								
施　策	3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります																													
展開方向	②　スポーツ					□ 総合戦略																								
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						711,996																								
事業目的		愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の醸成、市民のスポーツ振興を図る。																												
事業内容		1　開催日 令和7年12月6日（土） 2　場所 愛・地球博記念公園 3　主催者等 (1) 主催 愛知駅伝実行委員会（構成団体：愛知陸上競技協会、東海テレビ放送） (2) 共催 愛知県、中日新聞社 4　参加者 20名 小学生（男子2名・女子2名）、中学生（男子2名・女子2名）、ジュニア（男子2名・女子2名）、一般（男子2名・女子2名）、40歳以上（男子2名）、監督1名、コーチ1名 5　支出科目 <table><thead><tr><th>区　分</th><th>内　容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>参加記念品等</td><td>163,574 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>弁当、お茶等</td><td>93,350 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>クリーニング代</td><td>91,080 円</td></tr><tr><td>傷害保険料</td><td>選考会2回、練習会9回</td><td>25,132 円</td></tr><tr><td>機器等借上料</td><td>大会テント借上料</td><td>41,800 円</td></tr><tr><td>車借上料</td><td>バス借上料</td><td>286,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>有料道路通行料等</td><td>11,060 円</td></tr></tbody></table>					区　分	内　容	事業費	消耗品費	参加記念品等	163,574 円	食糧費	弁当、お茶等	93,350 円	手数料	クリーニング代	91,080 円	傷害保険料	選考会2回、練習会9回	25,132 円	機器等借上料	大会テント借上料	41,800 円	車借上料	バス借上料	286,000 円	使用料	有料道路通行料等	11,060 円
区　分	内　容	事業費																												
消耗品費	参加記念品等	163,574 円																												
食糧費	弁当、お茶等	93,350 円																												
手数料	クリーニング代	91,080 円																												
傷害保険料	選考会2回、練習会9回	25,132 円																												
機器等借上料	大会テント借上料	41,800 円																												
車借上料	バス借上料	286,000 円																												
使用料	有料道路通行料等	11,060 円																												
事業成果		「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に市の代表として参加し、また、参加した選手を応援することにより、市としての一体感を醸成することができた。																												

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	7,351,000 円	
目	1	保健体育総務費		最終予算額	7,279,000 円	
事業名	704	学校プール開放事業費		決算額	7,277,271 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,277,271
事業目的	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝地区、美和地区、甚目寺地区のそれぞれ小学校1校でプール開放を実施した。 2 実施期間 令和7年7月19日(土)から8月2日(土)まで(15日間) 3 対象 小中学生(小学2年生以下は保護者同伴) 4 入場者数 2,725人 5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	傷害保険料		傷害保険料		60,171 円	
	事務事業委託料		学校プール開放監視等業務		7,128,000 円	
	機器等借上料		AED借上料		89,100 円	
事業成果	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部　スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規　□ 拡充　■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000　円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000　円												
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000　円												
総 合 計 画 施 策 体 系																
基本目標		Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画										
施　策		3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります														
展開方向		②　スポーツ				□ 総合戦略										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他　一般財源										
						4,500,000										
事業目的		特定非営利活動法人あまスポーツクラブに対して補助金を交付することにより、あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しめる環境を整え、健康の増進を図る。														
事業内容		1　対象団体 特定非営利活動法人あまスポーツクラブ 2　クラブ概要<table><tr><td>一般会員</td><td>賛助会員</td></tr><tr><td>312 名</td><td>1,316 口</td></tr></table> 3　対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業 4　あまスポーツクラブが実施した主な事業 (1) 年間講座（22講座・参加者405人） (2) 特別講座（2講座・参加者58人） (3) 大会及びイベント（7回・参加者645人） 5　支出科目<table><tr><td>区　分</td><td>内　容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>総合型地域スポーツクラブ補助金</td><td>4,500,000 円</td></tr></table>					一般会員	賛助会員	312 名	1,316 口	区　分	内　容	事業費	補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000 円
一般会員	賛助会員															
312 名	1,316 口															
区　分	内　容	事業費														
補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000 円														
事業成果		特定非営利活動法人あまスポーツクラブが実施する事業を支援することにより、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課	教育部　スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新 規　■ 拡 充　□ 継 続		
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	326,050,000　円	
目	2	体育施設費	最 終 予 算 額	317,902,000　円	
事業名	902	施設整備費（体育施設）	決　　算　　額	314,655,440　円	
総 合 計 画 施 策 体 系					
基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち				□　実施計画
施　　策	3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります				
展開方向	②　スポーツ				□　総合戦略
決　算　額　の　財　源　内　訳 （単位：円）					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他　一般財源
66,733,700				220,200,000	27,721,740
事業目的	市民が安全で快適に利用できるスポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。また、あま市公共施設再配置計画等に基づき、施設の再配置に向けた取り組みを進める。				
事業内容	1　事業概要 市民に安全で快適なスポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設整備を行った。また、あま市公共施設再配置計画等において廃止・解体とした施設について、設計監理及び解体工事を行った。				
	2　支出科目				
	区　分	内　　容			事業費
	設計監理委託料	甚目寺・美和テニスコートナイター照明LED化改修工事設計監理業務【拡充分】			5,335,000　円
		七宝プール解体整備工事監理業務			3,520,000　円
		宝小学校夜間照明管理棟解体工事監理業務			1,760,000　円
	工事請負費	七宝プール解体整備工事			221,100,000　円
		宝小学校夜間照明管理棟解体工事			21,450,000　円
		甚目寺テニスコートナイター照明LED化改修工事【拡充分】			35,765,400　円
		美和テニスコートナイター照明LED化改修工事【拡充分】			25,633,300　円
七宝グラウンド時計台撤去業務			16,500　円		
美和グラウンドダックアウト解体撤去工事			75,240　円		
事業成果	施設整備を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、スポーツの振興に寄与することができた。また、あま市公共施設再配置計画等に基づき、施設の再配置等を計画的に進めることができた。				

2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

令和7年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅰ 安全で安心に暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			施設整備費／コミュニティ防災センター費	3,960,000	279

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課			施設整備費（総合福祉会館）	990,000	286

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			生活支援給付金給付事業費	25,276,229	276
税 務 課 ・ 社 会 福 祉 課			定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費	318,573,891	282
高 齢 福 祉 課			地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	4,941,000	283
高 齢 福 祉 課			施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	16,820,100	284
子 ども 福 祉 課			物価高対応子育て応援手当費	286,039,642	285

目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
総 務 課			衆議院議員総選挙費	36,897,835	280
市 民 課			事務管理費／戸籍住民基本台帳費	61,434,217	281

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			コミュニティ助成事業助成金	2,500,000	277

施策Ⅶ－３ 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			施設整備費／美和情報ふれあいセンター費	3,850,000	278

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課																			
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																				
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円																			
目	6	企画費		最終予算額	358,254,000 円																			
事業名	721	生活支援給付金給付事業費		決算額	25,276,229 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																		
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																							
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						25,276,229																		
事業目的	物価高への対応として、市民に生活支援給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図る。																							
事業内容	1 事業概要 (1) 支給対象者 基準日（令和8年1月1日）時点で、本市の住民基本台帳に記録があり、平成19年4月1日以前に出生した人 (2) 支給額 1人当たり4,000円 (3) 支給対象人数 73,737人 2 支出科目																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員時間外勤務手当</td> <td>711,915 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>L A Nケーブル等</td> <td>120,334 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話機設置費用等</td> <td>60,040 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>給付事務業務</td> <td>20,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>給付支援サービス導入等業務等</td> <td>4,383,940 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員時間外勤務手当	711,915 円	消耗品費	L A Nケーブル等	120,334 円	通信運搬費	電話機設置費用等	60,040 円	事務事業委託料	給付事務業務	20,000,000 円	電算委託料	給付支援サービス導入等業務等	4,383,940 円
	区 分	内 容	事業費																					
	時間外勤務手当	職員時間外勤務手当	711,915 円																					
	消耗品費	L A Nケーブル等	120,334 円																					
	通信運搬費	電話機設置費用等	60,040 円																					
	事務事業委託料	給付事務業務	20,000,000 円																					
	電算委託料	給付支援サービス導入等業務等	4,383,940 円																					
事業成果	物価高への対応として、市民の経済的な負担軽減を図るために給付する生活支援給付金の円滑な支給に向けての準備を計画的に進めることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	2,500,000 円	
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金		決算額	2,500,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画
施 策	1 市民と育てる協働のまちをつくります					
展開方向	① 市民協働					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,500,000	
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 交付団体 あま市蜂須賀地区コミュニティ協議会 3 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	助成金		コミュニティ助成事業助成金		2,500,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課							
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額		0 円							
目	14	美和情報ふれあいセンター費	最終予算額		3,905,000 円							
事業名	901	施設整備費	決算額		3,850,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画						
施策		3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります										
展開方向		① 地域間交流				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
					3,800,000	50,000						
事業目的		地域振興、コミュニティ活動の拠点及び避難所として指定されている美和情報ふれあいセンターを市民が安全、快適に利用できるように施設整備を行う。										
事業内容		1 事業概要 既存の空調設備が老朽化し、経年劣化による不具合が発生しているため、当該施設の空調設備更新に係る設計を行った。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>設計監理委託料</td><td>美和情報ふれあいセンター空調設備更新工事設計業務</td><td>3,850,000 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	美和情報ふれあいセンター空調設備更新工事設計業務	3,850,000 円
区 分	内 容	事業費										
設計監理委託料	美和情報ふれあいセンター空調設備更新工事設計業務	3,850,000 円										
事業成果		施設整備を行うことにより、市民が安全、快適に利用できることで、地域振興、コミュニティ活動の推進とともに、避難所としての機能強化を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	0 円							
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	4,004,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	3,960,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります											
展開方向	② 防災					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
				3,900,000		60,000						
事業目的	地域振興、コミュニティ及び防災の活動拠点となるコミュニティ防災センターを市民が安全、快適に利用することができるように施設整備を行う。											
事業内容	1 事業概要 既存の空調設備が老朽化し、経年劣化による不具合が発生しているため、当該施設の空調設備更新に係る設計を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>篠田防災コミュニティセンター空調設備更新工事設計業務</td> <td>3,960,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	篠田防災コミュニティセンター空調設備更新工事設計業務	3,960,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	設計監理委託料	篠田防災コミュニティセンター空調設備更新工事設計業務	3,960,000 円									
事業成果	施設整備を行うことにより、地域振興、コミュニティ活動の推進を図るとともに、防災の活動拠点として、市民が安全、快適に利用することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																																																				
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																																					
項	4	選挙費		当初予算額	0 円																																																				
目	5	衆議院議員総選挙費		最終予算額	38,552,000 円																																																				
事業名				決算額	36,897,835 円																																																				
総 合 計 画 施 策 体 系																																																									
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																																																			
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																																																								
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略																																																			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)																																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																			
	36,842,726					55,109																																																			
事業目的		衆議院議員総選挙に係る事務管理を行う。																																																							
事業内容		1 事業概要 解散による衆議院議員総選挙を適正に執行した。 (1) 公 示 日 令和8年1月27日(火) (2) 選挙期日 令和8年2月 8日(日) 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>投票管理者・立会人等</td> <td>1,339,700 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務・投票事務・開票事務</td> <td>10,098,849 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td>3,965,938 円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>投票所用灯油</td> <td>7,656 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>管理者等食事代</td> <td>214,622 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>投票済証印刷代等</td> <td>537,812 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>入場券郵送代等</td> <td>5,650,967 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>計数機調整手数料等</td> <td>1,005,950 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置撤去業務等</td> <td>9,715,874 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>入場券作成等業務</td> <td>3,384,425 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>投票所養生シート設置及び撤去業務</td> <td>242,550 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>車椅子・簡易スロープ借上料等</td> <td>235,972 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>投票所・ポスター掲示場借上料</td> <td>100,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>投票所空調使用料</td> <td>2,600 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>投票用紙自動交付機</td> <td>385,000 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>公営施設使用料負担金</td> <td>9,920 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,339,700 円	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	10,098,849 円	消耗品費	選挙事務用品	3,965,938 円	燃料費	投票所用灯油	7,656 円	食糧費	管理者等食事代	214,622 円	印刷製本費	投票済証印刷代等	537,812 円	通信運搬費	入場券郵送代等	5,650,967 円	手数料	計数機調整手数料等	1,005,950 円	事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	9,715,874 円	電算委託料	入場券作成等業務	3,384,425 円	各種委託料	投票所養生シート設置及び撤去業務	242,550 円	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	235,972 円	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	100,000 円	使用料	投票所空調使用料	2,600 円	機械器具費	投票用紙自動交付機	385,000 円	負担金	公営施設使用料負担金	9,920 円
区 分	内 容	事業費																																																							
非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,339,700 円																																																							
時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	10,098,849 円																																																							
消耗品費	選挙事務用品	3,965,938 円																																																							
燃料費	投票所用灯油	7,656 円																																																							
食糧費	管理者等食事代	214,622 円																																																							
印刷製本費	投票済証印刷代等	537,812 円																																																							
通信運搬費	入場券郵送代等	5,650,967 円																																																							
手数料	計数機調整手数料等	1,005,950 円																																																							
事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	9,715,874 円																																																							
電算委託料	入場券作成等業務	3,384,425 円																																																							
各種委託料	投票所養生シート設置及び撤去業務	242,550 円																																																							
機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	235,972 円																																																							
各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	100,000 円																																																							
使用料	投票所空調使用料	2,600 円																																																							
機械器具費	投票用紙自動交付機	385,000 円																																																							
負担金	公営施設使用料負担金	9,920 円																																																							
事業成果		衆議院議員総選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																																																							

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課	
款	2	総務費	□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	当 初 予 算 額	60,214,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	最 終 予 算 額	62,660,000 円		
事業名	201	事務管理費	決 算 額	61,434,217 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画
施 策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります				
展開方向		① 行財政改革				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
30,380		58,006				61,345,831
事業目的		国民の親族的身分関係、住民の居住関係を登録することにより、身分・居住関係を公証し、戸籍簿・住民基本台帳として保管・管理を行い、住民等に関する記録の適正管理、戸籍・住民基本台帳等事務を正確かつ円滑に行う。				
事業内容		1 事業概要 コンビニ等の交付サービス利用促進を図り、コンビニ等で交付された証明書の手数料を減額するための費用を支出した。				
		2 減額実施期間 令和8年1月5日から令和8年6月30日まで (交付開始日 令和8年1月5日)				
		3 減額対象とする証明書 (1) 所得・課税証明書 (2) 戸籍全部（個人）事項証明書 (3) 住民票の写し (4) 印鑑登録証明書 (5) 戸籍の附票の写し				
		4 減額内容 証明書の手数料から一律100円を差し引いた。				
		5 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬		事務補助報酬		17,709,204 円
		会計年度任用職員期末手当		事務補助期末手当		3,595,954 円
		会計年度任用職員勤勉手当		事務補助勤勉手当		3,026,459 円
		会計年度任用職員共済組合		事務補助共済組合負担金		1,400,667 円
		会計年度任用職員社会保険料		事務補助社会保険料負担金		2,127,771 円
		普通旅費		出張交通費		4,260 円
		会計年度任用職員費用弁償		事務補助交通費		168,000 円
		消耗品費		事務用品等		277,920 円
		印刷製本費		証明書用紙・封筒購入		449,900 円
		新聞雑誌購読料		行政誌定期購読		36,043 円
		通信運搬費		郵送料		344,090 円
		手数料		コンビニ交付手数料等		2,589,409 円
電算委託料		システム機器保守料		2,816,000 円		
機器等借上料		機器賃貸借料		4,329,600 円		
使用料		システム使用料		19,801,540 円		
負担金		運営負担金・分担金		2,757,400 円		
事業成果		住民の親族的身分関係及び居住関係を公証し、各種行政の基礎資料となる各種証明書を正確かつ迅速に交付できた。				

会計名		一般会計	主管課		総務部 税務課 福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	319,854,000 円	
事業名	427	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費		決算額	318,573,891 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります				
展開方向		④ 社会保障				□ 総合戦略
決算額の財源内訳（単位：円）						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
318,573,891						
事業目的		物価高により厳しい状況にある、定額減税の恩恵を十分に受けられない所得水準の人を支援するため、定額減税補足給付金（不足額給付）を給付し、経済的な負担の軽減を図る。				
事業内容		1 給付対象者及び給付額 実施主体決定日（令和7年1月1日）において、本市の住民基本台帳に登録があり、以下の要件を満たす人				
		対 象 者			給 付 額	
		定額減税の当初調整給付の算定に際し、令和6年分推計所得税額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額の確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた人			定額減税可能額が本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた場合に、不足する額を1万円単位で切り上げて算定した額	
		本人及び扶養親族として定額減税対象外であり、かつ低所得者世帯向け給付の対象になっていない人			原則4万円 ただし令和6年1月1日時点で国外居住者であった場合は3万円	
		2 支給実績 9,231人				
		3 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		時間外勤務手当	時間外勤務手当			1,928,186 円
		消耗品費	給付決定通知連続紙			316,800 円
		通信運搬費	電話回線利用料等			229,547 円
手数料	振込等手数料			1,439,206 円		
事務事業委託料	給付事務業務			20,680,000 円		
電算委託料	システム構築業務等			5,850,152 円		
交付金	定額減税補足給付金（不足額給付）			288,130,000 円		
事業成果		定額減税補足給付金（不足額給付）を給付することにより、物価高により厳しい状況にある定額減税の恩恵を十分に受けられない所得水準の人を支援することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	4,941,000 円	
事業名	704	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金		決算額	4,941,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位: 円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
4,941,000						
事業目的	既存地域密着型介護サービス事業所の施設整備を促進することにより、利用者等の安全・安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 既存地域密着型介護サービス事業所の施設利用者等の安全・安心を確保するために行う災害対策に要する費用に対し、補助金を交付した。 2 補助対象者 株式会社ニッケ・ケアサービス (1) てとてニッケタウン（グループホーム） (2) ふれあいセンターあま（小規模多機能型居宅介護） (3) てとてあま（グループホーム） 3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金		4,941,000 円	
事業成果	既存地域密着型介護サービス事業所の整備を促進することにより、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課														
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円															
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費	最終予算額	16,821,000 円															
事業名	901	施設整備費	決算額	16,820,100 円															
総合計画施策体系																			
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画													
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																		
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略													
決算額の財源内訳 (単位：円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源													
						16,820,100													
事業目的		高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。																	
事業内容		1 事業概要 空調の熱源機器である吸収式冷温水発生機が老朽化の影響で故障し、運転ができない状態となっているため、空調設備を更新するための基本設計及び実施設計を行った。 また、猛暑日が連日続く時期の空調停止は、施設利用者の健康を害する恐れがあったため、利用者が多く集まる場所に空調設備（パッケージエアコン）を設置した。 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>空調設備更新工事設計業務</td><td>12,713,800 円</td></tr><tr><td rowspan="3">工事請負費</td><td>休憩ロビー空調設備設置工事</td><td>1,001,000 円</td></tr><tr><td>事務室空調設備設置工事</td><td>1,991,000 円</td></tr><tr><td>2階作業室空調設備設置工事</td><td>1,114,300 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	設計監理委託料	空調設備更新工事設計業務	12,713,800 円	工事請負費	休憩ロビー空調設備設置工事	1,001,000 円	事務室空調設備設置工事	1,991,000 円	2階作業室空調設備設置工事	1,114,300 円
区分	内 容	事業費																	
設計監理委託料	空調設備更新工事設計業務	12,713,800 円																	
工事請負費	休憩ロビー空調設備設置工事	1,001,000 円																	
	事務室空調設備設置工事	1,991,000 円																	
	2階作業室空調設備設置工事	1,114,300 円																	
事業成果		施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。																	

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																									
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																											
項	2	児童福祉費	当初予算額		0 円																									
目	1	児童福祉総務費	最終予算額		289,607,000 円																									
事業名	732	物価高対応子育て応援手当費	決算額		286,039,642 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																								
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																												
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
286,039,642																														
事業目的		物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から物価高対応子育て応援手当を支給する。																												
事業内容		1 支給対象児童 (1) 令和7年9月30日時点における児童手当の支給対象児童 (2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童 2 支給額 児童1人当たり2万円 3 支給実績 14,156人 4 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>時間外勤務手当</td><td>時間外勤務手当</td><td>149,006 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>32,984 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>案内チラシ、封筒作成</td><td>421,300 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>825,783 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>振込手数料</td><td>1,222,455 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>封入封緘業務</td><td>268,114 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>物価高対応子育て応援手当</td><td>283,120,000 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	時間外勤務手当	時間外勤務手当	149,006 円	消耗品費	事務用品	32,984 円	印刷製本費	案内チラシ、封筒作成	421,300 円	通信運搬費	郵送料	825,783 円	手数料	振込手数料	1,222,455 円	事務事業委託料	封入封緘業務	268,114 円	交付金	物価高対応子育て応援手当	283,120,000 円
区分	内容	事業費																												
時間外勤務手当	時間外勤務手当	149,006 円																												
消耗品費	事務用品	32,984 円																												
印刷製本費	案内チラシ、封筒作成	421,300 円																												
通信運搬費	郵送料	825,783 円																												
手数料	振込手数料	1,222,455 円																												
事務事業委託料	封入封緘業務	268,114 円																												
交付金	物価高対応子育て応援手当	283,120,000 円																												
事業成果		物価高対応子育て応援手当を支給することにより、物価高により厳しい状況にある子育て世帯を支援することができた。																												

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円							
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	1,001,000 円							
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）		決算額	990,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくりまします											
展開方向	① 健康づくり					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						990,000						
事業目的		施設設備の改修を行うことにより、福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全で快適に利用できる環境を整える。										
事業内容		1 事業概要 甚目寺総合福祉会館 3 階つどの部屋を甚目寺中央第 3・第 4 児童クラブとして整備するため、同館 2 階ふれあいルーム 1 を会議室としても容易に活用できるよう改修した。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>ふれあいルーム 1 改修工事</td> <td>990,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	ふれあいルーム 1 改修工事	990,000 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	ふれあいルーム 1 改修工事	990,000 円										
事業成果		施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。										

3 繰越予算分

令和7年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
危機管理課			防災資機材等整備費（総合経済対策（繰越明許））	28,088,390	288
危機管理課			ハザードマップ作成費（繰越明許）	8,159,140	289

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－３ いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
スポーツ課			施設整備費（体育施設（繰越明許））	44,407,000	293

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
教育総務課	○		施設整備費（総合経済対策（繰越明許））／小学校費	225,102,680	291
教育総務課	○		施設整備費（総合経済対策（繰越明許））／中学校費	57,642,200	292

目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
農 政 課			農村振興総合整備費（繰越明許）	26,781,700	290

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	0 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	28,091,000 円	
事業名	1001	防災資機材等整備費（総合経済対策（繰越明許））		決算額	28,088,390 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
14,038,530						14,049,860
事業目的	地震・風水害等の災害に対し、避難所等での防災資機材を整備することで、市民の安全と安心を確保する防災・減災対策を継続的に推進する。					
事業内容	1 事業概要 避難所生活の改善を図るため、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用し、防災資機材を整備した。					
	2 整備品目 (1) 屋内用間仕切りテント 884基 (2) 簡易ベッド 723台					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	各種備品購入費		防災資機材		28,088,390 円	
事業成果	避難所用防災資機材を備えることで、市民が安全で快適な避難所生活の環境を整備することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課										
款	9	消防費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	消防費	当初予算額		0 円										
目	4	災害対策費	最終予算額		8,735,000 円										
事業名	1002	ハザードマップ作成費（繰越明許）	決算額		8,159,140 円										
総合計画施策体系															
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります													
展開方向		② 防災				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
2,000,000						6,159,140									
事業目的		災害の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、避難場所などの情報を地図上に図示したものを作成し、災害に対する危機意識を共有し、防災知識の普及啓発を図る。													
事業内容		1 事業概要 令和3年度の水防法の改正に伴い、想定し得る最大規模の降雨による指定対象河川の洪水浸水想定区域を反映した最新のハザードマップに改定し、全戸配布を行った。 2 仕様 A4判 両面カラー印刷（P85） 3 印刷部数 40,000部 4 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>手数料</td><td>ハザードマップ配布業務</td><td>1,053,140 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>ハザードマップ作成業務</td><td>7,106,000 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	手数料	ハザードマップ配布業務	1,053,140 円	事務事業委託料	ハザードマップ作成業務	7,106,000 円
区分	内容	事業費													
手数料	ハザードマップ配布業務	1,053,140 円													
事務事業委託料	ハザードマップ作成業務	7,106,000 円													
事業成果		ハザードマップを改定したことにより、市民が自主的に適切な災害への備えや避難の方法を検討し、災害への対応力を高めることができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課							
款	6	農林水産業費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	0 円							
目	4	農地費		最終予算額	26,783,000 円							
事業名	1001	農村振興総合整備費（繰越明許）		決算額	26,781,700 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					☐ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	② 農業					☐ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	17,140,288			8,600,000		1,041,412						
事業目的	国の農村振興総合整備事業補助制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行い、排水機能の強化・改善を図る。											
事業内容	1 事業概要 (1) 排水路整備事業 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。 (2) 工事場所 花正（集排1・2号） 283.1m 2 支出科目											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>排水路改修工事</td> <td>26,781,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	排水路改修工事	26,781,700 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	排水路改修工事	26,781,700 円									
事業成果	排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排水され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、安全安心な生活環境の確保につながることができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課																				
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																						
項	2	小学校費	当初予算額	0 円																					
目	1	学校管理費	最終予算額	236,313,000 円																					
事業名	1001	施設整備費(総合経済対策(繰越明許))	決算額	225,102,680 円																					
総合計画施策体系																									
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画																			
施策		2 教育環境の整ったまちをつくりまします																							
展開方向		② 学校教育環境				□ 総合戦略																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																									
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																			
49,973,000					174,600,000	529,680																			
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安心安全を図る。また、国の令和6年度補正予算に呼応し財源を確保することにより、学校施設の老朽化対策を効率的に実施する。																							
事業内容		1 事業概要 (1) 伊福小学校において、老朽化により消火機能が低下している消火管の改修工事を行った。 (2) 清潔で快適な教育環境を確保するため、建築当初より大規模改修されていない美和東小学校のトイレ改修工事を行った。 (3) 伊福小学校、秋竹小学校及び美和小学校において、空調設備が設置されていない特別教室があったため、熱中症対策の観点も踏まえ、特別教室への空調設備設置工事を行った。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">設計監理委託料</td><td>伊福小学校消火管等取替工事監理業務</td><td>1,208,680 円</td></tr><tr><td>美和東小学校トイレ改修工事監理業務</td><td>2,530,000 円</td></tr><tr><td rowspan="5">工事請負費</td><td>伊福小学校消火管等取替工事</td><td>33,401,500 円</td></tr><tr><td>美和東小学校トイレ改修工事</td><td>123,200,000 円</td></tr><tr><td>伊福小学校特別教室空調設備設置工事</td><td>22,101,200 円</td></tr><tr><td>秋竹小学校特別教室空調設備設置工事</td><td>22,749,100 円</td></tr><tr><td>美和小学校特別教室空調設備設置工事</td><td>19,912,200 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	設計監理委託料	伊福小学校消火管等取替工事監理業務	1,208,680 円	美和東小学校トイレ改修工事監理業務	2,530,000 円	工事請負費	伊福小学校消火管等取替工事	33,401,500 円	美和東小学校トイレ改修工事	123,200,000 円	伊福小学校特別教室空調設備設置工事	22,101,200 円	秋竹小学校特別教室空調設備設置工事	22,749,100 円	美和小学校特別教室空調設備設置工事	19,912,200 円
区分	内 容	事業費																							
設計監理委託料	伊福小学校消火管等取替工事監理業務	1,208,680 円																							
	美和東小学校トイレ改修工事監理業務	2,530,000 円																							
工事請負費	伊福小学校消火管等取替工事	33,401,500 円																							
	美和東小学校トイレ改修工事	123,200,000 円																							
	伊福小学校特別教室空調設備設置工事	22,101,200 円																							
	秋竹小学校特別教室空調設備設置工事	22,749,100 円																							
	美和小学校特別教室空調設備設置工事	19,912,200 円																							
事業成果		児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができるようになった。																							

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課												
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	3	中学校費	当初予算額	0 円													
目	1	学校管理費	最終予算額	62,812,000 円													
事業名	1001	施設整備費（総合経済対策（繰越明許））	決算額	57,642,200 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																	
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画											
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます															
展開方向		② 学校教育環境				□ 総合戦略											
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
12,677,000					44,700,000	265,200											
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。また、国の令和6年度補正予算に呼応し財源を確保することにより、学校施設の老朽化対策を効率的に実施する。															
事業内容		1 事業概要 (1) 七宝北中学校において、空調設備が設置されていない特別教室があったため、熱中症対策の観点も踏まえ、特別教室への空調設備設置工事を行った。 (2) 美和中学校において、教室の天井が一部破損していたため、生徒の安全安心を図るために破損した教室の天井改修工事を行った。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>設計監理委託料</td><td>美和中学校本館東2階天井改修工事監理業務</td><td>1,210,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">工事請負費</td><td>七宝北中学校特別教室空調設備設置工事</td><td>25,128,400 円</td></tr><tr><td>美和中学校本館東2階天井改修工事</td><td>31,303,800 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	美和中学校本館東2階天井改修工事監理業務	1,210,000 円	工事請負費	七宝北中学校特別教室空調設備設置工事	25,128,400 円	美和中学校本館東2階天井改修工事	31,303,800 円
区 分	内 容	事業費															
設計監理委託料	美和中学校本館東2階天井改修工事監理業務	1,210,000 円															
工事請負費	七宝北中学校特別教室空調設備設置工事	25,128,400 円															
	美和中学校本館東2階天井改修工事	31,303,800 円															
事業成果		生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができるようになった。															

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	0 円	
目	2	体育施設費		最終予算額	44,407,000 円	
事業名	1001	施設整備費（繰越明許）		決算額	44,407,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					☐ 実施計画
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	② スポーツ					☐ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				43,400,000		1,007,000
事業目的	市民が安全で快適に利用できるスポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適なスポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設整備を行った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	設計監理委託料		森グラウンドトイレ整備工事監理業務		2,497,000 円	
		工事請負費		森グラウンドトイレ整備工事		41,910,000 円
事業成果	施設整備を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、スポーツの振興に寄与することができた。					

4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	812,600
				内訳	
				全国市長会	428,000
				愛知県市長会	271,000
				全国都市問題会議	39,000
				市長セミナー	15,000
				副市長セミナー	10,000
				東海市長会議	20,000
				幹事会負担金	10,000
				全国都市問題会議行政視察参加費	19,600
危機管理課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,238,741
				内訳	
				海部地方消防連合会運営費等分担金	1,211,000
				海部東部消防連絡協議会負担金	62,000
				福祉共済制度掛金	864,000
				愛知県消防協会負担金	247,600
				愛知県女性消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,834,141
危機管理課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	11,824,255
				内訳	
				あま市水道事業への消火栓設置負担金	1,265,000
				あま市水道事業への消火栓等維持管理負担金	6,418,522
				名古屋市上下水道局消火栓関係経費負担金	3,965,000
				あま市簡易水道事業への消火栓等維持管理負担金	175,733
危機管理課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	211 災害対策運営費（負担金）	567,000
				内訳	
				名古屋大学減災館受託研究員費用負担金	567,000
				213 防災資機材等整備費（負担金）	78,591
				内訳	
				耐震性貯水槽維持管理負担金	78,591
				401 防災関係負担金	3,387,876
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,060,000
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	2,225,876
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8,000
情報推進課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	4,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	403 総務関係負担金	314,000
				内訳	
				地方行政調査会東海懇談会費	264,000
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	30,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
総務課	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理費	201 事務管理費（負担金）	62,700
				内訳	
				全国市区選挙管理委員会連合会分担金	33,700
				全国市区選挙管理委員会連合会東海支部分担金	23,000
				愛知県各市選挙管理委員会連合会分担金	6,000
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	401 税務関係負担金	10,002,547
				内訳	
				津島税務署管内税務推進協議会分担金	45,500
				軽自動車税課税資料収集業務分担金	506,000
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	768,120
				軽自動車検査情報市町村提供サービス利用料	230,824
				給与支払報告書等作成費負担金	22,665
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税共同機構負担金	8,339,438
市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	201 事務管理費（負担金）	2,757,400
				内訳	
				海部地区戸籍住民基本台帳事務研究会分担金	23,000
				愛知戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	6,400
				コンビニ交付運営負担金	2,728,000
保険医療課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金事務費	201 事務管理費（負担金）	900
				内訳	
				愛知県都市国民年金協議会分担金	900
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	394,200
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	161,200
				公益財団法人人権教育啓発推進センター年会費	40,000
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	123,000
				内訳	
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
				全国隣保館職員東ブロック会研修会負担金	3,000
環境衛生課	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境費	401 環境関係負担金	24,000
				内訳	
				ごみゼロ社会推進あいち県民会議会費	24,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	751,500
				内訳	
				愛知県民生委員児童委員連盟会費	55,000
				愛知県社会福祉協議会会費	357,500
				海部保護区保護司会負担金	339,000
保育課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	667,005
				内訳	
				日本スポーツ振興センター災害共済負担金	415,955
				愛知県指導保育士会負担金	5,000
				愛知県保育士会負担金	134,850
				愛知県社会福祉協議会負担金	101,700
				公開保育・保育を語る会負担金	4,000
				甲種防火管理者新規講習参加費	5,500

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
保 育 課	3 民 生 費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	15,000
				内訳 子育て支援センター事業連絡協議会費	15,000
健康推進課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	413 保健衛生関係負担金	45,860
				内訳 愛知県市町村保健師協議会負担金	26,860
				海部地区保健医療事業研究会負担金	2,000
				あいち医療通訳システム負担金	17,000
都市計画課	8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	628,000
				内訳 主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	341,000
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	60,000
土 木 課	8 土 木 費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	401 道路関係負担金	434,000
				内訳 海部建設事業振興会負担金	200,000
				県道路整備促進協力会負担金	60,000
				県市町村道整備促進期成同盟会負担金	11,000
				日本道路協会負担金	30,000
				東海環状地域整備推進協議会負担金	10,000
				県名古屋市道路利用者会議負担金	15,500
				一宮西港道路推進協議会負担金	100,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
土 木 課	8 土 木 費	3 河 川 費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	447,400
				内訳 県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	28,400
				県庄内川整備促進期成同盟会負担金	63,000
				新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	19,000
				新川流域水害対策協議会負担金	3,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	233,000
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	329,000
				内訳 愛知県農業会議負担金	307,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
				農業委員会レディスあいち負担金	2,000
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	117,000
				内訳 海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	56,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	4 農 地 費	402 土地改良事業負担金	44,460,571
				県営湛水防除事業（新十三沖永地区）	7,039,993
				県営湛水防除事業（土吐川地区）	245,350
				県営地盤沈下対策事業（日光川中部幹線地区）	61,560
				県営地盤沈下対策事業（日光川裁原分水地区）	1,165
				県営地盤沈下対策事業（沖永南幹流地区）	12,257,352
				県営地盤沈下対策事業（篠田幹流地区）	125,031
				県営地盤沈下対策事業（篠田幹流2期地区）	2,937,392
				内 県営地盤沈下対策事業（篠田幹流3期地区）	312,780
				県営排水施設保全対策事業（目比川河口地区）	784,469
				県営排水施設保全対策事業（福田川河口地区）	589,448
				県営水環境整備事業（萱津地区）	2,720,850
				県営緊急排水施設整備事業（大海用地区）	805,113
				県営緊急排水施設整備事業（目比川地区）	173,466
				県営緊急排水施設整備事業（円楽寺地区）	14,588,842
				県営緊急排水施設整備事業（福田川甚目寺地区）	1,365,760
				宮田用水土地改良区事業負担金	452,000
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	4 農 地 費	403 土地改良関係協議会等負担金	86,444,004
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	1,091,000
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	4,658,089
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,044,370
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	2,694,134
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	135,975
				木曽川下流総合運営協議会負担金	45,000
				内 篠田湛水防除事業協議会負担金	33,744,479
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	159,118
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	6,827,980
				目比川湛水防除事業協議会負担金	14,697,406
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,119,900
				蟹江大澤地区湛水防除事業協議会負担金	1,223,186
				宝南湛水防除事業協議会負担金	16,759,367
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機県営移管期成同盟会負担金	26,000
商工観光課	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	402 商工業負担金（商工観光課）	15,000
				内 愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
商工観光課	7 商 工 費	1 商 工 費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	295,000
				愛知県博物館協会負担金	20,000
				内 日本博物館協会負担金	25,000
				(一財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000
				あいち・なごや周遊観光パスポート負担金	200,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企 業 誘 致 課 対 策	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	403 商工業負担金（企業誘致対策課）	80,000
				内 愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				訳 名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000
議 事 課	1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	401 全国市議会議長会負担金	507,000
				内 全国市議会議長会負担金	421,000
				訳 全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
				内 全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	27,000
				訳 全国都市問題会議参加負担金	39,000
				402 東海市議会議長会負担金	31,000
				内 東海市議会議長会負担金	30,000
				訳 東海市議会事務研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	26,000
				内 年度負担金	10,000
				訳 総会出席負担金	16,000
監 査 委 員 局 事 務	2 総 務 費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	39,900
				内 全国公平委員会連合会負担金	27,900
				訳 全国公平委員会連合会東海支部負担金	7,000
				内 愛知県公平委員会連合会負担金	5,000
監 査 委 員 局 事 務	2 総 務 費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	37,000
				内 全国都市監査委員会負担金	23,000
				訳 東海地区都市監査委員会負担金	5,000
				内 愛知県都市監査委員会負担金	9,000
教育総務課	10 教 育 費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	812,470
				内 愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
				訳 海部地方教育事務協議会負担金	789,000
教育総務課	10 教 育 費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	97,000
				内 海部地方教育長会負担金	30,000
				訳 全国都市教育長協議会負担金	21,000
				内 全国都市教育長協議会出席者負担金	7,000
				訳 全国都市教育長協議会愛知県情報交換会負担金	8,000
				内 東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
				訳 東海北陸都市教育長協議会出席者負担金	9,000
				内 愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
				訳 尾張部都市教育長会負担金	10,000
学校教育課	10 教 育 費	1 教育総務費	2 事務局費	403 学校関係負担金（学校教育課）	8,117,545
				内 日本スポーツ振興センター負担金	6,474,545
				訳 海部地区中小学校体育連盟負担金	1,277,000
				内 海部学校保健会負担金	133,000
				訳 海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	50,000
				内 海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	183,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
学校教育課	10 教 育 費	5 保健体育費	3 給食センター 総務費	401 給食センター負担金	74,500
				内訳	
				愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	4,000
				愛知県栄養教諭研究協議会負担金	34,500
				海部地区栄養教諭研究協議会負担金	36,000
生涯学習課	10 教 育 費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	106,060
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	83,000
				海部地区社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
				愛知県社会教育委員連絡協議会負担金	14,400
				愛知県社会教育委員連絡協議会西尾張支部負担金	6,000
				三重大学社会教育主事講習受講負担金	1,660
生涯学習課	10 教 育 費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50,000
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20,000
				あいち山車まつり日本一協議会負担金	30,000
スポーツ課	10 教 育 費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	90,810
				内訳	
				愛知県スポーツ施設協会維持会員負担金	8,400
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	16,000
				西尾張地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	14,250
				愛知県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	11,260
				東海四県スポーツ推進委員研究大会参加負担金	29,900
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会情報交換会負担金	11,000

5 指定管理者施設一覧（一般会計分）

（単位：円）

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	9 消防費	1 消防費	5 コミュニティ防災センター費	301 施設管理費	22,133,546
危機管理課	9 消防費	1 消防費	6 防災センター費	301 施設管理費	2,568,554
障がい福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	302 施設管理費（美和ひまわり作業所）	7,343,222
障がい福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	303 施設管理費（くすのきの家）	6,308,961
障がい福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	304 施設管理費（くすのきの家（西館））	6,348,456
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	5 七宝老人福祉センター費	301 施設管理費	33,781,143
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	6 美和総合福祉センターすみれの里費	301 施設管理費	44,154,465
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	11 七宝高齢者生きがい活動センター費	301 施設管理費	8,387,000
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	301 施設管理費（あま市老人福祉センター）	4,699,218
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	303 施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	4,070,000
商工観光課	7 商工費	1 商工費	4 産業会館費	301 施設管理費	10,163,652
生涯学習課	2 総務費	1 総務管理費	12 美和文化会館費	301 施設管理費	125,139,401

指定管理者施設の名称	指定の期間	指定管理者の名称
下萱津コミュニティ防災センター	令和 5年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	あま市下萱津地区コミュニティ協議会
坂牧コミュニティ防災センター	令和 5年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	あま市坂牧地区コミュニティ協議会
上萱津コミュニティ防災センター	令和 5年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	あま市上萱津地区コミュニティ協議会
新居屋防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	新居屋区江上田町内会
甚目寺南防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	甚目寺区
美和ひまわり作業所	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家（西館）	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝老人福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和総合福祉センターすみれの里	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
あま市老人福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
甚目寺高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
甚目寺産業会館	令和 4年 4月 1日から 令和 9年 3月31日まで	あま市商工会
文化の杜	令和 5年 4月 1日から 令和10年 3月31日まで	ホームックス株式会社

6 地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決 算 額	ページ	
			交付金充当額	
企画政策課	生活支援給付金給付事業費 [1人当たり4千円の給付金を給付]	25,276,229	0	276
保険医療課	子ども医療費 [通院医療費の助成制度の拡充に向けた準備経費]	4,546,230	4,546,230	72
環境衛生課	宅配ボックス設置費補助金 [宅配ボックスの購入及び設置費へ補助金を交付]	1,652,000	1,652,000	86
税務課・ 社会福祉課	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費 [令和6年分所得税及び定額減税の実績額の確定後に、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で生じた差額を支給]	318,573,891	318,573,891	282
保育課	保育事業費 [私立認定子ども園等の事業者へ給食材料費等を支援]	38,142,790	2,341,800	149
商工観光課	キャッシュレスポイント還元事業費 [QRコード決済を利用した人にポイント付与]	98,032,920	98,032,920	214
学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費 [特別支援学校及び国・県立小中学校に在籍する小中学生の保護者を支援]	339,762	339,762	236
	給食材料費 [学校給食費一部支援（20円/食）及び令和8年1月から令和8年3月までの市内小中学校給食費を無償化]	116,272,172	116,272,172	257
スポーツ課	施設整備費（体育施設） [美和・甚目寺テニスコートナイター照明LED化改修工事]	66,733,700	66,733,700	273
合 計		669,569,694	608,492,475	

※表頭「事業名称等」の〔 〕内については、当該事業における詳細を表記しております。

※地方創生臨時交付金の一部については、国の予算が令和7年度から令和8年度へ繰越されたため、令和8年度に交付されます。

7 企業版ふるさと納税 活用実績一覧

(単位：円)

寄附対象事業	令和7年度 寄附額	活用実績			
		内容	事業費	寄附額	企業名
健康で安心して暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる事業	6,057,000	排水路整備費	3,575,000	3,500,000	株式会社 シンコーワ
		電気自動車 1台 【物品寄附】	2,557,000	2,557,000	株式会社 ホンダカーズ東海
合計	6,057,000				

IV 特 別 会 計 の 状 況

1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、7,498,080千円、歳出総額は7,431,619千円で、歳入歳出差引額は66,461千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和8年度への純繰越額）は66,461千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は9,139世帯、被保険者は13,529人（令和8年3月31日現在）となり、保険給付費の総額は4,864,820千円となりました。

被保険者の資格と課税の適正化や税率改定を行い、相互扶助や負担能力に応じた税負担の公平の確保を行うことができました。

事業の内容につきましては、国民健康保険特別会計の概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			7年度	6年度		
国民健康保険 特 別 会 計	歳入	1 . 国 民 健 康 保 険 税	1,641,645,834	1,644,362,827	△ 2,716,993	△ 0.17
		2 . 使 用 料 及 び 手 数 料	8,486	8,800	△ 314	△ 3.57
		3 . 国 庫 支 出 金	22,002,000	19,885,000	2,117,000	10.65
		4 . 県 支 出 金	4,939,269,766	5,010,676,694	△ 71,406,928	△ 1.43
		5 . 財 産 収 入	237	138	99	71.74
		6 . 繰 入 金	787,763,578	827,268,623	△ 39,505,045	△ 4.78
		7 . 繰 越 金	84,667,932	64,072,070	20,595,862	32.14
		8 . 諸 収 入	22,721,865	31,470,195	△ 8,748,330	△ 27.80
		9 . 市 債	0	0	0	0.00
		合 計	7,498,079,698	7,597,744,347	△ 99,664,649	△ 1.31
	歳出	1 . 総 務 費	147,066,988	145,399,720	1,667,268	1.15
		2 . 保 険 給 付 費	4,864,820,429	4,923,133,297	△ 58,312,868	△ 1.18
		3 . 国民健康保険事業費納付金	2,294,866,352	2,338,391,860	△ 43,525,508	△ 1.86
		4 . 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		5 . 保 健 事 業 費	61,985,787	64,547,630	△ 2,561,843	△ 3.97
		6 . 基 金 積 立 金	237	138	99	71.74
		7 . 公 債 費	0	0	0	0.00
		8 . 諸 支 出 金	62,879,232	41,603,770	21,275,462	51.14
		9 . 予 備 費	0	0	0	0.00
		合 計	7,431,619,025	7,513,076,415	△ 81,457,390	△ 1.08

国民健康保険特別会計の概要

① 一般状況

(単位：世帯・人、令和8年3月31日現在)

区分	総数	未就学児 (再掲)	前期高齢者 (再掲)	70歳以上一般 (再掲)	70歳以上現役並み所得者 (再掲)
世帯数	9,139				
被保険者数	13,529	401	4,829	2,622	251

介護保険第2号被保険者数	5,101 人
--------------	---------

② 被保険者の推移

(単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

区分 年度	世帯数	被保険者数	介護保険第2号被保険者数 (再掲)
7年度	9,139	13,529	5,101
6年度	9,432	14,146	5,146

③ 国民健康保険税収納状況（現年度分）

(調定額、収納額の単位：千円)

区分 年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
7年度	1,123,406	420,595	164,349	1,708,350	1,004,903	376,389	142,716	1,524,008
6年度	1,120,647	429,081	167,350	1,717,078	1,001,527	383,425	145,845	1,530,797

区分 年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
7年度	89.45%	89.49%	86.84%	89.21%
6年度	89.37%	89.36%	87.15%	89.15%

④ 1人当たりの国民健康保険税等（現年度分）

(単位：円)

区分 年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
7年度	81,054	30,346	31,863	72,504	27,156	27,669	14,626	350,997
6年度	76,578	29,321	31,949	68,438	26,201	27,844	16,884	336,417

2 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は60,994千円、歳出総額は59,582千円で、歳入歳出差引額は1,412千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和8年度への純繰越額）は1,412千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			7年度	6年度		
市営住宅管理事業特別会計	歳入	1．使用料及び手数料	35,026,880	35,710,850	△ 683,970	△ 1.92
		2．繰入金	25,908,859	15,397,000	10,511,859	68.27
		3．繰越金	0	268,139	△ 268,139	皆減
		4．諸収入	57,851	27,176	30,675	112.88
		合 計	60,993,590	51,403,165	9,590,425	18.66
	歳出	1．住宅管理費	59,421,358	51,295,885	8,125,473	15.84
		2．諸支出金	0	268,139	△ 268,139	皆減
		3．繰上充用金	160,859	0	160,859	皆増
		合 計	59,582,217	51,564,024	8,018,193	15.55

3 介護保険特別会計

歳入総額は7,723,720千円、歳出総額は7,293,954千円で、歳入歳出差引額は429,766千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和8年度への純繰越額）は429,766千円となりました。

第1号被保険者は22,705人、要介護（要支援）認定者は4,634人（令和8年3月末）となり、介護給付費の総額は6,513,101千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び機能維持のためのサービスの提供を進めることができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			7年度	6年度		
介護保険特別会計	歳入	1. 保険料	1,553,664,400	1,544,678,200	8,986,200	0.58
		2. 使用料及び手数料	190,000	90,000	100,000	111.11
		3. 国庫支出金	1,600,648,738	1,456,878,407	143,770,331	9.87
		4. 支払基金交付金	1,819,991,049	1,739,973,450	80,017,599	4.60
		5. 県支出金	971,087,944	974,270,925	△ 3,182,981	△ 0.33
		6. 財産収入	3,409,182	2,379,725	1,029,457	43.26
		7. 寄附金	0	0	0	0.00
		8. 繰入金	1,475,528,000	1,304,586,000	170,942,000	13.10
		9. 繰越金	294,050,262	140,368,711	153,681,551	109.48
		10. 諸収入	5,149,997	6,167,113	△ 1,017,116	△ 16.49
		合 計	7,723,719,572	7,169,392,531	554,327,041	7.73
	歳出	1. 総務費	138,642,415	127,038,435	11,603,980	9.13
		2. 保険給付費	6,513,100,864	6,277,948,129	235,152,735	3.75
		3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		4. 地域支援事業費	335,547,056	318,899,721	16,647,335	5.22
		5. 基金積立金	220,593,000	99,854,826	120,738,174	120.91
		6. 諸支出金	86,070,859	51,601,158	34,469,701	66.80
		7. 予備費	0	0	0	0.00
		合 計	7,293,954,194	6,875,342,269	418,611,925	6.09

介護保険特別会計の概要

① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者（単位：人、各年度3月31日現在）

	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
7年度	8,219	14,486	22,705
6年度	8,569	14,302	22,871

(2) 要介護（要支援）認定者（単位：人、各年度3月31日現在）

	65～74歳	75歳以上	小計	(第2号被保険者) 40～64歳	合計
7年度	339	4,188	4,527	107	4,634
6年度	375	4,027	4,402	99	4,501

② 介護保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度 \ 区分	調定額			収納額			収納率		
	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
7年度	1,405,982	151,109	1,557,091	1,405,982	141,752	1,547,734	100.00%	93.81%	99.40%
6年度	1,398,761	149,538	1,548,299	1,398,761	139,675	1,538,436	100.00%	93.40%	99.36%

③ 1人当たりの介護保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度 \ 区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
7年度	68,579	68,167	64,987	286,858
6年度	67,697	67,266	57,041	274,494

4 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、2,861,266千円、歳出総額は2,763,352千円で、歳入歳出差引額は97,914千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和8年度への純繰越額）は97,914千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は14,437人（令和8年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金2,683,822千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			7年度	6年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	1,421,912,650	1,346,144,100	75,768,550	5.63
		2. 使用料及び手数料	0	0	0	0.00
		3. 繰入金	1,424,523,000	1,355,046,000	69,477,000	5.13
		4. 繰越金	8,796,088	9,999,636	△ 1,203,548	△ 12.04
		5. 諸収入	4,636,889	1,556,485	3,080,404	197.91
		6. 国庫支出金	1,397,000	0	1,397,000	皆増
		合 計	2,861,265,627	2,712,746,221	148,519,406	5.47
	歳出	1. 総務費	74,448,335	62,546,453	11,901,882	19.03
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,683,821,864	2,635,929,944	47,891,920	1.82
		3. 諸支出金	5,081,588	5,473,736	△ 392,148	△ 7.16
		4. 予備費	0	0	0	0.00
		合 計	2,763,351,787	2,703,950,133	59,401,654	2.20

後期高齢者医療特別会計の概要

1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

年度 \ 区分	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
7年度	334	14,103	14,437
6年度	341	13,939	14,280

2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度 \ 区分	調定額			収納額			収納率		
	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
7年度	756,658	666,883	1,423,541	756,658	662,628	1,419,286	100.00%	99.36%	99.70%
6年度	709,909	637,017	1,346,926	709,909	632,346	1,342,255	100.00%	99.27%	99.65%

3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度 \ 区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
7年度	99,105	98,809	99,173	906,586
6年度	95,690	95,358	96,266	913,018

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果

令和7年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくれます

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課			一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	968,146	317

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくれます

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
保 険 医 療 課	○	○	国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	7,347,533,796	312
高 齢 福 祉 課	○		介護保険事業【介護保険特別会計】	7,218,384,430	315
保 険 医 療 課			後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	2,711,498,497	318

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－２ お互いの人権を認め合うまちをつくれます

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課			市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	59,582,217	314

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課																
款				□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続																	
項				当 初 予 算 額	7,726,801,000 円																
目				最 終 予 算 額	7,795,230,000 円																
事業名		国民健康保険事業		決 算 額	7,347,533,796 円																
総 合 計 画 施 策 体 系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画															
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																				
展開方向	④ 社会保障					■ 総合戦略															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
22,002,000	4,939,269,766		8,486		703,678,586	1,682,574,958															
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。																				
事業内容	1 世帯数・被保険者数（令和8年3月31日現在） 世帯数 9,139世帯 被保険者数 13,529人 2 特定健康診査等事業 第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画（令和6年度～令和11年度）に基づき、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導、国保三十歳代健診を実施した。 3 データヘルス事業 「第3期データヘルス計画」及び「第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画」に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施した。 (1) 糖尿病予防教室 血糖値が受診勧奨判定値の人を対象に「糖尿病重症化予防教室」、有所見判定値の人を対象に「糖尿病予防教室」を開催し、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。 ① 糖尿病重症化予防教室参加者数 8人 ② 糖尿病予防教室参加者数 59人 (2) 重症化予防 生活習慣病（糖尿病・高血圧症・脂質異常症等）に関する検査値が受診勧奨判定値の人に、医療機関受診勧奨案内を送付するとともに、糖尿病による重症化リスクの高い人に、医師会と連携した受診勧奨を実施することで重症化予防を図った。 ① 医療機関受診勧奨案内送付者数 485人 ② 糖尿病性腎症重症化予防対象者及び治療中断者への受診勧奨案内送付者数 15人 ③ 糖尿病性腎症重症化予防対象者への保健指導勧奨者数 30人 4 新制度創設等の対応【拡充分】 子ども・子育て支援金制度の創設に伴う周知及びシステム改修並びに普通徴収の納期変更に伴うシステム改修を行った。 5 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委員報酬</td><td>国保運営協議会委員報酬</td><td>137,500 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>事務補助、保健師、管理栄養士報酬</td><td>9,561,118 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>事務補助、保健師期末手当</td><td>1,792,345 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員勤勉手当</td><td>事務補助、保健師勤勉手当</td><td>1,508,697 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	137,500 円	会計年度任用職員報酬	事務補助、保健師、管理栄養士報酬	9,561,118 円	会計年度任用職員期末手当	事務補助、保健師期末手当	1,792,345 円	会計年度任用職員勤勉手当	事務補助、保健師勤勉手当	1,508,697 円
区 分	内 容	事業費																			
委員報酬	国保運営協議会委員報酬	137,500 円																			
会計年度任用職員報酬	事務補助、保健師、管理栄養士報酬	9,561,118 円																			
会計年度任用職員期末手当	事務補助、保健師期末手当	1,792,345 円																			
会計年度任用職員勤勉手当	事務補助、保健師勤勉手当	1,508,697 円																			

事業内容	会計年度任用職員共済組合	事務補助、保健師共済組合負担金	778,817 円
	会計年度任用職員社会保険料	事務補助、保健師社会保険料負担金	1,184,380 円
	費用弁償	国保運営協議会委員費用弁償	660 円
	普通旅費	普通旅費	21,280 円
	会計年度任用職員費用弁償	事務補助、保健師、管理栄養士交通費	208,990 円
	消耗品費	国保事務事業	81,342 円
		特定健診事業	219,811 円
	印刷製本費	国保事務事業	1,706,100 円
		特定健診事業	1,510,667 円
		保健衛生普及事業	567,600 円
		データヘルス事業	356,974 円
	新聞雑誌購読料	国保事務事業	63,900 円
	通信運搬費	国保事務事業郵送料	6,518,289 円
		国保事務事業郵送料【拡充分】	743,808 円
		特定健診事業郵送料	1,941,986 円
		保健衛生普及事業郵送料	2,372,976 円
		データヘルス事業郵送料	243,574 円
	手数料	国保事務事業	1,848,481 円
		審査支払	14,702,701 円
		出産育児諸費	8,400 円
		データヘルス事業	2,750 円
	事務事業委託料	国保事務事業	9,659,098 円
		国保事務事業【拡充分】	609,778 円
		特定健診事業	52,080,611 円
		疾病予防事業	920,925 円
		データヘルス事業	1,713,098 円
	電算委託料	電算処理事業	5,085,626 円
		電算処理事業【拡充分】	20,691,000 円
	負担金	国保事務事業	653,328 円
		国保連合会	182,037 円
		療養給付費	4,140,340,831 円
		療養費	52,129,800 円
		高額療養費	632,088,809 円
		高額介護合算療養費	399,888 円
		医療給付費分	1,576,773,133 円
		後期高齢者支援金分	517,170,009 円
		介護納付金分	200,923,210 円
	補助金	出産育児一時金	21,500,000 円
		葬祭費	3,650,000 円
	還付金	保険税還付金	7,806,600 円
	還付加算金	還付加算金	52,700 円
	過誤納償還金	返還金	352,000 円
	積立金	基金積立金	237 円
	繰出金	一般会計繰出金	54,667,932 円
事業成果	特定健康診査・特定保健指導を実施し、健診結果及びレセプトを活用した保健事業を展開することで、国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の適正化に結びつけることができた。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができた。		

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	市民生活部 人権推進課																																					
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																						
項				当初予算額	61,879,000 円																																					
目				最終予算額	62,040,000 円																																					
事業名	市営住宅管理事業			決算額	59,582,217 円																																					
総合計画施策体系																																										
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画																																				
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																																									
展開方向	① 人権					□ 総合戦略																																				
決算額の財源内訳 (単位: 円)																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																				
			35,026,880		24,497,486	57,851																																				
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を維持管理する。																																									
事業内容	1 事業概要 市営住宅の充実を図った。 2 支出科目 <table border="1" data-bbox="373 1077 1465 1565"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>消耗品費</td> <td>254,194 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気料等</td> <td>2,148,458 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>改良住宅等修繕等</td> <td>40,429,746 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料等</td> <td>170,640 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>各種手数料</td> <td>885,608 円</td> </tr> <tr> <td>火災保険料</td> <td>損害保険料</td> <td>1,019,048 円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>中層住宅等緑地手入管理業務等</td> <td>12,431,320 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>公共建築工事積算単価表利用料等</td> <td>231,000 円</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>NHK、クローバーTV受信料</td> <td>91,344 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>中層住宅高架水槽修繕工事</td> <td>1,760,000 円</td> </tr> <tr> <td>補填金</td> <td>繰上充用金</td> <td>160,859 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	消耗品費	254,194 円	光熱水費	電気料等	2,148,458 円	修繕料	改良住宅等修繕等	40,429,746 円	通信運搬費	郵送料等	170,640 円	手数料	各種手数料	885,608 円	火災保険料	損害保険料	1,019,048 円	管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理業務等	12,431,320 円	使用料	公共建築工事積算単価表利用料等	231,000 円	テレビ受信料	NHK、クローバーTV受信料	91,344 円	工事請負費	中層住宅高架水槽修繕工事	1,760,000 円	補填金	繰上充用金	160,859 円
	区 分	内 容	事業費																																							
	消耗品費	消耗品費	254,194 円																																							
	光熱水費	電気料等	2,148,458 円																																							
	修繕料	改良住宅等修繕等	40,429,746 円																																							
	通信運搬費	郵送料等	170,640 円																																							
	手数料	各種手数料	885,608 円																																							
	火災保険料	損害保険料	1,019,048 円																																							
	管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理業務等	12,431,320 円																																							
	使用料	公共建築工事積算単価表利用料等	231,000 円																																							
	テレビ受信料	NHK、クローバーTV受信料	91,344 円																																							
	工事請負費	中層住宅高架水槽修繕工事	1,760,000 円																																							
	補填金	繰上充用金	160,859 円																																							
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。																																									

会計名		介護保険特別会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項				当初予算額	7,243,259,000 円	
目				最終予算額	7,537,773,000 円	
事業名		介護保険事業		決算額	7,218,384,430 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画	
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障				□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,591,568,140	966,523,442				2,884,561,148	1,775,731,700
事業目的	介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、要支援・要介護認定者に対する保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行う。 団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進、地域共生社会の実現に向けた取組を図る。					
事業内容	1 総務費					
	(1) 総務管理費					
	令和8年度から普通徴収の納期を変更し、仮算定の運用を廃止するためのシステム改修を行った。【拡充分】					
	区分	内 容				事業費
	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費				18,981,864 円
		仮算定運用廃止に係るシステム改修【拡充分】				429,000 円
	(2) 介護認定審査会費					
	介護保険法（平成9年法律第123号）第14条に基づく介護認定審査会を適切に運営した。					
	区分	内 容				事業費
	介護認定審査会費	介護認定審査会に係る事務経費				12,527,116 円
	認定調査費	要介護（要支援）認定申請のあった被保険者の認定調査に係る経費				55,185,855 円
	2 保険給付費					
(1) 第1号被保険者数 22,705人						
(2) 介護及び予防給付費						
区分	内 容				事業費	
介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用				6,214,987,977 円	
高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用				159,821,813 円	
高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用				29,114,519 円	
特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用				105,219,362 円	
審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用				3,957,193 円	

事業内容

3 地域支援事業費

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	内 容	事業費
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	159,784,625 円
審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	409,973 円
介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	17,514,477 円
一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる人に対する地域づくりを推進するため実施する事業	7,013,357 円

(2) 包括的支援事業・任意事業費

区 分	内 容	事業費
権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	2,440 円
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築し、ケアマネジャーとの連携を支援する事業	84,201,408 円
総合相談支援事業費	地域における資源をつなげる支援を行う事業	674,582 円
任意事業費	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	3,182,629 円
認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により、認知症の人を支援する事業 認知症の人の支援ニーズに認知症サポーター等をつなげる仕組みであるチームオレンジの構築を進める事業	19,405,326 円
在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	7,225,839 円
生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	8,040,536 円
地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い、地域支援ネットワークの構築等を図る事業	4,040,680 円

4 その他

区 分	内 容	事業費
基金積立金	介護給付費準備基金への積立金	220,593,000 円
諸支出金	還付金、一般会計繰出金等	86,070,859 円

事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすとともに、家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業の利用により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の予防・早期発見を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど、市が中心となり地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。

会計名		介護保険特別会計		主管課	市民生活部 人権推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続		
項	2	一般介護予防事業費		当 初 予 算 額	1,022,000 円	
目	1	一般介護予防事業費		最 終 予 算 額	1,022,000 円	
事業名	2	一般介護予防事業費		決 算 額	968,146 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画	
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	① 健康づくり				□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
193,629	121,018				382,417	271,082
事 業 目 的	高齢者向けの教室を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。					
事 業 内 容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。					
	2 実施事業					
	(1) ペンを愉しむ 9回					
	(2) 押し花教室 10回					
	(3) 高齢者健康体操教室 20回					
	(4) 俳句教室 10回					
	(5) 書を愉しむ 10回					
事 業 内 容	(6) 歌謡教室 17回					
	(7) 絵手紙教室 10回					
	(8) 写真教室 10回					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		講師謝礼		941,000 円	
	消耗品費		教室用消耗品		19,776 円	
通信運搬費		郵送料		7,370 円		
事 業 成 果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立を促進することができた。					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項				当 初 予 算 額	2,653,380,000 円	
目				最 終 予 算 額	2,719,828,000 円	
事業名		後期高齢者医療事業		決 算 額	2,711,498,497 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,372,669,710	1,338,828,787
事 業 目 的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。					
事 業 内 容	1 事業概要 被保険者への資格確認書等の引渡し、保険料の徴収、被保険者からの各種届け出や申請の受付などの業務を行った。 また、子ども・子育て支援金制度の創設及び普通徴収の納期変更に伴うシステム改修を行った。【拡充分】 (1) 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合 (2) 被保険者数（令和8年3月31日現在） ① 75歳以上の人 14,103人 ② 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人 334人					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		事務補助報酬		5,020,284 円	
	会計年度任用職員期末手当		事務補助期末手当		1,033,779 円	
	会計年度任用職員勤勉手当		事務補助勤勉手当		858,813 円	
	会計年度任用職員共済組合		事務補助共済組合負担金		410,528 円	
	会計年度任用職員社会保険料		事務補助社会保険料負担金		617,199 円	
	普通旅費		普通旅費		2,000 円	
	会計年度任用職員費用弁償		事務補助交通費		53,500 円	
	消耗品費		各種事業費		30,341 円	
	印刷製本費		納入通知書等		1,290,465 円	
	通信運搬費		資格確認書等郵送料		6,396,696 円	
			納付書等郵送料		2,033,441 円	
	手数料		口座振替手数料		164,224 円	
			コンビニ収納手数料		294,775 円	
	電算委託料		保険料算定等業務		1,705,000 円	
			システム改修業務		858,000 円	
システム改修業務【拡充分】			1,826,000 円			

事業内容			
	負担金	療養給付費負担金	1,050,291,824 円
		保険料等負担金	1,607,535,596 円
		事務費負担金	25,994,444 円
	還付金	保険料還付金	767,200 円
	還付加算金	保険料還付加算金	1,200 円
	一般会計繰出金	一般会計繰出金	4,313,188 円
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行うことで、超高齢化社会において財政基盤の安定化を図ることができた。		

VI 参 考 資 料

VI－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計

令和7年度における給水量は4,966,471m³で、1日平均配水量は13,607m³、1日最大配水量は15,297m³となりました。

一方、給水人口においては45,224人で、計画給水人口47,600人の95.0%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益750,526千円で、前年度対比2,255千円（0.3%）の減となりました。

収益的支出は総費用768,107千円で、前年度対比7,553千円（1.0%）の減となりました。

収支差引は17,581千円の純損失となり、当年度未処分利益剰余金は380,586千円となりました。

次に、資本的収入は160,423千円となりました。

資本的支出は307,810千円で、建設改良事業としては、主に名古屋津島バイパスの建設に伴う水管橋の布設工事や下水道工事等に伴う配水管の支障移転工事を施行して、安定した給水を確保することができました。

（1）執行状況

（単位：円）

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		817,334,908	821,784,146	160,423,400	307,809,726

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 （△：当年度純損失）
あま市水道事業		750,526,347	768,107,056	△ 17,580,709

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		6,572,734,637	3,115,461,978	3,457,272,659

2 簡易水道事業会計

令和7年度における給水量は122,199m³で、1日平均配水量は335m³となりました。

一方、給水人口においては1,033人で、計画給水人口2,500人の41.3%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益54,416千円で、前年度対比5,666千円（11.6%）の増となりました。

収益的支出は総費用56,906千円で、前年度対比11,451千円（25.2%）の増となりました。

収支差引は2,490千円の純損失となり、当年度未処分利益剰余金は16,990千円となりました。

次に、資本的収入は1,625千円となりました。

資本的支出は6,753千円で、建設改良事業としては、量水器の検定満期に伴う取替工事を施行して、適正な計量の実施を確保することができました。

(1) 執行状況 (単位：円)

区 分 事 業 名	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	簡易水道事業収益	簡易水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市簡易水道事業	56,175,667	58,445,159	1,624,970	6,753,355

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況 (単位：円)

区 分 事 業 名	総 収 益	総 費 用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市簡易水道事業	54,416,017	56,906,456	△ 2,490,439

(3) 資産、負債及び資本の状況 (単位：円)

区 分 事 業 名	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
あま市簡易水道事業	102,285,060	68,368,980	33,916,080

3 下水道事業会計

令和7年度における年間総排水量は2,268,652m³で、1日平均排水量は6,216m³となりました。

一方、下水道接続戸数は7,194戸で、供用開始区域内の水洗化人口が23,847人となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益1,126,560千円で、前年度対比10,730千円（1.0％）の増となりました。

収益的支出は総費用1,247,000千円で、前年度比135,467千円（12.2％）の増となりました。

収支差引は120,440千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は680,918千円となりました。

次に、資本的収入は1,217,159千円となりました。

資本的支出は1,641,593千円で、建設改良事業としては、令和7年度に9.0haを整備した結果、事業計画区域である846haのうち令和7年度末には587.0haを整備し、約69.4％の整備率になりました。

令和7年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

(1) 執行状況 (単位：円)

事業名 \ 区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	下水道事業収益	下水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市下水道事業	1,216,510,217	1,274,311,817	1,217,159,900	1,641,593,188

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

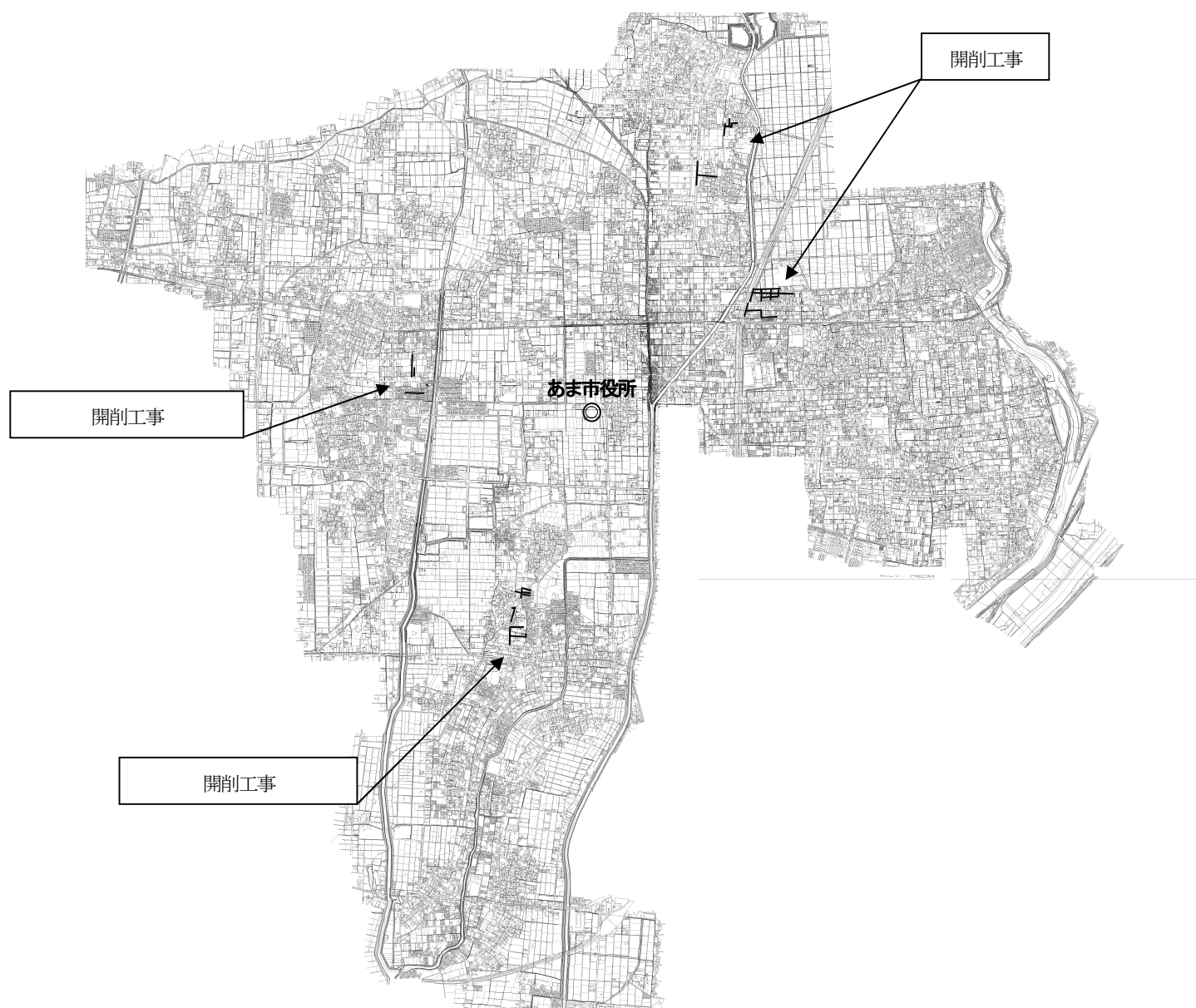
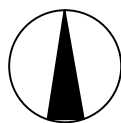
(2) 経営状況 (単位：円)

事業名 \ 区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市下水道事業	1,126,560,373	1,247,000,926	△ 120,440,553

(3) 資産、負債及び資本の状況 (単位：円)

事業名 \ 区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市下水道事業	24,355,607,181	23,271,196,149	1,084,411,032

(令和7年度下水道整備区域図面)



—— 令和7年度下水道整備箇所

4 病院事業会計

令和 7 年度における患者の利用状況は、入院患者延数は49,451人（一日平均135.5人）、前年度対比3,185人の減、外来患者延数は61,066人（一日平均252.3人）、前年度対比2,762人の増となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益584,249千円で前年度対比112,840千円（△16.2％）の減となりました。収益の減の主な要因は、特別利益が減少したためです。

収益的支出は、総支出639,296千円で前年度対比11,709千円（1.9％）の増となりました。

費用の増の主な要因は、特別損失が増加したためです。

収支差引は55,048千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金として、2,051,241千円を計上しました。

資本的収入は718,698千円となりました。また、資本的支出は696,183千円で、主に、企業債償還金です。

市民病院は、本市の地域医療を守ることを使命とし、市民病院が市民に信頼され、また満足される医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、市と指定管理者とが協力して、病院運営に取り組んでまいります。

(1) 執行状況 (単位：円)

事業名 \ 区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市病院事業	585,167,367	622,759,062	719,158,421	714,098,421

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況 (単位：円)

事業名 \ 区 分	総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益 (△:当年度純損失)
あま市病院事業	584,248,502	639,296,027	△ 55,047,525

(3) 資産、負債及び資本の状況 (単位：円)

事業名 \ 区 分	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
あま市病院事業	7,144,817,295	7,258,021,797	△ 113,204,502

5 公営企業会計の主要な施策の成果

令和7年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

施策Ⅱ－1 都市基盤が整った快適なまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
上 水 道 課			上水道施設整備事業【水道事業会計】	179,670,261	327
上 水 道 課			上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	78,369,500	328
下 水 道 課	○		下水道施設整備事業【下水道事業会計】	1,192,354,752	329
下 水 道 課			下水道施設整備事業（雨水事業）【下水道事業会計】	29,810,000	330

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－1 健康づくりを支えるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課	○	○	市民病院指定管理事業【病院事業会計】	170,985,000	331
健 康 推 進 課		○	ナースコール等更新事業【病院事業会計】	11,012,210	332
健 康 推 進 課		○	医療機器更新事業【病院事業会計】	186,061,920	333

会計名		水道事業会計	主管課		上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	建設改良費	当 初 予 算 額		407,611,000 円	
目	1	建設改良費	最 終 予 算 額		407,611,000 円	
事業名		上水道施設整備事業	決 算 額		179,670,261 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画	
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境				□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		33,085,800		49,000,000	97,584,461	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、名古屋津島バイパス工事に伴う水管橋布設工事等（総延長675.6m）を実施した。					
	(2) 下水道工事の施行に支障となるため、仮設配水管の設置工事等（延長1,326.9m）を実施した。					
	(3) 配水場の適正な維持管理を図るため、木田上水道配水管理センターの空調更新工事を行った。					
	(4) 危機管理課と協議の上、消火栓を1基設置した。					
	2 主な支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	配水管布設工事	名古屋津島バイパス工事に伴う水管橋布設工事等			101,114,090 円	
	下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管仮設工事等			20,616,200 円	
	配水場維持更新	木田上水道配水管理センター空調更新工事			3,740,000 円	
	その他工事	消火栓設置工事			1,265,000 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		水道事業会計	主管課		上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	建設改良費	当 初 予 算 額		0 円	
目	1	建設改良費	最 終 予 算 額		103,390,000 円	
事業名		上水道施設整備事業（予算繰越）	決 算 額		78,369,500 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画	
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境				□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		64,037,600		14,300,000	31,900	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、金岩地区の布設替工事（延長197.8m）を実施した。					
	(2) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事（延長985.2m）を実施した。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	配水管布設替工事	土木工事に伴う配水管布設替工事（金岩工区一令6）			14,331,900 円	
	下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事			64,037,600 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		下水道事業会計	主管課		上下水道部 下水道課																																							
款	1	資本的支出	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																									
項	1	建設改良費	当初予算額		1,774,931,000 円																																							
目	1	管きょ整備費	最終予算額		1,774,931,000 円																																							
事業名		下水道施設整備事業	決算額		1,192,354,752 円																																							
総合計画施策体系																																												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画																																						
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																																										
展開方向		② 水と緑の快適環境				□ 総合戦略																																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																																												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他 一般財源																																						
178,000,000		350,000	35,809,900		777,800,000	200,394,852																																						
事業目的		日光川下流流域関連の公共下水道事業としての供用開始に向け、計画的かつ効率的な整備の推進を図る。																																										
事業内容		1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を行った。 (1) 全体計画 1,418ha (2) 事業計画（令和7年度末） <table><tr><td colspan="2">計画予定面積</td><td colspan="2">事業予定期間</td></tr><tr><td colspan="2">846ha</td><td colspan="2">平成15年度～令和13年度まで</td></tr></table> (3) 施工(令和7年度末) <table><tr><td>令和7年度整備面積</td><td>令和6年度末整備面積</td><td>令和7年度末整備率</td></tr><tr><td>9.0ha</td><td>578.0ha</td><td>69.4%</td></tr></table> (4) 供用開始 <table><tr><td>令和7年度末供用開始面積</td><td>令和6年度末供用開始済面積</td></tr><tr><td>12.4ha</td><td>556.3ha</td></tr></table> 2 主な支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td>工事施工監理業務</td><td>28,160,000 円</td></tr><tr><td>実施設計業務</td><td>55,036,300 円</td></tr><tr><td rowspan="4">工事請負費</td><td>管きょ整備工事</td><td>680,092,600 円</td></tr><tr><td>舗装復旧工事</td><td>109,122,200 円</td></tr><tr><td>公共汚水ます設置工事</td><td>19,005,800 円</td></tr><tr><td>取付管設置工事</td><td>102,370,400 円</td></tr><tr><td>補償費</td><td>物件移転補償</td><td>150,581,324 円</td></tr></table>					計画予定面積		事業予定期間		846ha		平成15年度～令和13年度まで		令和7年度整備面積	令和6年度末整備面積	令和7年度末整備率	9.0ha	578.0ha	69.4%	令和7年度末供用開始面積	令和6年度末供用開始済面積	12.4ha	556.3ha	区分	内容	事業費	委託料	工事施工監理業務	28,160,000 円	実施設計業務	55,036,300 円	工事請負費	管きょ整備工事	680,092,600 円	舗装復旧工事	109,122,200 円	公共汚水ます設置工事	19,005,800 円	取付管設置工事	102,370,400 円	補償費	物件移転補償	150,581,324 円
計画予定面積		事業予定期間																																										
846ha		平成15年度～令和13年度まで																																										
令和7年度整備面積	令和6年度末整備面積	令和7年度末整備率																																										
9.0ha	578.0ha	69.4%																																										
令和7年度末供用開始面積	令和6年度末供用開始済面積																																											
12.4ha	556.3ha																																											
区分	内容	事業費																																										
委託料	工事施工監理業務	28,160,000 円																																										
	実施設計業務	55,036,300 円																																										
工事請負費	管きょ整備工事	680,092,600 円																																										
	舗装復旧工事	109,122,200 円																																										
	公共汚水ます設置工事	19,005,800 円																																										
	取付管設置工事	102,370,400 円																																										
補償費	物件移転補償	150,581,324 円																																										
事業成果		下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民が安全で安心して暮らすことができた。																																										

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課						
款	1	下水道事業費用		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続							
項	1	営業費用		当初予算額	195,096,000 円						
目	3	総係費		最終予算額	232,617,000 円						
事業名		下水道施設整備事業（雨水事業）		決算額	29,810,000 円						
総合計画施策体系											
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画					
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります										
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略					
決算額の財源内訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源					
						29,810,000					
事業目的	近年、頻発化する局所的豪雨に伴う浸水等のリスクが高まるなか、宅地化が進む市街化区域の雨水事業着手に向け、計画的かつ着実な整備の推進を図る。										
事業内容	1 事業概要 下水道全体計画等の策定や都市計画決定等の法定手続きを経るため、市街化区域における現況水路の調査を行った。【拡充分】										
	2 主な支出科目										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>現況水路調査業務【拡充分】</td> <td>29,810,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	現況水路調査業務【拡充分】
区 分	内 容	事業費									
委託料	現況水路調査業務【拡充分】	29,810,000 円									
事業成果	市街化区域の雨水事業を継続的かつ安定的に切れ目なく取り組むことにより、地域住民が安全・安心な生活環境の確保に向けた事業の実施に繋げることができた。										

会計名		病院事業会計		主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	1	病院事業費用		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	医業費用		当 初 予 算 額		170,985,000 円	
目	2	経費		最 終 予 算 額		170,985,000 円	
事業名		市民病院指定管理事業		決 算 額		170,985,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系							
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施 策		1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向		② 地域医療					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料	
						企業債	
						その他	
						145,985,000	
						一般財源	
						25,000,000	
事 業 目 的		あま市民病院の管理運営に指定管理者制度を継続し、民間の経営ノウハウや技術を活用して、住民サービスの向上や経費の縮減等を図り、地域住民の健康と福祉の一層の増進を図る。					
事 業 内 容		1 指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会					
		2 指定管理期間 令和元年度から令和20年度まで（20年）					
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		交付金		政策的医療交付金		170,985,000 円	
事 業 成 果		民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域住民の健康と福祉の一層の増進に寄与することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	子ども健康部 健康推進課	
款	1	資本的支出		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	11,013,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	11,013,000 円	
事業名		ナースコール等更新事業		決算額	11,012,210 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくりま					
展開方向	② 地域医療					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		6,105		11,000,000		6,105
事業目的	耐用年数を経過し、老朽化した施設設備を更新・整備することにより、地域住民に対して良質な医療サービスを提供することができる。					
事業内容	1 事業概要 老朽化した施設設備を更新・整備することにより、良質な医療サービスの提供を図るため、ナースコール等の更新を行った。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	建設改良費	ナースコールメインサーバ等更新				8,042,210 円
入退室管理システムセンター装置等更新				2,970,000 円		
事業成果	施設設備を更新・整備することにより、地域住民の安心・安全な生活に寄与することができ、より質の高い医療提供体制を整備することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	子ども健康部 健康推進課		
款	1	資本的支出		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	建設改良費		当 初 予 算 額	238,500,000 円		
目	2	固定資産購入費		最 終 予 算 額	216,062,000 円		
事業名		医療機器更新事業		決 算 額	186,061,920 円		
総 合 計 画 施 策 体 系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります						
展開方向	② 地域医療					■ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源	
		30,960		186,000,000		30,960	
事 業 目 的	耐用年数を経過し、老朽化した医療機器を更新・整備することにより、政策的医療である救急医療の維持及び地域住民に対して良質な医療サービスを提供することができる。						
事 業 内 容	1 事業概要 迅速な疾病の発見や検査時間の短縮による患者負担の軽減など良質な医療サービスの提供を図るため、医療機器の更新を行った。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	固定資産購入費		汎用超音波画像診断装置		33,880,000 円		
			包装用高圧蒸気滅菌器		53,350,000 円		
			血管造影室機器	ポリグラフ装置		29,327,760 円	
				動画サーバー機器		39,048,020 円	
				補助循環装置		14,496,900 円	
				凝固測定機器		1,148,620 円	
				血行動態モニタ		5,798,760 円	
				人工呼吸器		3,005,640 円	
				除細動器		1,462,340 円	
急性血液浄化装置		4,543,880 円					
医療機器を更新することにより、救急医療及び地域医療の維持ができ、地域住民の安心・安全な生活に寄与することができた。							

VI－2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況

区 分		6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	3,557,528,497 円	△493,656,739 円	3,063,871,758 円
減 債 基 金	〃	384,269,499 円	451,369,916 円	835,639,415 円
まちづくり事業推進基金	〃	94,676,235 円	△36,625,491 円	58,050,744 円
教育施設整備基金	〃	2,169,037 円	7,607 円	2,176,644 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	146,634,844 円	549,200 円	147,184,044 円
国民健康保険事業基金	〃	67,540 円	237 円	67,777 円
介護給付費準備基金	〃	1,116,811,862 円	△123,266,000 円	993,545,862 円
公共下水道基金	〃	294,406,940 円	1,032,564 円	295,439,504 円
合 計	現 金	6,318,450,346 円	△200,588,706 円	6,117,861,640 円

2 地方債残高の状況

◆一般会計

(単位：円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
1 普通債（建設地方債）	17,270,194,068	615,493,732	17,885,687,800
2 その他	10,232,348,028	△ 1,173,123,590	9,059,224,438
(1) 減税補てん債	13,336,543	△ 10,277,353	3,059,190
(2) 臨時財政対策債	10,168,266,880	△ 1,159,688,949	9,008,577,931
(3) 減収補てん債	50,744,605	△ 3,157,288	47,587,317
合 計	27,502,542,096	△ 557,629,858	26,944,912,238

◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
水道事業債	740,149,735	13,917,985	754,067,720

◆簡易水道事業会計

(単位：円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
水道事業債	49,219,580	△ 3,612,470	45,607,110

◆下水道事業会計

(単位：円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
下水道事業債	10,039,522,357	362,495,543	10,402,017,900

◆病院事業会計

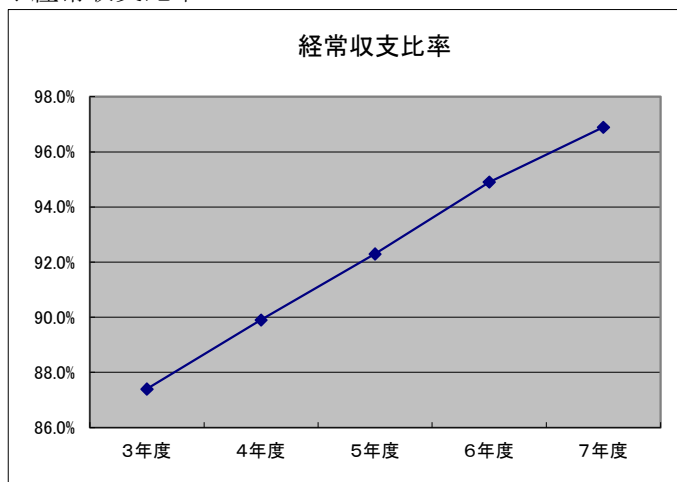
(単位：円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
病院事業債	6,418,513,377	△ 320,024,291	6,098,489,086

VI－3 財 政 指 標 の 状 況

1 主な財政指標について

◆経常収支比率

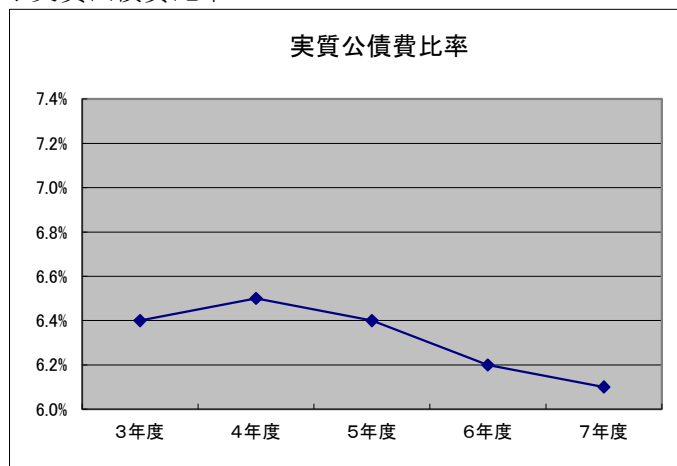


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

令和7年度の経常収支比率は96.9%となり、前年度の94.9%より2.0ポイント増加しました。

これは、人件費や物件費の増加に加え、社会保障費の伸びによる扶助費の増加により経常経費が増額となったためです。

◆実質公債費比率

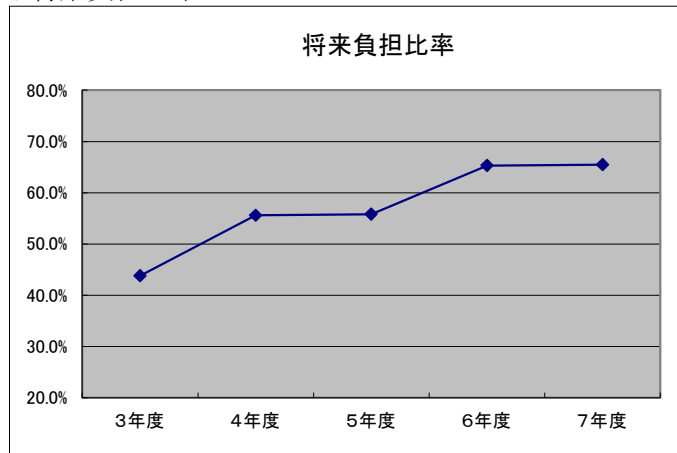


地方公共団体は、地方債を借り入れる際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると、地方債借入時の手続きは許可制となります。

令和7年度の実質公債費比率は6.1%となり、前年度の6.2%より0.1ポイント減少しました。

これは、平成26年度臨時財政対策債を始め14事業の償還が終了したことにより、公債費が減額となったためです。

◆将来負担比率



この比率は、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この比率が350%以上になると、早期健全化計画を策定し、議会の議決を得て、国へ報告する必要があります。

令和7年度の将来負担比率は、65.5%となり、前年度の65.3%より0.2ポイント増加しました。

これは、充当可能財源である、財政調整基金をはじめとした各種基金残高の減少に加え、後年度に地方交付税として措置される臨時財政対策債償還費が減額となったためです。

2 令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は令和7年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△5.15%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.38	20.00

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△14.48%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.38	30.00

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.1%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0

(4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は65.5%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	65.5	350.0	

2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、本市では、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△89.0%、簡易水道事業会計が△152.7%、下水道事業会計が△328.6%、病院事業会計が△134.0%（資金の不足額がない場合は「－」表示）となっています。

(単位：%)

区 分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
簡易水道事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0
病院事業会計	－	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

				(収支の捉え方)		健全化判断比率		資金不足比率		
一般会計等	一般会計			実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	
	市営住宅管理事業特別会計									
公営事業会計	国民健康保険特別会計									
	介護保険特別会計									
	後期高齢者医療特別会計									
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余	資金不足					
			簡易水道事業会計							
			下水道事業会計							
病院事業会計										
一部事務組合・広域連合	海部東部消防組合			実質黒字	実質赤字					
	五条広域事務組合									
	海部地区環境事務組合									
	海部地区急病診療所組合									
	海部地区水防事務組合									
	愛知県市町村職員退職手当組合									
	愛知県後期高齢者医療広域連合									

VI－4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和7年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,356,247千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 18,152,461千円

（単位：千円）

区 分	7年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社 会 福 祉	13,250,357	7,763,531	55,700	208,367	5,222,759	989,990
社 会 保 険	1,919,575	343,087	0	0	1,576,488	143,420
保 健 衛 生	2,982,529	372,591	0	97,939	2,511,999	222,837
合 計	18,152,461	8,479,209	55,700	306,306	9,311,246	1,356,247

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

